

令和7年度

主要施策成果報告書

令和8年9月

熊本県和水町

令和7年度 主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和7年度一般会計及び特別会計決算を議会の認定に付するに当たり、当該決算に係る主要な施策の成果について、本書のとおり提出します。

令和8年9月 2 日

和水町長 石原 佳幸

目 次

第1節 決算の概要

1. 会計別決算の状況	2
2. 一般会計決算の状況	2
3. 経常収支比率	11
4. 財政力指数	12
5. 健全化判断比率等	12
6. お金のバランス	13
7. 町債及び一時借入金	14
8. 基金	16
9. 物価高騰対応地方創生臨時交付金の活用状況	18

第2節 一般会計の事業概要

1. 議会事務局	20
2. 総務課	24
3. まちづくり課	40
4. デジタル行政推進課	69
5. 税務課	74
6. 住民環境課	83
7. 会計室	91
8. 地域振興課	92
9. 福祉課	96
10. 保健子ども課	105
11. 農業委員会	121
12. 農林振興課	123
13. 建設課	134
14. 学校教育課	151
15. 社会教育課	174

第3節 特別会計の事業概要

1. 国民健康保険事業会計	188
2. 介護保険事業会計	195
3. 特別養護老人ホーム事業会計	201
4. 春富財産区特別会計	210
5. 後期高齢者医療事会計	211

第4節 資料編	213
---------	-----

注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1節 決算の概要

1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が114億9,249万円、歳出は109億9,092万1千円で、令和8年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、4億5,961万4千円となりました。

【第1表】

会計別決算総括表

(単位：千円)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 D=B-C	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 D-E
一般会計	12,006,605	11,492,490	10,990,921	501,569	41,955	459,614
特別会計	4,437,706	4,555,686	4,286,614	269,072	0	269,072
国民健康保険事業	1,370,908	1,329,935	1,297,447	32,488	0	32,488
介護保険事業	1,554,615	1,749,938	1,514,223	235,715	0	235,715
特別養護老人ホーム事業	1,311,627	1,280,291	1,280,250	41	0	41
春富財産区	830	828	156	672	0	672
後期高齢者医療事業	199,726	194,694	194,538	156	0	156
合 計	16,444,311	16,048,176	15,277,535	770,641	41,955	728,686

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

2 一般会計決算の状況

【第2表】

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	10,063,363	9,106,046	9,090,071	10,461,191	11,492,490
歳 出	8,722,757	8,506,279	8,609,715	10,201,433	10,990,921
歳入歳出差引	1,340,606	599,767	480,356	259,758	501,569
翌年度繰越財源	85,146	40,328	43,458	38,840	41,955
実 質 収 支	1,255,460	559,439	436,898	220,918	459,614
実質単年度収支	465,797	△ 635,245	△ 239,119	△ 271,209	△ 40,370

実質収支とは、歳入から歳出を引いた決算額(=形式収支)から、翌年度に使う額を除いた、本当の決算額です。

実質単年度収支とは、本年度の実質収支から前年度の実質収支を引き、財政調整基金の増減の影響と繰上償還額を除いて計算されるもので、単年度収支が1年間でどうなったかを見る数字です。

(1)歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で10億3,129万9千円増加し、114億9,249万円となりました。繰越金、町債、地方特例交付金が減少したものの、繰入金、寄附金、地方交付税等が増加したことが主な要因です。

【第3表】

一般会計 歳入の決算比較

一般会計 歳入の決算比較

(単位:千円)

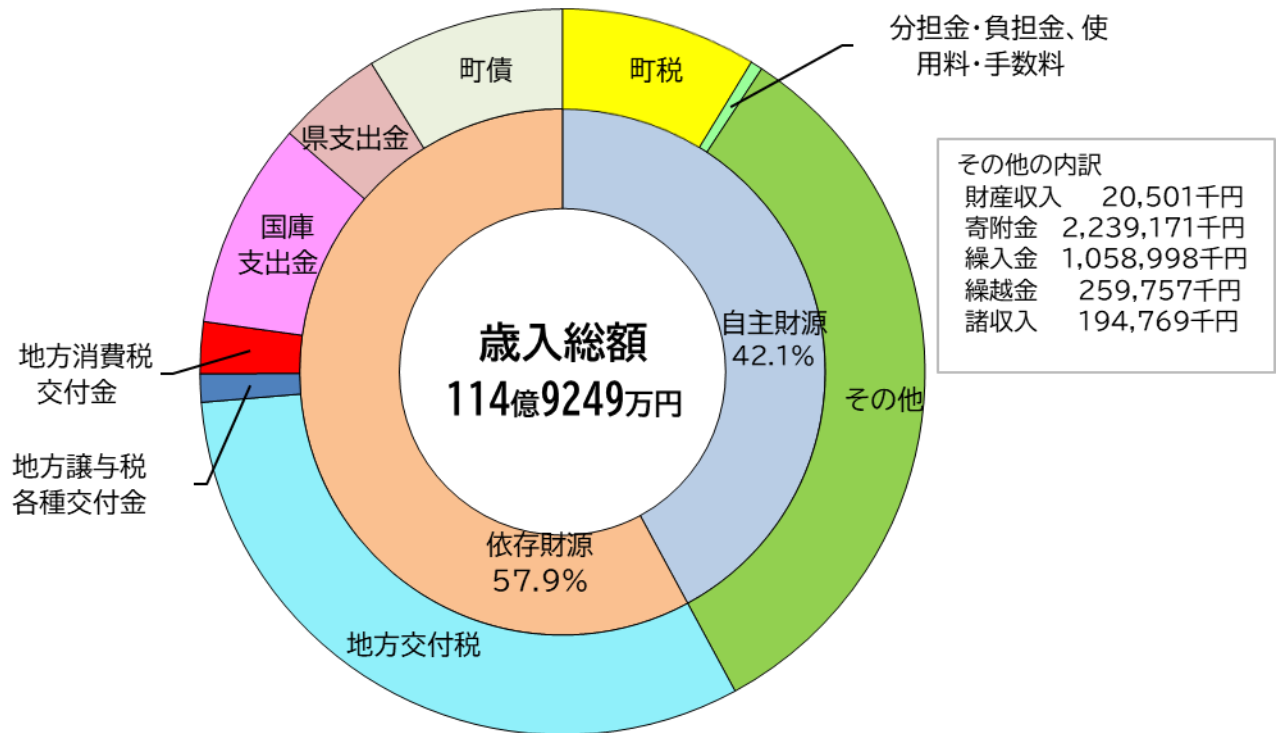
款名	年度	令和5年度 A	令和6年度 B	令和7年度 C	増減 C-B
町	税	976,988	939,943	1,002,730	62,787
地 方 譲 与 税		82,743	86,986	88,394	1,408
利 子 割 交 付 金		169	269	1,330	1,061
配 当 割 交 付 金		2,570	3,221	5,393	2,172
株式等譲渡所得割交付金		2,627	5,432	7,459	2,027
法 人 事 業 税 交 付 金		16,287	18,626	17,936	△ 690
地 方 消 費 税 交 付 金		228,162	245,067	264,800	19,733
ゴルフ場利用税交付金		11,724	11,367	10,164	△ 1,203
環 境 性 能 割 交 付 金		7,660	8,245	7,231	△ 1,014
地 方 特 例 交 付 金		5,898	38,142	5,338	△ 32,804
地 方 交 付 税		3,344,147	3,456,711	3,627,533	170,822
交通安全対策特別交付金		887	840	748	△ 92
分 担 金 及 び 負 担 金		17,055	12,269	13,496	1,227
使 用 料 及 び 手 数 料		47,877	46,781	48,683	1,902
国 庫 支 出 金		1,045,418	880,434	1,058,122	177,688
県 支 出 金		479,787	445,435	544,337	98,902
財 産 収 入		9,316	33,146	20,501	△ 12,645
寄 附 金		765,624	1,923,729	2,239,171	315,442
繰 入 金		467,563	658,960	1,058,998	400,038
繰 越 金		599,767	480,356	259,757	△ 220,599
諸 収 入		53,375	75,632	194,769	119,137
町 債		923,967	1,089,600	1,015,600	△ 74,000
自動車取得税交付金		460			0
合 計		9,090,071	10,461,191	11,492,490	1,031,299

歳入の構成比は、その他(繰入金・寄付金他)が全体の32.8%を占め最も多く、次いで地方交付税31.6%、国庫支出金9.2%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は42.1%、依存財源の割合は57.9%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【第4表】

歳入決算構成比



(単位:千円、%)

費 目	令和6年度		令和7年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	4,170,816	39.9	4,838,105	42.1	16.0
町税	939,944	9.0	1,002,730	8.7	6.7
分担金・負担金、使用料・手数料	59,050	0.6	62,179	0.5	5.3
その他	3,171,822	30.3	3,773,196	32.8	19.0
依存財源	6,290,375	60.1	6,654,385	57.9	5.8
地方交付税	3,456,711	33.0	3,627,533	31.6	4.9
地方譲与税、各種交付金	173,128	1.7	143,993	1.3	△ 16.8
地方消費税交付金	245,067	2.3	264,800	2.3	8.1
国庫支出金	880,434	8.4	1,058,122	9.2	20.2
県支出金	445,435	4.3	544,337	4.7	22.2
町債	1,089,600	10.4	1,015,600	8.8	△ 6.8
歳入合計	10,461,191	100.0	11,492,490	100.0	9.9

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして町税があります。また、依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとして地方交付税、国・県支出金があります。

① 町税

合併時からの長期的な姿について表しています。税法改正により税率が異なりますので収入額を単純に比較する事はできませんが、合併からの数値の変化を平均成長率で示しました。平均成長率は、複数年間における売上高等の伸び率を平均化した値で、通常は企業の成長性等を予測する値として用いられますが、ここでは令和 7 年度決算までの推移を表す指標としました。なお、詳細については税務課の歳入のページで説明しています。

【第5表】

町税の推移

(単位:千円)

税 目	合併時	コロナ前	前年度			
	平成18年度	令和元年度	令和6年度	令和7年度	前年比	平均成長率
町 民 税 (個 人 分)	206,201	299,672	259,226	312,265	53,039	2.21%
納税義務者数(均等割)	4,778	4,445	4,200	4,266	66	-0.59%
納税義務者数(所得割)	4,042	3,687	3,142	3,626	484	-0.57%
町 民 税 (法 人 分)	55,061	81,218	53,505	52,920	△ 585	-0.21%
納税義務者数(均等割)	174	245	276	281	5	2.55%
納税者数(法人税割)	75	93	100	98	△ 2	1.42%
固 定 資 産 税	447,196	446,499	511,555	517,174	5,619	0.77%
納 税 義 務 者 数	61,339	5,858	5,825	5,811	△ 14	-11.67%
軽 自 動 車 税	32,822	49,042	53,641	53,823	182	2.64%
課 税 台 数	8,549	8,147	7,758	7,679	△ 79	-0.56%
町 た ば こ 税	55,378	52,320	59,373	63,880	4,507	0.75%
本 数	17,718千本	9,247千本	9,062千本	9,629千本	567千本	-3.16%
入 湯 税	4,139	2,762	2,644	2,668	24	-2.28%
入 湯 客 数	233,092	125,039	117,437	115,259	△ 2,178	-3.64%
合 計	800,797	931,513	939,944	1,002,730	62,786	1.19%
(参考)3月末日現在人口	12,193	9,793	8,948	8,800	△ 148	-1.70%

② 交付税等

町の歳入の約 31.6%を占める普通交付税は、標準的な経費とされる基準財政需要額から臨時財政対策債発行可能額と、地方税や地方譲与税等の 75%で求められる基準財政収入額を引いて残った額を交付基準額とし、調整額を控除して算出されます。

需要額は、消防費、教育費などの個別算定経費と、人口と面積を基にした包括算定経費の合計で算定されます。

算定にあたっては、過疎地域にあたる和水町には、やさしい配慮がされています。

【第6表】

交付税等の推移

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 交 付 税	3,344,147	3,456,711	3,627,533
普 通 交 付 税	3,076,542	3,182,310	3,331,485
特 別 交 付 税	267,605	274,401	296,048
地方譲与税交付金	82,743	86,986	88,394
地方消費税交付金	228,162	245,067	264,800
そ の 他 交 付 金	47,822	86,142	55,599
合 計	3,702,874	3,874,906	4,036,326

③ 地方消費税交付金(社会保障財源分)

平成 26 年度の消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金 1 億 4,771 万 2 千円は、以下の事業へ充当しています。なお、地方消費税交付金は、一般財源ですが、趣旨に沿い活用しました。令和7年度も消費が堅調であったと推測されます。

【第7表】

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

地方消費税交付金 264,800千円 のうち社会保障財源化分 147,712千円

(単位:千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	地方債	その他	社会保障財源分	その他
民生費	社会福祉事業	639,900	344,037	0	920	26,853	268,090
	老人福祉事業	641,341	54,129	0	4,534	53,049	529,629
	児童福祉事業	799,234	480,006	34,800	26,009	23,527	234,892
衛生費	保健衛生事業	524,589	11,942	0	26,254	44,283	442,110
合 計		2,605,064	890,114	34,800	57,717	147,712	1,474,721

(2)歳出の状況

歳出決算額は、前年度比 7 億 8,948 万8千円増加し、109 億 9,092 万 1 千円となりました。

【第8表】

一般会計 歳出決算の年度別比較

(単位:千円・%)

年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減
款名			A	B	C	C-B
議	会	費	79,308	76,462	75,859	△ 603
総	務	費	2,157,739	3,497,366	3,945,943	448,577
民	生	費	1,898,941	1,968,504	2,071,641	103,137
衛	生	費	782,028	778,766	798,719	19,953
農	林	水 産 費	239,655	247,510	452,863	205,353
商	工	費	291,879	231,024	450,613	219,589
土	木	費	926,045	1,009,367	855,848	△ 153,519
消	防	費	292,783	307,717	299,533	△ 8,184
教	育	費	931,396	1,047,972	982,541	△ 65,431
災	害 復 旧	費	58,588	85,191	90,656	5,465
公	債	費	951,353	951,554	966,705	15,151
合 計			8,609,715	10,201,433	10,990,921	789,488

※前年度繰越分を含みます。

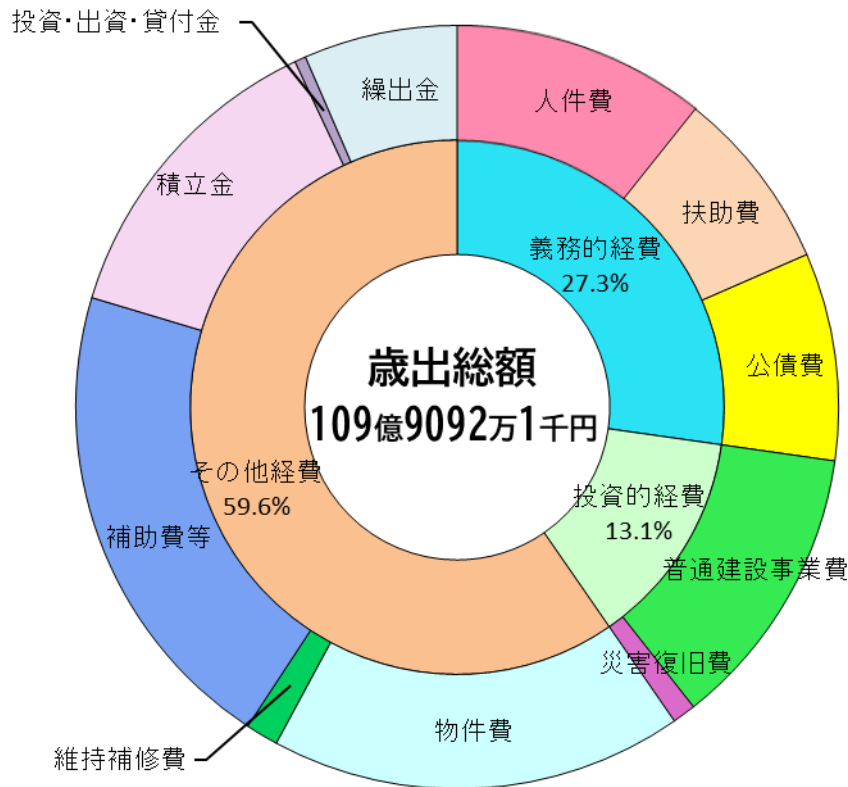
※決算書の目的別決算額の数値を記載しております。

① 性質別経費の状況

歳出における性質別分類は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(物件費、貸付金、その他)の3つに大別することができます。

【第9表】

歳出決算構成比(性質別)



(単位:千円、%)

費 目	令和6年度		令和7年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	2,996,126	29.4	2,995,060	27.3	△0.0
人 件 費	1,185,171	11.6	1,179,147	10.7	△0.5
扶 助 費	859,401	8.4	849,208	7.7	△1.2
公 債 費	951,554	9.3	966,705	8.8	1.6
投資的経費	1,469,574	14.4	1,440,832	13.1	△2.0
普 通 建 設 事 業 費	1,372,271	13.5	1,331,707	12.1	△3.0
災 害 復 旧 費	97,303	1.0	109,125	1.0	12.1
その他経費	5,735,733	56.2	6,555,029	59.6	14.3
物 件 費	1,600,193	15.7	1,924,642	17.5	20.3
維 持 補 修 費	150,027	1.5	152,535	1.4	1.7
補 助 費 等	1,959,737	19.2	2,239,270	20.4	14.3
積 立 金	1,335,958	13.1	1,470,079	13.4	10.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	47,986	0.5	52,695	0.5	9.8
繰 出 金	641,832	6.3	715,808	6.5	11.5
歳出合計(性質別)	10,201,433	100.0	10,990,921	100.0	7.7

※決算統計で分析した性質別決算額を基にした数値を記載しております。

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられている経費です。性質別分析では、国保や介護などの特別会計の人件費に相当する額を繰出金として、道路などの建設費にかかる人件費は普通建設事業に計上しています。

人件費は、人事院勧告に基づく給与引き上げはあったものの、退職手当組合負担金の2年に1回の軽減措置の影響で大幅減額があり、前年度比で602万4千円減少しました。

扶助費は定額減税に係る調整給付金、非課税世帯支援給付金等の減額により1,019万3千円減少しました。

公債費は、前年度比で1,515万1千円増加しました。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設工事や災害復旧事業など、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等、将来に残るものに支出される経費です。前年度比で2,874万2千円減少し、14億4,083万2千円となりました。今年度の主な普通建設事業及び災害復旧事業は、次のとおりです。

【第10表】

(単位:千円)

区分	普通建設事業の主な事業	R6	R7	前年度比
補助事業費	板楠地区排水施設整備工事	0	140,000	140,000
	牧野小田線歩道新設工事	0	60,929	60,929
	(菊水中)屋内運動場空調整備工事(補助)	0	58,360	58,360
	サテライトオフィス施設整備工事	0	36,520	36,520
	大杉下津原線道路改良工事	0	22,500	22,500
単独事業費	(三加和中)屋内運動場空調設備設置工事	0	65,883	65,883
	菊水西排水機場ポンプ更新工事	0	51,700	51,700
	観光施設公園施設整備工事	0	49,789	49,789
	側溝等整備工事	63,716	40,082	△ 23,634
	町体育館LED改修工事	0	33,220	33,220

(単位:千円)

区分	災害復旧事業費の主な事業		R6	R7	前年度比
補助事業費	公共土木施設災害復旧事業(工事)	令和7年度豪雨	0	34,355	34,355
	被災古墳災害復旧事業	平成28年度熊本地震	6,347	19,320	12,973
	公共土木施設災害復旧事業(測量・設計)	令和7年度豪雨	0	11,640	11,640
	農地等災害復旧事業(工事)	令和7年度豪雨	0	10,134	10,134
	農地等災害復旧事業(測量・設計)	令和7年度豪雨	0	6,648	6,648
単独事業	土木費補助(小災害)	令和7年度豪雨	0	14,933	14,933

ウ その他の経費

義務的経費や投資的経費以外の経費には、物件費や維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金等があり、その他の経費全体では、前年度比で 8 億 1,929 万 6 千円増加しました。

物件費は、ふるさと納税事業に係る一括代行業務委託料や広告料、町内小中学校の学習用タブレット端末購入費、なごみアプリ改修業務委託料等で前年度より増加しました。

補助費等は、ふるさと応援寄附金謝礼や物価高騰対応支援事業に係る商品券取扱店舗交付金により前年度より増加しました。

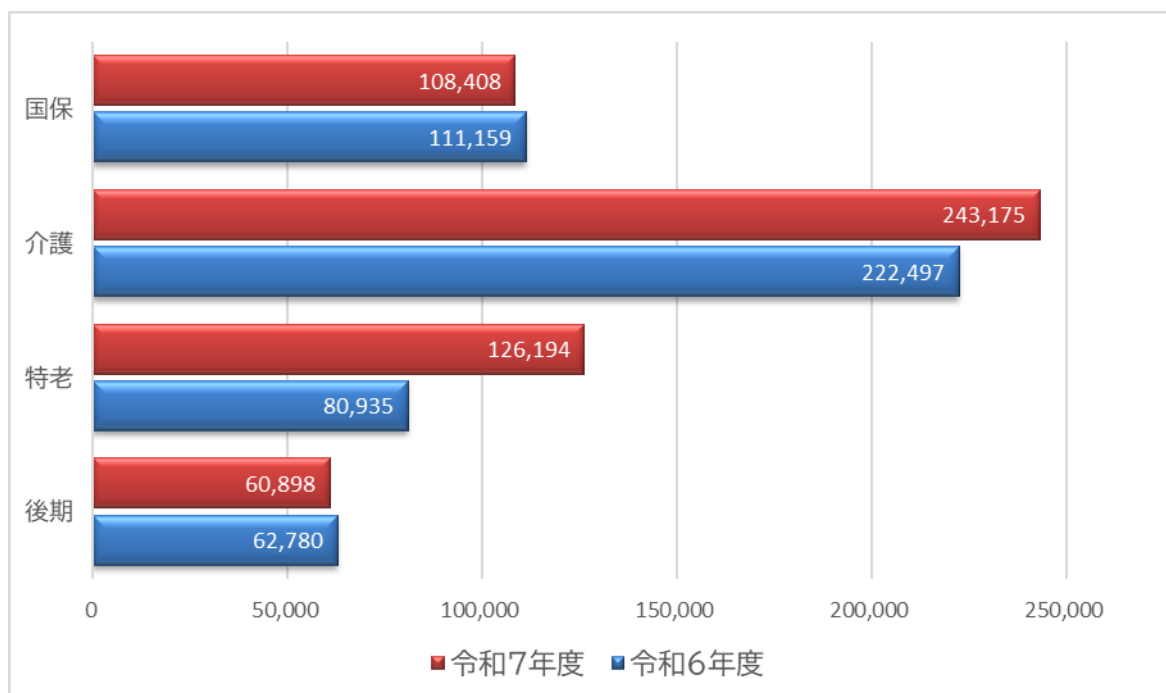
積立金は、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金処分を行い、財政調整基金に 5,522 万 9 千円、減債基金に 5,523 万円を積み立てました。その他、子育て支援基金、ふるさと応援寄附金、合併振興基金等にも積み立てを行いました。

投資・出資・貸付金は病院事業会計への出資金が 470 万 9 千円増加したことで前年度より増加しました。

繰出金は、特別養護老人ホーム事業会計繰出金で特老建設事業の起債償還に伴い、大幅に増加しました。内訳は次のとおりです。

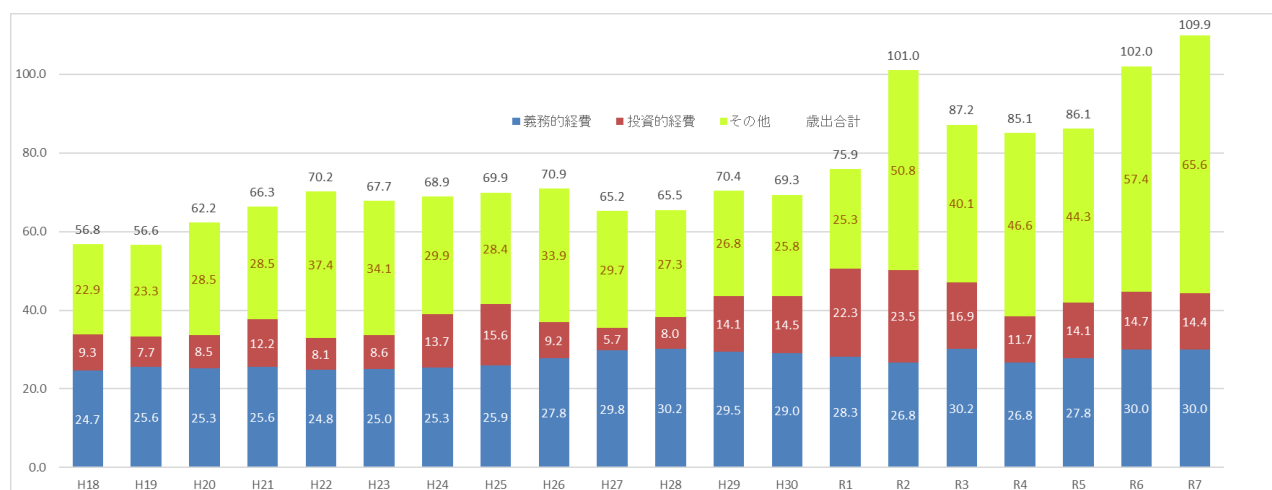
【第 11 表】

単位:千円



【第12表】

性質別歳出の推移



《投資的経費の分析》

投資的経費について、基本的には道路改良事業が中心となりますが、平成24～25年度は三加和小学校の建設事業があり10億円を超えました。平成29年度からは菊水地区の学校統廃合事業と耐震化工事、熊本地震と梅雨前線豪雨災害復旧等で10億円を超え、小学校建築が始まると道路事業等と合わせて20億円に到達しました。令和2年度で学校統廃合事業は区切りを迎えましたが、せきすい斎苑の建設事業や総合グラウンド整備事業、令和2年7月豪雨の災害復旧事業費と合わせて20億円を超えました。

令和2年度から急激に歳出額が伸びたのは、コロナ禍における特別定額給付金事業が約10億円あったことも大きな要因ですが、ふるさと応援寄附金の伸びも要因の一つです。平成28年度で358万円だったふるさと応援寄附金は、広告サイトの活用などにより令和元年度で5,554万円、令和2年度で5億5,536万円、更に令和7年度は、22億3,633万円と急成長しました。返礼品や送料、委託料、広告料等の経費に充当した残りはふるさと応援寄附金基金や子育て支援基金に積み立てていますので、歳入の分だけ歳出が増加することになります。

道路の新設改良については、同時進行していた路線が順番に竣工していることから以前よりは落ち着きを見せる見込みです。しかし、局地的に甚大な被害をもたらす豪雨災害が全国で多発していることから、災害復旧事業費については少なく見積もることができません。災害復旧事業費については、国の補助対象となれば国県支出金や起債、交付税措置で手当されるため、財政的に危機的な負担を抱える可能性は大きくはありません。町では災害の被害に遭う方を、一人でも減らしていくために、緊急自然災害対策事業債や、緊急浚渫事業債をしっかりと活用し、冠水や越水による被害に対し、確実に災害対策事業を行っています。今後はそういった起債の償還や維持補修費へとウェイトが移ることが予想されます。固定資産台帳を活用した計画的な更新で、事業費を平準化できるようマネジメントしていきます。

3 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方債、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、政策的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。

令和 7 年度は、分子となる物件費、補助費等の経常的経費が増加しましたが、分母となる地方税や普通交付税等の経常一般財源等の増加額のほうが大きく、経常収支比率は 1.0 ポイント減少し、94.8%となりました。

【第 13 表】

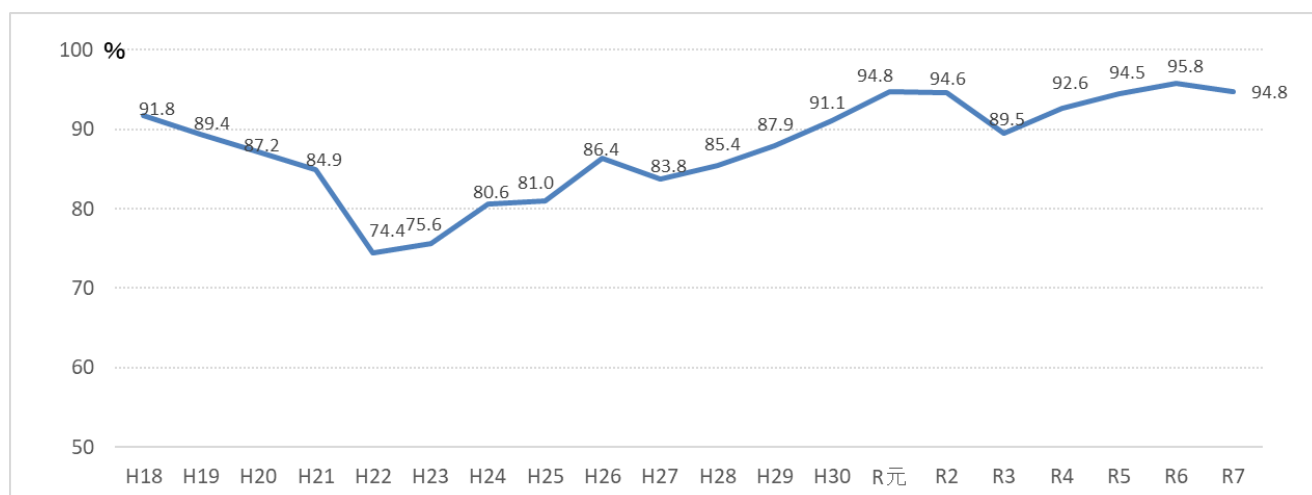
経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	経 常 的 収 入 (ア)	5,042,987	5,367,944	5,293,670	5,317,115	5,492,387	5,763,528
	経 常 一 般 財 源 等 ※ (イ)	4,301,052	4,602,455	4,441,220	4,432,328	4,549,814	4,743,057
歳出	経 常 的 経 費 (ウ)	4,999,383	5,044,034	5,076,090	5,195,906	5,413,332	5,653,424
	経常的経費に充当された 一 般 財 源 等 (エ)	4,068,525	4,120,104	4,114,204	4,189,144	4,357,004	4,496,236
経常収支比率 (エ)/(イ) (オ)		94.6	89.5	92.6	94.5	95.8	94.8

※経常一般財源等(イ)は、経常的収入(ア)の額から特定財源を除いた額に臨時財政対策債の額を加算したものです。

【第 14 表】



4 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)が自主的に徴収される標準収入(基準財政収入額)でどれだけ賄われているかという割合(財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額)で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

財政力指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、「1」に近い団体ほど自立した財政運営が可能となります。また、「1」未満の団体には、その不足分が普通交付税として交付(補填)されます。

各年度の財政力指数(当該年度を含む過去3年間の平均)は、次のとおりです。

【第15表】

財政力指数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数	0.25	0.25	0.25	0.26	0.25

基準財政需要額と基準財政収入額の差を埋めるのが普通交付税ですので、需要額の75%が交付税措置されていることとなります。

5 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、標準的な収入に対し、1年間で支払った地方債(借入金)の償還額等の割合を表すもので、この比率が高いほど、財政の自由度を圧迫していることとなります。令和7年度決算では、9.8%と前年度から微減しました。

また、資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町は、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

【表16表】

健全化判断比率等の推移

(単位:%)

比率の名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 比 率	10.3	10.2	10.3	10.1	9.8
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
※標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く。)が主なものです。 本町の場合、令和7年度決算における標準財政規模は4,707,447千円となっています。			
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足率	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

早期健全化基準： 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準： 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準： 公営企業を経営する自治体において、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。

6 お金のバランス

一般会計の実質収支と基金残高を足した現金資産と、地方債残高(借金の残り)との状況です。

【第17表】

(単位:億円)

財政指標	平成18年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支	3.4	5.6	4.4	2.2	4.6
地方債残高	68.3	75.2	75.1	76.8	77.7
基金残高	23.4	86.5	90.0	96.9	101.0
現金資産(実質収支+基金残高)	26.8	92.1	94.4	99.1	105.6
現金 - 借金残高	△42	16.9	19.3	22.3	27.9

7 町債及び一時借入金

(1)町債の状況

令和 7 年度の一般会計は、各種事業に伴い町債を10億 1,560 万円借り入れし、元金を 9 億 2,702 万 9 千円返済しました。

【第 18 表】

町債年度末現在高

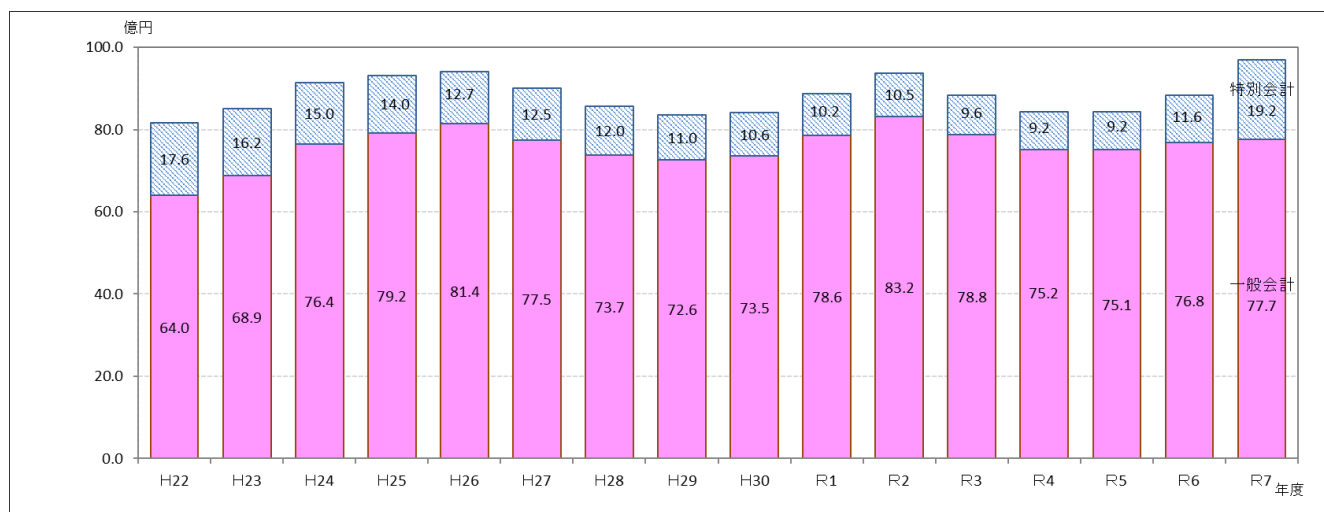
(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和7年度
		年度末現在高	年度末現在高	発行額	元金償還額	調整額	年度末現在高
		A+B-C+D	A+B-C+D	B	C	D	A+B-C+D
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	8,960	7,500	0	1,460	0	6,040
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	27,255	23,745	0	3,510	0	20,235
	災 害 復 旧 事 業 債	236,025	220,500	22,100	30,800	0	211,800
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	41,701	26,441	0	11,570	0	14,871
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	0	0	0	0	0	0
	合 併 特 例 事 業 債	2,558,706	2,604,727	520,600	222,517	0	2,902,810
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	217,930	566,957	98,800	43,946	△ 1	621,810
	緊急自然災害防止対策事業債	316,710	458,905	181,800	59,580	0	581,125
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	38,800	49,850	27,300	6,210	0	70,940
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 債		0	5,800	0	0	5,800
	過 疎 対 策 事 業 債	2,118,367	2,029,079	159,200	315,521	0	1,872,758
	財 源 対 策 債	5,815	2,848	0	1,442	0	1,406
	減 収 補 填 債	6,020	5,160	0	860	0	4,300
	減 税 補 填 債	560	112	0	112	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	1,937,198	1,685,415	0	229,501	0	1,455,914
小 計		7,514,047	7,681,239	1,015,600	927,029		7,769,809
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	計	133,896	143,952	44,600	19,999	0	168,553
	簡 易 水 道 事 業						
	公営企業	83,968	89,545	29,800	11,692	△ 1	107,652
	過疎併用	49,928	54,407	14,800	8,307	1	60,901
	計	217,096	197,218	43,200	24,817	0	215,601
	公 共 下 水 道 事 業						
	公営企業	213,364	194,135	24,000	24,459	0	193,676
	過疎併用	3,732	3,083	19,200	358	0	21,925
	計	214,662	215,435	19,900	26,102	1	209,234
	特定地域生活排水処理事業						
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	公営企業	133,737	132,361	10,000	14,744	1	127,618
	過疎併用	80,925	83,074	9,900	11,358	0	81,616
	計	330,074	367,007	16,900	75,609	△ 1	308,297
	病 院 事 業						
	公営企業	241,314	245,205	8,500	52,746	0	200,959
	過疎併用	88,760	121,802	8,400	22,863	△ 1	107,338
	計	21,000	238,450	800,300	20,016	△ 1	1,018,733
	特別養護老人ホーム事業						
	公営企業	10,500	119,225	400,200	10,008	△ 1	509,416
	過疎併用	10,500	119,225	400,100	10,008	0	509,317
小 計		916,728	1,162,062	924,900	166,543		1,920,418
合 計		8,430,775	8,843,301	1,940,500	1,093,572		9,690,227

※町債発行額には、前年度からの繰越分を含んでいます。

【第 19 表】

町債残高の推移



【第 20 表】

借入先別現在高

(単位:千円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財 政 融 資 資 金	4,583,580	47.3
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1,885,309	19.5
	小 計	6,468,889	66.8
民間等資金	銀行等引受		
	肥 後 銀 行	1,393,547	14.4
	熊 本 銀 行	876,216	9.0
	玉 名 農 業 協 同 組 合	858,716	8.9
	(財)熊本県市町村振興協会	63,576	0.7
	共済 県市町村職員共済組合	29,283	0.3
小 計		3,221,338	33.2
合 計		9,690,227	100.0

(2)一時借入金の状況

一時借入金は、町が一時的に資金不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことです。

令和 7 年度の一時借入金はありません。

【第 21 表】

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度
一時借入金	0	0

8 基金

令和 7 年度の一般会計については、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、合併振興基金、産業廃棄物処理施設地域振興策基金、熊本地震復興基金、ふるさと応援寄附金基金、学校教育施設整備基金、子育て支援基金等を取り崩しました。また、積立てでは、預金利息と債券運用益のほか、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金の処分に伴う積み立てや合併振興基金の積み立て等により計 14 億 7,007 万 9 千円の積立てとなり、令和 7 年度末の基金残高は、前年度比 4 億 1,374 万 6 千円増となりました。

特別会計においては、国保財政調整基金や介護保険介護給付費準備基金の積立等により 6,986 万 3 千円の増となりました。

【第 22 表】

基金の状況

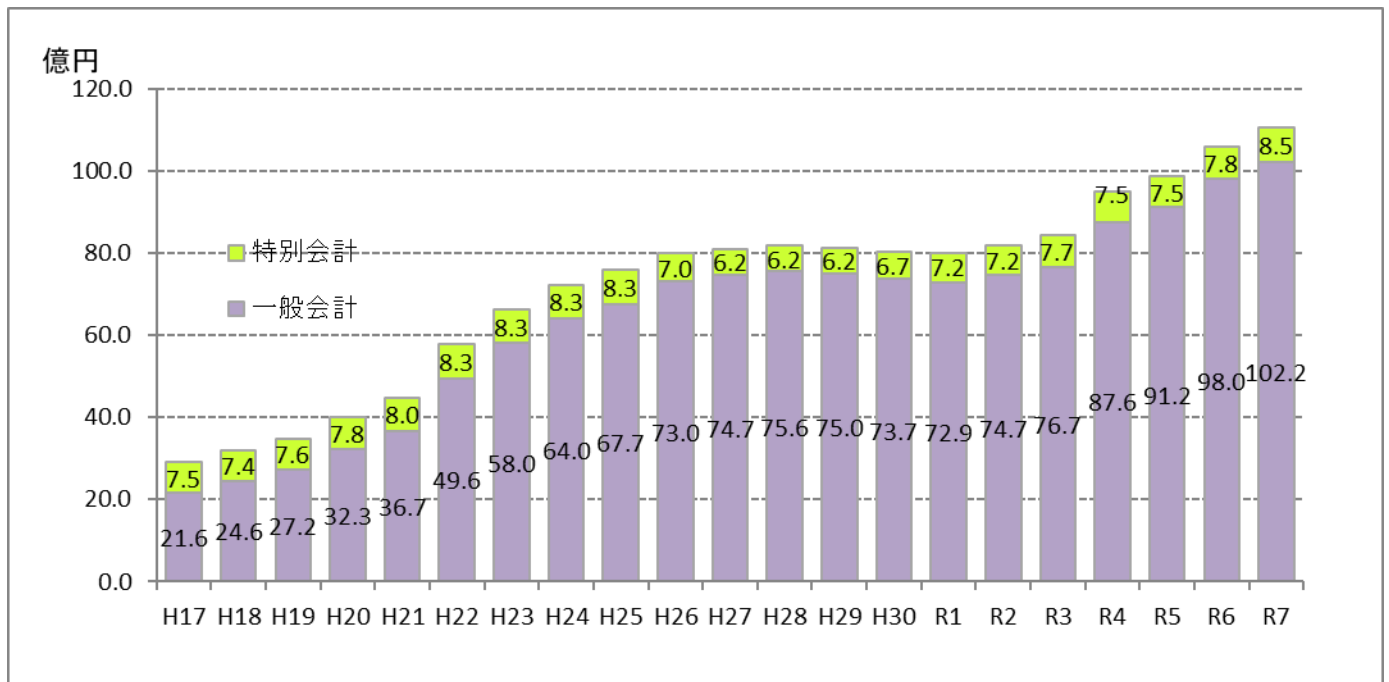
(単位:千円)

区 分		令和6年度 年度末 現在高 A	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度 調整額	令和7年度 年度末 現在高 B	増減 B-A	備考 (主な増減理由)
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,649,647	59,768	338,834	0	2,370,581	△279,066	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	減 債 基 金	1,959,597	68,509	150,000	1	1,878,107	△81,490	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,485,724	2,006	28,547	0	1,459,183	△26,541	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	社 会 福 祉 振 興 基 金	208,291	920	0	0	209,211	920	運用利息の積立て
	緑 化 基 金	11,136	28	0	0	11,164	28	運用利息の積立て
	合 併 振 興 基 金	1,063,771	82,959	28,913	△1	1,117,816	54,045	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	取崩型 災 害 対 策 基 金	277,675	513	0	0	278,188	513	運用利息の積立て
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	10,015	28	6,016	0	4,027	△5,988	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	熊 本 地 震 復 興 基 金	11,080	32	11,112	0	0	△11,080	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	22,952	4,242	0	0	27,194	4,242	元金及び運用利息の積立て
	ふるさと応援寄附金基金	1,580,756	948,523	402,568	0	2,126,711	545,955	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	43,815	104	15,510	0	28,409	△15,406	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	3,843	9	3,269	0	583	△3,260	運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	子 育 て 支 援 基 金	340,990	302,394	71,565	0	571,819	230,829	元金及び運用利息の積立て 事業活用による取崩し
	果 実 運 用 中山間ふるさと水と土保全基金	14,624	36	0	1	14,661	37	運用利息の積立て
	環 境 美 化 基 金	3,305	8	0	0	3,313	8	運用利息の積立て
	積立基金合計	9,687,221	1,470,079	1,056,334	1	10,100,967	413,746	
	土 地 開 発 基 金	113,731	283	0	0	114,014	283	運用利息の積立て
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	0	0	0	2,000	0	
	定額運用合計	115,731	283	0	0	116,014	283	
特 別 会 計	国 保 財 政 調 整 基 金	80,000	18,012	0	0	98,012	18,012	元金及び運用利息の積立て
	特 養 建 設 基 金	546,170	1,497	0	1	547,668	1,498	運用利息の積立て
	介護保険介護給付費準備基金	150,104	50,352	0	1	200,457	50,353	元金及び運用利息の積立て
	合 計(特別会計)	776,274	69,861	0	2	846,137	69,863	
総 計		10,579,226	1,540,223	1,056,334	3	11,063,118	483,892	

※歳入歳出決算額との整合性を図るため、この表の年度末現在高は決算書における基準日(3 月 31 日)の現在高と異なるものがあります。

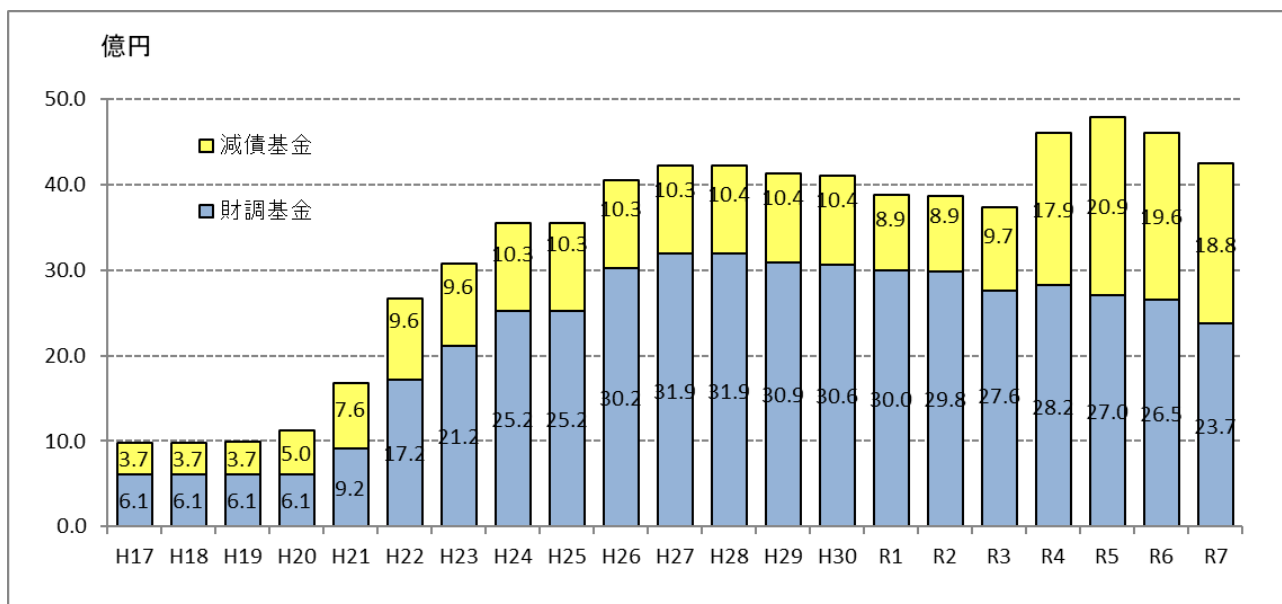
【第 23 表】

基金の推移



【第 24 表】

財政調整基金・減債基金残高の推移



9 物価高騰対応地方創生臨時交付金の活用状況

近年の物価高騰に対応するため、物価高騰対応地方創生臨時交付金が交付されており、令和 7 年度の決算額は1億 6,328 万4千円となり、以下の事業に対して充当しました。

【第 25 表】

歳入

単位:千円

区 分	決 算 額	備 考
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	118,318	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許)	44,966	
合 計	163,284	

【第 26 表】

歳出

単位:千円

	区 分	決 算 額	充 当 額	備 考
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	定額減税にかかる調整給付金事業	40,022	40,022	
	和水町商工会補助金(プレミアム商品券事業)	7,234	7,234	
	物価高騰対応支援事業(2万円商品券事業)	76,451	75,667	
	物価高騰対応支援事業(5千円商品券事業)繰越分	46,323	39,476	
	低所得者世帯支援給付金(R6非課税等)繰越分	883	883	
	低所得者世帯支援給付金(R6非課税等)R6現年分	—	2	R6事業分
	合 計	170,913	163,284	

第2節 一般会計の事業概要

1 議会費(款 01-項 01-目 01) 75,858,622 円

決:33~34

① 事業No. 1 議会運営費 6,293,016 円

議会運営に必要な経費。委員会活動の充実や議員各位の資質向上を図るための予算。

(単位:円)

年度	報償費	費用弁償	研修旅費	交際費	消耗品費	燃料費	食料費
R7	0	1,062,143	126,350	232,766	217,306	22,294	3,100
R6	90,000	1,082,307	118,420	201,729	211,789	26,580	9,128
R5	0	1,434,221	195,760	138,312	298,913	21,683	5,270

年度	印刷製本費	役務費	一般業務委託料	使用料賃借料	備品購入費	その他負担金	合計
R7	1,540,440	44,387	919,160	1,240,070	0	885,000	6,293,016
R6	1,298,880	210,631	440,000	1,917,740	0	765,500	6,372,704
R5	1,360,436	105,124	1,856,349	246,340	5,023,700	590,400	11,276,508

ア 費用弁償

厚生建設経済常任委員会研修 5名参加 71,000 円(大分県杵築市・竹田市)

総務文教常任委員会研修 5名参加 73,800 円(宮崎県川南町・新富町)

議員研修 11 名参加 610,050 円(愛媛県伊予市・鬼北町)

正副議長全国大会研修他 307,293 円

イ 研修旅費

議員研修随行、各常任委員会研修職員随行経費

ウ 交際費

各総会及び研修会等の御樽、土産代

エ 消耗品費

書籍代、追録代等

オ 燃料費

常任委員会研修時の燃料費

カ 食料費

研修受入れ時のお茶代等(受入れ自治体:鹿児島県日置市議会)

キ 印刷製本費

議会だより、子ども議会だより発行事業。

議会の審議及び活動状況を周知するため定例会後に発行。

(3,600 部発行、全戸配布)



企業版ふるさと納税 100,000 円を充当しました。

ク 役務費

タブレット用ルーター契約手数料

ケ 一般業務委託料

議場システム保守点検業務 159,500 円、会議録作成業務 724,460 円

議員写真撮影業務 35,200 円

コ 使用料及び賃借料

ペーパーレス会議システム使用料 726,000 円(タブレット用)

議員研修時バス借上料 231,550 円

議会議場設備リース料 281,270 円

駐車料金代 1,250 円

サ その他負担金

熊本県町村議会議長会負担金 554,000 円

玉名郡議長会負担金 292,000 円

玉名郡町村議会事務連絡協議会負担金 25,000 円

地域公共交通検討特別委員会視察研修負担金 14,000 円(高森町)

② 事業No. 334 議会費職員人件費 70,126 円

定例会等の準備、会議録作成に伴う時間外勤務手当を支給。

【これまでの時間外勤務手当の実績】

(単位:円)

	R4	R5	R6	R7
予 算 額	30,000	54,000	136,000	75,000
決 算 額	6,444	52,943	122,467	70,126

③ 事業No. 335 議員報酬等経費 54,296,979 円

議会議員の報酬等の経費及び議員共済会負担金(議員年金)の自治体負担金に支出。

(単位:円)

年度	議員報酬	議員期末手当	議員共済会負担金	費用弁償	合 計
R7	33,495,000	11,269,979	9,057,000	475,000	54,296,979
R6	33,600,000	11,108,995	9,849,000	550,000	55,107,995
R5	33,600,000	10,947,990	10,575,000	492,457	55,615,447

ア 議会運営状況

定例会・臨時会の開催状況

区 分		招集年月日	会期	付議事件		陳情等	一般質問
				町長提出	議員提出		
定例会	7年第2回	6月9日	4日	17件	0件	1件	8人
	7年第3回	9月3日	10日	22件	1件	0件	8人
	7年第4回	12月8日	5日	24件	1件	6件	9人
	8年第1回	3月2日	5日	28件	1件	2件	1人
	計			91件	3件	9件	26人

区 分		招集年月日	会期	付議事件		陳情等	一般 質問
				町長提出	議員提出		
臨時 会	7年第2回	4月25日	8日	5件	0件	—	—
	7年第3回	12月23日	1日	1件	0件	—	—
	8年第1回	1月30日	1日	10件	0件		
	計			16件	0件	—	—

付議事件

単位:件

区分	町 長 提 出						議 員 提 出			
	条 例	予 算	決 算	専 決	そ の 他	計 (可決数)	条 例	意 見 書	決 議	計 (可決数)
定例会	20	35	9	3	24	91(91)	1	1	1	3(3)
臨時会	3	7	0	4	4	18(18)	0	0	0	0(0)
計	23	42	9	7	28	109(109)	1	1	1	3(3)

請願、陳情等受理件数

単位:件

区分	件 数			結 果			
		新 規	継続審査分	採 択	不採択	配付	継続審査
請 願	0	0	0	0	0	0	0
陳 情 等	9	9	0	0	0	9	0

委員会開催状況

委 員 会 名	開 催 日 数
総務文教常任委員会	6日
厚生建設経済常任委員会	7日
議会運営委員会	10日
広報調査特別委員会	14日
議会全員協議会	12日
決算審査(各常任委員会)	2日
予算審査(各常任委員会)	2日
特別委員会	9日

2 総務費(款 02-項 06-目 01)

決:54

① 事業No. 34 監査委員会運営経費 1,630,253 円

町の財務に関する事務や事業の管理執行が公正で、合理的かつ効果的に行われているかを監査するため、次の監査を実施。

(単位:円)

年 度	報 酬	費用弁償	消耗品費	食糧費	負担金	合 計
R7	1,221,393	278,440	2,420	0	128,000	1,630,253
R6	1,215,444	315,360	0	1,080	130,000	1,661,884
R5	927,624	289,200	3,707	0	127,000	1,347,531

ア 報酬

監査委員 2 名、会計年度職員 1 名の報酬。

例月出納検査、定期監査、住民監査請求の対応で、令和 7 年度は識見監査委員が 61 日、議員選出監査委員が 53 日の出席。

委員報酬内訳(監査委員:823,200 円 会計年度任用職員報酬:398,193 円)

イ 費用弁償

例月出納検査、定期監査等に伴う費用弁償

ウ 消耗品費

書籍代として支出。

エ 負担金

熊本県監査委員協議会負担金 52,000 円

玉名郡内町監査委員連絡協議会負担金 70,000 円

全国研修会負担金 6,000 円

《監査委員の活動内容》

・例月現金出納検査(毎月 1 回 2 日間)

一般会計、特別会計等及び基金運用状況、預貯金等の出納、保管状況の検査

・決算審査(7 月中旬から 8 月初旬)

一般会計、特別会計等の決算審査、基金の運用状況調査、・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

・定期監査及び行政監査(8 月中旬～10 月末)

・住民監査請求調査(随時)

《監査委員等の任期》

・識見監査委員 有働徳行(R4.3.9～R8.3.8) 池田宝生(R8.3.9～R12.3.8)

・議員選出監査委員 白木 淳(R4.4.22～R8.4.15)、(R8.4.23～R12.4.15)

・会計年度任用職員 中嶋孝教

8 一般管理費(款 02-項 01-目 01)

決:P34~37

① 事業No.2 一般管理事務経費 26,100,802 円

ア 一般事務費 10,978,859 円

主に庁舎用消耗品(コピー用紙、封筒、文房具等)、郵送料などに支出しました。

(単位:円)

年度	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	手数料	委託料	使用料・賃借料	計
R7	3,297,851	286,000	2,762,413	0	1,305,185	3,327,410	10,978,859
R6	3,333,251	460,900	2,309,538	2,619	6,504,590	2,249,010	14,859,908

イ 顧問弁護士委託料 660,000 円

顧問契約に基づき、法律等に関するアドバイスを受けました。

・相談件数 44件

ウ 全国町村会総合賠償保険料 939,225 円

町が所有、使用又は管理する施設の瑕疵及び業務遂行上の過失に起因する事故について、法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度に保険料を支出しました。

年度	利用件数	賠償等額	備考
R7	8件	155,000	草刈り中の怪我、地域クラブ活動中の怪我等
R6	7件	309,426	草刈り中の怪我、町道整備不良での第3者車両のフロントガラス破損等

エ 県・民間企業等との人事交流等

【熊本県】

区分	趣旨	職員数	主な業務内容
人事交流	今後の町行政のために県の行政・施策について具体的で幅広い知識と経験を有した人材を育成し、熊本県の実情に立脚した施策立案が行える人材の育成	1名	熊本県 東京事務所 熊本セールス課へ配属 (観光宣伝、県産品の販路拡張等の業務に従事)

【株式会社 食文化】

区分	趣旨	職員数	主な業務内容
派遣	町の農畜産物の認知度向上や食を通じた町の魅力発信のため、株式会社食文化の持つ地域産品のブランディングやマーケティングのノウハウを学び行財政運営に活かすことができる人材の育成	1名	株式会社 食文化 未来価値創造室へ配属 (コンテンツ作りから物流、顧客対応等の業務に従事)

オ 職員採用試験 387,316 円

令和7年10月1日採用に係る職員採用試験を実施し、新たに2人の職員を採用しました。

■一般事務(正規職員の公務員経験者採用)、一般事務(民間企業等経験者)

第一次試験(筆記試験) 令和7年7月13日 → 第二次試験(面接) 令和7年8月18日

一般事務(公務員経験者)		一般事務(民間企業等経験者)	
応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
2人	1人	4人	1人

令和8年4月1日採用に係る職員採用試験を実施し、新たに7人の職員を採用しました。

■前期試験(行政(大卒))

第一次試験(筆記試験) 令和7年6月1日 → 第二次試験(集団討論・面接) 令和7年7月15日

行政(大卒)	
応募者数	採用者数
12人	2人

■後期試験(一般事務(高卒)、土木(高卒))

第一次試験(筆記試験) 令和7年9月21日 → 第二次試験(面接) 令和7年11月10日

一般事務(高卒)		土木(高卒)	
応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
1人	1人	1人	0人

■第2回試験(一般事務(高卒)、一般事務(公務員・民間企業等経験者))

第一次試験(筆記試験) 令和7年12月14日 → 第二次試験(面接) 令和8年1月19日

一般事務(高卒)		一般事務(公務員・民間企業等経験者)	
応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
6人	3人	7人	1人

カ 障がい者雇用

障害者雇用促進法では、障がい者の職業の安定を図るため、民間企業、国、地方公共団体などに対し、労働者の一定割合に相当する人数以上の障がい者雇用が求められており、令和7年6月1日現在の障がい者雇用状況は下表のとおりです。

部局	法定雇用率	基準人数	障がい者の数	実雇用率	不足数
町長部局	2.8%	193.5人	5人	2.58%	0人
教育委員会部局	2.8%	60.5人	3人	4.96%	0人

キ 入札事務 937,514 円

「工事」「委託・コンサル」「物品」の3部門に分けて入札業務を実施しています。「工事」及び「委託・コンサル」は、平成27年度から熊本県と県内自治体との共同利用による電子入札システムにより実施し、「物品」は、紙入札を実施しました。

また、入札におけるダンピング防止及び入札参加資格申請システムとの連携を図るため、既存システムを改修して適正な入札業務の推進及び業務の効率化を図りました。

年度	工事	委託・コンサル	物品	合計
R7	124件	26件	8件	158件
R6	126件	29件	12件	167件

ク 有明広域行政事務組合負担金(総務共通経費) 11,309,000 円

荒尾玉名地域自治体が共同で取組む事務組合の事務局運営経費を負担金として支出しました。

② 事業No.337 条例等制定改廃事務経費 12,800,198 円

○例規集の編さん(追録代含む)

条例、規則等の制定及び改廃に伴い、例規案の審査、例規集の追録及びデータベースの更新、アナログ規制の点検を行いました。令和7年度中の例規の制定、改廃件数は151件です。

③ 事業No.339 職員研修経費 1,144,325円

人材育成実施計画に基づき、職員の能力開発及び町民サービス向上を図るため、各種研修を実施しました。

令和7年度 研修受講一覧(庁内研修)

種別	研修名称	参加者数	種別	研修名称	参加者数
新規採用職員研修		36	新任課長研修		3
	第1回(エコアくまもと及び町内視察、座学)	4		議会対応について	3
	第2回(会計事務処理、人権研修、選挙事務)	4	アカデミー研修報告会		16
	第3回(財政、契約事務)	5		【JIAM】政策企画	16
	第4回(JIAM参加報告、先輩の経験談)※入庁3年目まで	17	人事交流報告会		20
	第5回(1年間の振り返り)	6		民間企業の出向報告	20
DX人材研修		64	カスタマーハラスメント研修		90
	第1回(生成AIによる業務資料作成)	16		(株)フォースコミュニティ講師	90
	第2回(誰のためにDXするのかを考える)	16	健康づくり講演会		89
	第3回(住民視点を取り入れたサービスデザインとは)	16		大腸肛門病センター高野病院講師	89
	第4回(まちの将来を考える)	16	合計		318

令和7年度 研修受講一覧(庁外研修)

種別	研修機関	研修名称	参加者数	種別	研修機関	研修名称	参加者数
自治会館研修			85	アカデミー研修			12
	熊本県市町村職員研修協議会	新規採用職員研修	8		市町村職員中央研修所(JAMP)	住民行政事務能力の向上	1
		新規採用職員フォローアップ研修	4			職員研修の企画と実践	1
		一般職員1部研修	1				
		一般職員2部研修	5		全国市町村国際文化研究所(JIAM)	文化資源を生かしたまちづくり	1
		新任係長研修	9			これからの子育て支援	1
		人事評価実務研修	3			自治体財政運営の理論と実際	1
		総務課長研修会	1			シニアマネジャー研修	3
		法制執務研修	2			避難行動要支援者対策	1
		契約事務(基礎)研修	2			自治体の中小企業支援	1
		市町村民税研修	2			これからの農業を考える	1
		税徴収事務研修	1			スポーツを核としたまちづくり	1
		固定資産税初級研修	2	圏域研修			30
		固定資産税(家屋評価)	1		玉名圏域定住自立圏		16
		特別会計における消費税事務研修	1			課長補佐研修	16
		コーチング(部下・後輩指導力向上)研修	1		山鹿圏域定住自立圏		14
		説明力向上プレゼンテーション研修	2			カスタマーハラスメント対応研修	14
		情報活用力研修	2	町村会研修			11
		タイムマネジメント研修	1		熊本県町村会		4
		健康フォローアップセミナー	3			安全運転実技研修	4
		Z世代の育て方研修	1		玉名郡町村会		7
		Word実践コース	4			若手職員研修	7
		Word応用コース	3	その他			4
		Excel基礎コース	1		一般社団法人 日本経営協会		4
		Excel実践コース	6			介護保険担当職員のための指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント	1
		Excel応用(関数)コース	9			公共事業に伴う行政代執行の実施方法・事例解説	1
		Excel応用(マクロ)コース	3			公職選挙法の基本と事例解説	1
		PowerPoint基礎コース	3			不動産登記実務講座	1
		PowerPoint実践コース	2	合計			142
		PowerPoint応用コース	2				

④ **事業No.506 人事評価導入事業** 1,320,000 円

評価事務の効率化と正確かつ適正な事務処理のため、平成26年度から人事評価システムを導入しました。人事評価結果の処遇への反映については、令和元年度から勤勉手当、令和2年度から昇給及び降任・降格、令和3年度から昇任・昇格へ反映をしました。

⑤ **事業No.681 行政区担当職員制度経費** 156,921 円

行政区と町の信頼関係の構築と協同の町づくりに寄与することを目的に、令和5年度から行政区担当職員制度を導入しました。各行政区に担当職員を配置し、区の総会等に参加することで、地域の課題やニーズの把握を行い、行政区の課題解決に努めました。

⑥ **事業No.712 合併20周年記念事業経費** 10,638,451 円

令和8年3月1日に町政施行20周年を迎えたことから、本町をこれまで築き上げた方々への敬意を表するとともに、これからの町づくりを担う次世代に継承することを目的として、町の振興と発展に大きく貢献された個人及び団体を表彰する記念式典を実施しました。また、20年の歩みを振り返る記念誌を発行しました。



さらに、青山学院大学陸上競技部の原晋監督による記念講演会を実施し、町内外から約800名の参加がありました。

《功労者表彰》

部門	地方自治	地域振興	社会福祉	産業振興	教育文化	計
個人	31名	10名	12名	15名	27名	95名
団体	—	9団体	5団体	9団体	6団体	29団体

合併振興基金 10,638,000 円を充当しました。

⑦ **事業No.718 町民栄誉賞経費** 255,079 円

町政施行20周年を迎えるにあたり、本町にゆかりのあるオリンピックの石原勝記氏(水泳)、中嶋功氏(水泳)、廣田彩花氏(バドミントン)、版画家の秀島由己男氏に対して、その功績を讃えて「町民栄誉賞」を授与しました。

2 財産管理費(款 02-項 01-目 05)

決:P38~39

① **事業No.5 財産管理事務経費**

公有建物災害共済基金分担金(総務課分) 2,043,904 円

災害等で公有建物が被害を受けた場合、共済金を受け取ることができます。令和7年度の総務課分加入件数は43件です。

② **事業No.345 庁舎管理経費** 27,331,511 円

本庁舎の長寿命化を図るため、施設設備の適正管理を行いました。令和7年度は、1階照明器具LED化工事等を実施しました。

(単位:円)

年度	管理委託料	光熱水・燃料費	建設・改修費	その他	計
R7	7,858,180	8,930,097	5,969,700	4,573,534	27,331,511
R6	7,788,660	9,307,248	2,485,835	4,284,537	23,866,280

ア 庁舎管理費内訳

(単位:円)

管理委託費	光熱水・燃料費	建設・改修費	その他
7,858,180	8,930,097	5,969,700	4,573,534
1 清掃 5,280,000 2 電気工作物 326,700 3 非常用電源 121,000 4 警備 322,080 5 その他 1,808,400	1 電気 8,483,677 2 水道 446,420	1 和水町役場本庁 舎1階照明器具 LED 化工事 3,674,000 2 和水町役場本庁 喫煙所整備工事 1,606,000 3 その他修繕 689,700	1 消耗品 17,938 2 燃料費 5,236 3 通信運搬費(電話) 2,340,592 4 電話交換借上料 42,240 5 下水道使用料 371,448 6 USEN 使用料 100,320 7 玄関マット賃借料 42,240 8 その他一般備品 1,695,760

イ その他施設管理内訳

(単位:円)

項目	R6	R7	備考
ふれあい会館倉庫活用事業	350,926	1,292,589	倉庫として活用
消防設備点検業務	33,000	35,200	
電気料	42,926	47,389	
その他	275,000	1,210,000	火災受信機取替修繕工事(R7)

公有建物災害共済金 1,210,000 円を充当しました。

脱炭素化推進事業債(庁舎整備事業債)3,300,000 円を充当しました。

③ 事業No.346 庁用車管理経費 10,862,871 円

④ 事業No.407 支所庁用車管理経費 124,614 円

公用車の車検及び1年点検を実施し、車両の安全確保に努め、突発的な修繕等を行いました。

R6(本庁 27 台、支所 21 台)	R7(本庁 28 台、支所 21 台)
車検 2,366,235 円(27 台)	車検 2,486,590 円(20 台)
1 年点検 406,882 円(21 台)	1 年点検 325,924 円(18 台)
修繕等 587,565 円(25 件)	修繕等 262,427 円(15 件)
その他 ○公有自動車生涯共済基金(保険料)	その他 ○公有自動車生涯共済基金(保険料)

3 選挙管理委員会費(款 02-項 04-目 01) 458,886 円

決:P51~53

① 事業No.17 選挙管理委員会運営経費 458,886 円

○選挙管理委員報酬 385,000 円

選挙管理委員会4名の報酬、委員会開催時における費用弁償等を支払いました。

(単位:円、人)

区分	報酬額(年)	人数	計
委員長	103,000	1	103,000
委員	94,000	3	282,000
計		4	385,000

4 衆議院議員選挙費(款 02-項 04-目 03) 8,544,278 円

① 事業No.19 衆議院議員選挙費 8,544,278 円

令和8年2月8日執行、第51回衆議院議員総選挙に関する経費です。

選挙執行状況

(単位:人、%)

選挙名	選挙日	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙	令和8年2月8日 (R6.10.27)	7,666 (7,832)	4,736 (4,586)	61.78 (58.55)

※()は前回選挙

衆議院議員選挙委託金 8,700,383 円を充当しました。

5 参議院議員選挙費(款 02-項 04-目 04) 9,642,481 円

① 事業No.20 参議院議員選挙費 9,642,481 円

令和7年7月20日執行、第27回参議院議員通常選挙に関する経費です。

選挙執行状況

(単位:人、%)

選挙名	選挙日	当日有権者数	投票者数	投票率
衆議院議員総選挙	令和7年7月20日 (R4.7.10)	7,736 (8,240)	4,732 (4,541)	61.17 (55.11)

※()は前回選挙

参議院議員選挙委託金 9,089,555 円を充当しました。

6 町長選挙費(款 02-項 04-目 07) 9,364,285 円

① 事業No.23 町長選挙費 9,364,285 円

令和8年3月22日執行、和水町長選挙に関する経費です。

選挙執行状況

(単位:人、%)

選挙名	選挙日	当日有権者数	投票者数	投票率
和水町長選挙	令和8年3月22日 (R4.3.27)	7,579 (8,223)	5,798 (6,510)	76.50 (79.17)

※()は前回選挙

7 町議会議員選挙費(款 02-項 04-目 08) 7,002,020 円

① 事業No.24 町議会議員選挙費 7,002,020 円

令和8年3月22日執行、和水町議会議員選挙に関する経費です。

選挙執行状況

(単位:人、%)

選挙名	選挙日	当日有権者数	投票者数	投票率
和水町議会議員選挙	令和8年3月22日 (R4.3.27)	7,579 (8,223)	5,799 (6,511)	76.51 (79.18)

※()は前回選挙

8 一般管理費(款 02-項 01-目 01) 総務係

決:P34~37

① 事業No.338 職員管理事務経費 15,179,114円

ア 公務員災害補償基金負担金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた地方公共団体の職員に対し補償されるものです。

令和7年度は172名が対象となりました。

イ ストレスチェック

職員自身が自分のストレスの状態を知ること、ストレスを溜めすぎないように対処したり、仕事の軽減など職場の改善に繋がったりすることで、メンタルヘルス不調を未然に防止するために実施しています。令和7年度の実施人数は257名です。

② 事業No.340 区長会経費 17,328,214 円

町内66行政区に1名ずつの区長がおり、行政からの住民への通知事項の周知や調査などを行い、地域住民と行政の連絡調整を担っています。区長会を通常、4月、11月の年2回開催しています。また区長会研修として、4月の区長会終了後に、自主防災組織活動支援員の川本氏に「地域の防災力と自主防災組織の活動紹介」について講演をいただきました。

(単位:円)

年度	報償費	食料費	消耗品費	計
R7	17,158,200	15,434	0	17,328,214
R6	17,440,680	17,894	0	17,458,574

③ 事業No.341 男女共同参画経費 129,730 円

男女共同参画に関する広報・啓発や固定的性別役割分担意識、習慣・しきたり等の見直しを行い、男女がともに支えあい、暮らしやすいまちづくりの実現を目指すため、令和7年度は、懇話会を3回開催しました。

11月には社会教育課主催の「人権の集い」において、町内中学生を対象に行った制服についてのアンケート結果の発表を行いました。



④ 事業No.573 消費者行政事業 813,761 円

振り込め詐欺や悪質商法などの消費者トラブルや多重債務問題に関する相談業務や消費者トラブルの未然防止のための消費者教育事業で小中学校へ啓発活動を実施しました。令和3年度から、

玉名圏域定住自立圏の1市3町(玉名市、玉東町、和水町、南関町)で「消費者行政に関する協定書」に基づき、広域連携により相談対応や啓発活動を実施しています。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
相談件数 ※継続相談含む	56件	27件	17件	37件	51件

8 一般管理費(款 02-項 01-目 01) 秘書広報係

決:P34~37

① 事業No.342 町長秘書経費 3,516,471 円

町長の公務に係る経費で、全国的な会議への出席や陳情の際の旅費、また、町長が行政執行上外部との交渉等に要した交際費、その他、町長の送迎や随行の際の職員手当、町長の名刺や消耗品代を支出しました。

町長交際費については、月に1回、町のホームページにて公表しました。

(単位:円)

年度	職員手当	旅費	交際費	需用費	
				消耗品費	印刷製本費
R7	602,684	2,010,272	858,464	30,751	14,300
R6	655,177	1,778,690	857,401	12,975	20,350
R5	371,597	1,693,310	718,415	36,685	39,930

9 文書広報費(款 02-項 01-目 02)

① 事業No.3 広報活動経費 4,197,196 円

ア 広報「なごみ」発行に係る費用 4,012,800 円

毎月1日に 3,750 部発行し、区長便を通じて各世帯に配布しました。町内の事業所及び町内外の公共施設(官公庁など)には無料で配布しています。

イ 広報「なごみ」送付時のメール便代等 91,546 円

広報紙購読料 7,000 円を充当しました。

10 企画費(款 02-項 01-目 06)

決:P41

① 事業No.523 公式ホームページ管理業務 254,100 円

町の行政情報等を町内外へ発信するため、公式LINE配信システム利用料を支出しました。

※「公式ホームページ管理」は、デジタル行政推進課へ移動しました。

11 国際交流費(款 02-項 01-目 11)

決:P47

① 事業No.11 国際交流事務経費 3,989,965 円

ア 韓国公州市(姉妹都市)

昭和54年9月から韓国公州市との姉妹都市交流を行っています。令和7年度は、和水町訪問団(8名)で公衆市を訪問し、百済祭への参加や国立公州博物館への視察等を行いました。

韓国訪問に係る委託料など 749,470 円

イ 台湾九如郷

熊本県菊陽町への台湾の企業TSMCの進出に伴い、今後台湾との交流が活発化されることが予

想されます。和水町としても台湾との交流を検討するため、令和6年5月に、台湾九如郷を訪問し、国際交流促進覚書を締結しています。令和7年度は、8月に九如郷に町内の中学生10名の短期派遣留学を行いました。また、和水町訪問団(8名)は、海外短期派遣事業の視察をはじめ、公所への表敬訪問、九如郷各所の視察を行いました。

11月には、九如郷訪問団(14名)を、山太郎祭にご招待し、町内の視察や町内各所の視察を行いました。

台湾への訪問及び訪問団の受入委託料など 3,220,195 円

12 交通安全対策費(款 02-項 01-目 09) 4,837,736 円 消防交通係

決:P46

① 事業No.9 交通安全対策事務経費 1,043,216 円

ア 委員報酬・費用弁償 79,200 円

年に2回、春と秋の全国交通安全運動期間に合わせ、交通安全対策会議(委員18名)を開催し、町の交通安全に関する施策等を審議し、その施策を実施しました。

イ 交通安全啓発事業 142,236 円

交通安全対策会議において審議した取組みについて、令和7年度は、交通安全キャンペーンを町内2箇所で、職員や交通指導隊員による街頭指導を町内13ヶ所で実施しました。

また、町内小学校への新入生に対し、安全学童傘50本を配布しました。

【参考】町内における交通事故の発生状況

※交通要覧・交通事故統計からの抜粋

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
発生件数	14	14	15	9	8	9
死者数	1	0	1	0	0	0
負傷数	15	17	19	12	10	11

ウ 交通災害共済事業 373,680 円

交通事故による被害者救済を目的とし、県市町村総合事務組合が県内市町村と共同で実施する公的共済制度に負担金を支出しました。(負担金:令和2年国勢調査人口 9,342 人×40円)

② 事業No.354 交通指導隊活動事業 948,800 円

交通の安全、事故防止及び交通道德の高揚を図り、併せて本町の交通秩序を確保することを目的として、17名の交通指導隊員を委嘱して活動しました。

(報酬:40,000 円/年、出動手当:1,000 円/回)

活動内容	実施日
春の全国交通安全運動(街頭指導)	4月6日~4月15日
春交通安全キャンペーン	4月11日
夏祭り盆踊り大会	8月13日
秋の全国交通安全運動(街頭指導)	9月21日~9月30日
秋交通安全キャンペーン	9月30日
和水町古墳祭	9月27日・28日

金栗四三翁マラソン大会	11月2日
玉名駅伝大会	1月25日
町親善駅伝大会	2月1日

③ 事業№355 交通安全施設整備事業 2,845,720 円

行政区から要望のあった交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、抑止線)の整備を行いました。

年度	R5	R6	R7
事業費	3,645,682 円	2,035,000 円	2,840,220 円
事業内容	・カーブミラー 修繕 1基、新設 3基 ・ガードレール 新規 4ヶ所(63.5m) ・抑止線 修繕 1ヶ所	・カーブミラー 修繕 3基、新設 1基、 撤去 1基 ・ガードレール 新規 2ヶ所(60.5m) ・ガードパイプ 新規 1ヶ所(9m)	・カーブミラー 修繕 2基、新設 2基、 ・ガードレール 新規 6ヶ所(97.5m)

13 諸費(款 02-項 01-目 13) 6,051,128 円

決:P47~48

① 事業№13 防犯対策経費 5,931,128 円

ア 町設置防犯灯維持管理等事業

町が設置及び管理している 1,291 基の防犯灯の工事費や維持管理に係る経費を支出しました。

年度	R5	R6	R7
新規設置費	0 円	84,150 円	0 円
修繕費	356,950 円	507,650 円	1,423,290 円
事業内容	新設 0 基 修繕 5 基 移設 0 基	新設 1 基 修繕 14 基 移設 0 基	新設 0 基 修繕 38 基 移設 2 基



イ 防犯灯設置等補助金(行政区管理)

夜間における犯罪防止や通学路の安全確保を目的として、行政区の設置する防犯灯へ補助金を支出しました。補助額は事業費の3分の2以内です。

年度	R5	R6	R7
事業費	534,200 円	402,400 円	1,557,700 円
補助額	353,000 円	265,000 円	1,032,000 円
事業内容	新設 17 基 修繕 0 基 移設 0 基	新設 12 基 修繕 0 基 移設 0 基	新設 32 基 修繕 9 基 移設 1 基

② 事業№357 自衛官募集事務経費 120,000 円

自衛隊法などの関係法令に基づき、自衛官募集事務の一部を実施しました。

自衛官募集事務委託費 20,000 円を充当しました。

14 常備消防費(款 09-項 01-目 01) 225,208,828 円

決:P90

① 事業No.86 常備消防経費 225,208,828 円

- ア 有明広域行政事務組合(消防費)負担金 221,340,000 円
 玉名市、荒尾市、玉東町、長洲町、南関町、和水町の2市4町で構成され、消防本部、2消防署、6分署、1庁舎の体制により、日々活動が行われました。
- イ 救急安心センター(＃7119)事業負担金 23,178 円
- ウ 高速道路救急支弁金 3,803,650 円
- エ 権限移譲事務交付金(火薬取締事務、液化石油ガス確保事務) 42,000 円

権限移譲事務市町村等交付金 42,000 円を権限移譲事務交付金に充当しました。

15 非常備消防費(款 09-項 01-目 02) 41,191,696 円

決:P90~91

① 事業No.87 消防団運営等経費 41,191,696 円

消防団は、火災時の消火活動のみならず、近年、多発・激甚化する災害への対応など、地域の防災力の要として、昼夜、住民の安全と安心を守るため活動しました。

ア 消防団員年間報酬 15,374,008 円

消防団員 398 人の報酬を支出しました。(条例定数 450 人)

(単位:円、人)

階級別	報酬額(年)	人数	計	備考
団長	145,700	1	145,700	
副団長	103,200	2	206,400	
分団長	85,900	7	601,300	
副分団長	65,200	7	456,400	
部長	42,000	22	924,000	
団員	36,500	359	13,040,208	年度途中退職者含む
計		398	15,374,008	

イ 消防団員出動報酬及び出動手当(費用弁償) 6,244,000 円

消防団員が有事や行事等に出動した場合に出動報酬及び出動手当を支出しました。

出動手当は、2時間以内ごとの単価で 2,000 円となります。

- ・出動報酬 4,456,000 円
- ・出動手当(費用弁償) 1,788,000 円

消防団員出動状況

(単位:件、人)

内容	R4		R5		R6		R7	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火災	15	327	7	572	8	270	17	466
水防・土砂災害	2		0		0		2	
行方不明者搜索	1		2		1		0	
その他・会議	26	946	39	1,364	48	1,969	40	1,322
計	44	1,273	48	1,936	57	2,239	59	1,788

消防団員訓練・防火啓発活動

行事名	内容	実施日
秋・春の非常召集訓練	災害時の初動対応能力向上及び活動体制の強化を図ることを目的に実施しました。	11月9日 2月28日
秋・春の防火パレード	火災予防運動期間中に、消防本部町内各分署と連携して、住民への火災予防の普及啓発を図ることを目的に実施しました。	11月9日
年末警戒	年末の繁忙期において、火災等による被害を予防することを目的として4日間実施しました。	12月27日 ～30日
出初式	新年、消防団の任務遂行への決意を新たに、士気の高揚と火災予防思想の普及を図るため実施しました。	1月11日

工 消防積載車・小型ポンプ等維持管理経費 1,556,263 円

消防団が使用する消防積載車の車検・小型ポンプ等の維持管理のために支出しました。

消防積載車、小型ポンプ、消防機材

(単位:台、円)

区分	R4	R5	R6	R7
車検台数(積載車)	19	16	19	16
修繕料	1,368,708	1,077,759	1,300,972	945,613
手数料	237,870	203,330	259,580	203,320
保険料	145,730	119,620	149,490	133,130
公課費	350,400	272,600	386,000	274,200

オ 消防団被服費

消防団員が活動する上で必要な法被、長靴、ヘルメット、活動服等です。

・消防団服 1,720,400 円

カ 消防団員の公務災害補償費等

消防団員の公務災害補償や福祉共済制度に係る負担金です。

・消防団等福祉共済掛金負担金 1,194,000 円

・熊本県市町村総合事務組合負担金 9,692,407 円

キ 消防団等活動支援事業

防災体制の強化を図るため、消防防災活動を展開する町消防団等に支援する事業です。

・消防団等活動支援補助金 2,040,200 円

16 消防施設費(款 09-項 01-目 03) 6,715,300 円

① 事業No.88 消防施設整備事業経費 6,204,900 円

ア 消防積載車・小型ポンプ購入(更新)

円滑な消防団活動のため、老朽化した資機材等を計画的に更新しました。また、令和7年度は、第7分団第2部(下和仁)に配備しました。



決:P91

《町保有台数》 消防積載車 36台(普通貨物10台・軽貨物26台)

小型動力ポンプ 41 台

区分	R4	R5	R6	R7
更新状況	積載車(軽) 小型ポンプ	積載車(軽) 小型ポンプ	積載車(軽) 小型ポンプ	積載車(軽) 小型ポンプ
分団・部	1-4 (前原)	6-1(野田)	6-1(山十町橋上)	7-2(下和仁)

緊急防災・減債事業債(消防施設等整備事業債) 5,500,000 円を充当しました。

② 事業No.359 耐震性貯水槽整備事業 510,400 円

防火水槽(和仁地区内)の漏水補修工事及び看板取替修繕を実施しました。

17 水防費(款 09-項 01-目 04) 71,351 円

決:91~92

① 事業No.89 水防活動経費 71,351 円

水防体制の強化を図るため、水防倉庫の維持管理等に努めました。

- ・福田、下津田水防倉庫電灯電気料 7,351 円
- ・青い羽根募金負担金 4,000 円
- ・菊池川水防演習協議会負担金 60,000 円

18 災害対策費(款 09-項 01-目 05) 21,795,687 円

決:92~93

① 事業No.90 災害対策事務経費 6,890,240 円

ア 災害対策 1,422,382 円

令和7年度における災害対応は、6月大雨(1件)、8月大雨(1件)でした。8月10日の大雨の際は自主避難所を開設し、線状降水帯発生に伴い「高齢者等避難」を発令しました。また、災害待機及び避難所運営等に従事した職員に対して手当を支出しました。

イ 全国町村会災害対策費用保険料 787,864 円

災害待機や避難所運営等の職員の時間外勤務手当等の町が負担した費用に対して支払われる保険料を支出しました。

- ・787,864 円/年(基本額 492,580 円+人口 8,948 人×33 円)

ウ 防災士育成事業補助金 680,000 円

地域防災リーダーの育成を促進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格取得に必要な費用(限度額 12,000 円)を補助金として交付しました。

○災害に伴う避難所開設状況等

	R4	R5	R6	R7
避難所開設	4 回	3 回	2 回	2回
避難者数(延べ)	247 名	50 名	36 名	20名
職員時間外勤務 手当(管理職含)	2,644,466 円	1,161,230 円	1,446,969 円	1,422,382 円

○全国町村会災害対策費用保険実績

	R4	R5	R6	R7
掛け金(A)	1,000,334 円	995,816 円	791,593 円	787,864 円
保険受取額(B)	0 円	569,763 円	371,158 円	533,854 円
差引(B-A)	▲1,000,334 円	▲426,053 円	▲420,435 円	▲254,010 円
時間外勤務手当	2,592,217 円	1,161,230 円	742,316 円	1,067,707 円

※時間外勤務手当は、「高齢者等避難」を発令した場合が保険の対象です。

② 事業No.360 防災会議運営経費 440,615 円

和水町防災会議を開催し、地域防災計画等の修正を行い、防災体制の強化を図りました。

- ・委員報酬 364,600円
- ・委員費用弁償 59,150 円
- ・食糧費(お茶代) 16,865 円

③ 事業No.361 防災行政無線施設管理経費 14,464,832 円

防災行政無線施設等の維持管理のために必要な費用に支出しました。また、令和7年度は、防災行政無線設備の更新ために設備基本設計業務委託を実施しました。

(単位:台、円)

区分	R4	R5	R6	R7
屋外子局電気料	396,440	308,222	375,030	396,676
修繕料	2,732,400	840,095	4,364,800	0
回線利用料等	902,382	800,514	876,813	1,064,106
保守点検等委託料	2,960,100	2,843,500	2,970,000	9,028,800
無線、敷地使用料	95,700	95,950	95,950	92,250
機器交換等工事	0	702,900	0	0
備品購入	0	990,000	0	3,883,000
その他消耗品等	15,730	11,000	45,300	0
合 計	7,102,752	6,592,181	8,727,893	14,464,832

熊本地震復興基金 4,079,000 円及び地方債 3,600,000 円を充当しました。

19 一般管理費(款 02-項 01-目 01) 財政係

決:P37

① 事業No.344 公会計等整備事業 4,235,000 円

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に基づき、現状把握・分析及び健全な自治体経営を行うことを目的に、業務委託により令和6年度決算分の財務書類4表の作成と固定資産台帳の更新等を行いました。

20 財政管理費(款 02-項 01-目 03) 財政係

決:P37

① 事業No.328 財政管理事務経費 128,277,318 円

基金の積み立て

(単位:円)

基金名称	積立額	うち運用利息	取崩額
財政調整基金	59,768,080	4,539,080	338,834,000
減債基金	68,509,238	969,238	150,000,000

地方財政法第7条により、令和6年度決算剰余金 220,917 千円の2分の1以上にあたる 110,459 千円を財政調整基金(55,229 千円)及び減債基金(55,230 千円)に積み立てしました。

令和5年度の税制改正により、臨時財政対策債償還基金費分が普通交付税の基準財政需要額から控除されることとなったため、県提供の試算情報による令和8年度、令和9年度の償還基金費分に相当する額である 12,310 千円を減債基金に積み立てました。

21 財産管理費(款 02-項 01-目 05)

決:P38~39

① 事業No.5 財産管理事務経費 103,816,040 円

ア 普通財産の管理

(単位:円)

	R6	R7	備考
除草清掃伐採業務	145,000	878,984	
町有林(蜻浦)除草業務	60,000	60,000	蜻浦区
町有地(平野)除草業務	30,000	30,000	なごみの里協議会
町有地(中岳)除草業務	55,000	55,000	板楠西区(有山集落)
町有地(龍の草線、旧菊水町長記念碑、旧菊水南小学校プール、農業就業改善センター跡地、馬場地区石場、斎場跡地)除草業務	0	733,984	R5 シルバー、R6 用務員、R7 シルバー
公共施設除却事業	13,857,800	14,299,137	
津田住宅アスベスト撤去及び解体等工事設計業務	2,420,000	0	R6 年度解体済み
津田住宅解体等工事	5,940,000	0	R6 年度解体済み
津田住宅解体等工事監理業務	660,000	0	R6 年度解体済み
旧春富教職員住宅アスベスト調査	2,098,800	0	R7 年度解体済み
旧春富教職員住宅アスベスト撤去及び解体等工事設計業務	2,739,000	0	R7 年度解体済み
旧春富教職員住宅解体等工事	0	13,397,137	R7 年度解体済み
旧春富教職員住宅解体等工事監理業務委託料	0	902,000	R7 年度解体済み



合併特例債(公共施設除却事業債) 13,500,000 円を充当しました。

イ 使用料、財産運用、財産売却(収入)

九州電力(株)や西日本電信電話(株)などからの行政財産使用料、土地の貸付に係る財産運用収入は、次のとおりです。

(単位:円)

項目	R6	R7	備考
使用料	168,441	169,295	九電柱、NTT 柱、ソーラーカーポート等
土地貸付収入	925,694	924,292	携帯電話基地局、福祉施設、駐在所等
合計	1,094,135	1,093,587	

ウ 合併振興基金積立金

合併特例債において、市町村振興のための基金造成費用に対して、起債対象となっており、合併特例債最終年度となる令和 7 年度に基金造成可能額の限度額まで積立を行いました。

・合併振興基金積立金 77,630,000 円

合併特例債(合併振興基金整備事業債) 73,700,000 円を充当しました。

② 事業No.347 町有財産管理経費 845,900 円

公共施設等総合管理計画と公共施設個別施設計画を作成するための更新支援業務を委託しました。また、令和4年度から公共施設マネジメントを進めるためのシステムを導入し、町有財産を費用面から分析し管理しました。

・公共施設マネジメントシステム業務委託料 845,900 円

③ 事業No.348 備品管理事務経費 660,000 円

町が保有する備品情報をシステム上で運用・管理する委託料で、備品情報の共有化を図りました。また、耐水・耐候性のシールを貼って管理を行い、貼付が困難な物品は、システムに写真を登録して後年度においても対象物を確認できるようにしました。

登録数	R6	R7
本庁舎ほか	42 品	39 品
小学校	4 品	10 品
中学校	9 品	11 品

1 企画費(款 2-項1-目6) 2,756,471,581 円

事業No.6 企画事務経費 318,789,235 円

ア 和水町振興計画審議会経費 10,237,734 円

和水町振興計画審議会の開催にかかる委員報酬、費用弁償、委託料を支出しました。

令和7年度は4回開催し、第3次和水町まちづくり総合計画の策定にあたり、調査及び審議を行いました。

委託料(第3次和水町まちづくり総合計画策定業務) 9,944,000 円



イ 和水町地方創生協議会経費 43,220 円

和水町地方創生協議会の開催にかかる委員報酬、費用弁償を支出しました。

令和7年度は1回開催し、第2期和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括、デジタル田園都市構想の実現に向けた第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の確認を行いました。

ウ 廣田彩花選手「フクヒロペア」ラストゲームでの和水町PR 825,000 円

東京2020オリンピックバドミントン女子ダブルス出場の廣田彩花選手(和水町ふるさと大使)のダブルスペア「フクヒロペア」のラストゲームイベントにおいて、本町PR(協賛)を行いました。

現地の来場者200名、このほか、オンラインでの観戦者も多数ありました。



ふるさと応援寄附金基金 825,000 円を充当しました(決:P25)

エ 和水町PR業務委託 220,000 円

令和7年11月8日(土)、9日(日)、新梅田食道街(大阪市)において、本町PRを実施しました。現地に大畑大介氏(元ラグビー日本代表、和水町ふるさと大使)に会場いただきました。

オ 各種負担金 2,504,152 円

以下の負担金を支出しました。

- ・有明広域行政事務組合(企画費分 1,791,000 円)
- ・荒尾・玉名地域サイン計画推進協議会(306,791 円)
- ・全国過疎地域連盟(熊本県支部含む 95,799 円)
- ・阿蘇くまもと空港国際線振興協議会(50,000 円)
- ・玉名圏域定住自立圏企画分科会負担金(14,031 円)
- ・山鹿市・和水町定住自立圏(未来創造塾)(246,531 円)



カ 積立金 302,394,018 円

ふるさと納税額を、子育て支援基金に積み立てました。

ふるさと応援寄附金基金 300,000,000 円を充当しました。(決:P25)

キ 時間外手当 1,860,488 円

企画調整係、企画振興係 5名分

ク その他一般事務費 704,623 円

まちづくり課で使用する消耗品費、燃料費、食糧費等として支出しました。

土地利用規制等委託金 38,000 円を充当しました。(決:P21)

② 事業No.349 地方バス路線維持補助事業 29,044,000 円

住民の生活交通手段として重要な役割を担っている路線バスの不採算路線バスに対して、補助金を交付しました。

バス路線を維持することにより、学生や自らの移動手段を持たない交通弱者の移動手段を確保することで、公共交通の利用促進に繋がっています。

○路線バス運行状況

町内を走る路線バスは、3路線となっており、本町と近隣市町を結んでいます。

- ・玉名山鹿線(玉名～東郷経由～山鹿バスセンター)
- ・玉名山鹿線(玉名～米の岳経由～山鹿バスセンター)
- ・山鹿南関線(山鹿バスセンター～三加和温泉経由～南関ターミナル)

※植木菊水ロマン館線(植木～菊水ロマン館)は令和7年10月1日から廃止

路線バス維持費補助金(県)2,986,000 円を充当しました。(決:P18)

補助金の経緯

(単位 補助金:千円／【参考】:円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
補助金額	41,830	38,894	24,772	24,539	27,962	28,861
【参考】人口1人当たり	4,271	4,037	2,618	2,708	3,124	3,279

○通学路線バス通学定期券補助金 183,000円 (26件)

令和7年度から路線バスの利用を促進するとともに、通学する者及び保護者の負担軽減を目的に路線バスの通学定期券の購入に係る費用に対して、補助を行いました。

ふるさと応援寄附金基金 183,000 円を充当しました。(決:P25)

③ 事業No.351 定住促進事業 74,742,553 円

ア お試し暮らし住宅事業 636,050 円

町外から移住を検討されている方を対象に、町での暮らしを具体的にイメージしてもらうためのお試し暮らし住宅を整備しています。

■ お試し暮らし住宅の状況

- ・1号棟 古閑区内（H29開設）利用料 1,000 円/日
- ・2号棟 中林区内（R4開設）利用料 1,500 円/日

■ 主な経費

- ・光熱水費等 273,555 円（電気料、簡水使用料、ガス使用料、下水道使用料など）
- ・通信運搬費 198,786 円（光回線使用料）

利用状況

区分	R3	R4	R5	R6	R7
利用者数	5 件	14 件	13 件	18 件	12 件
延利用日数	39 日	135 日	168 日	199 日	171 日

※令和4年度以降は、1号棟・2号棟の合計値



（中林 2号棟）

お試し暮らし住宅貸付料 210,500 円を充当しました。（決:P29）

イ 移住定住支援センター事業 3,255,650 円

都市部からの移住希望者の相談をはじめ、空き家バンクやお試し暮らし住宅の運営・管理、また本町の魅力等の情報発信を行うことにより移住・定住人口の増加を図っています。

■ 運営状況

- ・開設日 火～日曜日（定休日：月・祝・年末年始）
- ・運営体制 2～3 名体制（移住支援員、地域おこし協力隊）

■ 主な経費

- ・支援員人件費 2,981,418 円（会計年度任用職員1人雇用）
- ・需用費 137,586 円（消耗品、光熱水費、下水道使用料）
- ・通信運搬費 136,646 円（光回線使用料）
- ・委託料 40,000 円（空き家個別相談業務委託料）県補助有り



移住センター相談・問合せ状況

（単位:件）

年度	空き家バンク		お試し 住宅	移住相談	補助金	その他	計
	利用者	所有者					
R4	322	304	144	40	9	170	989
R5	280	217	121	19	1	120	785
R6	265	355	80	22	1	174	897
R7	176	299	69	21	1	45	684

※令和3年10月から運営開始

熊本県空き家対策専門家活用支援事業補助金 20,000 円を充当しました。（決:P29）

ウ 空き家バンク活用促進事業補助金 9,290,000 円

町内の空き家の有効活用と定住促進を図るため、平成25年度から「空き家バンク事業」により物件をホームページで紹介し、利用希望者とのマッチングを行っています。

また、空き家バンク事業により成約した物件に対して、家財等の不要物撤去費用や住宅リフォーム費用の助成を併せて実施しました。

空き家バンク物件 成約状況

(単位:件)

年度	登録物件数 新規登録のみ	利用者登録数 再登録含む	成約数		
			売買	賃貸	計
R7	17	31	8	5	13
累計 (H25~R7)	138	604	32	44	76

※物件登録・利用者登録は、登録日から2年間（再登録可能）

補助金 支給状況

年度	不要物撤去		改修工事		計	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
R4	4 件	535 千円	5 件	4,147 千円	9 件	4,682 千円
R5	2 件	292 千円	2 件	2,000 千円	4 件	2,290 千円
R6	5 件	641 千円	5 件	4,199 千円	10 件	4,840 千円
R7	5 件	900 千円	9 件	8,390 千円	10 件	9,290 千円

《補助金額等》

・不要物撤去 対象経費×2/3(上限20万円) ・改修工事等 対象経費×2/3(上限100万円)

熊本県移住定住促進住まい・課題解決支援補助金 1,885,000 円、ふるさと応援寄附金基金 3,702,000 円を充当しました。(決:P18・P25)

エ 新婚さん定住促進奨励金 1,650,000 円

婚姻した3年以上定住する意思のある新婚夫婦に対し奨励金15万円の交付を行いました。

補助金 支給状況

年度	件数	補助金額	新婚夫婦 定住者数	町内在住者	
				町内在住者	町外からの 転入者
R5	10 組	1,500 千円	20 人	4 人	16 人
R6	10 組	1,500 千円	20 人	7 人	13 人
R7	11 組	1,650 千円	22 人	7 人	15 人

ふるさと応援寄附金基金 825,000 円を充当しました。(決:P25)

オ 結婚新生活支援事業補助金 2,360,000 円

新婚夫婦として新生活をスタートする世帯(39歳以下の世帯)を対象に、新居の住居費等(住宅取得費、賃料、リフォーム費、引越費用)に対し補助金の交付を行いました。

補助金 支給状況

年度	件数	補助金種別		補助金額
		アパート等の 家賃補助	リフォーム 費用補助	
R6	8 件(新規4件、継続世帯4件)	8 件	0 件	2,126 千円
R7	6 件(新規 5 件、継続世帯 1 件)	6 件	0 件	2,360 千円

≪補助金上限額≫

・39歳以下の世帯 上限 30 万円 ・29歳以下の世帯 上限 60万円

熊本県結婚新生活支援事業費補助金 1,573,000 円を充当しました。(決 P18)

カ 民間分譲宅地開発支援補助金 0 円

民間活力による分譲用地(居住用の一戸建て住宅用地)の開発整備を行う民間事業者に対し、補助金の交付を行っています。R7 年度は申請がありませんでした。(R4:事業開始)

≪補助金額≫

補助額 1区画当たり20万円 (簡水区域以外の場合は、1区画当たり40万円)

補助金 支給状況

年度	件数	区画	補助金額	備考
R4	1 件	7 区画	1,400 千円	簡水区域 1、簡水区域外 0
R5	2 件	11 区画	2,200 千円	簡水区域 2、簡水区域外 0
R6	2 件	18 区画	3,600 千円	簡水区域 2、簡水区域外 0
R7	0 件	0 区画	0 円	簡水区域 0、簡水区域外 0

キ 新築住宅みらい支援補助金 23,000,000 円

新たに住宅の取得を行った者に対し、住宅取得に伴う補助金の交付を行いました。

(R5:事業の拡充)

補助金 支給推移

年度	補助 件数	転居 建替	町外から 転入	世帯 員数	中学生以下 の世帯員数	補助金額
R4	25 件	19 件	6 件	100 人	43 人	20,684 千円
R5	19 件	12 件	7 件	61 人	19 人	15,200 千円
R6	22 件	12 件	10 件	73 人	25 人	19,700 千円
R7	25 件	12 件	13 件	81 人	26 人	23,000 千円

≪補助金額等≫

住宅取得補助金 一般世帯:25万円、若者世帯:50 万円・町外居住者:75 万円

加算金 子育て支援加算:20 万円/人(中学生以下の同居世帯員)

飲用井戸整備費加算金:50万円/件(簡水未整備地域)

ふるさと応援寄附金基金 14,490,000 円を充当しました。(決:P25)

ク 新築住宅等固定資産税減免事業 (令和 7 年度減免額 58,221 円)

平成20年度から令和元年度の期間において、新築された住宅・賃貸住宅について、固定資産税の減免事業を実施し、住宅の取得に対し税制面から支援を行いました。

年度	件数	減免額
R4	39 件	2,202 千円
R5	14 件	765 千円
R6	6 件	331 千円
R7	1 件	58 千円

※本事業は、令和元年度で終了していますが、課税年度から3年間(長期優良住宅は5年間)の減免を行うため、本事業は令和7年度で終了となります。

ケ わくわく子育て応援金(出生祝金・入学祝金) 33,500,000 円

次世代を担う子どもの出生を祝福し、子育て世帯の負担軽減と子どもの健やかな成長を願い、子育て世帯を支援するため、補助金を交付しました。(R5:事業開始)

補助金 支給状況

年度	区分	件数	補助金額	内訳
R5	出生	39 人	13,900 千円	第1子:9 人、第2子:20 人、第3子:6 人 第4子:3 人、第5子以降:1 人
	入学	149 人	20,300 千円	小学校:57 人、中学校:74 人、高校生:67 人
R6	出生	46 人	16,800 千円	第1子:11 人、第2子:23 人、第3子:5 人 第4子:6 人、第5子以降:1 人
	入学	199 人	20,350 千円	小学校:61 人、中学校:68 人、高校:70 人
R7	出生	37 人	14,500 千円	第1子:12 人、第2子:10 人、第3子:10 人 第4子:3 人、第5子以降:2 人
	入学	187 人	19,000 千円	小学校:54 人、中学校:73 人、高校:60 人

子育て支援基金 12,200,000 円、地方債(過疎債)21,300,000 円を充当しました。(決:P25・P30)

町移住施策を活用して町外から移住した人の推移

年度	移住世帯数	移住者数	県内他市町村からの移住者数	熊本県外からの移住者数
R4	10 世帯	31 人	30 人	1 人
R5	19 世帯	49 人	38 人	11 人
R6	22 世帯	46 人	33 人	13 人
R7	24 世帯	62 人	52 人	10 人

対象事業:新築住宅みらい支援補助金、新婚さん定住促進奨励金、結婚新生活支援事業補助金
空き家バンク制度、地域おこし協力隊

④ **事業No.503 地域振興策基金事業** 6,044,463 円

南関町に建設された公共関与最終処分場(エコアくもと)に係る地域振興策を実施した内田地区に対し補助金を支出しました。(活用期限:令和11年度まで)

(単位:千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	基金残額
内田区	10,604	1,439	5,932	3,201	3,462	1,924	6,007	3,797
長小田区	0	0	0	0	0	0	9	0



(内田区詰所前コンクリート舗装工事)



(内田区詰所前法面モルタル吹付工事)

産業廃棄物処理施設地域振興策基金 6,016,000 円を充当しました。(決:P25)

⑤ **事業No.535 分譲宅地維持管理業務** 1,252,171 円

町が整備した分譲住宅地の周辺除草業務などの施設維持管理に要した費用です。

令和7年度 久井原ニュータウン内除草作業、久井原ニュータウン大木伐採業務

⑥ **事業No.538 ふれあいの森事務事業** なし

平野地区の「ふれあいの森」の整備等に要する費用です。

令和7年度はありませんでした。

⑦ **事業No.541 廃校管理経費** 収入 1,807,624 円 / 支出 13,680,543 円

本事業は、対象施設(R7年度対象:旧緑小学校、十町分校、旧菊水南小学校)の適正な維持管理等を行うことを目的とした事業です。

<主な支出>

・光熱水費【緑小】	1,487,770 円
・通信運搬費(緊急時通報用電話の電話料)【緑小】	31,720 円
・手数料(浄化槽法定検査)【緑小】	12,000 円
・委託費:維持管理関係 (消防設備、浄化槽、電気保安、給水設備、草刈清掃)【緑小、分校、南小】	1,152,373 円

・委託費:不動産鑑定評価業務【分校】	392,700 円
・委託費:分筆測量業務【分校】	584,100 円
・土地購入費【南小】	10,000,000 円

旧緑小学校貸付金収入 1,489,350 円(決:P23)、
廃校施設事業者負担分(電気使用料等) 318,274 円(決:P29) を充当しました。

⑧ 事業№555 おでかけ交通事業 29,432,616 円

路線バスが廃止となった地域住民の交通手段を確保するため、平成29年10月から「和水町おでかけ交通 あいのりくん」を運行しています。産交バスへの乗り継ぎ利用により、地域公共交通の活性化を図るとともに、あいのりくんの乗降場所を26か所設置し、利用者(特に高齢者)の“おでかけ”の機会の創出と利便性の向上に努めています。

■ 「あいのりくん」運行状況

- ・運行日時 月曜日～金曜日(土・日・祝・12/29～1/3 運休) 午前8時30分～午後5時
- ・運賃 300円(障がい者・小学生150円、未就学児 無料)
- ・乗降場所 26か所(菊水11、三加和10、共通乗降場所2、町外乗降場所3)
- ・運行业者 菊水地区:(有)高瀬合同タクシー、三加和地区:(有)三加和タクシー
- ・利用方法 利用したい時間の1週間前から1時間前までに電話で予約
- ・登録者数 845人(令和8年3月末現在)

利用状況、運行事業費の状況

年度	登録者数	延利用者数	運行費 補助金	運行予約 システム 賃借料	オペレータ 人件費(人数)
R3	712人	4,921人	12,741千円	1,151千円	3,922千円(2人)
R4	787人	6,736人	13,687千円	1,134千円	1,984千円(1人)
R5	791人	7,437人	17,124千円	1,151千円	1,974千円(1人)
R6	828人	8,104人	21,337千円	1,285千円	2,765千円(1人)
R7	845人	8,880人	24,455千円	1,326千円	3,010千円(1人)

【参考】登録者1人当り・町人口1人当りの事業費

年度	運行事業費計	登録者数	町人口	登録者数 1人当りの事業費	町人口 1人当りの事業費
R3	17,814千円	712人	9,634人	25,019円/人	1,849円/人
R4	16,805千円	787人	9,463人	21,353円/人	1,776円/人
R5	20,249千円	791人	9,061人	25,599円/人	2,234円/人
R6	25,387千円	828人	8,948人	30,660円/人	2,837円/人
R7	28,791千円	845人	8,800人	34,072円/人	3,272円/人

■ 運転免許証自主返納支援事業

高齢者ドライバー等による重大な交通事故の防止及び運転免許証返納後の移動手段を確保するため、運転免許証を自主返納した方が「あいのりくん」の利用料が1年間無料になる運転免許証自主返納支援事業を、令和6年度から開始しています。

<実績>

令和6年度 27件 令和7年度 13件

地域内フィーダー系統国庫補助金 2,478,000 円(決:P29)、ふるさと応援寄附金基金 253,000 円(決:P25)、企業版ふるさと納税 300,000 円(決:P24)を充当しました。

⑨ 事業No.651 ふるさと納税事業 2,145,498,590 円

本町にふるさと納税として寄附をいただいた人に対し、返礼品の送付やワンストップ特例申請書発送事務作業などを行っています。

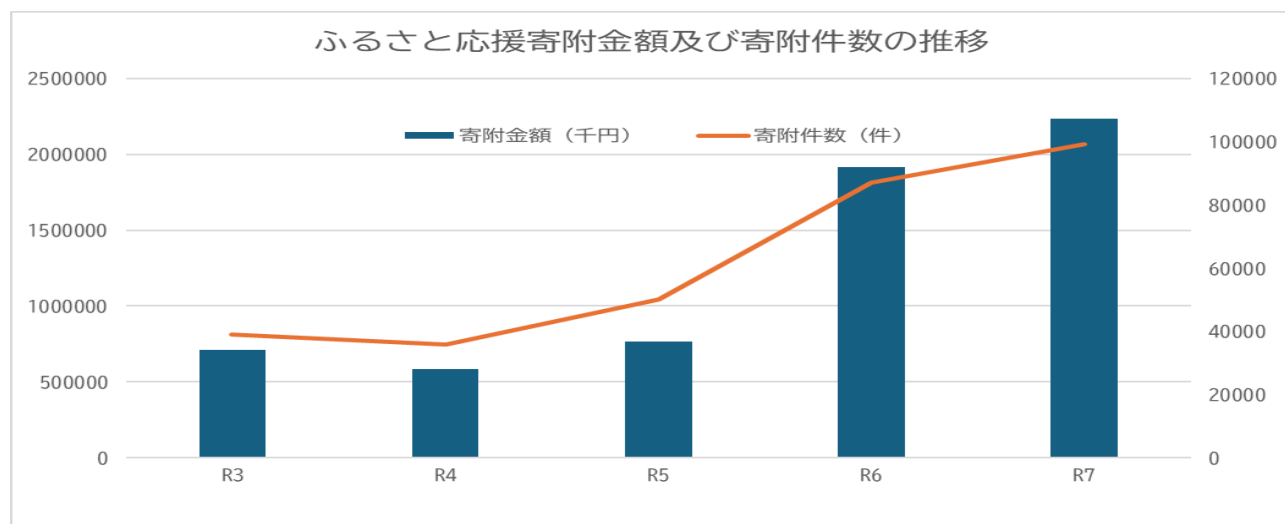
●令和7年度の寄附総額 2,236,326,040 円

年度	R3	R4	R5	R6	R7
寄附件数(件)	39,080	35,963	50,065	87,079	99,109
寄附金額(千円)	713,119	584,761	765,124	1,914,863	2,236,326

※令和8年5月31日現在の基金残高 2,698,530 千円

(内訳) ふるさと応援寄附金基金 2,126,711 千円

子育て支援基金 571,819 千円



●令和7年度財源充当事業

(1)ふるさと応援寄附金基金 繰入額合計 402,568,000 円

①子育てと教育のまちづくり

番号	事業名	決算額	基金繰入額	備考(他財源)
1	中学生海外短期派遣事業	2,164,557	2,024,000	県補助金
2	通学支援補助金	575,000	575,000	
3	中学校英語検定チャレンジ事業	694,500	590,000	県補助金
4	小学校体育授業支援事業	1,988,800	1,988,000	
5	英語教育支援事業	792,000	792,000	
	合計	6,214,857	5,969,000	

②文化とスポーツのまちづくり

番号	事業名	決算額	基金繰入額	備考(他財源)
1	足拓製作事業	629,200	629,000	
2	足拓台設置工事	141,790	141,000	
3	金栗四三記念碑移設工事	3,102,808	3,102,000	
4	金栗四三の生家パンフレット制作	110,000	110,000	
5	金栗四三の生家屋内土間改修工事	612,700	612,000	
6	金栗四三の生家ベンチ設置工事	1,296,900	996,000	指定寄附
7	箱根駅伝ツアー旅費	171,280	171,000	
8	箱根駅伝ツアー業務委託	671,062	671,000	
9	ナゴミ夢チャレンジトーク	1,535,000	1,535,000	
	合計	8,270,740	7,967,000	

③介護と福祉のまちづくり

番号	事業名	決算額	基金繰入額	備考(他財源)
1	金婚式、高齢者のつどい	2,295,538	2,295,000	
2	在宅要介護高齢者おむつ等費用助成	890,800	890,000	
3	高齢者補聴器購入費用助成	540,000	540,000	
	合計	3,726,338	3,725,000	

④魅力的なまちづくり

番号	事業名	決算額	基金繰入額	備考(他財源)
1	乗継支援事業	129,300	129,000	
2	運転免許証自主返納支援事業	124,800	124,000	
3	通学支援事業(定期券購入補助)	183,000	183,000	
4	新婚さん定住促進事業	1,650,000	825,000	
5	新築住宅みらい支援事業	23,000,000	14,490,000	
6	空き家バンク活用	9,290,000	3,702,000	県補助金
	合計	33,940,000	19,453,000	

⑤町長一任

番号	事業名	決算額	基金繰入額	備考(他財源)
1	奨学金返還支援事業	940,000	940,000	
2	サテライトオフィス等誘致支援業務委託	4,730,000	2,365,000	国交付金
3	サテライトオフィス等誘致構想業務委託	9,020,000	4,510,000	国交付金
4	和水町企業振興補助金	11,026,000	5,513,000	
5	創業支援事業	1,947,000	1,747,000	企業版ふるさと納税
6	田んぼラグビー開催	1,200,000	1,200,000	
7	和水町古墳祭ライブ開催	3,000,000	3,000,000	
8	観光PR事業(ノバルティ製作)	2,588,674	2,587,000	
9	観光PR事業(観光イベント出展料)	8,081,100	8,081,000	
10	観光PR事業(周遊スタンプラリー)	12,540,000	7,147,000	
11	地域ブランディング推進事業	13,926,000	13,626,000	企業版ふるさと納税
12	地域産品ブランディング事業	7,645,000	1,612,000	県補助金 企業版ふるさと納税
13	家庭用飲用井戸施設整備事業	11,801,000	11,801,000	
14	ふるさと大使応援事業	825,000	825,000	
15	夏祭り盆踊り大会事業	1,700,000	500,000	
16	子育て支援基金への積立	300,000,000	300,000,000	
	合計	390,969,774	365,454,000	

ふるさと応援寄附金基金 402,568,000 円を充当しました。(決:P25)

(2)子育て支援基金 繰入額合計 71,565,000 円

番号	事業名	決算額	基金繰入額	備考(他財源)
1	わくわく子育て応援金 (出生祝金、入学祝金)	33,500,000	12,200,000	地方債
2	学校給食費無償化補助金	37,083,257	37,083,000	
3	副食費無償化事業(人口減少対策事業)	5,667,800	5,667,000	
5	保育料無償化事業(人口減少対策事業)	13,785,850	13,785,000	
5	家庭保育応援事業(人口減少対策事業)	2,630,000	2,630,000	
6	保育士就職支援事業	200,000	200,000	
	合計	92,866,907	71,565,000	

子育て支援基金 71,565,000 円を充当しました。(決:P25)

⑩ 事業№.662 企業版ふるさと納税事業 484,000 円

令和4年度から開始した事業。企業版ふるさと納税コンサルティング業務を委託して実施しました。

委託事業者① 株式会社肥後銀行

- ・企業版ふるさと納税プロジェクト集掲載料 110,000 円
- ・企業版ふるさと納税コンサルティング業務委託手数料 22,000 円(寄附額×10%×消費税)
寄附件数2件 寄附金額 200,000 円

委託事業者② 株式会社ジチタイアド

- ・企業版ふるさと納税コンサルティング業務委託手数料 352,000 円(寄附額×20%×消費税)
寄附件数7件 寄附金額 1,600,000 円

その他③ 町に直接寄附の申し出があったもの

寄附件数2件 寄附金額 200,000 円

【令和7年度合計】 寄附件数11件、寄付金額 2,000,000 円

企業版ふるさと納税は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に関する事業に活用しました。

基本目標1 地域に活力を。働くよろこび 希望のまち (寄附額 1,300,000 円)				
	番号	事業名	事業決算額	充当額
	1	地域産品ブランディング推進事業	7,645,000 円	300,000 円
	2	和水町ブランディング推進事業	13,926,000 円	300,000 円
	3	熊本県北観光協議会事業	1,000,000 円	500,000 円
	4	創業支援事業	1,947,000 円	200,000 円
		合計		1,300,000 円
基本目標2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち (寄附額 100,000 円)				
	番号	事業名	事業決算額	充当額
	1	子ども議会事業	217,800 円	100,000 円
		合計		100,000 円
基本目標3 ここで育ち、育ててよかったといえるまち 自分らしく輝けるまち (寄附額 300,000 円)				
	番号	事業名	事業決算額	充当額
	1	障害児保育事業	3,182,000 円	300,000 円
		合計		300,000 円
基本目標4 “つながり”と“安心”にあふれる快適なまち (寄附額 300,000 円)				
	番号	事業名	事業決算額	充当額
	1	乗合タクシー予約システム賃借料	1,325,280 円	300,000 円
		合計		300,000 円
合計				2,000,000 円

⑪ **事業No.691 ブランディング推進事業** 22,239,496 円

ア 和水町ブランディング推進業務 13,926,000 円

和水町のブランド力及び情報発信力を向上させ、町民、若者世帯、移住検討者等に認知していただき、和水町に愛着を持つ町民や和水町への定住人口の増加を図るため、動画制作、Instagram 運用サポート、古墳祭ライブと連携した子どもたちの原体験機会の創出企画を実施しました。

制作した和水町 PR ソング「なごみまちのうた」は「熊本朝日放送ふるさと CM 大賞くまもと2026」で最優秀賞を受賞しました。



企業版ふるさと納税 300,000 円(決:P24)、ふるさと応援寄附金基金 13,626,000 円(決:P25)を充当しました。

イ 地域産品ブランディング推進業務 7,645,000 円

町の特産品の認知度向上、特産品を活用した商品開発及びブランド化に向けた取り組みや町が抱える農林畜水産業及び商工業の課題解決に向けた取り組みを実施するため、地域産品ブランディング推進業務を実施しました。

令和7年度は、食を中心とした町の魅力づくりや第1次産業生産者の所得向上による地域活性化を図るため、3回の勉強会及び四川飯店赤坂本店での和水町フェアの開催、また、生産者と一緒に四川飯店監修による肉まんやアイスクャンデー、なすキムチの商品開発を行いました。



くまもと未来づくりスタートアップ補助金3,822,000 円(決:P18)、企業版ふるさと納税 300,000 円(決:P24)、ふるさと応援寄附金基金 1,612,000 円(決:P25)を充当しました。

⑫ **事業No.698 春富コミュニティセンター事業** 18,445,997 円

本事業は、所管対象の春富コミュニティセンターの適正な維持管理等を行うことを目的とした事業です。令和7年度の主な取り組みは次のとおりです。

・光熱水費	716,471 円
・修繕料	2,438,766 円
・手数料(浄化槽法定検査、水質検査、防火対象物点検)	35,600 円
・委託費:維持管理関係(消防設備、浄化槽、電気保安、給水設備)	500,027 円
・委託費:消防用設備整備(設計業務、監理業務)	3,223,000 円
・工事請負費(消防用設備整備)	11,484,000 円

春富コミュニティセンター整備事業債 13,900,000 円 を充当しました。(決:P30)

⑬ **事業No.700 ふるさと納税(過年度分)事業** 91,565,317 円

過年度にふるさと応援寄付金の寄附を行った方に対し、返礼品代及び配送料を支出しました。

※令和7年3月31日以前(令和6年度中)に寄附受付を行い、令和7年4月1日以降(令和7年度中)に返礼品を配送するものに係る費用です(定期便寄附者及び令和6年度末の寄附であり配送が年度を跨ぐ者が対象)。

⑭ **事業No.717 共創モデル実証運行事業** 4,998,500 円

和水町地域公共交通計画の推進に資する取組みとして、町内の移動課題を把握し、官民福の連携による「共創プラットフォーム」を構築・運営することで、地域実情に即した継続可能な支援のあり方を検討することを目的として実施しました。

令和7年度は、町立病院ケアバスの空き時間等を活用した実証実験を行いました。

延べ利用者数は、延べ16人という結果になりました。

国庫補助金共創モデル実証運行事業補助金 4,998,500 円を充当しました。(決:P15)

2 地域づくり推進費(款2-項1-目10) 29,361,711 円

① **事業No.10 地域づくり推進事務経費** 831,200 円

地域の活性化と協働のまちづくりの推進を図るため、行政区や公共的団体が行う地域づくり活動に要する経費に対して補助金を交付しました。

地域づくり活動支援補助金交付状況

(単位:千円)

団体名	事業名・事業内容	交付額
菊水ボランティアの会	【景観ボランティア活動】 景観ボランティア活動として、花壇維持管理、地域公民館に育苗した花苗及び花の種配布	225 千円
特定非営利活動法人 なごみMIRAIクラブ	【旧西小プール活用ワクワクプロジェクト】 旧菊水西小学校プールを起点としたまちづくり・地域づくり活動として、プール活用交流会や水泳教室を実施	300 千円
和水町ひとり親の会	【「ふくし防災キャンプ」事業】 ひとり親家庭や障がい者家族を対象とした「ふくし防災キャンプ」の開催	225 千円

まちづくり支援自販機支援金 956,258 円のうち 831,200 円を充当しました。(決:P27)

② **事業No.356 地域おこし協力隊事業** 28,530,511 円

令和7年度は6名の協力隊員が、空き家の情報収集や空き家バンクの利用促進、お試し暮らし住宅の管理等の移住定住の促進、SNS等を活用した町の魅力・情報発信、観光PR等の活動に取り組みました。

令和8年度の隊員採用に向けて、マッチングサイトを活用した効果的な募集を行うことで、応募者の増加につながりました。



地域おこし協力隊状況

年度	延人数	任用時の平均年齢	町内定住(※)	町外転出
H23～R7	21 人	36 歳	12 人	9 人

※現役隊員を含む。

(経費内訳)

報 償 費 16,862,500 円 (協力隊 6 人分)
 その他経費 9,468,011 円 (研修費、住宅賃借料、自動車リース料、傷害保険、自動車共済活動用消耗品費、住宅修繕費、自動車燃料費など)
 委 託 料 2,200,000 円 (令和 8 年度採用の隊員募集支援業務委託料)
 工事請負費 855,690 円 (ガス給湯器取替、トイレ改修、外壁ブロック解体等)
 補助金 6,212,000 円 (R6 年度卒業隊員の起業支援補助金 1,000,000 円、活動補助金 5,212,000 円)

3 統計調査総務費(款 2-項 5-目 1) 27,900 円

① 事業No.31 統計調査事務経費 27,900 円

熊本県統計協会等へ負担金等の支払いを行いました。

■内訳

・統計協会市町村負担金 1,900 円
 ・市町村民経済計算負担金 21,000 円 ・消耗品 5,000 円

指定統計調査委託金 5,000 円を充当しました。(決:P21)

4 指定統計費(款 2-項 5-目 2) 5,723,577 円

① 事業No.499 農林業センサス事業 7,680 円

調査は5年に1度で、2月1日現在で調査します(令和6年度調査実施)。

農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に実施されました。

指定統計調査委託金 7,680 円を充当しました。(決:P21)

② 事業No.517 国勢調査事務経費 5,685,797 円

我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の重要な統計調査で、日本国内に住んでいるすべての人及び世帯を対象として 5 年ごとに行われます。

調査の結果から得られる人口は、選挙区の区割り、地方交付税の算定基準などの法定人口として利用されます。また、高齢者の介護・医療、若者の雇用対策、児童福祉、防災計画など、暮らしのさまざまな分野に関する行政施策の基礎資料として利用されます。民間企業においても、製品・サービスの需要予測や、小売店舗や工場の立地計画など、多くの企業で市場分析、経営戦略の策定などに利用されています。

■主な経費

- ・統計調査員報酬 4,630,600 円
- ・消耗品費 37,000 円

指定統計調査委託金 5,680,986 円を充当しました。(決:P21)

③ **事業No.619 経済センサス活動調査事業費 24,100 円**

令和8年に行われる「経済センサス-活動調査」の準備として、調査員の選出や調査用品の受入れ等の事務業務を行いました。

「経済センサス-活動調査」は5年に1度行われ、すべての産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。

指定統計調査委託金 24,100 円を充当しました。(決:P21)

④ **事業No.710 経済センサス調査区管理事業費 6,000 円**

令和7年4月1日現在で調査しました。

令和8年に行われる「経済センサス-活動調査」に向けて、調査区境界と管理台帳の確認と修正を行いました。

「経済センサス-活動調査」は5年に1度行われ、すべての産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。

指定統計調査委託金 6,000 円を充当しました。(決:P21)

5 衛生費(款4-項1-目1) 4,346,887 円

① 事業№.686 分譲宅地給水設備管理業務 4,346,887 円

町が整備した分譲宅地の給水施設の施設維持管理に要した費用です。

分譲地維持管理費

分譲地名	主な業務	事業費
久井原ニュータウン (全54 区画)	<給水施設関係> ・ポンプ保守点検業務 ・塩素滅菌設備維持管理業務 ・貯水槽清掃業務、水質検査業務 ・施設電気料 ・緊急通報装置通信料 <その他> ・水道メーター検針 ・水道メーター器取替 ・ポータブル残留塩素計購入 等	4,347 千円
グリーンビレッジ平野 (全 11 区画)		
藤田さくらタウン (全 19 区画)		



(久井原ニュータウン)



(グリーンビレッジ平野)



(藤田さくらタウン)

年度別の歳入歳出

(単位:千円)

区分	R4	R5	R6	R7
歳 入 (水道使用料等)	2, 218	2,294	2,359	2,359
歳 出 (施設維持管理費等)	6, 261	3,765	4, 411	4, 347

水道使用料 1,345,806 円(平野 519,618 円、藤田 826,188 円)、久井原水道施設維持管理費 954,832 円を充当しました。(決:P12, 27)

6 商工総務費(款7-項1-目1) 131,066,962 円

① 事業No.419 商工総務費職員人件費 34,375,635 円

一般職員給与・手当等(6名分) 34,375,635 円

② 事業No.420 商工総務事務経費 14,827,168 円

○和水町商工会補助金 14,734,168 円

- ・経営改善支援(小規模事業者向け補助金の申請支援、経営革新計画の策定支援、金融・税務・経営相談等)、観光振興事業(古墳祭、2025 山太郎祭、戦国肥後国衆まつり等での参加)
- ・プレミアム付商品券事業(下表のとおり。発行冊数を完売)

	券面価格	1冊の枚数	販売価格	発行冊数	プレミアム率
共通券	500円	13 枚	5,000円	4,000	30%

物価高騰対応生活者支援交付金 7,234,168 円を充当しました。(決:P15)

③ 事業No.421 企業誘致事務経費 74,786,010 円

本事業は、町内の企業立地を推進し、職種の増加及び企業数増加並びに立地施設の新增設を図ることで、町内の経済活性化ひいては町の就業環境の整備、就業機会の拡張、税収増に寄与することを目的とした事業です。令和7年度の主要事業は次のとおりです。

【主な取組内容】

ア 企業立地促進のための優遇措置 11,026,000 円

企業立地を促進するための優遇措置です。

- ・企業振興補助金 3件:11,026,000 円
- ・工場等設置奨励条例に基づく指定工場の適用 1件

ふるさと応援寄附金基金 5,513,000 円(決:P25) を充当しました。

イ サテライトオフィス等誘致関係 61,061,000 円

・調査支援業務 4,730,000 円

全国約 600 自治体が行っているサテライトオフィス誘致事業と差別化するために、町の地域資源や地域課題を踏まえ、和水町の明確な誘致戦略策定を行うとともに、受託者の持つ誘致に関するノウハウを活用し、地域に根差した新たなビジネスの創出や地域経済や地元産業の活性化を図ることを目的として実施しました。

右:受託者のプラットフォームを活用した
オンラインマッチングイベントの様子

3. 地方進出企業とのマッチング、相談機会の設定



・サテライトオフィス等誘致構想推進業務 9,020,000 円

女性活躍、新しい働き方の定着推進に向けた女性のデジタル人材の発掘・育成を図るため、アンケート調査の実施やロードマップの作成、セミナー(AI と描くわたしの新しい働き方)を実施しました。

また、町内企業の活性化や地域活力の創出を図ることを目的に、企業課題解決ワークシェアを実施し、大学生と町内企業の協働、共創による課題解決プログラムを実施しました。

・サテライトオフィス施設整備 47,311,000 円

和水町複合型ワークスペースの設置のため、施設設計及び工事監理業務、施設整備工事、Wi-Fi 設置工事を実施しました。

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 29,535,000 円(決:P15)、
ふるさと応援寄附金基金 6,875,000 円(決:P25)、
サテライトオフィス整備事業債 19,500,000 円(決:P30) を充当しました。

ウ 和水町企業等懇話会 87,587 円

和水町企業等懇話会は、町と企業等が連携し、企業の繁栄と町の振興を目指すことを目的とする組織体です。主な事業として、会員企業への各種情報提供、企業ガイダンスなどの情報発信の場の提供、会員企業間交流や視察、ペットボトルキャップの回収による社会貢献活動などを行っています。令和7年度の主な取組みは次のとおりです。

- ・会員企業間研修(研修先:東洋電装)
- ・企業ガイダンス出展機会の案内(玉名圏域、山鹿圏域)
- ・くまもと都市圏合同就職説明会の案内(熊本連携中枢)
- ・企業紹介 BOOK 増刷 84,700 円



パンフ掲載ページ

エ 町内立地企業の認知度向上等に向けた取組み 1,698,000 円(1,935,710 円)

町内立地企業の認知度向上と将来的な人材確保と人材定着に向けた取組みとして、玉名圏域、山鹿圏域の定住自立圏構想及び熊本連携中枢都市圏にて開催する企業ガイダンスや就職説明会の出展機会を提供しています。

- ・玉名圏域定住自立圏構想負担金 (237,710 円 ※商工業振興事務経費)
- ・山鹿圏域定住自立圏構想負担金 1,598,000 円
- ・熊本連携中枢都市圏負担金 100,000 円

オ 旧十町分校(建物・土地)の売却候補先の選定

旧十町分校の売却候補先の選定を行いました。選定した相手先は、株式会社ARIAKE(旧:株式会社有明測量開発社)、売却金額は 1,362,015 円(税込)です。なお、売却金額の歳入は、令和8年度会計となります。

④ 事業No.627 コロナ対策事業費(経済対策) 3,278,249 円

○和水町新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給補助金 3,269,178 円

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けた町内中小企業者等への資金繰り支援として、運転資金のための融資を受けた者に対し、その利子の一部を補給するため、和水町新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給補助金を交付しました。

・対象者数 40 事業者

和水町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 3,269,178 円を充当しました。(決:P25)

⑤ 事業No.665 地域活性化起業人事業 3,799,900 円

○地域活性化起業人業務委託料 999,900 円

地域資源の発掘・磨き上げによる着地型観光商品の造成及び販売を目的に、次の取組みを行いました。

・地域活性化起業人:(株)産経リサーチ&データ 令和4年10月1日～令和7年9月30日

・東京都千代田区で開催された「東京サンケイビル 夏まつり2025」に「熊本県和水町観光物産フェア」として出展し、和水町観光PR及び物産販売を通じた認知度向上とふるさと納税者の拡大を図りました。また、町のPRの今後の方向性の検討とするためのアンケートを実施しました。

<実施内容>

和水町物産販売(菊水ロマン館、銀座熊本館)

和水町産米5合枥すくい取りチャレンジ企画

和水町観光関連印刷物配付

アンケート実施(~200名)

ふるさと納税サイト登録

なごみん、くまモン ステージ出演及びグリーティング



(物産フェアの様子)

事業費999,900円のうち、特別交付税措置 1/2

○地域活性化起業人派遣負担金 2,800,000円

起業人派遣に係る費用 2,800,000円

事業費2,800,000円が特別交付税措置

7 商工業振興費(款7-項1-目2) 142,977,745 円

① 事業No.75 商工業振興事務経費 2,196,188 円

本事業では、玉名定住自立圏商工分科会の負担金や町内事業者を対象に、創業時の経費補助及び商品開発の支援補助をする経費を計上しています。玉名定住自立圏商工分科会では、荒尾・玉名地域企業ガイダンスを開催し、荒尾及び玉名圏域の高校生の地元企業への就業機会の確保を図りました。令和7年度の主な取組みは次のとおりです。

- ・玉名定住自立圏負担金 237,710 円
- ・創業支援補助金 2件: 1,947,000 円
- ・商品開発支援事業補助金 0 件

ふるさと応援寄附金基金 1,747,000 円(決:P25)、
企業版ふるさと納税 200,000 円(決:P24)を充当しました。

② 事業No.424 菊水ロマン館等施設管理運営事業経費 2,750,000 円

菊水ロマン館の施設管理運営を行いました。

- ・第三セクター(株)菊水ロマン館による指定管理
- ・指定管理期間:令和6年4月1日から令和8年3月31日まで
- ・指定管理料:なし
- ・来館者数 98,367 人(前年度約2%減)、売上 131,044,833 円
(前年度約1%増)
- ・令和7年度純利益 3,085,524 円
(令和6年度純利益 4,091,000 円)
- ・加圧ポンプ取替工事 2,200,000 円
- ・電気蒸し器セイロタイプ購入 550,000円



電気蒸し器セイロタイプ



加圧ポンプ取替後

③ 事業No.425 三加和温泉施設等管理運営事業経費 10,865,808円

三加和温泉ふるさと交流センター、和水町緑彩館の施設管理運営を行いました。

- ・株式会社丸美屋による指定管理
- ・指定管理期間:令和5年4月1日から令和8年3月31日まで
- ・指定管理料 3,000,000 円
- ・来館者数 交流センター73,481人(前年度73,196人)、緑彩館90,324人(前年度91,426人)
- ・売上 交流センター35,595,000円(前年度35,586,000円)
緑彩館95,860,000円(前年度95,493,000円)
- ・令和7年度純損益 ▲10,332,000円(令和6年度▲12,435,000円)
(修繕工事、業務委託等)
- ・三加和温泉受水槽裏埋設給水管漏水修繕工事 330,000円

- ・三加和温泉消防用設備修繕(煙感知器 1 個) 38,610 円
- ・三加和温泉浄化槽動力盤改修工事 266,530 円
- ・緑彩館プレハブ冷凍庫ユニット入替工事 990,000円
- ・三加和温泉南側埋設給水管漏水修繕工事 761,793円
- ・三加和温泉浄化槽ポンプ交換・配線改修工事 778,646円
- ・三加和温泉北側埋設給水管漏水修繕工事 398,090円
- ・三加和温泉清水用水中ポンプ更新工事 3,520,000円
- ・三加和温泉北側埋設給水管漏水調査業務 430,139円
- ・三加和温泉受水槽タンク補給業務 352,000円

④ **事業No.551 重点「道の駅」活性化推進事業 70,000円**

国交省「重点道の駅」に指定されている道の駅きくすいの活性化のための事業を行いました。

- ・重点道の駅への指定 平成31年1月
- ・「道の駅」連絡会負担金 70,000円

⑤ **事業No.566 道の駅施設管理運営事業経費 4,022,051 円**

道の駅きくすいの施設管理運営を行いました。

- ・道の駅きくすい管理業務委託料 4,022,051 円

⑥ **事業No.622 和水江田川カヌー・キャンプ施設管理運営事業 99,000 円**

和水江田川カヌー・キャンプ場の施設管理運営を行いました。

- ・株式会社ティーシーエイによる指定管理
- ・指定管理期間:令和5年4月1日から令和10年3月31日まで
- ・利用者数 3,020人(前年度6%減)
- ・売上 3,638,953 円(前年度 14%減)
- ・令和 7 年度純損益 ▲1,605,602 円
(令和 6 年度純損益 ▲1,113,674 円)
- ・研修棟2階和室エアコン修繕 99,000 円



⑦ **事業No.687 物価高騰対応支援事業 122,773,418 円**

物価高騰の影響を受けた町民の支援を行うとともに、地域経済の振興を図ることを目的として実施しました。

- ・生活応援商品券発行に係る事務費
 - R6 繰越分(郵送料) 2,061,457 円
 - R7 現年分(時間外手当、印刷製本及び搬送物封入業務委託、郵送料) 4,304,461 円
- ・生活応援商品券発行に係る換金分
 - R6 繰越分 44,262,500 円
 - R7 現年分 72,145,000 円

■令和 7 年度和水町生活応援商品券の概要

- 1 交付対象者 令和 8 年1月1日において、和水町住民基本台帳に記録されている者
- 2 商品券金額 1人当たり 20,000 円(1 枚 1,000 円の 20 枚つづり)
- 3 使用期限 令和 8 年 7 月 31 日(金)まで
- 4 使用可能事業者 本商品券取扱事業者に登録された事業者
(登録申込書を提出し、承認を受けた事業者のみ使用できる。)



【繰越明許】

(R8 年度へ繰越分)

・生活応援商品券取扱店舗への換金 105,855,000 円

※事務費は令和 7 年度に全て執行済み

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(現年分)75,666,895 円、
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(過年分)39,476,000円を充当しました。(決:P15)

⑧ 事業No.708 かわまちづくり推進事業 201,280 円

町内を流れる菊池川を魅力あるまちづくりに活かすため、関係区や団体、国土交通省菊池川河川事務所と連携し、“かわの魅力”と“まちの魅力”をつなぐ「かわまちづくり」の取組みを実施しています。令和 8 年 3 月の推進協議会にて「和水町かわまちづくり計画(案)」が承認されました。

・推進協議会(全 3 回開催)

※7/29、12/24、3/11

報償費 201,280 円

事業説明資料②

菊池川「和水地区」では、このような事業を予定しています。

令和8年6月8日 議会全員協議会資料【まちづくり課】
※事業内容は現段階の計画で、今後変更がなれることがあります。



今後のスケジュール

	R6	R7	R8	R10	R11	R12	R13
①かわまちづくり推進協議会	7/29	12/24	3/11				
・推進協議会							
・ワーキンググループ							
(地域ワーキング)							
(社会実験)							
②かわまちづくり計画申請・登録							
・計画作成(有活用)							
(整備)							
・かわまちづくり申請							
・かわまちづくり登録							
③予算確保手続き							
④かわまちづくり整備							

①推進協議会・ワーキンググループ
活用メニューの具体化や社会実験の効果検証等について、引き続き協議を継続していきます。

②計画申請・登録
令和 8 年 6 月中に町から国土交通省へ申請し、同年 8 月の登録完了を目指しています。

③予算確保手続き
社会実験等の効果検証を踏まえ、時期を見極めながら予算要求していきます。

④かわまちづくり整備
ハード事業は、基本的に国の整備後に町の整備が伴います。ソフト事業は、適宜進めていきます。

8 観光費(款7-項1-目3) 176,568,291 円

① 事業No.77 観光行政事務経費 4,447,971円

観光によるまちづくりをテーマに、地域資源を活かした観光イベントの実施、道の駅等を拠点とした地域経済の活性化の推進、国内・国外プロモーションの推進、広域観光推進の事業に取り組みました。

- ・熊本県観光連盟会費 100,000円
- ・玉名定住自立圏観光分科会負担金 178,000円
(インスタグラマーによる移住観光体験発信、インスタ等プロモーション実施)
- ・山鹿定住自立圏観光分科会負担金 2,430,582円(無料シャトルバス・観光周遊バス運行)

【観光周遊バス】



【シャトルバス】熊本駅発着ルート



【シャトルバス】熊本空港発着ルート



- ・熊本県北観光協議会負担金 1,000,000円(①国内アウトドア、②海外インバウンドの推進)
- ・菊池川流域日本遺産協議会負担金 487,000円(観光、文化財、食と農部会の取組推進)
- ・荒尾玉名地域観光推進連絡協議会負担金 142,000円(2市4町での観光プロモーション)

企業版ふるさと納税 500,000円(決:P24)を充当しました。

② 事業No.422 観光施設整備管理事業 83,543,864円

自然環境や住民の生活環境、農村景観にも配慮した施設の整備や新たなニーズに対応し、来訪者が気持ちよく滞在できるよう観光交流施設整備を推進しました。

また、既存の観光交流施設の維持管理を実施しました。

- ・江田船山古墳公園等樹木及び芝生管理業務 6,567,000円
- ・高葉山公園、トンカラリン・ホテルの里、歴史と文化のふれあい広場、塩井谷公園、中岳展望公園、東山公園、ふれあいの森遊歩道の施設管理 1,128,259円
- ・公園(ロマンパーク、いだてんパーク)整備工事
 - R6 繰越分(ロマンパーク、いだてんパーク 工事請負費) 49,789,000円
 - R7 現年分(ロマンパーク増額変更分) 473,000円
- ・江田船山古墳公園給水管布設工事設計業務 3,575,000円
- ・江田船山古墳公園給水管布設工事 14,222,408円
- ・江田船山古墳公園駐車場造成工事 5,940,000円



(いだてんパーク)



(ロマンパーク)

公園施設整備事業債(合併特例債)(現年分)16,900,000 円、
公園施設整備事業債(合併特例債)(繰越分)47,200,000 円を充当しました。(決:P30)

③ 事業No.423 肥後民家村施設管理運営事業経費 29,543,003 円

都市と農村の交流を促進し、地域に残る郷土文化の伝承と地域の活性化の拠点である肥後民家村の管理全般について事業を行いました。

- ・肥後民家村電気料 2,616,732 円
- ・肥後民家村管理委託料(警備、消防設備点検、管理人等) 4,617,100 円
- ・肥後民家村深井戸水中ポンプ取替修繕 1,760,000 円
- ・肥後民家村裏門修繕 565,400 円
- ・肥後民家村鴨居等修繕 566,500 円
- ・肥後民家村自動火災報知設備修繕 385,000 円
- ・肥後民家村舗装工事設計業務委託 2,970,000 円
- ・肥後民家村舗装工事 15,080,689 円



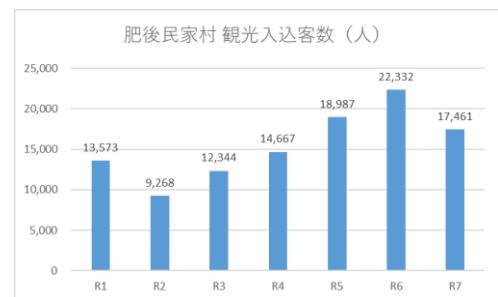
裏門修繕



舗装工事 着工前



舗装工事 竣工



肥後民家村整備事業債(合併特例債)17,100,000 円(決:P30)、
民家村使用料 1,728,696 円(決:P12)、民家村美化協力金 133,732 円(決:P27)を充当しました。

④ 事業No.426 町観光協会補助事業経費 3,400,000円

和水町観光協会に補助金を交付し、和水町の観光振興を支援しました。

- ・町内観光施設等の周遊及び交流人口増加のためのデジタルスタンプラリー開催
(参加者 380 名)
- ・和水町観光協会 Instagram 運営(投稿数94件)
- ・田んぼラグビー(参加者 63 名)
- ・ピクニックシネマ(屋外にて映画上映、マルシェ開催)



ピクニックシネマ



ふるさと応援寄附金基金 1,200,000 円(決:P25)を充当しました。

⑤ **事業No.427 和水町古墳祭事業経費 13,244,757 円**

国指定史跡「江田船山古墳」をはじめとする和水町の歴史文化を再認識するとともに、先人を敬い、自然に感謝し、未来へ光を灯す火の祭りであり、町の PR、町内外からの集客を目的に例年実施しています。

第52回目となる令和7年度から9月第4土・日曜日に開催となり、古墳祭ライブ(かりゆし58)を皮切りに、炎の宴、ビアガーデンステージなど多くの来場者で賑わいました。松明行列では、隊列間にかつぎ太鼓を配置し、最後まで迫力と見ごたえのある行列を披露することができました。



ふるさと応援寄附金基金3,000,000 円、合併振興基金 10,177,000 円(決:P25)を充当しました。

⑥ **事業No.428 戦国肥後国衆まつり事業経費 5,922,719 円**

天正 15 年(1587 年)に和仁田中城で起こった肥後国衆一揆を再現する祭りで、歴史の再確認、町の PR、町内外からの集客を目的に、祭りの企画運営を実施しました。

令和7年度は前回に引き続き、勝野洋氏に一揆の再現の出演いただき祭りを盛り上げていただきました。



合併振興基金5,922,000 円(決:P25)を充当しました。

⑦ **事業No.431 観光 PR 事業 32,789,075 円**

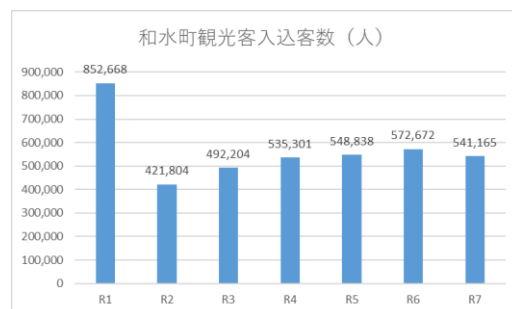
和水町の認知度向上、県内外へのPRを目的に、観光雑誌等への情報掲載、観光イベント参加、ラジオ等を活用したイベント・観光のPRを行いました。

- ・「なごみん」ノベルティグッズ制作
(ぬいぐるみストラップ、ステッカー等)
893,420円

- ・ラジオでの観光 PR 585,200 円

- ・肥後民家村活性化業務「和水のタベ」、「ひな人形展」

(「花童」企画演出、出演謝礼金、電気配線業務委託料) 1,350,000 円



・熊本ヴォルターズホームゲームでの冠試合

12月20日に冠試合、1月31日に自治体ブースを出展し、ブランディングロゴやマスコットキャラクターなごみん、ふるさと納税返礼品のみかん等を活用した本町PRと、戦国肥後国衆まつりのPRに取り組みました。

・ロアッソ熊本ホームゲームでのPR(10/26、11/2、11/29)

クラブパートナー枠で和水町が協賛を行い、ブランディングロゴやなごみん等を活用した本町の認知度向上を目的に実施しました。

・福岡ソフトバンクホークスホームゲームでのPR(7/27、8/11、8/17)

オフィシャルスポンサー枠で和水町が協賛を行い、入場口でのサンプリング配布及びPRブース出展並びにドーム内ビジョンへのブランディングロゴ掲出を行い、町の認知度向上及びふるさと納税のPRを実施しました。

・銀座熊本館「和水町フェア」(8/19～8/31)

首都圏において地域や町の特産品をPRし、農産物の販路拡大や知名度の向上等経済活性化を図ることを目的に、出展を行いました。



▲熊本ヴォルターズ PR



▲ロアッソ熊本 PR



▲福岡ソフトバンクホークス PR



▲銀座熊本館「和水町フェア」PR

ふるさと応援寄附金基金17,815,000 円(決:P25)を充当しました。

⑧ 事業No.564 山太郎祭事業 1,976,902 円

和水町を流れる菊池川で獲れる「山太郎ガネ」をメインに、町の産業振興を祝う祭りとして、例年、町のPR、町内外からの集客を目的に、祭りの企画運営を実施しました。

令和7年度も農林産物品評会、ガネコンテスト及びガネ飯・ガネ汁の販売を行いました。

また、台湾の半導体企業TSMCの熊本県への進出や、本町における台湾九如郷との国際交流促進覚書(MOU)締結により、在熊台湾人及び台湾現地からの誘客や、台湾の食等の情報を町内外に広く発信するため、令和6年度に引き続き台湾ブースの出展を行いました。台湾の九如郷の藍聰信(ラン・ソウシン)郷長をはじめとする訪問団が来町され、秋の味覚や祭りをお楽しみいただきました。

■台湾ブースの概要

(1)テント1張でブースの運営を実施

(2)台湾の九如郷訪問団国際交流促進覚書(MOU)についての周知



▲台湾ブース



▲ふるさと大使・廣田彩花選手



▲ポスター

⑨ 事業No.693 夏祭り盆踊り大会 1,700,000 円

夏祭り盆踊り大会は、総踊り(盆踊り)をメインに抽選会、出店など、和水町民の交流を促進するとともに、ひと夏の思い出づくりを目的として実施しました。令和7年度は花火の打ち上げ数を増加しました。



ふるさと応援寄附金基金500,000 円(決:P25)を充当しました。

1 電子計算費(款2-項1-目8) 195,503,222 円

① 事業No.518 熊本県電子自治体共同運営協議会業務 915,876 円

熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金 915,876 円

熊本県と県内市町村が共同で運営する協議会で、町単独での開発や運用が困難なシステムを導入・利用するための負担金を支出しました。

導入中のシステム等

名称	機能等	負担金額(円)
電子申請システム	アンケートや申請・届け出等の行政手続きを、住民等がスマホやパソコンから申請・回答等を行うことができるシステム。	74,184
(新)議事録作成システム	会議等の音声データの文字起こしができるシステム。	528,000
行政業務支援システム	大容量ファイルを無害化処理したうえで自治体内外を問わず送受信できるシステム。	105,543
自治体情報セキュリティクラウド	インターネット接続や受信メール等におけるセキュリティ監視等を一元的に行う仕組み。	145,860
(新)エリア・データ連携基盤	町内外の公共施設や避難所等の情報を集約し、地図上での表示など様々な利活用ができる仕組み。	62,289

② 事業No.519 地域イントラネット業務 9,625,048円

ア 地域イントラネット機器更改リース料 7,654,680 円

本庁と支所や出先機関等との間で通信を行うためのイントラネット機器のリース料を支出しました。

イ イン트라ネット設備機器保守点検委託料 1,320,000 円

イントラネット設備機器の保守に係る委託料を支出しました。

ウ その他

イントラネットの通信に必要な光ケーブルは、電力会社や通信会社の電柱に添架しています。添架に係る料金として電柱添架使用料 489,940 円を支出しました。

③ 事業No.520 総合行政システム業務 75,918,712 円

ア 総合行政システム標準化対応業務委託料 14,153,700 円

国の方針に基づき、自治体のシステムを標準化・共通化する取り組みの一環として、町が使用している総合行政システムの標準化に向けた稼働環境の構築等を行いました。令和 10 年度までに対象となっている全ての業務について標準化対応予定です。

なお、標準化が義務付けられている 20 業務は次の通りです。

住民基本台帳・国民年金・選挙人名簿管理(住民基本台帳関連)、固定資産税・個人住民税・法人住民税・軽自動車税(税関連)、国民健康保険(国民健康保険関連)、障害者福祉(障害福祉関連)、後期高齢者医療・介護保険(介護・高齢者福祉関連)、児童手当・児童扶養手当・子ども・子育て支援(児童・子育て化支援関連)、生活保護・健康管理・就学(その他の生活福祉関連)、戸籍・戸籍附票・印鑑登録(その他業務)

イ ガバメントクラウド使用料 6,691,356 円

標準準拠システムへの移行に合わせ、データの保管場所が政府共通のガバメントクラウドへと変更されたことに伴い、ガバメントクラウドの使用料を支出しました。行政手続きのオンライン化やデータ連携がスムーズになり、長期的には運用コストの削減や自治体間のデジタル格差の是正、セキュリティの確保が期待されています。

ウ 新総合行政システム使用料 2,398,000 円

標準準拠システムへの移行に伴い、ガバメントクラウドへの接続が必要となっており、本町においては RKKCS クラウド接続サービスを利用して接続しています。このサービスの利用に係る費用を支出しました。

上記ア～ウ(総事業費 23,243,056 円)に対し、デジタル基盤改革補助金 42,195,000 円のうち、21,410,500 円を充当しました。(決:P.29)

エ 総合行政システム使用料 43,172,800 円

現在、町が業務に使用している基幹系システム(総合行政システム)の使用料を支出しました。

オ 第 4 次住基ネット機器更改業務 3,443,000 円

住基ネットが第 4 次システムへ移行するにあたり、本町から住基ネットへ接続するために必要な機器を更改しました。

<R6 繰越明許費 8,140,000 円>

令和 6 年度に第 4 次住基ネット機器更改に係る物品調達を予定していましたが、機器の仕様変更に伴い令和 6 年度中の調達(納品)が不可能となったことから、7 年度に繰り越して事業を実施しました。

カ その他

町の基幹系システムである総合行政システムの使用料及び保守委託料、機器リース料、さらに住基ネットの回線使用料、メンテナンス作業委託料や機器リース料等を支出しました。

④ 事業№.521 GIS 業務 1,030,700円

地理情報を電子化し、管理できる地理情報システム(GIS)の利用に際し、データ更新や保守に係る委託料及び使用料を支出しました。

⑤ **事業№.522 ネットワーク管理業務** 28,517,532円

ア 第 5 次 LGWAN 構築業務委託料 4,917,000 円

自治体の業務を遂行するために必要な第 4 次総合行政ネットワーク(LGWAN)が、令和 8 年 3 月末で運用を終了することに伴い、第 5 次 LGWAN への移行及び稼働に必要な機器の更改や環境構築作業を行いました。

これに合わせ、災害や通信障害が発生した際も業務を止めないことを目的として、ネットワーク機器の冗長化(二重化)を行いました。

イ ネットワーク関連機器借上料 6,552,480円

庁内ネットワークシステムの稼働に必要なサーバ機器やグループウェアのリース料を支出しました。

ウ 強靱化・LGWAN 機器更改リース料 7,842,120 円

庁内のネットワークシステムが稼働するためのサーバ機器やグループウェアのリース料を支出しました。

エ 仮想ブラウザ機器更改リース料 1,970,760 円

業務上必要な場合において、庁内の端末からインターネット環境にアクセスする際の安全性を担保するために用いる仮想ブラウザ機器のリース料を支出しました。

オ その他

上記の他、自治体業務の遂行に必要な各種システム等の保守料やリース料及びそれらが安全に稼働するためのセキュリティクラウドサービスやセキュリティソフト等の利用料を支出しました。

⑥ **事業№.524 情報端末機器管理事業** 20,412,293円

ア 消耗品費 2,487,925円

PC の周辺機器やプリンタのインクやトナー等の消耗品購入に係る費用を支出しました。

イ 情報端末機器借上料 17,480,760円

職員が業務で使用する PC・プリンタ等のリース料を支出しました。

⑦ **事業№.526 社会保障・税番号制度事業** 18,540,130円

ア マイナンバー関連端末リース料 3,775,200 円

セキュリティ確保のための二要素認証(顔認証)システムのリース料を支出しました。

イ 中間サーバ・プラットフォーム交付金 5,892,000 円

マイナンバー制度を活用し、中間サーバを介して業務に必要な情報連携を行うため、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が運営する中間サーバを利用するための費用を交付金として支出しました。

なお、令和 6 年度・7 年度にかけて、J-LIS による第 3 次システムへの移行のための開発が行われており、システム設計・構築に係る費用としてこの 2 年間は国費措置分が上乗せされることとなっています。

(内訳)

地方財政措置分 3,101,000 円(現行システムの運用費)

国 費 措 置 分 2,791,000 円(次期システムの開発費)

計 5,892,000 円

中間サーバ・プラットフォーム交付金 2,791,000 円(上記のうち、国費措置分の 10/10)を充当しました。
(決:P.14)

ウ 第 3 次中間サーバ・プラットフォームシステム移行業務委託料 7,612,000 円

中間サーバ・プラットフォームシステムが第 3 次システムへ移行するにあたり、本町から中間サーバ・プラットフォームシステムへ接続するために必要な機器を更改しました。

⑧ 事業No.689 DX 推進事業 40,460,092円

ア 和水町ポータルアプリ改修業務委託料 30,236,123 円

令和 6 年度(令和 7 年 3 月)に導入したなごみアプリに、利便性向上・利用者拡大等を目的に新たに 3 つの機能を追加する改修を行いました。

	機能・概要	金額(円)
(公共施設)スマートロック機能の追加	先に導入した公共施設予約システムと連動し、施設の鍵の受け渡しの代わりに暗証番号を発行します。鍵の受け渡しの手間を減らし、施設利用者の利便性向上に寄与します。	10,194,123
避難所運営のデジタル化	災害時に開設される避難所で、受付の台帳記入の代わりにスマートフォンでのチェックインができるほか、希望に応じて避難が完了した旨のメールを送ることもできます。避難者・職員双方の負担軽減に寄与します。	11,550,000
子ども医療費受給者証のデジタル化	子ども医療費受給者証をスマートフォン上で表示できるようになり、医療機関等における受給者証忘れによるトラブルを減らすことができます。紙の受給者証に比べ、申請から交付までの時間も減り、事務処理に要する時間も削減することが出来ます。	8,492,000

アプリ累計ダウンロード数:860 件(令和 8 年 6 月末時点)

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)15,742,861 円のうち、15,118,061 円(総事業費の 1/2)を充当しました。(決:P.15)

イ 和水町ポータルアプリ使用料 5,280,000 円

令和 6 年度(令和 7 年 3 月)に導入したなごみアプリと、同時にリニューアルを行った町ホームページの保守委託料として支出しました。

ホームページバナー広告料 240,000 円を充当しました。(決:P.27)

ウ スマホ教室事業負担金 358,195円

山鹿市・和水町定住自立圏の取り組みの一環で、デジタルデバインド(スマホや PC をはじめとしたデジタル技術やツール等を活用できる人と活用できない人との間に生じる格差)対策として、ソフトバンク株式会社に委託して月 2 回(年間 24 回)のスマホ教室を開催しています。

総参加人数:90 人

⑨ 事業No.716 デジタル行政推進事務経費 82,839 円

デジタル行政推進課職員の時間外手当等を支出しました。

1 町税の収入状況

令和 7 年度の現年度分町税収入は、996,579 千円で、前年度より 56,636 千円の増収となりました。徴収率は、現年度分 98.7%、滞納繰越分 22.2%、全体で 96.7%でした。全体では前年度より 2.3 ポイント上昇しています。

2 税目別の収入額

(単位:千円)

区 分	5年度	6 年度	7 年度	増減	対前年度 (%)
個人町民税	301,110	259,226	309,986	50,760	119.58
法人町民税	48,842	53,505	52,920	△585	98.91
固定資産税	518,466	511,555	513,482	1,927	100.4
軽自動車税	52,181	53,641	53,643	2	100
町たばこ税	53,701	59,373	63,880	4,507	107.59
入 湯 税	2,688	2,643	2,668	25	100.95
合 計	976,988	939,943	996,579	56,636	106

(1) 町民税個人分(款 01-項01-目01) 309,986 千円

対前年度比 19%の増となっています。主な要因は、令和 6 年度に実施した定額減税により減少した額が通年額に戻ったことによるものです。

(2) 町民税法人分(款 01-項01-目02) 52,920 千円

対前年度比 1%の減となっています。主な要因は、従業員の減少による均等割の落ち込みや収益の微減となっています。

(3) 固定資産税(款 01-項02-目01) 513,482 千円

対前年度比 0.4%の微増となっています。主な要因は、償却資産は減少傾向ですが、近年の新規住宅総数増により土地・家屋資産額が増加したことによるものです。

(4) 軽自動車税(款 01-項03-目01) 53,643 千円

ア 環境性能割 3,104 千円

イ 種別割 50,537 千円

前年度同様の推移となっています。

(5) 町たばこ税(款 01-項04-目01) 63,880 千円

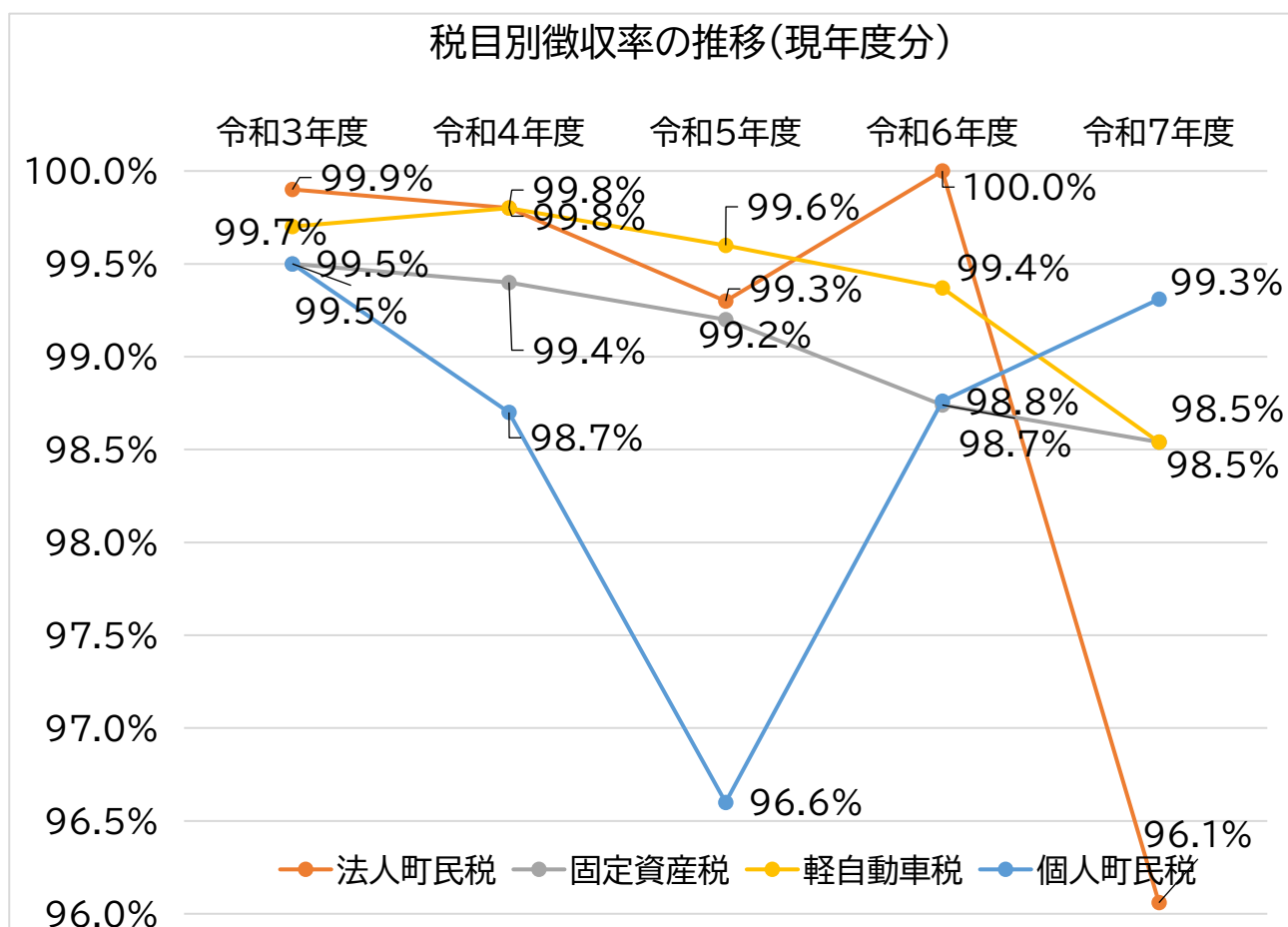
対前年比 7.6%の増となっています。主な要因は、売渡し本数の増加によるもので、年々増加傾向となっています。

(6) 入湯税(款 01-項06-目01) 2,668 千円

対前年比 1%の増となっています。前年度同様の推移となっています。

3 税目別徴収率の推移

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人町民税	現年度	99.5%	98.7%	96.6%	98.8%	99.3%
	滞納	9.7%	10.8%	4.4%	2.6%	15.5%
法人町民税	現年度	99.9%	99.8%	99.6%	100.0%	96.1%
	滞納	74.4%	71.4%	0.0%	37.9%	0.0%
固定資産税	現年度	99.5%	99.4%	99.2%	98.7%	98.5%
	滞納	13.3%	11.3%	27.6%	21.9%	30.6%
軽自動車税	現年度	99.7%	99.8%	99.6%	99.4%	98.5%
	滞納	16.5%	14.9%	6.4%	17.2%	28.5%



4 税目別課税状況

(1) 個人町民税所得別課税状況						(単位:人、千円)
所得区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給与所得	納税義務者数	3,219	3,162	3,163	3,131	3,110
	税額	231,570	240,358	242,305	215,392	255,581
営業所得	納税義務者数	204	182	173	162	160
	税額	17,474	17,209	38,331	18,479	20,829
農業所得	納税義務者数	110	98	101	100	123
	税額	8,395	5,613	6,418	8,042	10,899
その他	納税義務者数	737	748	757	807	873
	税額	22,929	25,491	23,124	16,692	24,172
合計	納税義務者数	4,270	4,190	4,194	4,200	4,266
	税額	280,368	288,671	310,178	258,605	311,481

※その他は、雑所得、不動産所得・分離課税所得です。

(2) 法人町民税課税状況						(単位:千円)
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
法人税割額	21,786	37,477	23,261	28,015	26,678	
均等割額	28,247	27,089	25,581	25,490	26,241	
合計	50,033	64,566	48,842	53,505	52,919	

※本表は「市町村税の徴収実績」から抜粋したものです。

(3) 申告法人数

年度	2号～9号法人以外	2 資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	3 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	4 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	5 資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	6 資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	7 資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	8 資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	9 資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	合計
令和3年度	152	1	34	2	8	2	8		3	210
令和4年度	163	1	35	2	10	2	8		3	224
令和5年度	164	2	33	2	8	2	8		3	222
令和6年度	163	2	34	3	8	2	8		3	223
令和7年度	168	3	34	3	9	2	9		2	230

※本表は「市町村課税状況等の調」から抜粋したものです。

(4) 固定資産税課税状況					(単位:円)
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地	101,342,873	103,204,903	104,002,206	103,160,572	104,789,439
家屋	193,744,739	213,416,234	220,151,123	219,467,910	226,970,285
償却資産	181,277,688	196,329,263	194,793,171	193,074,018	189,337,376
税額計	476,365,300	512,950,400	518,946,500	515,702,500	521,097,100

(5) 地目別現況面積					(単位:m ²)
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
田	8,906,359	8,877,023	8,867,102	8,818,002	8,814,213
畑	11,091,674	11,046,699	11,048,306	11,029,674	11,014,593
宅地	3,885,279	3,949,088	3,964,894	3,974,030	3,973,614
山林	51,449,103	51,329,535	51,313,636	51,301,877	51,404,492
雑種地	2,702,247	2,800,381	2,822,720	2,814,588	2,847,727
その他	245,104	246,042	246,042	246,042	245,698
非課税地積	14,523,170	14,554,089	14,540,207	14,650,299	14,540,158
合計	92,802,936	92,802,857	92,802,907	92,834,512	92,840,495

※本表は「固定資産税概要調書等報告書」から抜粋したものです。

(6) 家屋新增築棟数推移					(単位:棟)
年度	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
木造	33	43	31	32	24
非木造	22	13	15	12	6

※本表は「固定資産税概要調書等報告書」から抜粋したものです。

(7) 軽自動車種別割課税状況				(単位:台、円)	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総台数	8,135	8,081	8,012	7,927	7,853
調定額	48,801,700	49,822,300	50,206,700	50,928,800	50,537,900
減免台数	106	107	100	106	108
非課税台数	61	62	61	63	65

※本表は「市町村課税状況等の調」から抜粋したものです。

(8) 町たばこ税課税状況				(単位:円、本)	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	53,934,967	56,348,927	53,700,950	59,373,278	63,880,056
売渡し本数	8,545,992	8,639,935	8,231,865	9,061,856	9,628,782

(9) 入湯税課税状況				(単位:円、人)	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	2,711,295	2,807,655	2,687,640	2,643,465	2,668,155
入湯客数	118,170	124,044	118,449	117,437	115,259

(10) 寄附金税額控除の状況(ふるさと納税等の一般寄付金)				(単位:千円、人)	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
控除額	3,071	3,505	4,924	5,552	6,482
人数	96	138	181	202	234

※本表は「市町村課税状況等の調」から抜粋したものです。

5 諸証明、督促手数料及び延滞金				(単位:円)	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
諸証明手数料	795,961	799,514	759,749	720,227	605,591
督促手数料	215,500	196,300	170,600	169,800	190,900
延滞金	785,207	1,717,185	295,404	1,177,159	414,738

6 総務費県民税徴収取扱費					(単位:円)
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県民税徴収委託金	13,524,334	12,872,446	12,922,707	12,850,656	12,987,082

県民税賦課徴収に要する経費に対して交付される県委託金収入です。

7 不能欠損処分等の状況

1年以上の長期滞納者について、現在の収入・支出などの家計状況や財産の有無を把握したうえで、資力がないと判断される場合等は、状況に応じて執行停止処分を行い、その後3年を経過すると不納欠損となる。

		(単位:人、千円)				
税目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人住民税	人数	4	12	21	22	10
	金額	99	786	991	15,758	492
固定資産税	人数	36	51	46	22	71
	金額	1,053	8,195	3,276	2,707	2,448
軽自動車税	人数	8	14	13	7	5
	金額	89	349	313	116	80
人数合計		48	77	80	51	86
金額合計		1,241	9,330	4,580	18,581	3,020

8 滞納処分の状況

初期滞納者や少額滞納者への早期介入を行うことで、滞納額の抑制を図ります。また、再三の督促・催告にもかかわらず納付に応じない場合は、財産調査等を行い、随時差押等の滞納処分を行います。

(1) 調査件数					(単位:件)
調査項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
預貯金	78	10	6	45	306
給与	129	27	10	2	2
実態	41	60	20	11	15
戸籍	11	10	18	1	2
携帯	3				
年金	22				2
生命保険	3		1		
実態(他市町)	76	47	65	68	62
その他	10	6			2
合計	373	160	120	127	391

(2) 差押財産										(単位:件、円)
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
差押財産	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
給与	9	1,152,645	6	865,300	2	720,000	2	390,000		
年金	1	125,000	1	79,500						
預貯金	38	2,198,560	24	816,760	11	222,570	8	159,370	2	607,500
不動産賃料	1	180,000								
消防団退職金			1	334,000						
生命保険										
動産										
国税還付金	5	213,108					1	217,366	1	108,607
合計	54	3,869,313	32	2,095,560	13	942,570	11	766,736	3	716,107

【歳 出】

決:P48~49

2 徴税費 122,533,172 円

1 税務総務費(款02-項02-目01) 60,809,673 円

税務関係業務の円滑な遂行と、住民サービスの向上を図るための事務経費で、税務業務全般に関し、適正かつ速やかに課税を行うことや、住民が納税しやすい環境を整え、円滑な徴収業務を行うための事務経費です。

○消耗品費 1,449,070 円……市町村事務要覧追録代他

○負担金、補助及び交付金 1,381,339 円

・軽自動車税通報事務委託費負担金 82,773 円・新規登録・名義変更などがあった時の報告

・地方税共同機構負担金 1,083,281 円

地方税共同機構(LOCAL TAX AGENCY(エルタックス))の業務等

地方税の電子申告・電子納付

公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携

給与支払報告書等の電子的提出

軽自動車の保有関係手続のワンストップサービス、継続検査時に利用する軽自動車税の納付確認

地方税統一 QR コード等を用いて固定資産税、軽自動車税等の電子納付、スマートフォン決済アプリやクレジットカード等による納付

地方たばこ税、ゴルフ場利用税、入湯税、宿泊税の電子申告手続き

○その他負担金 215,285 円(県租税教育推進協議会、税を考える習慣実行委員会、資産評価システム研究センター研修会、軽自動車税環境性能割 徴収取扱費)

決:P49

2 賦課徴収費(款02-項02-目02) 61,723,499 円

税務賦課業務全般に関し、課税漏れや誤り等が無いよう適正かつ速やかに業務を行うための事務経費です。

○消耗品費 567,999 円……インクトナー、参考図書、ナンバープレート

○印刷製本費 1,689,878 円……各種納付書・窓あき封筒

○通信運搬費 2,763,654 円……各種納税通知書・定額減税通知書郵送料、特徴レターパック

○手数料 325,964 円……口座振替手数料

○委託料 16,805,043 円

・納付書封入作業委託料 598,224 円

・家屋評価業務委託料 1,184,240 円(R6~R8 債務負担)

……土地評価等業務委託と同様の評価替えに伴うもの

・住民税パンチデータ作成業務委託料 374,385 円

・エルタックス運用委託料 2,600,400 円……地方税電子申告支援サービス利用料

・軽自動車税電子情報サービス委託料 102,894 円

- ・地方税電子申告支援(電子化対応)業務委託料 1,529,000 円……電子申告・申請に対応
- ・重点支援地方交付金に係る給付金システム改修業務委託料 1,670,900 円
- ・固定資産土地評価等業務委託料 6,215,000 円(R6～R8 債務負担)
 - ……評価替えを行うため、路線価、状況類似地域、画地認定及び補正条件の適用を見直し
- ・固定資産土地評価業務(標準値評価)業務委託料 2,530,000 円

○使用料及び賃借料 218,350 円………固定資産所有者調査管理システム利用料

○負担金、補助及び交付金 37,960,000 円………定額減税に係る調整給付金

物価高騰対策のひとつとして、一人当たり所得税 3 万円、住民税 1 万円の定額減税が実施され、令和 6 年度で支給されなかった対象者に実施。(給付額は、1 万円単位で切り上げ)

37,960,000 円 = 対象給付数 1,239 名

○補償金、利子及び割引料 1,333,339 円

- ・町税還付金 1,331,439 円…確定申告に伴う法人税の還付、修正申告に伴う住民税の還付
- ・町税還付加算金 1,900 円…令和 6 年度分を含めた修正申告により還付加算金が発生した。

1 戸籍住民基本台帳費(款 02-項 03-目 01) 64,126,578 円 戸籍住民係

決:P50~51

① 事業No.16 戸籍住民基本台帳等事務経費 4,001,603 円

ア 住民基本台帳(人口)の推移

(単位:人、世帯、%)

基準日	全体	男	女	うち外国人	世帯数	高齢化率	転入	転出
H18. 3. 1	12,430	5,857	6,573	20	3,998	33.0	196	198
R4. 3.31	9,463	4,516	4,947	63	3,817	42.7	230	271
R5. 3.31	9,212	4,418	4,794	77	3,783	43.0	225	296
R6. 3.31	9,061	4,363	4,698	85	3,766	43.1	251	262
R7. 3.31	8,948	4,320	4,628	98	3,764	43.8	256	249
R8. 3.31	8,800	4,240	4,560	119	3,762	44.1	243	245

※R8. 3.31 外国人住民内訳(合計119人)

ベトナム 15人、カンボジア 12人、インドネシア 19人、ネパール 5人、フィリピン 9人、
中国 18人、ミャンマー 18人、タイ 13人、韓国 2人、スリランカ 1人、フランス 2人、
英国 1人、イタリア 3人、ハンガリー 1人

イ コンビニ交付運営 事務事業費 542,041 円

令和5年11月からコンビニ交付サービスを開始しました。それに伴う、システムの使用料、運営負担金を支出しました。

<令和7年度>

○利用者数 1,092 人(住民票:682人、印鑑証明:410人)

○コンビニ交付率 21.4%

◆住民票

(単位:部、%)

	窓口交付部数	コンビニ交付部数	コンビニ交付率
R5.11~R6.3	1,135	168	12.9
R6.4~R7.3	2,616	517	16.5
R7.4~R8.3	2,344	682	22.5

◆印鑑証明

(単位:部、%)

年度	窓口交付部数	コンビニ交付部数	コンビニ交付率
R5.11~R6.3	976	113	10.4
R6.4~R7.3	2,061	336	14.0
R7.4~R8.3	1,671	410	19.7

住民基本台帳手数料 615,106 円を充当しました。(決:P13)

ウ 旅券申請交付事務事業

旅券の各種申請を市町村で受け、県で作成されたものを市町村が交付します。新型コロナの感染拡大により令和2年度以降、申請件数は激減していましたが、新型コロナが、令和5年5月8日に5類に移行したことにより、令和5年度から復調が伺えます。また、令和5年3月27日に電子申請を開始し、令和6年度は5人、令和7年度は50人の申請がありました。

旅券発行の状況

(単位:人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
発行人数	167	15	15	58	121	136	133

エ 戸籍法改正に伴う振り仮名通知

令和7年5月26日改正戸籍法施行に基づき、戸籍への氏名の振り仮名記載が必須となったため、本町に本籍がある者に対して戸籍の振り仮名記載通知書を発送しました。

○振り仮名通知書作成業務委託料 2,017,136 円

○通信運搬費 720,388 円

戸籍法一部改正補助金 3,414,000 円の一部を充当しました。(決:P15)

② 事業No.367 戸籍システム管理経費 25,718,880 円

令和7年5月26日改正戸籍法施行により、戸籍に振り仮名が記載されるようになるため、戸籍システムの改修を行いました。

《主な歳出》

○戸籍システム保守料 6,040,320 円 戸籍証明発行、記載、戸籍訂正等の処理

○戸籍システム使用料 1,066,560 円 戸籍届出サポートセンター、ソフト使用料

○戸籍総合システム機器等更新業務委託料 10,252,000 円

○戸籍標準準拠システム移行業務委託料 4,499,000 円

○戸籍附票標準準拠システム移行業務委託料 3,179,000 円

○振り仮名職権記載機能戸籍情報システム改修業務 682,000 円

《戸籍の状況》 令和8年3月31日現在

・本籍数 7,500 件、本籍人口数 17,129 人

毎月、微減が続いている状況です。

・令和7年度事件別数(本籍地)

出生 77件、死亡 269件、婚姻 148件、離婚 24件、その他 102 件【合計 620件】

諸証明手数料(住民)458,930 円を充当しました。(決:P13)

戸籍手数料 2,387,900 円を充当しました。(決:P13)

戸籍法一部改正補助金 3,414,000 円の一部を充当しました。(決:P15)

旅券法に基づく事務交付金 136,700 円を充当しました。(決:P21)

人口動態調査委託金 18,772 円を充当しました。(決:P21)

収入印紙等売りさばき手数料 145,200 円を充当しました。(決:P27)

④ 事業No.713 マイナンバーカード交付事務経費 6,890,657 円

本町のマイナンバーカード保有率は、年々着実に上昇しており、直近(令和 7 年度末)では 82.2%に達している。このような保有率の堅調な伸びについては、マイナ保険証の利用開始やコンビニ交付サービスの拡充など、生活に密着した利便性の向上がカード取得を後押しする一定の要因になったものと考えられます。また、カードの申請や更新、受け取りの時間外窓口の開設や出張サービスなど、各種手続のサポート体制を充実することで、カードの普及と利用の促進を行いました。

会計年度任用職員2名を雇用して事務事業を実施しており、当該職員の人件費及び専用機器に要する経費を支出しました。

○会計年度任用職員人 6,544,909円(報酬、期末手当、共済費、費用弁償等)

○通信運搬 136,581 円

○券面プリンタ保守料 129,360 円

○プリンタインク、トナー、封筒等 79,807 円

社会保障・税番号制度補助金 6,557,000 円の一部を充当しました。(決:P14)

マイナンバー保有率

(単位:枚、%)

年度	現年交付枚数	保有交付枚数累計	保有率(町)	備考
R1	216	1,175	11.4	
R2	1,806	2,981	27.0	地区公民館 877 枚
R3	1,156	4,137	41.7	
R4	2,318	6,455	67.8	
R5	862	7,077	73.2	
R6	787	7,837	79.0	
R7	1,070	7,404	82.2	

※R8. 3.31現在 全国保有率 82.1%、県保有率 83.4%

1 社会福祉総務費(款 03-項 01-目 01) 108,407,628 円 国保年金係

事業No.369 国民健康保険事業会計繰出金 108,407,628 円

決:P55

- ・保険基盤安定負担金 68,749,588 円(保険料(税)軽減分+保険者支援分)
- ・出産育児一時金 2,333,333 円(国保給付額の 2/3)
- ・財政安定化支援 21,406,956 円
- ・未就学児均等割保険料(税)負担金 488,610 円
- ・産前産後保険料負担金 110,254 円
- ・その他事務費 15,318,887 円

保険基盤安定負担金 繰出額の国及び県分を充当

保険料(税)軽減分:県 3/4 32,706,970 円(決:P17)

保険者支援分:国 1/2 12,570,147 円(決:P13)、県 1/4 6,285,073 円(決:P17)

未就学児均等割保険料(税)負担金 繰出額の国及び県分を充当

国 1/2 244,305 円(決:P13)、県 1/4 122,152 円(決:P17)

産前産後保険料(税)負担金:国 1/2 55,127 円(決:P13)、県 1/4 27,563 円(決:P17)

2 国民年金事務費(款 03-項 01-目 04) 4,397,406 円

決:P58

事業No.37 国民年金事務経費 13,000 円

事業No.370 国民年金事務費職員人件費 4,384,406 円

国民年金資格取得、喪失等の各種届出等に係る事務を日本年金機構から受託しています。
主に経常経費として、職員人件費 1 名分を支出しました。

国民年金関係届出書受付件数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和7年度
死亡届(未支給)	139件	119 件	130 件
資格異動届	105件	115 件	135 件
免除申請届	71 件	60 件	65 件
その他届出	56件	41 件	32 件

国からの国民年金事務費交付金 1,978,136 円(人件費分+物件費分+協力・連携経費+年金生活者支援分)を充当しました。(決:P17)

3 後期高齢者医療費(款 03-項 01-目 07) 260,370,382 円

決:P59-60

① 事業No.291 後期高齢者医療事務経費 178,158,250 円

保険者である熊本県後期高齢者医療広域連合へ共通経費及び療養給付費負担金を支出しました。
療養給付費負担金は、地方交付税で措置されます。

- ・療養給付費負担金 168,604,250 円(うち、過年度精算分 4,040,804 円)
- ・共通経費負担金(一般)2,717,000 円、(特別)6,837,000 円

② **事業No.372 後期高齢者医療事業会計繰出金** 60,897,980 円

和水町の事務費及び保険基盤安定負担金(保険料軽減分)を後期会計へ繰り出しました。

・保険基盤安定負担金 59,071,994円

・事務費 1,825,986 円

保険基盤安定負担金 繰出額の県分(3/4)44,303,995 円を充当しました。(決:P18)

③ **事業No.692 保健・介護予防一体的推進事業** 15,001,413 円

国保から継続した保健事業を行い、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図るために、令和 2 年度から実施しています。ポピュレーションアプローチとして、通いの場を活用した健康教室、ハイリスクアプローチとして、訪問による保健指導を実施しています。

事業に従事する常勤職員(保健師)、会計年度任用職員(管理栄養士 1 人、保健師 1 人)の人件費が主な支出です。

保健・介護予防一体的推進事業受託収入 13,777,920 円を充当しました。(決:P26)

④ **事業No.694 後期高齢者医療健康診査費** 6,312,739 円

後期高齢者健康診査及び歯科口腔健康診査の実施費用等を支出しました。

・健康診査委託料 5,803,609 円

・歯科口腔健康診査委託料 183,060 円

後期高齢者健康診査

区 分	R5	R6	R7
実施人数	668 人	682 人	699 人
(県総合保健センター)	434人	446 人	443人
(和水町立病院)	189人	186 人	203 人
(和水クリニック)	7 人	14 人	13 人
(玉名都市医師会)	7 人	7 人	9 人
(鹿本医師会)	31 人	27 人	29 人
(山鹿市民医療センター)	0 人	2 人	2 人

後期高齢者歯科口腔健康診査

区 分	R5	R6	R7
実施人数	32 人	30 人	37 人
(渡辺歯科)	2 人	8 人	2 人
(福田歯科)	3 人	3 人	4 人
(三串歯科)	16 人	10 人	9 人
(神崎歯科)	1 人	0 人	2 人
(その他・町外)	10 人	9 人	20 人

後期高齢者医療広域連合受託事業収入 6,800,290 円の一部を充当しました。(決:P26)

1 保健衛生総務費(款 04-項 01-目 01) 90,000 円 生活環境係

決:P67

① **事業No.676 食品衛生対策事業 90,000 円**

安心安全な食品提供を行うため食品衛生協会に対し補助を行っております。

菊水支部 45,000 円

三加和支部 45,000 円

2 環境衛生費(款 04-項 01-目 03) 25,524,325 円

決:P68-69

① **事業No.48 環境衛生事務経費 13,923,065 円**

快適な環境の継続を図るため、生活環境及び地下水保全、河川の浄化等の自然環境に関する施策を推進しています。

- ・河川水援隊報酬及び費用弁償(6人) 185,600 円
- ・硝酸性窒素対策委員報酬(4人) 53,000 円
- ・屋内消毒薬剤費(36ℓ)等消耗品 273,130 円
- ・PFAS 対応飲用水代替水 233,280 円
- ・地区公民館水質検査委託料(5 か所) 330,000 円
- ・屋内消毒器購入費(1 台) 121,000 円
- ・家庭用浄水器購入補助金(6 件) 233,550 円
- ・飲料水水質検査補助金(85 件) 170,000 円
- ・家庭用飲用井戸施設等整備補助金 11,801,000 円

家庭用飲用井戸施設等整備補助金は、ふるさと応援寄附金基金繰入金 11,801,000 円を充当しました。(決:P25)

② **事業No.374 畜犬登録、狂犬病対策経費 20,430 円**

狂犬病の発生予防とまん延を防止するため、適正な畜犬管理を行い、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進を図っています。

- ・鑑札等消耗品 20,430 円

狂犬病予防関係手数料 261,000 円の一部を充当しました。(決:P13)

③ **事業No.674 空家対策事業 947,000 円**

和水町にある空家の適正な管理を行うため、和水町空家対策協議会を設置しています。

また、和水町内の老朽危険家屋を除却する者に対し、補助金を交付しています。

- ・空家等除却促進事業補助金(2 件) 947,000 円

空き家再生等推進事業補助金 517,000 円の一部を充当しました。(決:P16)

3 斎場費(款 04-項 01-目 08) 8,200,474 円

決:P71

① **事業No.376 せきすい斎苑負担金事業 8,200,474 円**

せきすい斎苑は、北部二町環境衛生連絡協議会(南関町・和水町)で管理運営を行っており、管理

運営費用(歳出)は南関町の予算で計上し、南関町と業者による業務委託契約を締結しています。

このため和水町は、前年度の火葬実績に基づいて当年度の実経費を案分し、南関町へ負担金として支出しております。

ア 令和 7 年度火葬件数及び負担金

	火葬件数	割合	町負担金
和水町	163 件	46.2%	8,200,474 円
南関町	190 件	53.8%	9,547,725 円
合計	353 件	100.0%	17,748,199 円

※ 火葬件数及び割合は、R5.12 月～R6.11 月の実績です。

4 清掃総務事務経費(款 04-項 02-目 01) 281,186,252 円

決:P71-72

事業No.54 清掃総務事務経費 281,186,252 円

良好な生活環境を確保し、清潔で美しい町づくりのため、一般廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、家庭ごみ等の収集運搬を実施しています。ごみ処理については、有明広域行政事務組合に委託しています。

- ・ 資源回収事業奨励金(2 小学校、2 行政区) 202,344 円
- ・ ごみ袋等作製業務(印刷製本費) 3,882,516 円
- ・ リサイクル手数料 39,010 円
- ・ ごみ袋販売手数料徴収委託料 1,512,838 円
- ・ ごみ収集運搬業務委託料 37,292,000 円
- ・ 一部事務組合負担金(業務共通経費) 6,542,000 円
- ・ 一部事務組合負担金(衛生費) 42,464,000 円
- ・ 一部事務組合負担金(衛生施設建設費) 18,269,000 円
- ・ 一部事務組合負担金(クリーンパークファイブ費) 132,783,000 円
- ・ 一部事務組合負担金(パークファイブ費) 159,000 円
- ・ 一部事務組合負担金(1市3町清掃施設建設費) 37,770,000 円
- ・ ごみ収集箱設置補助金 195,000 円
- ・ 生ごみ処理機設置補助 50,839 円

ごみ処理手数料(ごみ袋等の販売収入) 9,866,100 円を充当しました。(決:P13)
一般廃棄物処理業者許可申請手数料 110,000 円を充当しました。(決:P13)

《ごみ処理量》

令和 7 年度 クリーンパークファイブ

(単位:t)

	可燃物	不燃物	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合計
長洲町	3,403	90	69	5	158	3,725
岱明町	2,937	80	49	4	146	3,216
和水町	1,869	60	21	4	101	2,055
南関町	1,965	59	34	4	75	2,137
合計	10,174	289	173	17	480	11,133

※ 1t未満の端数は四捨五入

《し尿・汚泥の処理量》

令和 7 年度 第1衛生センター

(単位:kℓ)

	岱明町	横島町	天水町	玉東町	和水町	南関町	長洲町	合計
生し尿	1,228	187	602	550	1,165	3,185	1,333	8,250
浄化槽 汚泥	1,000	3,417	3,945	3,630	5,239	5,010	1,760	24,001
合計	2,228	3,604	4,547	4,180	6,404	8,195	3,093	32,251

※ 1kℓ未満の端数は四捨五入

公金の安全かつ適正な運用を行い、町税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や財務規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に努めました。

歳入

1 利子及び配当金(款 17-項 01-目 02) 15,837,742 円

決:P23

① 利子及び配当金

各基金の利子です。

(1) 財政調整基金利子	4,539,080 円	(2) 土地開発基金利子	283,548 円
(3) 減債基金利子	969,238 円	(4) 公共施設整備基金利子	2,006,234 円
(5) 社会福祉振興基金利子	920,039 円	(6) ふるさと水と土保全基金利子	36,460 円
(7) 緑化基金利子	27,763 円	(8) 環境美化基金利子	8,240 円
(9) 合併振興基金利子	5,328,989 円	(10) 災害対策基金利子	513,394 円
(11) 産業廃棄物処理施設地域振興策基金利子	28,463 円		
(12) 熊本地震復興基金利子	31,578 円	(13) 森林環境譲与税基金利子	3,207 円
(14) ふるさと応援寄附金基金利子	737,867 円	(15) 学校教育施設整備基金利子	104,553 円
(16) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金利子	9,071 円		
(17) 子育て支援基金利子	290,018 円		

歳出

1 会計管理費(款 02-項 01-目 04) 10,611,622 円

決:P37~38

① 事業No.4 会計事務経費 10,611,622 円

ア 職員手当等 129,635 円

時間外勤務手当(職員 2 名分) です。

イ 需用費 55,561 円

消耗品(主に地方財務実務提要追録)に、支出しました。

ウ 役務費 3,838,526 円

手数料 3,838,526 円

インターネットバンキング手数料(肥後銀行) 66,000 円(5, 500 円×12 月)

データ伝送サービス月額手数料(熊本銀行) 264,000 円(22,000 円×12 月)

データ伝送サービス月額手数料(玉名農協) 52,800 円(4,400 円×12 月)

公金振込手数料 29,417 件 2, 171, 660 円

窓口収納手数料 18, 432件 362, 395円

コンビニ収納手数料 6, 321件 582, 606円

財務月間手数料(OCR 読取手数料) 25,867 件 278,575 円

エ 委託料 3,323,100 円

口座振替データ伝送業務委託料 (九州デジタルソリューション株式会社) 528,000 円

(44,000 円×12 月)

会計業務委託料(肥後銀行) 2,795,100 円

令和7年4月から会計業務の一部を指定金融機関に委託しました。(ただし、8 月 31 日までは業務引継期間のため、無償となっています。)

オ 負担金、補助金及び交付金 3,264,800 円

・指定金融機関派出経費負担金 (肥後銀行) 3,264,800 円

(人件費:2,737 千円 ・ 送迎費用:363 千円 ・ 機器保守費用:165 千円)

1 支所費(款 02-項 01-目 07) 21,501,695 円

① 事業No.7 支所管理事務経費 1,025,653 円

当該事業の経費として下表のとおり支出しました。

【経費内訳】

経費の項目	金額(円)
職員手当等	
時間外勤務手当	10,523
需用費	
消耗品費	761,386
役務費	
通信運搬費(後納郵便料金)	26,940
使用料及び賃借料	
NHK 受信料(2 台)、コピー機使用料・機械保守(1 台)	226,804
合 計	1,025,653

② 事業No.406 支所庁舎管理経費 20,351,428 円

支所庁舎の耐震診断調査を実施したため、前年度と比べ、経費が増大するとともに、予算執行額も増えています。

なお、当該事業から支出した経費内訳は、下表のとおりです。

【経費内訳】

経費の項目	金額(円)
需用費	
消耗品(トイレットペーパー、トイレ清掃用品等)	111,442
燃料費(草刈り用混合油 灯油 他)	54,840
電気料	2,559,521
ガス使用料	34,601
水道料	3,852
修繕料(浄化槽配管改修 他)	498,300
役務費	
浄化槽法定検査手数料(第 11 条)	17,000
委託料	
支所電気工作物保安管理業務	184,800
支所自動ドア装置保守点検業務	72,600
支所し尿浄化槽維持管理清掃業務	621,984
支所発電設備保守点検業務	121,000

	支所消防設備点検業務	27,500
	支所庁舎清掃業務	452,100
	支所夜間警備業務	264,000
	支所庁舎等周辺樹木管理業務	450,120
	支所庁舎耐震診断調査業務	14,212,000
使用料及び賃借料		
	支所マット・モップ借上げ	44,268
工事請負費		
	支所微量 PCB 調査分析、高圧コンデンサー交換工事	225,500
	支所非常用発電機蓄電池交換工事	396,000
合 計		20,351,428

熊本地震復興基金 7,032,907 円を充当しました。

③ 事業No.407 支所庁用車管理経費 124,614 円

消耗品(洗車用品等) 6,578円

燃料費(地域振興課管理車 4 台分) 118,036 円

《資料》令和7年度三加和支所の主な交付等件数(実績)

◎戸籍・住民記録・税務関係等の諸証明

区分	件数
戸籍	927 件
住民記録	716 件
諸証明	755 件
税務関係等証明	985 件

◎その他

区分	件数	備 考
死体火葬許可申請受付	76 件 うち日直 22 件	町外居住者(死亡者)のせきすい斎苑の使用を受け付けることがあります。本籍がある人(死亡者)のせきすい斎苑以外での火葬に対しても許可申請を受け付けることがあります。
住民基本台帳異動	188 件 うち転入 20 件 出生 0 件 転出 49 件 死亡 75 件	死亡については、町内に住民登録がある人の異動のため、火葬許可申請受付とは件数が異なります。
個人番号カード交付等	350 件	
国民健康保険被保険者資格異動(取得・喪失)	114 件	
畜犬管理件数	40 件	新規登録申請受付、死亡届受付、狂犬病予防注射済証交付
税収納件数	3,431 件	総額 49,662,473 円 月平均 286 件

2 衛生費(款 04-項 01-目 01)

決:P12、P66

事業№685 専用水道管理事業(中林水源) 1,365,417 円

昭和 61 年に三加和中学校の給水施設として設置した和水町専用水道(中林水源)は、現在、三加和支所、町営住宅板楠団地(30 戸)、有明消防三加和分署、三加和小中学校、三加和公民館、野田産業、板楠駐在所の 7 か所に供給しています。

給水施設における異常事態が発生した場合の早期確認と迅速な対応による安心、安全な生活水の安定供給を図ることを目的に事業を実施しています。

なお、当該事業から支出した経費内訳は、下表のとおりです。

【経費内訳】

経費の項目	金額(円)
需用費	
消耗品(滅菌液、水質検査キット、逆止弁、止水栓)	269,345
電気料	273,250
修繕料(水源受水槽通気口・架台ボルト取替・ボルト錆落とし)	96,228
役務費	
給水施設異常通報装置通信料	7,128
水質検査手数料	228,800
専用水道管理者腸内細菌検査手数料	2,640
委託料	
塩素滅菌設備維持管理業務	60,500
ポンプ保守点検業務	120,450
貯水槽清掃業務	66,000
水道メーター交換業務	170,676
水源施設調査業務	70,400
合 計	1,365,417

また、中林水源に係る専用水道維持管理経費及び水道使用料の推移は、下表のとおりです。

令和 7 年度において、町営住宅板楠団地内一部の水道メーターを交換したため、需用費が前年より増額となっています。

○水道使用料の推移

単位:円

予算科目 年度	R3	R4	R5	R6	R7
使用料	97,716	164,472	185,028	234,744	255,552

※使用料は、水道使用料(款 14-項 01-目 01)として収入しています。(1 m³ 当り単価 12 円)

○維持費の推移

単位:円

予算科目 年度	R3	R4	R5	R6	R7
需用費	282,944	584,695	426,025	377,563	638,823
役務費	192,940	192,940	192,940	316,492	238,568
委託料	260,150	337,950	345,950	470,250	488,026
工事請負費	3,652,000	781,000	0	1,496,000	0
合 計	4,388,034	1,896,585	964,915	2,660,305	1,365,417

- ・需用費…水質検査キット等消耗品費、電気料、修繕料
- ・役務費…専用水道管理者腸内細菌検査手数料、水質検査手数料
- ・委託料…塩素滅菌設備維持管理、ポンプ保守点検、貯水槽清掃、水道メーター交換
- ・工事請負費…設備工事(令和3年度:中林水源及び総合支所等量水器設置工事、令和4年度:滅菌設備機能増設工事、令和6年度:給水施設異常通報装置設置工事)

3 総務管理費(款 02-項 01-目 01)

決:P34~35

事業No.714 総合窓口係会計年度任用職員人件費 2,644,899 円

証明書発行等、支所の窓口業務に会計年度任用職員を1名任用しました。

任用に係る経費として、報酬、通勤手当、期末勤勉手当、市町村共済組合負担金、社会保険料負担金を支出しました。

4 戸籍住民基本台帳費(款 02-項 03-目 01)

決:P50

事業No.713 マイナンバーカード交付事務経費(うち支所に係る経費) 2,773,058 円

マイナンバー受付事務等、支所の窓口業務に会計年度任用職員を1名任用しました。

任用に係る経費として、報酬、通勤手当、期末勤勉手当、市町村共済組合負担金、社会保険料負担金を支出しました。

1 社会福祉総務費(款 03-項 01-目 01) 177,789,024 円

決:P54~55

① 事業No.379 民生委員経費 2,728,600 円

民生関係業務の円滑な推進を図るため、和水町民生委員児童委員協議会に業務を委託しています。 委託料 2,694,800 円

委員の任期は、令和7年12月1日から令和10年11月30日までの 3 年間で、定数は現在33人(主任児童委員 2 人含む)です。

令和 7 年度は、民生委員の一斉改選のための推薦会を開催しました。

委員報酬 28,200 円、費用弁償 5,000 円、食糧費 600 円

民生委員・児童委員活動助成費県補助金 254,000 円を充当しました。

② 事業No.380 社会福祉協議会運営助成事業 28,151,000 円

少子高齢化の進行により、高齢者や障がい者、児童福祉に対するニーズが多種多様化する福祉サービスに適切に対応するため、和水町社会福祉協議会に勤務する職員の人件費相当分を補助し、その運営を支援しました。

(単位:円)

	R5	R6	R7
運営補助金	25,815,000	26,386,000	28,151,000
正職員	4 人	4人	5 人
非正規職員	1人	1人	1 人

③ 事業No.486 行旅病人・死亡人事務経費 0 円

身寄りのない方が亡くなった際に、町で遺体を引き取り、火葬を行うためなどの経費。

令和 7 年度は、対象者がいなかったため、経費の執行はありませんでした。

令和 6 年度は 1 件あり、222,540 円執行。(遺留品より、222,540 円を充当)

④ 事業No.491 戦没者等管理事務経費 145,767 円

ア 熊本県英霊顕彰会負担金 10,457 円

イ 遺族会補助金 100,000円

和水町遺族会に運営及び活動に対する補助金を交付しました。

ウ 第十二回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務経費 35,310円

消耗品費13,200円、通信運搬費22,110円

第十二回特別弔慰金支給事務交付金 34,000 円を充当しました。

⑤ 事業No.492 災害時要支援者管理業務経費 204,600 円

災害時の避難に関して、要援護者に関する情報(住居、情報伝達体制、必要な支援内容等)を平常時から収集し、住民基本台帳と連動し、情報を管理しています。

⑥ 事業No.493 福祉センター管理経費 8,131,100 円

ア エレベーター保守点検業務委託料 330,000 円

イ 福祉センター指定管理委託料(債務負担) 4,500,000 円

指定管理者制度による施設の運営を和水町社会福祉協議会に委託し、効率的な運営に努めました。(委託期間は令和6年度から令和8年度までの3年間)

ウ 雨漏り修繕工事 1,791,900 円

施設内において複数個所で雨漏りが発生していたため、雨漏り工事を行いました。

エ 自動ドア修繕工事 781,000 円

正面玄関の自動ドア装置のセンサーが反応せず、また、取替目安の年数を経過していたことから、取替工事を行いました。

オ 気中負荷開閉器更新工事 728,200 円

気中負荷開閉器が更新時期であり、併せて引き紐が老朽化し、断線の恐れがあったため、更新工事を行いました。

2 社会福祉総務費(繰越明許) (款 03-項 01-目 01) 883,158 円

決:P55~56

① 事業No.715 非課税世帯支援給付金 883,158 円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の低所得世帯支援枠を活用し、非課税世帯1世帯当たり3万円を支給しました。

また、当該給付の加算である18歳以下の児童1人あたり2万円の支給は、対象者がいなかったため、ありませんでした。

ア 事務費 13,158 円

通信運搬費 9,790 円、口座振込手数料 3,368 円

イ 非課税世帯支援給付金 870,000 円

(単位:円)

区 分	給付世帯数/給付児童数	給付額
非課税世帯	29 世帯	870,000
こども加算	0 人(0 世帯)	0

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越明許)883,158 円を充当しました。

3 高齢者福祉費(款 03-項 01-目 02) 380,773,469 円

決:P56

① 事業No.381 老人クラブ連合会助成事業 1,201,480 円

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、和水町老人クラブ連合会が行う各種事業に対して必要な助成を行いました。

(単位:円)

区 分	補助額
単位老人クラブ補助金(5クラブ)	101,480
老人クラブ連合会補助金	670,000
老人クラブ連合会各種事業補助金	430,000

老人クラブ活動推進事業県補助金 240,000 円を充当しました。

② 事業No.382 老人保護措置費支弁経費 7,512,455 円

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームへの入所措置を行いました。令和7年度末入所者数3人。

老人保護費措置費負担金 809,480 円を充当しました。

③ 事業No.385 町シルバー人材センター助成事業 320,000 円

シルバー人材センターの活動等に対して必要な助成を行いました。

ア 県シルバー人材センター負担金 20,000 円

イ 町シルバー人材センター補助金 300,000 円

会員数 (単位:人)

年度	男	女	計
R5	40	21	61
R6	42	18	60
R7	33	15	48

④ 事業No.489 高齢者行事事務経費 2,295,538 円

百歳のお祝いは、祝状と記念品を贈呈しました。

米寿のお祝いは、祝状と記念品(お茶)を郵送にて贈呈し、金婚、ダイヤモンド婚及びプラチナ婚は表彰式を開催し、表彰状と記念品を贈呈しました。

ふれあい高齢者のつどいは、高齢者の外出の機会を創出し、楽しい時間を過ごしていただくことを目的に毎年 1 回開催しています。たくさんの皆様に気軽に参加していただくため、参加者にはお弁当、おまんじゅう、お茶をご用意し、イベントの最後にはお楽しみ抽選会を行いました。

(単位:人・組,円)

区 分	R4	R5	R6	R7
百歳	13	7	8	10
米寿	99	103	89	116
金婚(結婚50周年)	36	34	21	31
ダイヤモンド婚(結婚60周年)	10	20	6	11
プラチナ婚(結婚70周年)	0	5	0	3
ふれあい高齢者のつどい	(中止)	802,802	660,000	1,490,728

ふるさと応援寄附金基金 2,295,000 円を充当しました。

4 障害者福祉費（款 03-項 01-目 03） 412,393,949 円

① 事業No.330 障がい者福祉事務経費 211,661 円

決:P56~58

ア 一般事務経費 151,651 円

消耗品費 86,141 円、通信運搬費 65,510 円

障害児福祉手当等の支給に関する事務交付金 9,000 円

特別児童扶養手当事務取扱交付金 81,700 円

障害者の日常生活等を支援するための権限移譲事務交付金 58,300 円 を充当しました。

イ 負担金、補助及び交付金 60,000 円

熊本県障害者スポーツ文化協会負担金 60,000 円

② 事業No.388 重度心身障がい者医療費助成事業 20,872,254 円

ア 扶助費 20,872,254 円

重度心身障がい者の医療費の負担を軽減する制度により、医療費の助成を行いました。

<助成内容>

1月ごと1医療機関につき、(通院)1,000円、(入院)2,000円を除いた残りの金額を助成。

<対象者>

身体障害者手帳 1級、2級 療育手帳 A1、A2 精神障害者福祉手帳 1級

特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の受給者

熊本県重度心身障がい者医療費助成事業補助金 10,505,000 円を充当しました。

【これまでの実績】

(単位:人・件・円)

	受給資格者	助成延件数	助成費
R5	259	2,883	19,986,353
R6	260	2,793	20,556,453
R7	261	2,761	20,872,254

③ 事業No.389 障害者総合支援給付経費 373,864,276 円

ア 身体障害者(児)補装具費交付事業 1,778,573円

失われた身体機能を補い、身体に装着して長期間用いる、補装具の購入または修理を必要とする身体障がい者・児に対して、補装具費の支給を行いました。

購入:義足1件、下肢装具3件、車椅子1件、視覚障害者安全杖1件、補聴器3件

修理:姿勢保持装置1件、車椅子4件、補聴器1件

イ 障害者総合支援介護等給付費 331,510,536円

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行いました。

介護等給付費：居宅介護、生活介護、施設入所、短期入所等

訓練等給付費：就労継続支援(A型、B型)、共同生活援助(グループホーム)等

(単位：人・円)

	R5	R6	R7
対象者数	107	110	106
障害者総合支援介護等給付費	281,902,716	310,897,071	331,510,536

ウ 障害福祉サービス等システム改修業務委託料 431,200円

障害福祉サービスにおいて、就労選択支援サービス創設の為、システム改修を行いました。

また、報酬請求システムのサービスコード修正に伴いシステム改修を行いました。

障害者総合支援介護等給付費国庫負担金 169,894,000円

熊本県障害者総合支援介護等給付費負担金 80,053,220円

障害福祉サービス等システム改修事業補助金 682,000円を充当しました。

ウ 障害児通所給付費 33,230,757円

療育を必要としている児童や生徒に日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練、生活能力向上のための訓練等をおこなうサービスの提供を行いました。

・サービス名：放課後等デイサービス(就学児)、児童発達支援(未就学児)、保育所等訪問支援

(単位：人・円)

	R5	R6	R7
対象者数	40	39	34
障害児通所給付費	30,363,660	31,209,319	33,230,757

障害児通所給付費等国庫負担金 18,894,000円

熊本県障害児通所給付費等負担金 9,447,000円を充当しました。

④ 事業No.390 地域生活支援事業 8,373,212円

ア 日常生活給付事業 2,862,237円

障がい者(児)の方に対し、日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図りました。

・日常生活用具内容：ストマ用具(人工肛門、人工膀胱を造設した方が排せつする畜便袋、畜尿袋)、情報・通信支援用具(視覚障害者用)、入浴補助用具

(単位：件・円)

区 分	R5	R6	R7
件数	281	274	277
給付費	2,705,535	2,590,229	2,862,237

イ コミュニケーション支援事業 14,138円

外出の際等に、意思疎通の円滑化推進のため、聴覚障がい者等(聴覚障がい者及び音声又は言

語障がい者を含む)に手話通訳者等を派遣しました。利用登録者数:3人

ウ 移動支援事業 146,300 円

屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際、移動の支援をしました。利用登録者数:5人

エ 日中一時支援事業 216,410 円

障がい者等に対して日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他の支援を行いました。利用登録者数:11人

オ 有明圏域相談支援事業 1,559,600 円

委託した事業所が障がい者、児に係る各種相談に応じ、必要なサービス情報の提供や助言を行える体制を整えています。

委託事業所・・・「いこいば」「りんくる」「ふれあい」「荒尾市社会福祉事業団」
(有明圏域の2市4町で合同実施。) 年間21人利用(実人数)

カ 地域活動支援センター事業 476,600 円

障がい者等がセンターに通い、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を付与することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とし、実施をしています。(有明圏域の2市4町で合同実施。玉名市が事務局。)

玉名市に2ヶ所、地域活動センター(Ⅰ型、Ⅲ型)を設置。

Ⅰ型利用者:年間1人、Ⅲ型利用者:年間9人利用(実人数)

キ 基幹相談支援センター事業負担金 2,774,627 円

障がい(身体・精神・知的・指定難病)をもった方やその家族が、生活上の困りごとや悩みをさまざまな側面からワンストップ(一ヶ所)で総合的に相談できる場所を令和7年4月に設置し、運営を開始しました。(有明圏域の2市4町で共同設置。玉名市が事務局。)

ク 意思疎通支援事業 19,700 円

聴覚障がい者の社会参加と自立のための支援活動を行う人材を養成。養成にあたっては、将来、手話通訳者及び手話通訳士を要請することも視野にいたした初期段階の基礎的指導を行いました。(玉名市、南関町、玉東町、和水町で合同実施。玉名市が事務局。)

ケ 福祉ホーム事業 303,600 円

在宅での生活が困難で、住居を求めている障がい者に、低額な料金で、居室・日常生活に必要な支援の提供を行いました。菊陽ハイツ(福祉ホーム)に補助金を支出しています。

地域生活支援事業費等国庫補助金 1,144,000円
熊本県地域生活支援事業費等補助金 572,000円を充当しました。

⑤ 事業No.501 障害者自立支援医療費給付事業 9,072,556 円

ア 育成医療給付費 76,716円 手数料 29円

育成医療は、児童福祉法に規定する障がい児で、その身体障がい除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行いました。

<給付内容> その他内臓障害:1件

(単位:件・円)

区 分	R5	R6	R7
支給認定件数	6	0	1
給付総額	340,956	21,926	76,716

障害者医療費国庫負担金 180,000 円

熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 90,000 円を充当しました。

イ 更生医療給付費 7,327,893円 手数料 20,551円

身体障害者福祉法に規定する身体障がい者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な医療費の支給を行いました。

<給付内容> じん臓障害(人工透析、腎移植等):41件、心臓機能障害(人工ペースメーカー植込み):1件、肢体不自由:1件

(単位:件・円)

区 分	R5	R6	R7
支給認定件数	41	41	43
給付総額	7,805,612	6,402,773	7,327,893

障害者医療費国庫負担金 4,005,000 円

熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 2,002,500 円を充当しました。

ウ 返還金 1,647,367 円

過年度分国庫負担金返還金 1,108,541 円

過年度分県支出金返還金 538,826 円

5 地域包括支援センター費(款 03-項 01-目 06) 24,816,335 円

決:P58~59

① 事業No.39 地域包括支援センター経費 6,317,020 円

ア 委託料 1,205,000 円

買い物や調理が困難な高齢者のために週2回夕食として提供する配食サービス事業(1食800円、個人負担300円)や、介護保険サービス外のショートステイ事業の委託料です。

配食サービス

(単位:食・円)

区 分	R5	R6	R7
件数(1か月)	216	183	196
事業費	1,040,000	1,102,000	1,180,000

イ 負担金 1,465,220 円

○山鹿市・和水町定住自立圏連携事業(研修会への互助、買い物・見守り等支援事業)負担金
559,600 円

○山鹿市・和水町定住自立圏連携事業(e スポーツ推進事業)負担金
819,720 円

ウ 扶助費 3,646,800 円

通院のためのタクシーチケット補助(年間 36,000 円分)や、介護4・5の高齢者を在宅で介護している介護者への手当(月 10,000 円～25,000 円)、介護保険外の住宅改造補助事業(10 万円上限)です。

タクシーチケット

(単位:枚・円)

区 分	R5	R6	R7
チケット数(年間)	129	1,001	1,212
事業費	64,500	500,500	606,000

在宅介護手当

(単位:人・円)

区 分	R5	R6	R7
平均件数(1 か月)	14	13	13
事業費	1,965,000	2,140,000	1,610,000

高齢者住宅改造補助

(単位:人・円)

区 分	R5	R6	R7
件数(年間)	2	1	0
事業費	180,000	48,000	0

おむつ等費用助成

(単位:人・円)

区 分	R5	R6	R7
申請件数(年間)	319	293	306
事業費	908,480	831,470	890,800

高齢者補聴器購入費用助成

(単位:人・円)

区 分	R5	R6	R7
申請件数(年間)		15	18
事業費		450,000	540,000

ふるさと応援寄附金基金 1,430,000 円を充当しました。

6 災害救助費(款 03-項 03-目 01) 760,000 円

決:P65

① **事業No.45 り災見舞金支給経費 760,000 円**

火災や豪雨災害の被害にあわれた方に見舞金を交付しました。

住宅火災:2件(被災者、行政区)、浸水被害:2 件

7 保健衛生総務費(款 04-項 01-目 01) 385,643,409 円

決:P65~67

① **事業No.647 精神障害者支援事業 286,410 円**

ア 自殺対策連絡協議会 27,510 円

自殺対策推進計画の策定、精神保健福祉の総合的な自殺対策・情報提供の会議に係る報酬や旅費等を支出しました。

委員報酬 22,600 円、費用弁償 4,000円、食糧費 910円

イ こころの相談事業 110,000 円

対面相談事業の「こころの相談」を月1回開催し、カウンセラーへの謝礼金として支出しました。

謝礼金 110,000 円

熊本県自殺対策推進事業補助金 141,000 円の一部を充当しました。

ウ 負担金、補助及び交付金 140,900 円

熊本県精神保健福祉協会負担金 5,900 円

玉名地域精神障害者家族会負担金 75,000 円

和水町精神障害者家族会補助金 60,000 円

エ 返還金 8,000 円

過年度分自殺対策推進事業補助金返還金 8,000円

1 児童福祉総務費(款 03-項 02-目 01) 536,114,754円

決:P60~63

① 事業No.392 保育行政事務経費 333,707,021円

ア その他の負担金 施設型給付費(私立保育所等) 143,324,720円

教育・保育給付認定を受けた子どもが、私立保育所等(7施設、利用者77人)を利用した経費に対して施設型給付費を支出しました。

☆私立保育所等の内訳(単位:円)

園名 人数	あおば 32人	春富 40人	玉名ゆりかご 1人	シオン園 1人	ちどり園 1人	梅林 1人	ゆりかご乳児 1人
事業費	62,455,160	74,449,850	1,774,210	1,975,730	629,280	1,774,820	265,670

イ その他の負担金 施設型給付費(認定こども園、幼稚園) 172,464,548円

教育・保育給付認定を受けた子どもが、認定こども園等(8施設、利用者153人)を利用した経費に対して施設型給付費を支出しました。

☆認定こども園、幼稚園の内訳(単位:円)

園名 人数	菊水ひまわり 135人	たまきな 9人	敬愛3人 霊泉2人	ふくたこども園 1人	山鹿幼稚園 1人	銀水幼稚園 1人	菊池みゆき 1人
事業費	142,117,372	15,462,005	5,265,810 3,994,055	2,693,090	590,400	1,844,096	497,720

子どものための教育・保育給付交付金(国庫)

当年度分 171,883,906円、過年度分7,676,003円を充当

子どものための教育・保育給付費県費負担金(県費)

当年度分69,041,954円を充当

多子世帯子育て支援事業補助金(県費) 1,303,350 円を充当

子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金(県費) 1,903,025 円を充当

子育て支援基金(私立保育所等保育料無償化分) 3,723,000 円を充当



ウ 副食費補助金(人口減少対策事業) 4,923,000 円

3歳児以上の副食費無償化に伴い、町内の私立保育所等に対し、副食費の補助を行いました。
また、町外の保育所等に通う児童の保護者に対し、副食費の補助を行いました。

子育て支援基金 4,923,000 円を充当

エ 保育料補助金(人口減少対策事業) 6,489,600 円

乳幼児(0~2歳児)まで対象を拡大し、保育所等に通う全ての子どもの、保育料を無償化しました。認定こども園の保育料は施設が徴収するため、町内の認定こども園に保育料の補助を行いました。

また、町外の認定こども園等に通う児童の保護者に対し、保育料の補助を行いました。

子育て支援基金 6,489,000 円を充当

オ 家庭保育応援補助金(人口減少対策事業) 2,630,000 円

保育園などに通わず自宅で子ども(0～2歳児)を育てる家庭に補助金を支給しました。
子ども1人につき 1万円/月 R7支給対象(子ども)数:58人

子育て支援基金 2,630,000 円を充当

カ 保育士就職支援金 200,000 円

保育士等の確保が喫緊の課題のため、町内の私立保育所等が採用する保育士等のうち、一定の要件を満たす者に対し就職支援金を交付しました。
R7採用保育士等:2人(就職時支援金10万円/人)

子育て支援基金 200,000 円を充当

キ 子育てのための施設等利用給付費 519,000 円

町の認定を受けた子どもの幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)の預かり保育料、認可外保育施設等の利用料の補助を行いました。

子育てのための施設等利用給付交付金(国庫) 259,500 円、
子育てのための施設等利用給付費負担金(県費) 129,750 円を充当

② 事業No.393 子ども医療費助成事業 34,710,899円

ア 子ども医療費助成 33,964,570円

高校卒業まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の子どもに対し、入院・外来ともに医療費(保険適用分)の自己負担分を助成しました。

(単位:件・円)

区 分	R4	R5	R6	R7
対象者数	1,208	1,188	1,177	1,184
件数	14,937	16,830	16,122	15,942
事業費	33,298,315	36,791,051	32,870,456	33,964,570

熊本県子ども医療費助成事業補助金(県費)2,760,000 円、地方債 28,000,000 円を充当



③ **事業No.325 子育てひろば事業** 7,356,521円

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場として、子育てについての相談、情報の提供、助言、その他の援助を行うことを目的に三加和支所内に設置しています。

令和7年度においても地域の身近な子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子を対象に、交流の場の提供と子育て等に関する相談、援助、情報提供等を実施し、保護者同士のつながりの強化や子育て等に対する不安の軽減を図る取り組みを進めました。

○事業費の推移

単位:円

区分	R4	R5	R6	R7
事業費	5,396,812	5,434,830	7,299,756	7,356,521

ア 会計年度任用職員の任用に係る経費 7,062,492円

子育てひろばの運営を行う職員として、保育士 2 名・看護師 1 名の会計年度任用職員を3名任用しました。

任用に係る経費として、報酬、通勤手当、期末勤勉手当、市町村共済組合負担金、社会保険料負担金を支出しました。

イ 子育てひろばの行事に係る経費等 294,029円

絵本の読み聞かせ、英語教室、歯っぴー教室、お巡りさんの出張講座、季節の行事等を開催しました。

子ども・子育て支援交付金(国庫)2,761,000 円、(県費)2,666,000 円を充当

○利用者の推移

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
子 ども(人)	343	335	807	989	715	724
大 人(人)	331	306	846	1,078	864	861
合 計(人)	674	641	1,653	2,067	1,579	1,585
開所日数(日)	94	68	140	152	152	152

※令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大したため一時閉所しています。

利用者変動は、イベントによる参加者の増減、職場復帰での減少等によるものです。

④ **事業№396 放課後児童健全育成事業経費 58,003,997円**

保護者が労働等により昼間、家にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、適切な遊びや生活の場を与える事業です。

ア 放課後児童健全育成事業委託料 42,938,000円

春富保育園内(春富学童)、あおば保育園内(あおば学童)、菊水ロマン館(菊水小児童1・2)で、3つの学童クラブ(4支援単位、登録者数144人)に業務委託し、実施しました。

イ 放課後児童クラブ施設指定管理料(債務負担) 15,060,000 円

和水町放課後児童クラブ施設(なごみ学童1・2)で、1つの学童クラブ(2支援単位、登録者数82人)に指定管理し、実施しました。

(単位:人・円)

クラブ名	区分	R6		R7	
		登録者数	事業費	登録者数	事業費
春富学童	業務委託	35	7,845,300	41	10,144,000
あおば学童	業務委託	27	6,110,032	25	9,124,000
菊水小児童 1	業務委託	36	11,414,640	36	11,848,000
菊水小児童 2	業務委託	34	11,284,640	42	11,822,000
なごみ学童 1	指定管理	40	7,472,000	39	7,530,000
なごみ学童 2	指定管理	39	7,472,000	43	7,530,000
計		211	51,598,612	226	57,998,000

子ども・子育て支援交付金(国庫)19,332,000 円、(県費)19,332,000 円を充当

ウ 玉名圏域定住自立圏負担金 5,997 円

玉名圏域の定住自立圏形成協定の取組の一つとして、放課後児童支援員等の資質の向上を図ることを目的に、玉名市・和水町・玉東町・南関町の放課後児童支援員等に対して、必要な知識及び技術の習得、課題や事例を共有する研修を実施するための負担金を拠出しました。



⑤ 事業No.474 子ども・子育て支援事業 32,284,079 円

ア 利用者支援事業 3,740,172 円

子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を担う、「こども家庭センター」の運営を令和6年4月から開始しました。(単位:件)

区 分		R6	R7
相談件数		305	290
のびのび発達相談	実施回数	16	14
	相談件数	37	32

会計年度任用職員(1名)

児童福祉に関する相談対応や子どもの発達に関する相談対応職員として、保育士1名の会計年度任用職員を任用しました。

任用に係る経費として、報酬、通勤手当、期末勤勉手当、市町村共済組合負担金、社会保険料負担金を支出しました。

子ども・子育て支援交付金 (国庫)2,493,000 円、(県費)623,000円を充当

イ 親子関係形成支援事業 194,760円

子どもの関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた家庭に対して、こどもとの関わり方を学ぶ講座を行いました。(単位:回)

区 分		R5	R6	R7
BP 講座	実施回数	2	2	2
	参加人数	6	9	10
なごみ子育て講座	実施回数	1	1	1
	参加人数	14	14	11

子ども・子育て支援交付金 (国庫)64,000 円、(県費)64,000 円を充当

ウ 巡回療育支援事業 228,934 円

児童発達支援センターの相談員が町内保育所へ巡回し、保育士や保護者に対し、療育に関する相談・指導・支援を行い、発達が気になる子どもの支援を行うための体制の整備を図っています。有明圏域の代表者が児童発達支援センターと委託契約を行い、各市町で事業実施のための負担金を拠出しました。

区 分	R6	R7
集合研修	4	0
園巡回	8	18

児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 114,000 円を充当
熊本県地域障がい児支援体制強化事業補助金 57,000 円を充当

エ ファミリー・サポート・センター事業 1,000,000 円

児童の預かり等の援助を希望する依頼会員と、当該援助を行う提供会員との相互援助活動に関する連絡調整を行う事業です。社会福祉協議会に委託し、実施しました。

(単位:件・円)

区 分	R4	R5	R6	R7
活動件数/日人	77	85	91	85
委託料	1,000,000	658,504	1,000,000	1,000,000

子ども・子育て支援交付金（国庫）333,000 円、(県費)333,000 円を充当

オ 子育て支援センター事業 8,639,000 円

地域の身近な子育ての支援拠点施設として、子育て中の親子を対象に、交流の場の提供と子育て等に関する相談、援助、情報提供等を実施する事業です。保護者同士のつながりが強化され、子育て等に対する不安の軽減を図りました。菊水ひまわり園内ピノッキオで実施しました。

(単位:人・円)

区分	R5	R6	R7
延べ利用者数	3,380	3,640	3,522
事業費	8,398,000	8,639,000	8,639,000

子ども・子育て支援交付金（国庫）2,351,000 円、(県費)2,270,000 円を充当



カ 病児病後児保育事業 94,636 円

病児・病後児を、病院・保育所等に付設された専用スペース等で、看護師等が一時的に保育する事業です。利用者の希望に沿えるように、受入れ先を確保しました。

ひだまりキッズ(県北病院敷地内)については、玉名市が委託する施設に支払う委託契約額から、交付金で国及び県から補助を受ける額を差し引いた額を基準とし、本町の延べ利用児童数を全体(1市4町)の延べ利用児童数で除した割合を乗じて得た額を、玉名市に負担金として拠出しました。

そら(あおば保育園内)は、国の定める保育士の配置が不足したため、令和7年度は補助金の交付を行っていません。

(単位:人・円)

区分	R5		R6		R7	
	ひだまり	そら	ひだまり	そら	ひだまり	そら
延べ利用者数	13	71	16	34	14	44
事業費	72,851	8,051,000	126,028	-	94,636	-

キ 延長保育促進事業 14,457,600 円

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日や時間に、認定こども園、保育所等で保育を行う事業です。利用者の希望に沿えるように、受入れ先を確保しました。

(単位:人・円)

区分	R6				R7			
	ひまわり	あおば	春富	神尾	ひまわり	あおば	春富	神尾
園児数 _(3月末)	133	30	39	40	135	32	40	42
実利用者数	70	19	10	24	47	12	7	14
事業費	4,819,200	4,819,200	4,819,200	-	4,819,200	4,819,200	4,819,200	-

子ども・子育て支援交付金（国庫）600,000 円、(県費)600,000 円を充当

ク 障害児保育事業補助金 3,182,000 円

私立保育所等が実施した障害児保育に対し、補助金を交付しました。37,000 円/月×86人

企業版ふるさと納税（寄付金）300,000 円を充当

ケ 一時保育事業補助金 185,400 円

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間、認定こども園、保育所等で、一時的に預かり、必要な保育を行う事業。利用者の希望に沿えるように、受入れ先を確保しました。

(単位:人・円)

区分	R6				R7			
	ひまわり	あおば	春富	神尾	ひまわり	あおば	春富	神尾
延べ利用者数	35	25	34	19	79	28	0	15
事業費	63,000	43,200	51,300	-	135,000	50,400	0	-

⑥ 事業No.607 幼児英語教育事業 5,421,900 円

町内の保育所等に在籍する未就学児や地域子育て支援拠点施設を利用する親子に対して、外部講師を派遣し、異文化体験や国際交流により豊かな人間関係を育むことを目的とする事業です。令和7年度から3年間、株式会社ボーダーリンクに委託し、実施しています。

地方債 5,400,000 円を充当



⑦ **事業No.654 児童福祉事業補助金交付に係る事業** 421,267 円

物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対して、食材費を除く光熱水費等の上昇分を支援するため、補助を行いました。

熊本県保育所等物価高騰対策補助金(県費) 421,267 円を充当

⑧ **事業No.669 児童福祉職員人件費** 32,274,109 円

一般職員の人件費を支出しました。

⑨ **事業No.678 出産・子育て伴走型支援事業** 8,433,667円

ア 人件費 会計年度任用職員(1名) 4,208,956円

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じるとともに、妊婦のための支援給付を行う職員として、保健師1名の会計年度任用職員を任用しました。

イ 需用費 消耗品費 108,711 円

ウ 役務費 11,000円

エ 補助金(補助) 3,950,000 円

妊婦 1 人あたり 50,000 円(1回目)、こどもの人数×50,000 円(2回目)を支給しました。

妊婦支援給付金 (1回目給付)	39人	1,950,000 円
妊婦支援給付金 (2回目給付)	40人	2,000,000 円
合 計	79人	3,950,000 円

妊婦のための支援給付交付金(国庫) 3,950,000 円を充当

子ども・子育て支援交付金(国庫)2,164,000 円、(県費)1,082,000 円を充当

⑩ **事業No.723 物価高対応子育て応援手当支給事業** 23,501,294 円

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給しました。

ア 物価高対応子育て応援手当 22,120,000 円

支給児童数 1,106 人 一律2万円(受給者の所得制限なし)の支給

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(国費) 22,120,000 円を充当

イ 事務費 1,381,294 円

消耗品、通信運搬費、口座振込手数料、システム改修業務委託料 1,155,000 円を支出

物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(国費) 1,381,000 円を充当

2 児童措置費(款 03-項 02-目 02) 172,949,664円

決:P63

① 事業No.504 児童手当給付事業 172,949,664円

高校卒業まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の子どもを養育している人に対して、児童の健全な育成と資質の向上に資することを目的に手当を支給する事業です。

令和6年10月分から、支給対象者が中学校卒業から高校卒業までに拡充となりました。

ア 扶助費 172,730,000円

(単位:人・円)

区 分	R4	R5	R6(対象拡大)	R7
延べ児童数	10,201	9,896	10,332	11,670
事業費(扶助費)	117,030,000	113,880,000	132,515,000	172,730,000

児童手当交付金 負担金(国庫)139,527,666円、負担金(県費)16,538,666円を充当
過年度児童手当交付金 負担金(国庫)363,111円、負担金(県費)54,443円を充当

イ 役務費 41,664円 現況届周知等郵送料

3 ひとり親福祉費(款 03-項 02-目 03) 1,274,872円

決:P63

① 事業No.42 ひとり親家庭等福祉経費 1,274,872円

ひとり親家庭等の父又は母と、扶養されている高校卒業まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の子どもに対し、医療費(保険適用分)の3分の2を助成し、当該家庭の負担軽減を図る事業です。

ア ひとり親家庭等医療費助成 1,222,102円

(単位:人・件・円)

区分	R4	R5	R6	R7
受給資格者数	262	222	226	189
(内訳:父母)	(108)	(93)	(91)	(74)
(内訳:児童)	(154)	(129)	(135)	(115)
助成延べ件数	535	347	345	546
助成金額(扶助費)	1,213,174	1,045,782	857,704	1,222,102

熊本県ひとり親家庭等医療費補助金(県費)542,000円を充当

イ 役務費 52,770円 通知等郵送料

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事務交付金 3,000円を充当

4 保育園費(款 03-項 02-目 04) 99,118,442 円

決:P63~65

① 事業No.43 神尾保育園運営等経費 48,291,817 円

乳幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であることから、令和7年度は保育内容のさらなる充実を図るとともに、公立保育園としての地域子育て支援機能の強化に努め、親子がともに生き生きと過ごせる園運営を実施いたしました。

施設整備および修繕におきましては、近年の気温上昇に伴う食中毒発生リスクへの対策と調理環境の向上を図るため、厨房へ空調設備を新規設置いたしました。また、雨天や降雪時であっても、保護者が園児を安全かつ円滑に送迎できるよう、アプローチ屋根の新設工事を行い、環境整備に努めました。

なお、期中に発生した降雹(ひょう)被害による屋根の破損につきましては、速やかに修繕工事を実施いたしました。本件は風水害による障害であったため、建物災害共済を適用し、適切に対応しております。

さらに、備品購入におきましては、老朽化が進んでいた厨房のIH炊飯ジャーやガステーブル等の更新を行い、安全で安定した給食提供体制の維持を図りました。今後とも、子どもたちの安全を最優先に、保護者が安心して子育てができる保育環境の充実に努めてまいります。

(単位:人・円)

区 分	R5	R6	R7
入所児童数(3月末現在)	46	42	43
会計年度任用職員数	12	10	10
事業費	37,781,399	46,819,718	48,291,817
(主な人件費内訳)			
報酬・給料	18,505,962	19,534,905	20,692,437
期末勤勉手当	3,195,779	6,745,180	7,631,913
社会保険料	2,252,331	2,428,418	2,666,126
共済組合負担金	1,356,265	1,516,807	1,604,934

●その他の経費 保育内容の充実のための経費 609,600 円

リトミック教室・運動遊び教室・英語教室を取り入れた保育や、保護者と子どもが一緒に楽しめる親子ふれあい会、子育て後援会を実施しました。

●修繕料 1,869,250 円 ・被害による屋根テント修理 1,303,500 円

●工事請負費 2,344,925 円

・厨房空調機新設工事 1,483,900 円 ・アプローチ屋根新設工事 696,025 円

●備品購入費 542,300 円 ・IH炊飯ジャー等 346,500 円 ・ガステーブル 195,800 円

公立保育所運営費負担金 872,540 円、一時保育利用者負担金 19,500 円、
公立保育園利用児童副食費 34,300 円、多子世帯子育て支援事業補助金 434,450 円、
延長保育保護者負担金 37,400 円、神尾保育園職員給食費 936,823 円、
子育て支援基金繰入金(保育料無償化分)3,572,000 円、(副食費無償化分)745,000 円、
スポーツ振興センター徴収金 10,320 円、物品売払収入 7,163 円、
地方債 1,400,000 円、全国町村会災害対策費用保険金 1,303,500 円を充当

② 事業No.408 神尾保育園職員人件費 50,826,625 円

5 保健衛生総務費(款 04-項 01-目 01) 385,643,409 円

決:P65~67

① **事業No.46 保健衛生総務事務経費 2,046,295 円**

ア 献血用消耗品 100,740 円 献血者への謝礼として箱ティッシュを配布しました。

イ AED 賃借料 427,284 円 月額 35,607 円 契約期間:令和 6 年 8 月~令和 11 年 7 月
13 施設分(三加和支所、中央公民館、三加和公民館、町体育館、スカイドーム 2000、
菊水中学校、菊水小学校、三加和中学校、三加和小学校、春富コミュニティセンター、
春富コミュニティドーム、緑コミュニティドーム、金栗四三の生家)

ウ 夜間や休日の医療体制を確保するための負担金等を支出しました。

- ・夜間休日救急診療体制運営事業負担金 602,000 円
- ・熊本県市町村保健師協議会負担金 18,000 円
- ・地域医療提供体制負担金 337,000 円
- ・在宅輪番医事業負担金 420,000 円
- ・小児救急地域医師研修事業負担金 11,107 円

② **事業No.398 保健衛生総務費職員人件費 38,509,400 円**

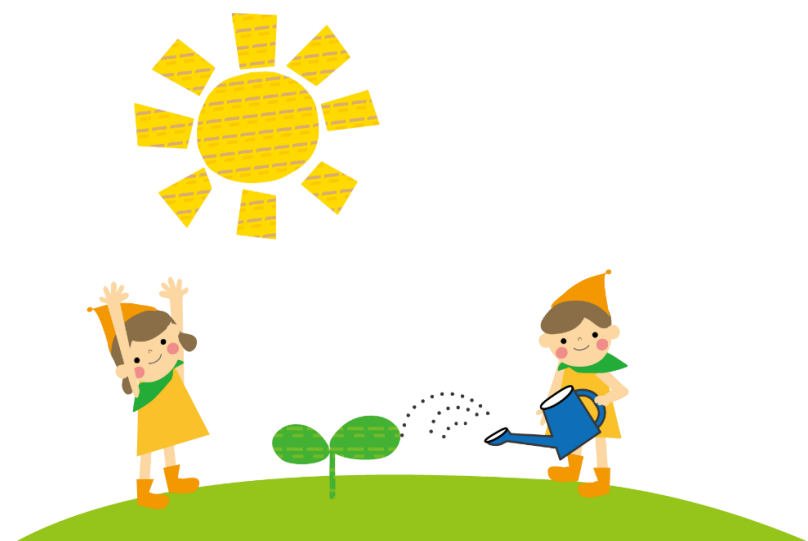
一般職員の人件費を支出しました。

③ **事業No.399 病院事業会計繰出金 245,552,000 円**

病院事業会計へ負担金及び出資金を繰り出しました。

ア 病院事業会計繰出金(負担金) 193,577,000 円

イ 病院事業会計繰出金(出資金) 51,975,000 円



6 予防費(款 04-項 01-目 02) 36,357,430 円

決:P67-68

① 事業No.47 予防接種事業経費 35,553,430 円

予防接種事業に関する消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、負担金、扶助費、返還金を支出しました。

ア 予防接種事業消耗品費 31,380 円

イ 乳幼児定期予防接種予診票綴印刷製本費 141,900 円

ウ 予防接種等通知郵送用通信運搬費 132,086 円

エ 予防接種委託料 33,774,508 円

・ 定期予防接種(A 類疾病)委託料 15,080,696 円

乳幼児に対する定期予防接種を玉名郡市医師会、鹿本医師会及び県医師会に属している医療機関に委託して実施しました。

(単位:人)

予防接種名	延べ人数	予防接種名	延べ人数
MR	98	ヒブ	5
四種混合	24	五種混合	143
二種混合	47	子宮頸がん	67
水痘	99	日本脳炎	168
B 型肝炎	134	BCG	50
ロタウィルス1価	39	ロタウィルス5価	71
小児用肺炎球菌	188		

・ 定期予防接種(B 類疾病)委託料 18,693,812 円

高齢者(65歳以上と60歳~64歳の特定疾患を持っている人)に対する定期予防接種を玉名郡市医師会、鹿本医師会及び県医師会に属している医療機関に委託して実施しました。

(単位:人)

予防接種名	接種者/対象者	接種率
肺炎球菌 (上限 5,000 円/人)	42/149	28.19%
インフルエンザ (上限 4,200 円/人)	2,033/3,945	51.53%
コロナ (上限 11,200 円/人)	287/3,945	7.28%



オ 予防接種説明会負担金 31,756 円

玉名圏域定住自立圏形成協定に基づく保健事業により、玉名郡市の委託医療機関に対して実施する予防接種説明会を合同開催するための負担金を支出しました。

カ 扶助費 1,426,800 円

・ 風しん予防接種費用助成事業(任意)の償還払い 2 人 14,500 円

妊婦及び配偶者並びに親を対象に、風しん予防接種費用の助成(上限10,000円/人)を行いました。

- ・ 定期予防接種費用助成(A 類疾病) 1 人 26,500 円
委託医療機関以外で接種された方に対する予防接種(HPV)費用の助成を行いました。
- ・ 定期予防接種費用助成(B 類疾病) 4 人 15,700 円
委託医療機関以外で接種された高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成(上限 4,200 円/人)を行いました。
- ・ 子どもインフルエンザ予防接種費用助成 397 人 1,370,100 円
子ども(乳児から 18 歳以下まで)に対するインフルエンザ予防接種費用の助成(皮下接種: 上限 3,000 円/人、経鼻噴霧: 上限 6,000 円/人)を行いました。

キ 感染症予防事業費等国庫補助金返還金 15,000 円
前年度風しん関係の国庫補助金確定通知に伴う返還金として支出しました。

風しん予防接種事業県補助金 7,000 円を充当

② 事業No.652 新型コロナワクチン接種体制確保事業

【現年度】 804,000 円

新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 804,000 円
過年度受入分の国庫補助金の返還金として支出しました。

7 健康増進事業費(款 04-項 01-目 04) 48,970,992 円

決:P69~70

① 事業No.49 健康増進事業事務経費 27,785,538 円

健康増進事業に係る会計年度任用職員1人の人件費、消耗品費、通信運搬費、委託料、使用料、備品購入費を支出しました。

予防接種や健診結果を管理している健康管理システムの維持管理経費です。

- ア 人件費 3,197,953 円 会計年度任用職員分
- イ 熊本健康ポイント商品代 96,400 円
- ウ 消耗品費 カラープリンターのトナー代他 949,887 円
- エ 健康管理システム保守回線使用料 87,309 円
- オ 熊本健康ポイント商品送料 35,373 円
- カ 健康管理システム保守委託料 924,000 円
- キ 健康管理システム改修業務委託料 21,873,500 円
(自治体クラウド対応版及び標準仕様対応、带状疱疹ワクチン接種対応)
- ク 山鹿市定住自立圏負担金 2,124 円
- ケ 熊本健康ポイント事業負担金 504,992 円
- コ がん患者 アピアランスケア助成 78,000 円
- サ 健康増進事業費補助金返還金 36,000 円
過年度受入分の県支出金の返還金として支出しました。

健康増進事業県補助金 675,000 円、
熊本県がん患者 QOL 向上事業県補助金 39,000 円を充当

② **事業No.402 住民健診事業経費** 21,185,454 円

住民健診事業に係る消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料を支出しました。

ア 消耗品費 受診券用紙他 102,845 円

イ 住民健診希望調査用印刷製本費 288,970 円

ウ 受診券郵送用通信運搬費 996,378 円

エ 委託料 19,797,261 円

セット健診 4,323,120 円、選択健診 11,217,398 円、町立病院健診 1,172,360 円、婦人がん検診 625,699 円、S 状結腸内視鏡検査 205,200 円、セット健診(大腸がん検診) 630,812 円、選択健診(大腸がん検診)1,622,672 円

(単位:人)

健康診査及び各種検診実績			
健康診査(39 歳以下)	123	大腸内視鏡検査	57
健康診査(生活保護者)	3	子宮頸がん検診	333
肺がん検診	1,799	乳がん検診	386
喀痰検査	13	腹部超音波	1,482
肝炎ウィルス検査	41	骨粗鬆症検査	510
胃がん検診	659	前立腺がん検診	268
大腸がん検診(検便)	1,295	大腸がん検診(S 状)	57

健康増進事業県補助金 7,000 円を充当

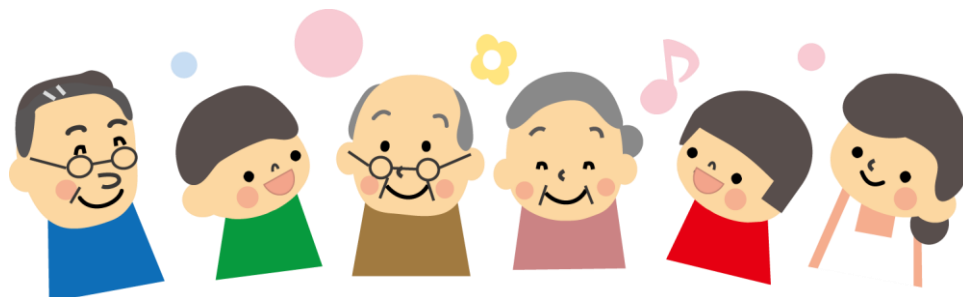
8 **健康づくり事業費(款 04-項 01-目 05)** 570,000 円

決:P70

① **事業No.403 食生活改善推進委員会助成事業** 570,000 円

食生活改善推進協議会が食育事業(子育て世代への食育事業、働き世代への生活習慣病予防事業)を行っており、和木町健康福祉補助金等交付要綱に基づき補助金を支出しました。

会員数:28 人



9 母子保健事業費(款 04-項 01-目 06) 11,762,787円

決:P70~71

① 事業No.51 母子保健事業事務経費 475,469円

- ア 乳幼児歯科医健診やフッ化物塗布に従事する町嘱託医(非常勤職員)に報酬(149,000 円×2 人=298,000 円)を支出しました。
- イ 母子保健推進員(8名)の活動に関する費用を支出しました。乳幼児健診の受診勧奨及び妊産婦・乳幼児の健康状態把握のための家庭訪問(84件うち37件は乳児家庭全戸訪問事業として実施)を行いました。また 6 回の定例会議や学習会への参加、乳幼児健診の受付や身体計測の介助を行いました。

乳児家庭全戸訪問事業

区分	R5	R6	R7
訪問者数	49	43	37
事業費	49,000	43,000	37,000

子ども・子育て支援交付金(国庫)12,000 円、(県費)12,000 円を充当

② 事業No.404 妊婦保健事業 4,664,380円

妊婦健康診査に関する委託料や扶助費、電子母子手帳アプリ導入の委託料を支出しました。

- ア 妊婦健診委託料 56人(延べ432件) 3,650,560 円
- イ 電子母子手帳アプリ導入事業委託料 852,500 円
- ウ 妊婦歯科検診助成 8人 24,000 円
- エ 一般不妊治療助成 2人 74,820 円
- オ 妊婦健診費用助成(償還払い) 1人 45,120 円

少子化対策総合交付金事業補助金(県費)250,265円、
新しい地方経済・生活環境創生交付金(国費)426,250円を充当

③ 事業No.405 乳幼児保健事業 2,111,172円

乳幼児健診事業に関する報償費、費用弁償、需用費、委託料、扶助費を支出しました。

- ア 乳幼児健診報償費(歯科衛生士) 36 回 180,000 円
- イ 乳幼児歯科検診時費用弁償(歯科医師) 18回 180,000 円
- ウ 乳幼児健診委託料 1,531,793 円

(単位:人)

乳幼児健診実績		乳幼児歯科健診実績	
3~4ヶ月児健診	46人	1歳半児歯科健診	47人
6~7ヶ月児健診	45人	2歳児歯科健診	48人
1歳半児健診	47人	3歳児歯科健診	55人
3歳児健診	55人		
3歳児眼科健診	37人		
乳幼児精密検査	3人		
3歳児眼科健診眼科精密検査	10人		

- エ 新生児聴覚検査費用助成 24人 108,800円(上限 5,000 円/人)

④ **事業No.463 歯科保健事業** 317,675 円

1歳児から年少児までを対象に保健センターでフッ化物塗布事業を、年中児から中学生までを対象にフッ化物洗口事業を行いました。

(単位:人)

フッ化物塗布事業		フッ化物洗口事業	
集団 2 回	延べ 124人	就学前	96人(毎日実施)
(保健センター)		小学校	371人(菊水 23回/年、三加和 28回/年)
		中学校	191人(菊水25回/年、三加和18回/年)

むし歯予防対策事業費補助金(県費)205,000 円を充当

⑤ **事業No.683 産後ケア事業** 4,194,091 円

ア 人件費 会計年度任用職員(1名) 2,480,484 円

出産後1年以内の母子に対して、栄養面での育児のサポート等を行う職員として、栄養士1名の会計年度任用職員を任用しました。

イ 消耗品費 3,907 円

ウ 委託料 425,700 円

医療機関へ委託し、通所型と宿泊型の事業を実施しました。また、熊本県助産師会へ委託し、保健センターで通所型の事業を月1回(全12回)実施しました。

産後ケア事業実績	
医療機関委託分	通所型:8名(24 件)
	宿泊型:0 名(0 件)
熊本県助産師会委託分 (保健センター実施分:通所型)	26 名(12回実施)

子ども・子育て支援交付金(国庫)1,463,000 円、(県費)731,000 円を充当

10 **保健センター費(款 04-項 01-目 07)** 74,539 円

決:P71

① **事業No.52 保健センター管理経費** 74,539 円

乳幼児健診等で利用している保健センターの掃除用具の購入や入口誘導灯取替を行いました。

ア 消耗品費 14,039 円

イ 備品購入費 60,500 円

11 **母子保健衛生費(款 04-項 01-目 09)** 428,801 円

決:P71

① **事業No.502 養育医療給付事業** 428,801 円

身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費により負担しました。(2人 428,653 円)

療育医療給付事業負担金(国庫)212,800円、(県費)106,400円、
過年度養育医療給付事業負担金 (国庫)11,418 円、(県費)22,038 円、
保護者負担金(子ども医療)76,100円を充当

1 農業委員会費(款 6-項 1-目 1)

決:P72~74

① 事業No.55 農業委員会事務経費 12,263,207 円

農地の権利移動・転用事務、農地の利用集積、非農地判断、担い手の育成等の農地利用の最適化業務を行いました。毎月1回総会を開催し、農地の的確な権利移動等を推進しました。

R7実績

○農地法に基づく農地の権利移動、転用等

・農地の権利移動件数

(第3条申請:権利移動) 許可件数 39 件、面積 73,973 m²

・農地転用申請件数

(第4条申請:地目変更) 許可件数 1 件、面積 456 m²

(第5条申請:地目変更+権利移動等) 許可件数 12 件、面積 22,526 m²

○農地中間管理事業に基づく利用権設定

・賃貸借権設定 許可件数 110 件、筆数 192 筆、面積 244,491 m²

・使用貸借権設定 許可件数 13 件、筆数 23 筆、面積 25,753 m²

ア 農業委員報酬 5,686,800 円

会 長 年額 243,600 円× 1 人 243,600 円

農業委員・最適化推進委員 年額 201,600 円×27 人 5,443,200 円

イ 活動成果委員報酬 784,000 円

最適化活動を行った各委員へ実績に応じて報酬を支出しました。

ウ 農業委員費用弁償 375,400 円

毎月の定期総会、その他各種会議・研修等に係る費用弁償を支出しました。

エ 委託料 4,168,945 円

農家台帳保守業務委託や農家台帳システム構築業務委託料等に支出しました。

オ 使用料及び賃借料 540,540 円

農家台帳システム利用料等に支出しました。

農業委員会補助金 600,000 円、農地利用最適化交付金 387,000 円、国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 13,000 円を充当しました。



農地パトロール



大藤地区座談会

② **事業No.56 農業者年金費 139,112 円**

農業者年金業務の事務及び加入推進を行いました。新規加入者の促進や死亡一時金の支払い業務を農業協同組合と連携して遂行しました。

R7実績

・通常加入申込	1件	・記号番号訂正届	1件
・老齢年金裁定請求	1件	・死亡届	19件
・現況届	161件		

ア 消耗品費 119,812 円

事務用消耗品(年金の手引き、パンフレット等)の購入に支出しました。

イ 通信運搬費 16,000 円

通知送付用等の切手購入に支出しました。

農業者年金事務受託事業収入 73,000 円を充当しました。

③ **事業No.409 農業委員会費職員人件費 19,528,621 円**

一般職給料、職員手当、共済組合負担金等として支出しました。

農業委員会補助金 1,790,000 円、農業者年金事務受託事業収入 360,000 円を充当しました。

④ **事業No.498 機構集積支援事業費 4,035,991 円**

農地利用の最適化業務を遂行するため、農地の利用状況調査を実施しました。農地の集積に向けた活動や遊休農地の解消、新規参入の促進を図りました。

ア 会計年度任用職員雇用 3,473,866 円

庶務系の一般事務員として会計年度任用職員を 1 名任用しました。

イ 消耗品費 191,430 円

現地確認用図面出力インク代、農地利用最適化推進大会資料代等に支出しました。

ウ 通信運搬費 174,680 円

タブレット通信費(9台)、非農地通知郵送料等として支出しました。

エ 使用料及び賃借料 46,530 円

タブレットのセキュリティ強化ツールとしての MDM 利用料を支出しました。

※MDM(モバイルデバイスマネジメントの略称)

機構集積支援事業補助金 362,000 円、農地利用最適化交付金 287,000 円を充当しました。

1 農業総務費(款 06-項 01-目 02) 63,379,616 円

① 事業No.63 担い手育成支援事業 4,881,500 円

決:P74

ア 経営開始資金 3,750,000 円

認定新規就農者(2名)に経営開始資金として、就農定着に向けた経済的支援を行いました。

区 分	R5	R6	R7
経営開始資金	3,000,000	750,000	3,750,000

経営開始資金補助金 3,750,000 円を充当しました。

イ 経営発展支援事業 931,500 円

認定新規就農者(1名)に経営発展支援として、経営改善に向けた経済的支援を行いました。

区 分	R5	R6	R7
経営発展支援事業	0	0	931,500

経営発展支援事業補助金 931,500 円を充当しました。

ウ 新規就農者対策 200,000 円

地域農業の担い手となる新規就農者1名に対して、新規就農者対策助成金を交付しました。

区 分	R5	R6	R7
新規就農者対策助成金	400,000	0	200,000

② 事業No.417 農業振興地域整備事業 189,484 円

農業振興地域整備計画の策定及び変更に関する会議費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
委員報酬	61,800	61,600	151,600
費用弁償	22,000	11,000	30,000

③ 事業No.621 農地中間管理事業 3,285,112 円

農業政策系の農業経営基盤強化法改正に伴う、農地中間管理機構業務として会計年度任用職員を雇用しました。

区 分	R5	R6	R7
報酬	3,480,882	3,524,924	2,015,997
職員手当	577,997	911,941	706,518
共済費	569,631	720,036	474,997
旅費	120,000	156,200	87,600

農地中間管理事業受託事業収入 3,128,154 円を充当しました。

2 農業振興費(款 06-項 01-目 03) 104,352,235 円

① 事業No.57 農業振興事務経費 12,053,017 円

決:P74~76

ア 地産地消事業 163,538 円

地産地消推進事業として、玉名管内の農産物を学校給食の食材として提供しました。
(提供回数 8 回)

区 分	R5	R6	R7
賄材料費	113,473	150,426	163,538

イ 協議会等への負担金 2,036,230 円

各種団体等への負担金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
玉名地方農業普及指導協議会	65,000	65,000	65,000
県野菜振興協議会	80,000	80,000	80,000
菊池農高後援会	10,000	10,000	0
玉名地域農業教育振興懇話会	20,000	20,000	20,000
南関郷地域農業振興協議会	360,000	1,000,000	1,000,000
山鹿市・和水町定住自立圏	447,480	406,125	571,230
有機農業等推進協議会	0	300,000	300,000

ウ 農業機械等整備補助金 7,444,000 円

就農者の定着を図り、認定農家及び営農組織等の経営安定化、コスト削減を図るため機械導入等に対して補助しました。(交付件数10件) 田植機、トラクター、コンバイン等

区 分	R5	R6	R7
農業機械等整備補助金	1,405,000	6,746,000	7,444,000

エ 和水町農業用施設修繕等事業補助金 1,000,000 円

自然災害により被災し、早急に農業用施設の修繕(通常の維持管理を除く。)を行わなければ営農に支障がある団体(関係受益者2人以上)に対して補助しました。(交付件数1件)

区 分	R5	R6	R7
和水町農業用施設修繕等事業補助金	0	0	1,000,000

オ 農業者団体補助金 800,000 円

なごみ AG 会 他 2 団体の事業推進補助として交付しました。

区 分	R5	R6	R7
なごみAG会	400,000	400,000	400,000
地域営農組織等連絡協議会	200,000	200,000	200,000
認定農業者協議会	0	200,000	200,000
和水町みかん生産研究会	0	80,000	0

カ 収入保険加入推進事業補助金 124,000 円

農業経営収入保険への加入を推進するため、農業経営収入保険の加入者が負担する保険料(掛け捨て部分)の一部を助成しました。(交付件数 3 件)

区 分	R5	R6	R7
収入保険加入推進事業補助金	606,000	150,000	124,000

② **事業No.59 中山間地域直接支払事業** 39,180,920 円

農業の生産条件が不利な中山間地域において、農業条件不利を補完することにより、農地の維持及び農村環境の保全に努める活動に対する補助金として支出しました。(国 1/2、県 1/4、町 1/4) 50集落、協定農用地:田348.4ha 畑194.8ha 合計 543.2ha

区 分	R5	R6	R7
図面作成業務委託	269,500	0	1,210,000
中山間地域等直接支払交付金	51,026,290	51,016,968	37,784,085

中山間地域等直接支払事業交付金 29,681,026 円を充当しました。

③ **事業No.69 経営所得安定対策事業** 4,443,982 円

農業者の経営安定及び食料自給率の向上、水田のフル活用を図るための事務を遂行する「和地域農業再生協議会」への補助金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
経営所得安定対策推進事業補助金	3,284,000	3,697,000	4,112,982
水田産地化総合推進事業補助金	256,000	256,000	326,000

経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)費補助金 3,485,000 円及び水田産地化総合推進事業費補助金 165,000 円を充当しました。

④ **事業No.284 多面的機能支払交付金事業** 16,982,332 円

地域資源である農用地・水路・農道等の地域ぐるみによる共同活動や農業用施設の補修・更新にかかる補助金として支出しました。(国 1/2、県 1/4、町 1/4)16組織、取組面積241.25ha

区 分	R5	R6	R7
多面的機能支払交付金	17,001,094	17,574,482	16,787,444

多面的機能支払交付金 12,698,580 円を充当しました。

⑤ **事業No.414 資金利子補給事業** 124,069 円

熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項に基づき資金の種類ごとに、貸付実行時に適用された利子助成率に対し、市町村が農業制度資金を融資する金融機関等に対し利子補給を実施しました。また、新型コロナウイルス対策農業経営安定資金については、保証料の助成も実施しました。

区 分	R5	R6	R7
自立経営体育成資金	44,089	34,070	24,214
新型コロナ対策利子補給	110,839	99,124	73,887
新型コロナ対策保証料	39,710	34,932	25,968

利子補給費補助金 77,866 円を充当しました。

⑥ 事業No.516 有害鳥獣被害対策事業 29,051,915 円

ア 捕獲対策費 4,650,000 円

有害鳥獣による被害防止対策として、年間を通して猟友会等の 3 団体に捕獲業務を委託し、パトロールや捕獲依頼に対応していただくための委託費を支出しました。また、捕獲方法や捕獲した鳥獣の種類により報償金を支出しました。

区 分	R5	R6	R7
有害鳥獣捕獲報償金	4,982,000	9,379,000	4,290,000
有害鳥獣捕獲業務委託料	360,000	360,000	360,000

イ えづけ STOP！鳥獣被害対策事業費補助金 400,000 円

「えづけSTOP！対策」を実践する集落(1 件)の取組みに要する経費に対して補助を行いました。

区 分	R5	R6	R7
補助金	0	0	400,000

鳥獣被害対策事業補助金(県補助金)400,000 円を充当しました。

ウ 有害鳥獣捕獲対策協議会への負担金 14,202,238 円

和水平有害鳥獣捕獲対策協議会が実施する国の総合対策事業にかかる町負担金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
負担金	144,200	9,046,282	14,202,238

整備事業負担金(立替金)は、事業実施後に立替金として 12,687,500 円歳入しています。

エ 防護対策費 9,780,000 円

農業者が実施する鳥獣被害防止施設(電気柵等)の整備に対する補助金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
有害鳥獣被害対策補助金 (電気柵、箱罟購入補助)	1,574,000	1,679,000	9,780,000

事業No.516_有害鳥獣被害対策事業費については、特別交付税の算定基礎に算入されます。

⑦ 事業No.684 環境保全型農業直接支払交付金事業 2,114,000 円

化学肥料・化学合成農薬の施用を都道府県の慣行レベルから原則 5 割以上低減するなど、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、14,000 円以内/10a を交付しました。

1 組織(農業者4名)実施面積 1,510a

区 分	R5	R6	R7
環境保全型農業直接支払交付金	859,200	1,028,400	2,114,000

3 畜産業費(款 06-項 01-目 04) 77,741 円

決:P76

① 事業No.58 畜産振興事務経費

鳥インフルエンザ等対策事業 47,938 円

鳥インフルエンザ等の対策が必要であることから、有事の際の初動防疫体制を整えるとともに、まん延防止を図るための予防対策費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
防疫用消石灰	39,600	39,292	47,938

4 農地費(款 06-項 01-目 05) 26,050,173 円

決:P76~77

① 事業No.65 土地改良事業事務経費 1,904,440 円

ア 菊水西排水機場 645,413 円

菊水西排水機場の維持管理費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
電気料	427,404	410,319	423,533
電気保安管理業務委託料	123,420	123,420	143,880
管理業務委託料	60,000	78,000	78,000

イ その他負担金 482,000 円

土地改良関連の各種協議会への負担金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
土地改良事業賦課金	11,000	11,000	174,000
玉名地区菊池川農業用水 連絡協議会	10,000	10,000	0
熊本県ため池協議会	308,000	308,000	308,000
農道台帳管理事業賦課金	515,188	0	0

ウ 補助金(単独) 600,000 円

町土地改良区への補助金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
土地改良区補助金	600,000	600,000	600,000

② 事業No.66 団体営圃場整備事業 24,145,733 円

農地や農業用水路、ため池等の農業用施設の修繕・更新等を目的として、団体営圃場整備事業を行う。R7年度は、中十町前田ため池の防災工事策定業務委託、板楠地区排水路工事(R6 繰越は後述)、江田高蔵堰改修工事(全額繰越)等を支出しました。

ア 委託料

区 分	R5	R6	R7
防災工事計画策定業務委託料(中十町)	0	0	11,000,000
板楠地区排水路改修工事建物調査委託料	0	0	1,992,100

防災工事計画策定業務委託料(中十町)に対して、農業農村整備事業補助金 11,000,000 円を充当しました。

イ 工事費

区 分	R5	R6	R7
板楠地区排水路整備工事	0	(全額繰越) 140,000,000	8,463,372
江田地区高箴堰改修工事	0	0	(全額繰越) 17,400,000

板楠地区排水路整備工事に対して、合併特例債(団体営農業農村整備事業債)8,000,000 円を充当しました。

ウ 補償金

区 分	R5	R6	R7
板楠地区排水路整備工事電柱移転補償金	0	0	2,690,261

板楠地区排水路整備工事電柱移転補償金に対して、合併特例債(団体営農業農村整備事業債)2,500,000 円を充当しました。

5 農地費(款 06-項 01-目 05)繰越明許 191,700,000 円

決:P77

① 事業No.65 土地改良事業事務経費(繰越明許) 51,700,000 円

菊水西排水機場ポンプ更新に係る工事について、工事請負費として支出しました。(R6からの繰越)

区 分	R5	R6	R7
菊水西排水機場ポンプ更新工事	0	0	51,700,000

土地改良施設維持管理適正化事業補助金 35,910,000 円及び過疎債(土地改良施設維持管理適正化事業債)15,700,000 円を充当しました。

② 事業No.66 団体営圃場整備事業(繰越明許) 140,000,000 円

板楠地区排水路改修に係る工事について、工事請負費として支出しました。(R6 からの繰越)

区 分	R5	R6	R7
板楠排水路改修工事	0	0	140,000,000

農業農村整備事業補助金 86,940,000 円及び合併特例債(団体営農業農村整備事業債) 50,300,000 円を充当しました。

6 林業総務費(款 06-項 02-目 01) 741,908 円

決:P77~78

① 事業No.71 林業総務事務経費 454,590 円

林業振興にかかる各協議会への負担金及び補助金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
玉名地域林業振興 連絡協議会	50,000	50,000	50,000
玉名林業技術普及協会	7,000	7,000	7,000
玉名地域木材需要拡大 推進協議会	12,000	12,000	12,000
熊本県治山林道協会	212,000	100,000	310,000
熊本県治山林道研究会	3,500	3,500	0
林研クラブ補助金	24,000	24,000	24,000

② 事業No.497 緑化推進事業経費 287,318 円

緑の募金事業交付金を活用し、町内の小中学校に花苗等を配布し緑化推進を行いました。

区 分	R5	R6	R7
消耗品(花苗等購入費)	187,714	164,976	159,555
県緑化推進委員会負担金	20,000	20,000	20,000
みどりの少年団補助金	80,000	80,000	80,000

消耗品(花苗等購入費)に緑の募金事業交付金 159,000 円を充当しました。

7 林業振興費(款 06-項 02-目 02) 30,224,838 円

決:P78~79

① 事業No.72 林業振興事務経費 8,741,779 円

ア 修繕料(物品修繕費) 1,488,300 円

令和2年に発生した、中和仁西山地区において、地滑りの兆候が確認されているため、警報機を設置している。耐用年数が過ぎているため、機器取付修繕を行い、経費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
西山地区警報機傾斜計取 付修繕	0	363,000	1,488,300

イ 委託料(物件費) 1,595,000 円

令和2年に発生した、中和仁西山地区において、地滑りの兆候が確認されており、今後の対策を図る際にも継続的な監視が特に必要とされるため、観測データ集積・整理を行い地滑り箇所の適切な管理を行うための経費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
地すべり警報器観測保持 業務委託	1,054,900	1,177,000	1,595,000

ウ 工事請負費(維持補修支出) 1,499,575 円

町が管理する林道等において、集中豪雨や台風による倒木及び崩土除去等の工事や維持管理経費として西山地すべり警報機付き傾斜器の修繕追加設置工事経費としてそれぞれ支出しました。

区 分	R5	R6	R7
林道・作業道維持工事	1,452,000	1,485,057	1,499,575

エ 森林整備にかかる補助金(国・県補助) 4,132,000 円

国・県の補助事業を活用して、治山治水・水源確保等多面的機能を維持することを目的に間伐の実施等に対する補助金を支出しました。

区 分	R5	R6	R7
くまもと間伐材利活用 推進事業補助金 (県 1/2、町 1/2)	2,278,000	2,040,000	3,332,000
森林整備地域活動支援 交付金事業補助金 (国 1/2、県 1/4、町 1/4)	1,490,000	448,000	800,000

くまもと間伐材利活用推進事業補助金 1,666,000 円及び森林整備地域活動支援交付金事業補助金 600,000 円を充当しました。

② 事業No.603 森林経営管理促進事業 21,483,059 円

ア 会計年度任用職員(林政アドバイザー)雇用 4,264,852 円

所有者自らが経営管理できない森林を対象に町が意向調査等を実施し、効率的な森林施業が行われるよう集約化を図るため、林政アドバイザーを雇用しました。

区 分	R5	R6	R7
報酬	2,330,874	2,537,690	2,583,469
職員手当等	464,929	949,561	1,042,022
共済費	470,199	541,248	639,361

林政アドバイザーの雇用については、特別交付税の算定基礎に算入されます。

イ 会計年度任用職員(一般事務員)雇用 3,101,716 円

所有者自らが経営管理できない森林を対象に町が意向調査等を実施し、効率的な森林施業が行われるよう集約化を図るため、一般事務員の雇用経費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
一般事務員	1,492,008	1,704,672	2,116,655
職員手当等	159,883	628,059	738,265
共済費	267,343	401,937	159,196
旅費	95,500	78,100	87,600

森林環境譲与税譲与金 3,101,716 円を充当しました。

ウ 森林クラウド委託料 66,000 円

林地台帳を公表するためのシステム稼働に伴い、熊本県全域で森林クラウドが稼働し、委託料として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
森林クラウド委託料	0	0	66,000

森林環境譲与税譲与金 66,000 円を充当しました。

エ 森林現地踏査用 GPS リース料 452,100 円

森林の施業集約化及び路網整備計画等を進めるため、森林現地踏査用の GPS リース料として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
森林現地踏査用 GPS リース料	452,100	452,100	452,100

森林環境譲与税譲与金 452,100 円を充当しました。

オ 竹粉砕機貸出事業 256,926 円

町内の荒廃した竹林の整備及び放置竹林の拡大防止を図るため、竹粉砕機貸出事業として、竹粉砕機等の購入費、その他保険料等経費として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
竹粉砕機保険料	21,960	33,760	33,760
竹粉砕機修繕料	43,956	141,966	179,166
コンプレッサー	0	0	44,000

森林環境譲与税譲与金 199,926 円及び、竹粉砕機貸出料 57,000 円を充当しました。

カ 林業振興事業補助 1,656,000 円

林業振興を促進するため、森林環境譲与税剰余金を活用し、荒廃竹林整備事業交付件数 4 件、

危険木伐採等助成金 12 件、林業機械購入補助事業 1 件、林業用機械講習会補助事業 1 件の助成を行いました。

区 分	R5	R6	R7
荒廃竹林整備事業助成金	1,024,000	677,000	541,000
危険木伐採等助成金	747,000	1,328,000	1,043,000
林業機械購入補助金	0	0	54,000
林業用機械講習会補助金	0	0	18,000

森林環境譲与税譲与金 1,656,000 円を充当しました。

キ 森林整備にかかる補助金 7,130,000 円(現年度)

治山治水・水源確保等多面的機能を維持することを目的に間伐の実施等に対する補助金として支出しました。

区 分	R5	R6	R7
間伐促進事業	2,160,000 (現年)	2,960,000	3,680,000
集材路開設事業	1,715,000	2,600,000	3,450,000

森林環境譲与税譲与金 7,130,000 円を充当しました。

ク 森林環境譲与税基金積立金 4,241,950 円

国から譲与される森林環境譲与税の余剰金を基金に積み立てました。

区 分	R5	R6	R7
基金積立金	3,774,458	10,111,049	4,241,950

森林環境譲与税譲与金 4,238,743 円及び積立利子 3,207 円を充当しました。

8 水産業総務費(款 06-項 03-目 01) 370,000 円

決:P79

① 事業No.74 水産業総務費 370,000 円

水産資源の維持・保全を目的として、菊池川漁業協同組合が実施するアユ等の稚魚放流増殖活動に対し補助金を交付しました。

区 分	R5	R6	R7
菊池川漁業協同組合補助金	370,000	370,000	370,000

9 林業施設災害復旧費(款 11-項 01-目 03) 14,090,043 円

決:P112~113

① 事業No.135 林業施設災害復旧事業 14,090,043 円

R7 年 8 月豪雨で被災した蜻浦林道の災害復旧工事、西山治山災害作業道復旧工事及び治山・林道・間伐作業道における補助事業適用外の小災害に対しての復旧費として支出しました。

災害復旧工事については、14,000,000 円を R8 年度に繰越を行っております。

区 分	R5	R6	R7
林道災害復旧事業測量設計 業務委託料	0	0	5,918,000
災害復旧工事(蜻浦林道)	0	0	5,000,000 (14,000,000 を R8 へ繰越)
治山・林道等小災害復旧工事	968,000	1,496,878	993,842
西山治山災害作業道復旧工 事	0	0	2,178,201

林道施設災害復旧事業査定用設計委託費等補助金 1,424,000 円、林道災害復旧事業費補助金 4,775,000 円及び災害復旧債(農林水産業施設災害復旧事業債)の一部 800,000 円充当しました。

1 衛生費(款 04-項 01-目 01) 93,447,000 円

決:P67

- ① 簡易水道事業会計 50,617,000 円
 ② 下水道事業会計(特排) 42,830,000 円

ア 負担金及び補助金の内訳

(単位:円)

18負担金、補助及び交付金	
	93,447,000
1.簡易水道事業会計負担金	3,059,000
2.下水道事業会計負担金(特排)	11,830,000
3.簡易水道事業会計補助金	47,558,000
4.下水道事業会計補助金(特排)	31,000,000

2 土木総務費(款 08-項 01-目 01) 62,272,816円

決:P85, 86

- ① 事業No.432 土木総務費職員人件費 10,726,215円

人件費内訳

(単位:件・円)

02 給料	03_03 住居手当	03_04 通勤手当
6,176,053	477,510	21,700
03_14 職員期末勤勉手当	04_03 一般共済組合負担金	
2,177,262	1,873,690	

- ② 事業No.78 土木総務事務経費 14,011,601 円

ア 会計年度任用職員報酬 2,477,056 円

嘱託登記として 1 名任用しています。用地交渉後、表示保存登記や地目変更等の事務を行います。和水町登記筆数は下記のとおりです。

(単位:筆数)

区 分	R5	R6	R7
登記筆数(売買・寄附等)	108	424 (うち、まちづくり課323筆)	132

人件費内訳

(単位:件・円)

01報酬	03_14 職員期末勤勉手当	04_05 社会保険料
1,618,336	612,824	33,575
04_10 短期組合員共済組合負担金	08_01 費用弁償(通勤手当)	
124,721	87,600	

イ 委託料 3,227,704 円

○津田バス停管理委託料 50,000 円

旧三加和町時に県に要望し津田交差点広場などが整備されました。その際、管理は町で行うことが条件とされており、以来バス停付近住民を広場管理者として選定し委託しています。

○道路台帳修正業務 1,567,304 円

新規認定した町道の道路台帳作成、および道路法第24条の道路工事施工承認申請により道路の計上が変更された箇所の台帳修正をしています。

○登記用地積測量図作成業務委託料 1,610,400 円

道路区域を見直したことによる用地取得に必要な測量図作成業務

ウ 各種道路期成会活動経費(負担金) 250,000 円

関係市町と連携を図りながら国・県道整備等に係る要望や陳情を行うことにより、事業の推進を図ります。

- ・国道3号植木バイパス建設促進期成会(会員:熊本市、山鹿市、玉名市、玉東町、南関町、和水町)
- ・一般国道443号県道和仁山鹿線玉名八女線道路整備促進期成会(会員:山鹿市、南関町、和水町)
- ・玉名八女線道路整備促進期成会(会員:八女市、和水町)
- ・和水町道路整備推進委員会

エ 県事業負担金 7,450,000 円

○道路改良事業負担金 2,250,000 円

玉名八女線と和仁菊水線の道路改良に係る負担金である。

○側溝整備事業負担金 1,200,000 円

和仁菊水線及び大牟田植木線側溝整備事業に係る負担金である。

○単県急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,000,000 円

東吉地永浦地区の崩壊対策事業に係る負担金である。

急傾斜地対策事業費分担金 1,200,000 円を充当しました。

単県道路改良事業負担金事業債 3,200,000 円を充当しました。

単県急傾斜地崩壊対策事業負担金事業債 2,800,000 円を充当しました。

決:P11, P31

③ 事業No.433 土木費補助事業 37,535,000 円

行政区等が施工する地域開発に必要な農業用施設(農道、用排水路等)及び町道町河川の草刈り・清掃に係る事業費及び小規模災害の復旧に係る事業費の負担を軽減するための補助金である。

現年度

(単位:件・円)

区 分		R5	R6	R7
行政	件数	65	60	61
	補助金	24,711,000	23,146,000	21,712,000
小災害	件数	20	18	57
	補助金	5,435,000	5,209,000	15,292,000
作業機器 リース	件数			4
	補助金			531,000



コンクリート舗装



除草作業



小災害復旧

地方債(過疎対策事業ソフト)21,000,000 円を充当しました。

決:P31

地方債(農林水産業施設災害復旧事業債)3,100,000 円を充当しました。

決:P32

3 道路維持費(款 08-項 02-目 01) 198,316,207 円

決:P86

① 事業No.79 町道維持管理事業 143,363,846 円

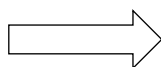
町が管理する町道について適切に管理を行い、道路利用者が安全に利用できる環境を整えます。
また、町道の様々な被害を未然に防止するため側溝、排水路、法面对策など整備を行う事業に緊急
自然災害防止対策事業

を活用しています。

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料		14 工事請負費	
1,355,722		138,934,826	
1. 龍の草線他 1 路線街路樹管理業務委託		1. 側溝等整備工事	
1,355,722		42,458,179	
		2. 鳥獣被害対策工事	16,396,672
		3. 舗装修繕工事	15,488,945
		4. 年間維持工事	59,091,457
		5. 防草対策工事	5,499,573
13 使用料及び賃借料		15 原材料費	
498,300		2,574,998	
町道維持管理システム(Platio)使用料		1. 道路補修材・塩化カルシウム	
498,300		101,750	
		2. 生コン支給:水落線	2,238,720
		3. その他備品(看板・ポール)	234,528



法面保護工事
岩線



地方債(緊急自然災害防止対策事業・道路防災)58,200,000 円を充当しました。

決:P31

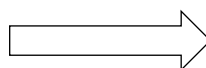
② **事業No.548 交付金修繕事業** 54,952,361 円

町道の維持補修を適時おこなうことにより、常に快適で安全な生活道路の確保を目指します。

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料		14 工事請負費	
4,404,580		50,547,781	
1.西山1号線法面点検業務	1,100,000	1. 牧野小田線舗装修繕工事(3 工区)	22,606,068
2.舗装構造調査(FWD)業務委託	3,304,580	2.菰田岩線舗装修繕工事(3 工区)	27,941,713



菰田岩線
岩 地内



防災・安全交付金 23,754,000 円を充当しました。
地方債(合併特例債)25,400,000 円を充当しました。

決:P16,P31

4 道路維持費(款 08-項 02-目 01) 繰越明許 55,543,742 円

決:P86

① **事業No.79 町道維持管理事業** 40,082,380 円

町が管理する町道について適切に管理を行い、道路利用者が安全に利用できる環境を整えます。
また、町道の様々な被害を未然に防止するため側溝、排水路、法面对策など整備を行う事業に緊急自然災害防止対策事業債を活用しています。

事業費内訳

(単位:件・円)

14 工事請負費	
40,082,380	
1. 側溝等整備工事	14,047,298
2.排水施設整備工事(湯の浦ため池)	26,035,082



湯の浦ため池整備工事
藤田立石線



地方債(緊急自然災害防止対策事業・道路防災)14,000,000 円を充当しました。
地方債(緊急自然災害防止対策事業・農業水利)26,000,000 円を充当しました。

決:P31

決:P30

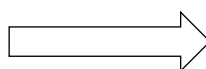
② **事業No.548 交付金修繕事業** 15,461,362 円

町道の維持補修を適時おこなうことにより、常に快適で安全な生活道路の確保を目指します。

事業費内訳

(単位:件・円)

14 工事請負費	
	15,461,362
1. 牧野小田線舗装修繕工事(2 工区)	15,461,362



牧野小田線
日平 地内



防災・安全交付金 8,471,000 円を充当しました。
地方債(合併特例債)6,600,000 円を充当しました。

決:P16,P31

5 道路新設改良費(単独)(款 08-項 02-目 02) 124,488,913円

決:P86~P87

① **事業No.437 道路新設改良費職員人件費** 32,662,517 円

② **事業No.80 道路新設改良事務経費** 1,197,130 円

事業費内訳

(単位:件・円)

10 需用費_消耗品費	10 需用費_印刷製本費	12 委託料	13 使用料及び賃借料
114,004	59,070	330,000	694,056
プリンター消耗品	積算基準書等印刷	CAD 保守委託料	土木積算システム 賃借料
		用地取得システム 保守委託料	積算システム使用 料(施設機械)

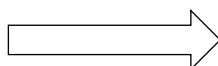
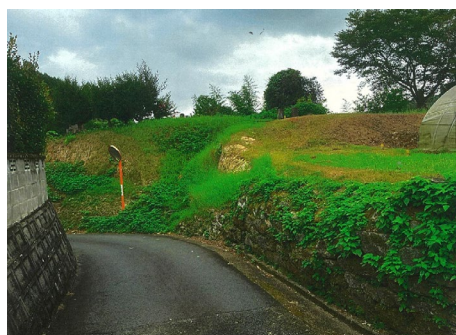
③ **事業No.438 町道整備事業** 90,629,266 円

地域住民の安全・安心・円滑な移動を目的とし、相互の連結する路線の整備を継続的に進め、町内の効率的な道路ネットワークの形成を目的とします。

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料		14 工事請負費	
7,893,412		81,460,055	
1. 古城線補償調査業務委託	2,094,631	1. 町道・中路石場線道路改良工事(2 工区)	43,090,990
2. 古城線用地測量業務委託	3,514,218	2. 町道・中路皆行原線道路改良工事(皆行原工区)	14,417,704
3. 野田 2 号線用地測量業務委託	2,208,563	3. 町道・白石線道路改良工事	18,971,361
4. 白石線登記嘱託事務業務委託	76,000	4. 町道・中路石場線道路改良工事(3 工区)	前払い金 4,980,000
16 公有財産購入費		21 補償金	
899,508		376,291	
1. 町道・白石原線の道路改良工事及び町道・野田2号線の道路用地取得に係る土地購入費		1. 町道・中路石場線の道路改良工事に伴う電柱移転等補償	



中路皆行原線
江田地内



地方債(過疎対策事業ハード)5,600,000 円を充当しました。(古城線)
地方債(合併特例債)77,900,000 円を充当しました。
(中路石場線・中路皆行原線・白石線)

決:P31

6 道路新設改良費(単独)(款 08-項 02-目 02) 繰越明許 15,796,497 円

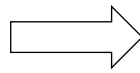
① 事業No.438 町道整備事業 15,796,497 円

決:P87~P88

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料		14 工事請負費	
8,030,000		7,766,497	
1. 町道・古城線測量設計業務委託	8,030,000	1. 町道・中路石場線道路改良工事(1 工区)	7,766,497



中路石場線
江田地内



地方債(合併特例債)7,300,000 円を充当しました。(中路石場線)
地方債(過疎対策事業ハード)8,000,000 円を充当しました。(古城線)

決:P31

7 道路新設改良費(補助)(款 08-項 02-目 03) 60,011,049 円

決:P88

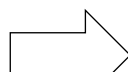
① 事業No.711 大杉下津原線整備事業 30,773,605 円

本路線は、岩尻大杉地区から志口永地区を経由し下津原中区を結ぶ生活道路です。令和 7 年度から事業を開始した志口永工区は、道路幅員の狭窄部であり、車両の離合に支障が生じています。本路線を整備することにより、地域住民に対する安全性及び利便性の向上が図られ、地域発展及び国土強靱化に繋がります。

事業費内訳

(単位:件・円)

14 工事請負費	21 補償金
29,894,408	879,197
1. 大杉下津原線道路改良工事(1-2 工区)	1. 大杉下津原線電柱移設



大杉下津原線
1-2 工区



防災・安全交付金 12,825,000 円を充当しました。
地方債(合併特例債)17,000,000 円を充当しました。

決:P16,P31

② 事業No.661 通学路緊急対策事業 29,237,444 円

本事業は、交通安全プログラムの危険箇所指定されている路線を対象として、緊急対策をおこなう事業です。

牧野小田線は、主要地方道・大牟田植木線から日平集落を経由して「たまきな橋」方面の県道・瀬川玉東線を連絡する広域道路ネットワークの重要な路線であり、菊水小の児童がバス停まで徒歩通学する路線に指定されています。しかし、歩道が整備されておらず、近年、交通量が大幅に増加して

おり、非常に危険な状態であります。よって、歩道を整備することにより、地域住民や通学児童の安全性及び利便性を向上させることを目的としています。

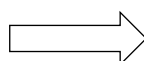


牧野小田線

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料	13 使用料及び賃借料
451,000	8,998
1. 町道・牧野小田線歩道工事に係る資材価格調査業務委託料	1. 町道・牧野小田線歩道工事に係る事業用地賃借料
14 工事請負費	
28,777,446	
1. 町道・牧野小田線歩道新設工事(1-2 工区) 前払金 17,830,000	
2. 町道・牧野小田線歩道新設工事(上部工+1-3 工区) 前払金 10,000,000	
3. 町道・牧野小田線歩道新設工事(1-A2 橋台) R7 現年予算分 947,446	



牧野小田線
日平地内



道路交通安全施設等整備事業費補助 17,449,000 円を充当しました。
地方債(過疎対策事業ハード)11,300,000 円を充当しました。

決:P16,P31

8 道路新設改良費(補助)(款 08-項 02-目 03) 明許繰越 71,992,034 円

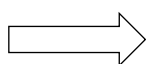
① 事業No.661 通学路緊急対策事業 71,992,034 円

決:P88

事業費内訳

(単位:件・円)

14 工事請負費	
	71,992,034
1. 町道・牧野小田線歩道新設工事(2-4 工区)	7,961,248
2. 町道・牧野小田線歩道新設工事(1-1 工区)	28,669,218
3. 町道・牧野小田線歩道橋工事(1-A1 橋台)	12,357,691
4. 町道・牧野小田線歩道橋工事(1-A2 橋台)	23,003,877



牧野小田線
日平地内



道路交通安全施設等整備事業費補助(当初)19,393,000 円
 道路交通安全施設等整備事業費補助(補正)18,810,000 円を充当しました。
 地方債(過疎対策事業ハード)16,000,000 円を充当しました。
 地方債(合併債)13,400,000 円を充当しました。

決:P16,P31

9 橋梁維持費(款 08-項 02-目 04) 73,978,011 円

決:P88

① 事業No.81 橋梁維持管理事業 73,978,011 円

町道橋 176橋の法定点検及び管理を行い、安全・安心な交通環境を確保します。また、維持補修については損傷が大きくなる前に修繕を行うことで施設の長寿命化を図ります。

・橋梁定期点検

道路法に基づき、当該年度に対象となる 45 橋について近接目視による定期点検を実施し、各橋梁の健全度を把握します。

・跨道橋点検

九州自動車道を跨ぐ橋梁 4 橋(町道橋 1、里道橋 3)について、高速道路上の橋という性質から適正な管理が求められるため、道路法上の橋梁と同様に 5 年に一度定期点検を実施し、健全度を把握します。

・平橋

橋梁定期点検の結果、健全度Ⅱであったため予防保全対策を行い、橋梁の長寿命化を図ります。

・天神橋

橋梁定期点検の結果、健全度Ⅱ(予防保全段階)となっており、施設の長寿命化を図るため本業務により補修に必要な計画を立案します。

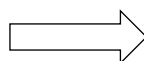
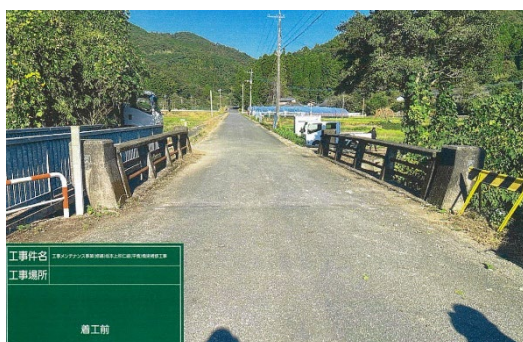
・若園橋

橋梁定期点検の結果、健全度Ⅲ(早期措置段階)となっており、対策を検討した結果、架け替えを行うこととなったため、本業務により更新に必要な計画を立案します。

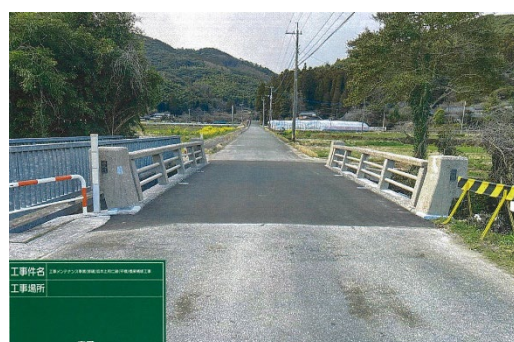
事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料		14 工事請負費	
49,721,024		24,256,987	
1. 西山2号線(天神橋)補修設計業務委託	3,507,546	1. 町道・坂本上和仁線(平橋)橋梁補修工事	24,256,987
2. 菊水ロマン館民家村線(若園橋)詳細設計業務委託	前払金 14,000,000		
3. 和水町橋梁定期点検(近接目視)業務委託	18,266,839		
4. 九州自動車道と交差する和水町が管理する跨道橋の点検等に関する業務	13,946,639		



平橋



道路メンテナンス事業費補助 30,173,000 円を充当しました。
 公共施設整備基金繰入金 16,479,000 円を充当しました。(橋梁定期点検)
 NEXCO関係会社高速道路防災対策等に関する助成金1,800,000円を充当しました。
 地方債(過疎対策事業ハード)25,500,000 円を充当しました。

決:P16

決:P24

決:P28

決:P31

9 橋梁維持費(款 08-項 02-目 04) 繰越明許 701,000 円

決:P88

事業No.81 橋梁維持管理事業 701,000 円

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料		14 工事請負費	
701,000			
1. 西山 2 号線(天神橋)補修設計業務委託	701,000		

道路メンテナンス事業費補助 439,000 円を充当しました。

決:P16

10 河川総務費(款 08-項 03-目 01) 18,912,049円

決:P88, 89

① 事業No.82 河川総務事務経費 18,912,049円

ア 樋門管理

内水排除のため、また、本川の洪水による支川への逆流を防止し支川の水位を下げるため、水閘門の操作を円滑に行い、災害の発生を防止することを目的としています。また、洪水時及びかんがい期の流量の調整を計ります。

イ 美化活動補助

河川愛護意識の啓発・高揚を柱に、沿川住民参加による河川美化活動の普及・促進を行っています。

(単位:件・円)

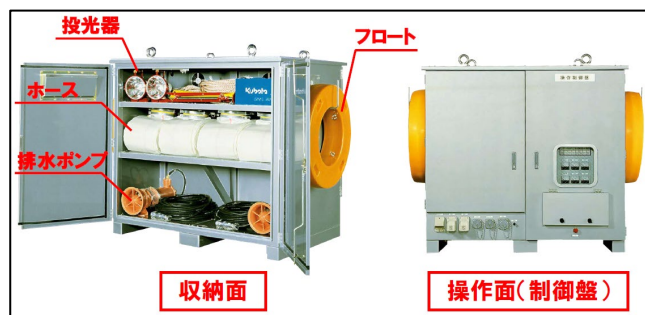
11 役務費	
	28,356
樋門操作員保険料	28,356
12 委託料	
	6,148,693
1.河川樋門等管理業務委託(菊池川)13排水樋管	3,399,195
2.江田川樋門・久井原川樋門・和仁川平野樋門業務委託	440,498
3. 県河川環境美化(和仁川他8河川)	2,309,000



美化作業前 ～ 作業後

ウ 排水ポンプユニット購入 12,507,000 円

局地的豪雨や台風により冠水被害が発生している地区において、水位低下を強制的に行う排水ポンプユニットを導入することにより国から借用していた排水ポンプ車に頼ることなく、町独自の被害軽減対策とライフラインの早期復旧を目的とする。



エ 菊池川改修完遂期成会経費(負担金) 190,000 円

菊池川の改修事業を促進し、水害から町民の生命財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議調整を図ります。

国庫支出金(菊池川樋門管理業務委託)3,313,306円を充当しました。

県支出金(県河川樋門業務委託)443,000 円を充当しました。

県支出金(県河川環境美化)2,309,000 円を充当しました。

地方債(緊急自然災害防止対策事業債(河川防災))12,500,000 円を充当しました。

決:P17,P22,
P31

11 河川維持費(款 08-項 03-目 02) 86,316,461 円

決:P89

① 事業No.83 河川維持管理事業 86,316,461 円

町が管理する河川(準用河川49[令和7年3月に小柳川が追加]、普通河川1、計50河川)について、適切に維持管理を行い地域住民の生命財産を守ることを目的としています。令和3年より緊急浚渫推進事業債を活用し堆積土砂の掘削を行っており、令和7年度も引き続き計画的な堆積土砂掘削工事を行います。

事業費内訳

ア 維持工事

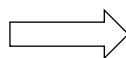
(単位:件・円)

14 工事請負費	
	5,746,879
1. 菊水地区河川維持工事	3,306,719
2. 三加和地区河川維持工事	2,440,160

イ 緊急浚渫推進事業

(単位:件・円)

14 工事請負費	
	18,752,533
1. 三加和地区浚渫工事	12,778,815
2. 菊水地区浚渫工事	5,973,718



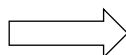
浚渫工事
日向川
板楠 地内



ウ 緊急自然災害防止対策事業

(単位:件・円)

12 委託料	14 工事請負費
4,175,039	57,462,010
1. 測量設計業務委託 4,175,039	1. 町河川・長谷川護岸整備工事 他 7 箇所 57,642,010



護岸整備工事
遠野川
西吉地 地内



地方債(緊急自然災害防止対策事業債(河川防災))60,700,000 円を充当しました。
地方債(緊急浚渫推進事業債)18,700,000 円を充当しました。

決:P31

12 河川維持費(款 08-項 03-目 02) 繰越明許 8,664,471 円

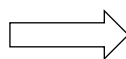
決:P89

① 事業No.83 河川維持管理事業 8,664,471 円

ア 事業費内訳

(単位:件・円)

14 工事請負費(繰越明許)	
	8,664,471
1.菊水地区浚渫工事	8,664,471



浚渫工事
藤田川
前原 地内



地方債(緊急浚渫推進事業債(河川防災))8,600,000 円を充当しました。

決:P31

13 砂防費(款 08-項 03-目 03) 8,470,000 円

決:P89

① 事業No.572 町急傾斜地崩壊防止事業

異常気象による災害により、和水町急傾斜地崩壊防止事業実施要綱に該当する被災が発生し、崩壊土砂が人家まで達している場合、住民の生命及び財産を保全するため早急な対策が必要であるため、対策事業を実施します。

事業費内訳

(単位:件・円)

12 委託料	14 工事請負費
3,630,000	4,840,000
大浦地区②急傾斜地崩壊防止対策事業 測量設計業務委託 3,630,000	大浦地区②急傾斜地崩壊防止対策工事 前払金 4,840,000

急傾斜地対策事業費分担金 1,617,990 円のうち 870,000 円を充当しました。

決:P11

残額は、繰越の工事請負費に充当予定。

地方債(緊急自然災害防止対策事業(急傾斜))7,600,000 円を充当しました。

決:P31

14 下水道費(款 08-項 04-目 01) 61,355,000 円

決:P89

ア 事業費内訳

(単位:件・円)

18負担金、補助及び交付金	
	61,355,000
1.下水道事業会計負担金(特環)	29,198,000
2.下水道事業会計補助金(特環)	32,157,000

15 住宅管理費(款 08-項 05-目 01) 9,029,602 円

決:P89~P90

① 事業No.85 町営住宅維持管理事業 7,076,270 円

低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することで、住民生活の安定と福祉の増進に寄与します。

管理戸数:6団地98戸(中央団地20戸、南団地24戸、津田団地6戸、板楠団地30戸、百園団地4戸、和仁団地14戸)

応募状況

年度	募集戸数	応募人数	応募倍率
R7	3戸	1人	0.3
R6	1戸	2人	2.0
R5	3戸	8人	2.6

ア 管理費

(単位:円)

年度	消耗品費	燃料費	光熱水費 (浄化槽)	修繕料	手数料 (口座振替・ 水質検査)	保険料 (火災共済)
R7	680,414	1,540	442,742	2,663,521	819,956	344,637
R6	495,153	1,636	426,852	3,008,365	820,461	344,637

*令和7年度手数料 819,956 円

中林水源を利用する板楠団地を除く 5 団地で PFOS 及び PFOA(有機フッ素化合物の一種)水質検査を実施しています。

イ 施設維持費(委託料)

- ・板楠団地除草剪定雑木伐採等業務委託料 480,700 円
- ・水道施設維持管理委託料(塩素滅菌設備・中和装置・ポンプ保守) 1,127,500 円
- ・貯水槽清掃業務委託料 278,300 円
- ・量水器取付業務委託料 36,960 円

② 事業No.580 住宅耐震化支援事業(復興基金) 1,575,000 円

地震に対する安全性の向上を図るため、町内戸建て木造住宅の耐震診断に対して支援を行いました。

年度	R6	R7
事業費	40,000 円	1,575,000 円
事業内容	耐震診断:1件	耐震改修:1件

社会資本整備総合交付金(住宅費交付金)633,000 円のうち、
575,000 円を充当しました。
県支出金(住宅費補助金)500,000円を充当しました。

決:P16

決:P20

③ 事業No.604 危険ブロック塀等安全確保支援事業 176,000 円

地震発生時の人身事故の防止及び避難経路の確保を目的として、危険なブロック塀の撤去に対して支援を行いました。

年度	R6	R7
事業費	396,000円	176,000 円
事業内容	ブロック塀撤去:2件	ブロック塀撤去:1件

社会資本整備総合交付金(住宅費交付金)633,000 円のうち、58,000 円を充当しました。

決:P16

16 災害総務費(款 11-項 01-目 01) 9,132,280 円

決:P112

① 事業No.133 農林水産業施設災害総務事務経費 9,132,280 円

異常気象による災害により、農地及び農業用施設が被災した場合、地域住民の安全確保のため迅速な復旧作業を行います。近年、大規模な災害が多く発生しており、発生は予測不能なため、被災した際に迅速な対応が出来るよう備えておく必要があります。

ア 事業費内訳

令和 7 年災

(単位:件・円)

10 需要費 消耗品費	12 委託料	13 使用料及び賃借料	21 償還金、利子及び割引料
4,200	9,041,620	86,460	0
災害申請用事務用品	査定測量設計業務委託	資材単価利用料	

農地等災害復旧事業査定設計委託費補助金(R7 災分)

3,323,000 円を充当しました。

地方債(農林水産業施設災害復旧事業債)1,300,000 円を充当しました。

決:P21

決:P32

17 農地等災害復旧費(款 11-項 01-目 02) 11,639,430 円

決:P112

① 事業No.134 農地等災害復旧事業 11,639,430 円

ア 事業費内訳

令和 7 年災

(単位:件・円)

区 分	総 量	令和 7 年度 現年	令和 7 年度 繰越	令和 8 年度 現年
農地	件数	3	2	1(3)
	事業費	1,699,047	1,506,000	193,047
	補助金	1,539,336	1,364,436	174,900
施設	件数	12	5	7(10)
	事業費	31,362,720	10,133,430	21,229,290
	補助金	29,772,010	9,583,287	20,188,723

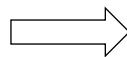
合計	件数	15	7	8(12)	0
	事業費	33,061,767	11,639,430	21,422,337	0
	補助金	31,311,346	10,947,723	20,363,623	0

イ 負担金内訳

令和 7 年災③

(単位:件・円)

区 分	令和 7 年災	確定負担金	令和 7 年度 当初徴収	令和 7 年度 還付金	令和 7 年度 追加徴収
農 地	3 件	3 件	3 件	3 件	0 件
	1,699,047	159,711	174,130	14,419	0
施 設	12 件	12 件	12 件	11 件	0 件
	31,362,720	1,590,710	3,471,303	1,880,593	0
合 計	15 件	15 件	15 件	14 件	0 件
	33,061,767	② 1,750,421	3,645,433	1,895,012	0



令和 7 年災害
日平地内



農地等災害復旧事業(現年災)補助金(R7 災分)10,947,723 円を充当しました。①
農地等災害復旧事業分担金(R7 災分)1,750,421 円を収納して、691,707 円を
充当しました。② 負担金内訳令和 7 年災③を参照

決:P21

決:P11

18 災害総務費(款 11-項 02-目 01) 11,626,652 円

決:P113

① 事業No.136 公共土木施設災害総務事務経費 11,626,652 円

大雨、台風及び地震等の自然現象により公共土木施設(道路・河川)が被災した場合、地域住民の生命財産の安全確保のため迅速かつ的確な復旧作業を行う必要があります。近年、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする自然災害が頻発しており、自然災害への対策・対応が大きな課題です。本町でも、令和 2 年度に 80 件、令和 3 年度には 23 件の災害が発生しており、迅速かつ的確な対応が求められます。

なお、令和 7 年度は町内における公共土木施設の被災は 16 件でした。

ア 事業費内訳

(単位:円)

3 職員手当等 時間外勤務手当		10 需要費 消耗品費	12 委託料
277,683		30,896	11,318,073
災害復旧業務に伴う超過勤務	災害復旧指針図書 現場用消耗品	査定測量設計業務委託	

公共土木施設災害復旧事業費負担金(委託費補助)5,528,000 円を充当しました。
 地方債(公共土木災害復旧事業債)4,363,000 円を充当しました。

決:P14

決:P32

19 公共土木施設災害復旧費(款 11-項 02-目 02) 24,630,000 円

決:P113

① 事業No.137 公共土木施設災害復旧事業 24,630,000 円

ア 事業費内訳

14 工事請負費	
	24,630,000
1. 工事請負費(16 件のうち、9 件の前払金)	24,630,000



→
 令和 7 年災害
 小田川
 和仁地内



公共土木施設災害復旧事業費負担金(R7 災分)16,428,000 円を充当しました。
 地方債(公共土木災害復旧事業債)8,137,000 円を充当しました。

決:P14

決:P32

1 教育委員会費(款 10-項 01-目 01) 830,910 円

① 事業No.91 教育委員会事務経費 830,910 円

決:P93

ア 委員等報酬 348,000 円

教育委員会議(定例会 8 回、臨時会 2 回)の開催、及び小・中学校の学校訪問を実施し、学校の状況確認及び教職員との意見交換を行いました。

イ 筆耕翻訳料 103,983 円

教育委員会議の議事録作成を委託しました。議事録は、町ホームページで公表しています。

ウ 負担金、補助及び交付金 223,000円

玉名荒尾地区教育委員会連絡協議会負担金として支出しています。

2 事務局費(款 10-項 01-目 02) 263,622,917 円

① 事業No.92 教育委員会事務局経費 61,651,413 円

決:P93~97

ア 委員等報酬 137,800 円

教育支援委員会、スクールバス運営委員会の委員報酬を支出。

会議名	委員数	回数
和水町教育支援委員会	18 名	4 回
菊水小学校スクールバス運営委員会	11 名	3 回
三加和小学校スクールバス運営委員会	9 名	3 回

イ 報償費 1,548,000 円

教育相談員(スクールカウンセラー)等への謝礼。(単位:円)

項目	日数	金額
教育相談員 相談	74 日	1,408,000
架け橋プログラム事業アドバイザー ※延べ派遣時数:24 時間	5 日	120,000
幼保等小中連携研修会講師 ※派遣講師:2 名	1 日	20,000

- ・教育相談員に関する報償費には、県自殺対策推進事業補助金 586,000 円を充当しました。(P20)
- ・架け橋プログラム事業アドバイザーに関する報償費には、県架け橋プログラム事業委託金 120,000 円を充当しました。(P22)

ウ 旅費 594,987 円

中学生海外短期派遣事業(新規)にかかる随員職員(3名)の旅費として 435,300 円を支出しました。

- ・中学生海外短期派遣事業随員職員に関する旅費にはふるさと応援寄附金 435,300 円を充当しました。(P25)

エ 一般事務費 11,591,500 円

(単位:円)

	消耗品費	燃料費	食糧費	通信運搬費	使用料・賃借料	計
R7	933,029	347,894	25,529	363,184	10,815,856	12,485,492
R6	998,633	337,357	27,847	314,045	7,542,958	9,220,840
R5	752,376	298,106	16,106	127,176	8,678,604	9,872,368

※「通信運搬費」については、教育支援センターの設置に伴う光回線等使用料が必要となったこと等により前年比増額となりました。

※「使用料・賃借料」については、公用車にかかる NHK 受信料の支払い、教育支援センター借上げ料の支払い、三加和小・中学校 PC 教室用 PC の更新、町内小中学校の電子黒板更新に伴い増額となりました。

- ・学校基本調査に要する消耗品費には、学校基本調査委託金(県)7,000 円を充当しました。(P22)
- ・中学生海外短期派遣事業に要する消耗品には、ふるさと応援寄附金 90,100 円を充当しました。(P25)

オ 委託料 4,930,584 円

県費負担教職員のストレスチェック及び海外からの転入に伴う日本語指導を実施した他、以下の新規事業に要する経費を支出しました。

(1)中学生海外短期派遣事業にかかる通訳及びアテンド業務委託・・・408,600 円



ふるさと応援寄附金 408,600 円を充当しました。(P25)

(2)小学校体育授業支援事業委託・・・1,988,800 円

指導実績(学校別) R7.9月より実施

学校	クラス数(※)	コマ数
菊水小学校	11	269
三加和小学校	6	135
合計	17	404



※通常学級の学級数を記載。

ふるさと応援寄附金 1,988,000 円を充当しました。(P25)

(3)英語教育支援事業委託・・・792,000 円

派遣実績(学校別) R7.9月より実施

学校	日数
菊水小学校	15
三加和小学校	12
合計	28



ふるさと応援寄附金 792,000 円を充当しました。(P25)

カ 備品購入費 323,900 円

教育支援センターにおける環境整備のため、必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R6	R7
事業費	269,500	323,900
購入内訳	パソコン(1 台) 187,000 プリンター(1 台) 82,500	CD ラジカセ(1 台) 20,240 空気清浄機(1 台) 72,270 倉庫(1 台) 204,000 冷蔵庫(1台) 27,390

キ 負担金 997,275 円

玉名荒尾校長会、学校保健会、スポーツ振興センター等、関係教育機関への負担金として支出。

スポーツ振興センター負担金(561,935 円)には、スポーツ災害共済保護者負担金 222,950 円を充当しました。(P11)

ク 補助金 39,952,456 円

次のとおり補助金を支出しました。

(単位:円)

名 称	内 容	金 額
学校給食補助金	【菊水地区】 補助金額:23,866,015 円 (小)254 人×(306 円~321 円)×189 回 (中)136 人×(362 円~381 円)×190 回 【三加和地区】 補助金額:13,217,242 円 (小)143 人×(306 円~321 円)×190 回 (中) 72 人×(362 円~381 円)×192 回 ※人数は学校基本調査(R7.5.1 現在)による。 ※単価は食材費の物価高騰により、R7 年度中に 1 回の改定を行った。補助金の総額は、前年比 1,879,822 円増となった。	37,083,257

中学校英語検定チャレンジ補助金	英検を受験した生徒の保護者に検定料の全額を補助(菊水中:130人、三加和中:65人) 受験級に応じて、2,500円～6,900円/人	694,500
教育の日補助金	以下の事業に要する経費に対して交付。 ・小学校音楽会(9月17日開催) 内容:警察音楽隊による演奏、児童による合唱 ・菊水小講演会(7月11日開催) 菊水中「命の講話」(11月21日開催) 内容:子ども大学熊本宮津代表理事による講話	309,699
フロンティア事業補助金	和水町教職員によるフロンティア事業の各部会や、各学校の研究実践をまとめた集録集作成のための補助	30,000
地域学校保健委員会補助金	和水町の地域学校保健委員会が行う事業に対する補助	30,000
中学生海外短期派遣事業補助金	「中学生海外短期派遣事業」にかかる参加費用の一部を補助金として交付。 ・派遣先及び期間:台湾、3泊4日 ・派遣者数:10名(菊水中:5名、三加和中:5名) ・派遣者負担額上限(30,000円)を超過した額を補助金として交付。	1,230,000
通学用バイク購入補助金	高校等に遠距離から通学する生徒の通学に係る交通用具(原付バイク)購入費の負担軽減を目的に交付。 ・交付件数:12件 ・交付上限:50,000円	575,000

- ・学校給食補助金には、子育て支援基金繰入金 37,083,000 円を充当しました。(P25)
- ・中学校英語検定チャレンジ補助金には、熊本県中学校英語検定チャレンジ事業補助金 104,000 円(P21)、ふるさと応援寄附金 590,000 円を充当しました。(P25)
- ・中学生海外短期派遣事業補助金には、熊本県国際協会国際事業部会助成金 140,000 円、及び、ふるさと応援寄附金 1,090,000 円を充当しました。(P25)
- ・通学用バイク購入補助金には、ふるさと応援寄附金 575,000 円を充当しました。(P25)

ケ 扶助費 456,480 円

準要保護生徒援助費(入学前支給金)

小学校への就学に関して経済的な理由でお困りの方に、就学に必要な費用の一部を援助する「就学援助費制度」を行っています。

【金額】入学予定者1人につき 小学校 57,060 円

【基準】例)4人世帯の場合、所得額280万円程度以下。

対象		R5	R6	R7
新小学1年生	児童数	12 人	15 人	8 人
	金額	648,720 円	855,900 円	456,480 円

※新中学1年生については、後記の小学校費で措置(教育振興費)。

コ 賠償金 20,886 円

日本スポーツ振興センター負担金の支払い遅延に伴う 11 名分の賠償金として、災害共済給付金相当額の一部(医療費総額の1割相当額)を支出しました。

② 事業No.475 奨学金貸与事業 1,660,000 円

ア 奨学金の貸付

将来、有能な人材を育成することを目的に、経済的理由により就学困難な者に対して、学資金を貸与しました。

(1)貸与実績

(単位:円)

貸与区分	月額	R5		R6		R7	
		人数	合計	人数	合計	人数	合計
高校生	10,000	1 人	120,000	1 人	120,000	0 人	0
大学生	30,000	1 人	360,000	3 人	1,080,000	2 人	720,000
合 計		2 人	480,000	4 人	1,200,000	2 人	720,000

(2)貸与金の徴収

(単位:円)

	返済予定額	収納額	未収金
現年度分	1,260,000	1,080,000	180,000
過年度分	1,637,000	415,000	1,222,000

奨学金貸付金返還金、過年度奨学金貸付金返還金 1,495,000 円を充当しました。(P26)

イ 奨学金返還支援事業補助金(新規)

奨学金の返還にかかる経済的負担の軽減及び本町への定住促進並びに町内産業にかかる人材確保を目的に、奨学金の貸与を受けていた者が、卒業後本町に居住し、かつ、就業した場合に補助金を交付しました。

《補助金の交付実績》

	件数	交付額
R7	10件	940,000円

ふるさと応援寄附金 940,000 円を充当しました。(P25)

③ 事業№650 GIGA スクール構想推進事業 73,826,161 円

GIGA スクール構想の推進として、学校の支援等を行いました。

ア 備品購入

(単位:円)

品 名	数 量	金 額
iPad(児童生徒)	695 台	45,449,525
iPad(教職員等)	55 台	3,596,725
合 計		49,046,250



タブレット(iPad)

令和2年11月に1期目の学習用1人1台端末として導入した iPad が5年経過し、更新時期となったことに伴い、2 期目の学習用端末として iPad を導入しました。国庫から補助事業費 55,000 円×695 台×補助率3分の2が補助金として交付されました。

公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(国)25,483,000 円を充当しました。(P17)

イ サポート委託料

(1)ICT 支援員業務委託料 6,499,680 円

支援員による、各小中学校での端末操作等のサポート

(2)保守点検業務委託料 1,188,000 円

学習用(iPad)を安定して使用するための小中学校ネットワーク保守料、教職員用の校務支援システム年間保守料を支出しました。

ウ 校内ネットワーク回線改善業務委託料 594,000 円

前年度に GIGA スクール構想実現の基盤となるネットワーク環境について町内全小中学校で「ネットワークアセスメント」を実施した結果、菊水小学校だけが推奨帯域が確保されていなかったため、ネットワーク改善のため回線増設を行いました。県補助金が補助率3分の1交付されました。

公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(県)198,000 円を充当しました。(P21)

エ 学習用ソフトウェア使用料

(1)ロイロノートスクール(授業支援ツール) 597,960 円

(2)ラインズ e ライブラリ(ドリルソフト) 1,419,000 円

オ 教員の業務支援

(1)校務支援システム(債務負担) 3,663,000 円

※教職員の校務をシステム化し、後方支援。

(2)グループウェアシステム 496,320 円

※教職員の勤怠管理及びペーパーレス化を支援。

カ ミーティングアプリ使用料

zoom 356,400 円(アカウント(ライセンス)数:23)

※リモート授業の活用

キ ウイルス対策ソフト使用料

(1)菊水小学校分 113,300 円

(2)菊水小学校以外分 339,900 円

※導入時期が異なることにより、更改時期も異なる。

ク 保護者向け連絡ツール(アプリ)

保護者向け連絡ツール使用料 1,004,300 円

※「新しい地方経済生活環境創生交付金(デジタル実装型)」を活用し、保護者と学校、教育委員会の連絡用ツールとして導入しました。

新しい地方経済生活環境創生交付金(デジタル実装型)(国)198,550 円を充当しました。(P15)

ケ 校務用パソコンリース(債務負担)

教職員が校務で使用するパソコンのリース料 6,153,840 円

※ノート PC:85 台、デスクトップ PC:7 台

3 【小学校】学校管理費(款 10-項 02-目 01) 75,217,882 円

決:P97~98

① 事業No.510 三加和小学校管理費 34,242,944 円

ア 学校運営協議会(学校評議員) 87,000 円

学校運営協議会の運営に関する経費。

委員の報酬及び費用弁償を支出しました。

学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、「目標やビジョン」を共有して、社会総がかりで子どもたちの健全育成や学校運営の改善に取り組むことを目的としています。三加和小学校の委員数は 7 名で、和水町学校運営協議会規則に基づき、学校長の推薦により、教育委員会が任命しています。

開催状況

区 分	R5	R6	R7
三加和小学校	3 回	3 回	3 回



イ 学校医等 404,000 円

学校医等に関する経費。

学校医等の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱しています。

ウ 学校維持管理・整備事業 3,061,102 円

学校の安全・安心な教育環境の整備及び維持管理を行うための経費。

令和 7 年度は、経年劣化によるウッドデッキの修繕や 4 年生教室の照度改善を図るため照明設備の修繕を実施しました。

(単位:円)

年度	管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他	計
R7	280,500	24,104	1,541,067	1,215,431	3,061,102
R6	264,000	24,000	60,585,557	1,160,693	62,034,250
R5	246,400	23,152	1,988,382	1,122,233	3,380,167

内訳(R7 年度)

(単位:円)

管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他
280,500	24,104	1,541,067	1,215,431
1 警備 165,000	1 ガス 24,104	1 ウッドデッキ修繕 988,900	1 電話代 190,148
2 消防設備 44,000		2 教室照明修繕 154,000	2 検査等手数料 480,487
3 プール濾過機保守 71,500	※電気代は、三加和中学 校分と合算して三加和 中学校管理費から支出	3 小規模修繕 398,167	3 燃料費 13,830
			4 公有建物災害共済基 金分担金 530,966

エ スクールバス運行事業(債務負担) 27,525,309 円

片道通学距離が2km 以上の児童もしくは、特別な理由により教育長が許可した児童のスクールバス運行事業に係る経費。スクールバス運行業者へ運行委託料として支出しました。

(単位:人・円)

区分	R5	R6	R7
対象者数	107 人	112 人	102 人
事業費	23,661,715	27,525,309	27,525,309



オ 一般事務費 2,199,748 円

学校管理用消耗品(事務用品、教材用品等)、切手代、事務機器のリース料等に支出しました。

なお、使用料・賃借料については、複合機(リース)の調達方法を見直し、「事務局費」に集約することとしました。

(単位:円)

年度	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	使用料・賃借料	計
R7	1,428,880	62,700	24,507	683,661	2,199,748
R6	1,466,615	63,800	16,571	792,503	2,339,489
R5	1,748,708	49,500	25,000	904,692	2,727,900

カ 学校備品整備事業 560,340 円

教育環境整備のため、必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	89,100	99,484	560,340
購入内訳	保健室用体重計(1台) 89,100	配膳台(1台) 99,484	簡易テント 28,600 パネル 26,840 一輪車(2台) 41,800 ソファ 45,100 タブレット収納保管庫 227,700 ポータブルワイヤレスアンプ 190,300

キ 教職員・児童健診事業 324,780 円

児童生徒や教職員の健康診断を実施しました。

また、小学校6年生を対象とした血液検査を実施し、からだの異常の早期発見や将来の生活習慣病の予防に努めました。

(単位:人・円)

区分		R5	R6	R7
事業費		348,690	348,420	324,780
実施者数(※)	児童	313	324	283
	尿(全学年)	147	152	143
	心臓(1、4年)	51	51	41
	眼科(1、4年)	51	50	41
	耳鼻科(1、4年)	51	51	41
	血液(6年)	13	20	17
	教職員	7	6	6

※児童については「延人数」、教職員については「実人数」を記載。

② 事業No.617 菊水小学校管理費 40,974,938 円

ア 学校運営協議会(学校評議員) 117,000 円

学校運営協議会の運営に関する経費。

委員の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、「目標やビジョン」を共有して、社会総がかりで子どもたちの健全育成や学校運営の改善に取り組むことを目的としています。菊水小学校の委員数は 9 名で、和水町学校運営協議会規則に基づき、学校長の推薦により、教育委員会が任命しています。



開催状況

区 分	R5	R6	R7
菊水小学校	3 回	3 回	3 回

イ 学校医等 444,000 円

学校医等に関する経費。

学校医等の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱しています。

ウ 学校維持管理・整備事業 10,094,156 円

学校の安全・安心な教育環境の整備及び維持管理を行うための経費。

令和 7 年度は、正門アプローチの改修、体育館の雨漏れ修繕等を実施しました。

(単位:円)

年度	管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他	計
R7	1,483,900	5,223,178	1,848,203	1,538,875	10,094,156
R6	1,415,260	4,499,645	51,018,672	1,398,964	58,332,541
R5	1,366,376	4,081,903	613,800	1,388,688	7,450,767

内訳(7 年度)

(単位:円)

管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他
1,483,900	5,223,178	1,848,203	1,538,875
1 警備 462,000	1 ガス 24,216	1 正門アプローチ改修工 事 495,000	1 電話代 260,700
2 消防設備 61,600	2 簡易水道使用料 225,192	2 体育館雨漏れ修繕工事 330,000	2 検査等手数料 856,320
3 プール濾過機保守 99,000	3 電気代 4,973,770	3 カーテン修繕 297,973	3 燃料費 4,290
4 エレベーター保守 462,000		4 教室内棚修繕 351,560	4 下水道使用料 205,524
5 電気保安 174,900		5 小規模修繕 373,670	5 公有建物災害共済基金 分担金 212,041
6 樹木管理 224,400			

エ スクールバス運行事業(債務負担) 25,596,809 円

片道通学距離が2km以上の児童もしくは、特別な理由により教育長が許可した児童のスクールバス運行事業に係る経費。スクールバス運行業者へ運行委託料として支出しました。

(単位:人・円)

区分	R5	R6	R7
対象者数	120 人	130 人	125 人
事業費	24,499,750	25,596,809	25,596,809



オ 一般事務費 3,290,937 円

学校管理用消耗品(事務用品、教材用品等)、切手代、事務機器のリース料等に支出しました。

なお、使用料・賃借料については、複合機(リース)の調達方法を見直し、「事務局費」に集約することとしました。

(単位:円)

年度	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	使用料・賃借料	計
R7	2,311,392	52,800	33,600	893,145	3,290,937
R6	2,404,967	44,000	37,200	888,515	3,374,682
R5	2,611,002	67,000	25,000	1,208,448	3,911,450

カ 学校備品整備事業 761,600 円

教育環境整備のため、必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	335,445	248,590	761,600
購入内訳	配膳台 176,715 回転式書架 158,730	掃除用具ロッカー(4 台) 98,000 プロジェクター 80,850 ホワイトボード 47,740 ボールかご 22,000	掃除用具ロッカー(4 台) 102,000 大判プリンター 374,000 洗濯機 59,000 ラバーマット(4枚) 226,600

キ 教職員・児童健診事業 624,670 円

児童生徒や教職員の健康診断を実施しました。

(単位:人・円)

区分		R5	R6	R7
事業費		553,850	609,780	624,670
実施者数(※)	児童	547	555	567
	尿(全学年)	277	266	256
	心臓(1、4 年)	79	83	90
	眼科(1、4 年)	78	83	90
	耳鼻科(1、4 年)	78	83	90
	血液(6年)	35	40	41
	教職員	8	11	6

※児童については「延人数」、教職員については「実人数」を記載。

4 【小学校】教育振興費(款 10-項 02-目 02) 4,477,438 円

① 事業No.512 三加和小学校振興費 2,095,611 円

決:P98~99

ア 知能学力検査委託料 118,180 円

学力調査は、4月に全国、12 月に県で実施されていますが、実施されない学年や教科を町独自で実施しています。(1 教科:360 円(PBT)・380 円(CBT)、i-check:378 円)

イ 備品購入費 61,700 円

日常の教育活動に必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	99,000	—	61,700
購入内訳	家庭科用ミシン(3 台) 99,000	—	ロイター板(2 台) 61,700



ロイター板

ウ 学校図書購入費 257,284 円

図書室に所蔵する学校図書を購入しました。

工 各種補助金

(単位:円)

名 称	内 容	金 額
総合学習補助金	地域の自然や町の様子を調べ、子ども達に郷土のすばらしさや地域への愛情を深めるための学習の補助 小学校 1 校 45,000 円+600 円×児童数	130,800

オ 扶助費(補助) 5,914 円

特別支援教育就学奨励費として 1 人分を支出しました。

特別支援学級就学奨励費補助金(国)32,000 円を充当しました。(P16)

カ 扶助費(単独) 1,396,805 円

(1) 準要保護生徒援助費(42 人) 892,805 円

子供の就学に関して経済的な理由でお困りの方に、就学費用の一部を援助しています。

【対象】学用品、通学用品、校外活動費、修学旅行費、学校給食費

(2) 新中学 1 年生入学前支給金(8 人) 504,000 円

中学校への就学に関して経済的な理由でお困りの方に、就学費用の一部を援助しています。

【金額】入学予定者1人につき、中学校 63,000 円。

【基準】例)4人世帯の場合、所得額280万円程度以下。

② 事業No.618 菊水小学校振興費 2,381,827 円

ア 知能学力検査委託料 209,050 円

学力調査は、4月に全国、12 月に県で実施されていますが、実施されない学年や教科を町独自で実施しています。(1 教科:360 円(PBT)・380 円(CBT)、i-check:378 円)

イ 備品購入費 65,000 円

日常の教育活動に必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	64,800	—	65,000
購入内訳	小型逆上がり補助板 64,800	—	温度記録計(1 台) 65,000



温度記録計

温度記録計の購入には、理科教育設備整備費等補助金(国)29,945 円を充当しました。(P17)

ウ 学校図書購入費 377,930 円

図書室に所蔵する学校図書を購入しました。

エ 各種補助金

(単位:円)

名 称	内 容	金 額
総合学習補助金	地域の自然や町の様子を調べ、子ども達に郷土のすばらしさや地域への愛情を深めるための学習の補助 小学校 1 校 45,000 円+600 円×児童数	197,400

オ 扶助費(補助) 59,694 円

特別支援教育就学奨励費として 8 人分を支出しました。

特別支援学級就学奨励費補助金(国)32,000 円を充当しました。(P16)

カ 扶助費(単独) 1,352,708 円

(1) 準要保護生徒援助費(40 人) 722,708 円

子供の就学に関して経済的な理由でお困りの方に、就学費用の一部を援助しています。

【対象】学用品、通学用品、校外活動費、修学旅行費

(2) 新中学 1 年生入学前支給金(10 人) 630,000 円

中学校への就学に関して経済的な理由でお困りの方に、就学費用の一部を援助しています。

【金額】入学予定者1人につき、中学校 63,000 円。

【基準】例)4人世帯の場合、所得額280万円程度以下。

被災児童生徒就学支援等補助金(国)14,272 円を充当しました。(P16)

5 【中学校】学校管理費(款 10-項 03-目 01) 153,841,491 円

① 事業No.116 菊水中学校管理費 116,402,359 円

決:P99~101

ア 学校運営協議会(学校評議員) 105,100 円

学校運営協議会の運営に関する経費。

委員の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、「目標やビジョン」を共有して、社会総がかりで子どもたちの健全育成や学校運営の改善に取り組むことを目的としています。菊水中学校の委員数は 8 名で、和水町学校運営協議会規則に基づき、学校長の推薦により、教育委員会が任命しています。



開催状況

区 分	R5	R6	R7
菊水中学校	3回	3回	3回

イ 学校医等 404,000 円

学校医等に関する経費。

学校医等の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱しています。

ウ 学校維持管理・整備事業 82,166,109 円

学校の安全・安心な教育環境の整備及び維持管理を行うための経費。

令和 7 年度は、屋内運動場空調設備設置工事、特別教室空調設備設置工事、鉄棒付替え工事、法面転落防止柵設置工事、火災受信機取替工事を施工しました。

(単位:円)

年度	管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他	計
R7	1,580,480	5,205,914	74,005,300	1,374,415	82,166,109
R6	854,590	4,711,537	22,221,103	1,223,761	29,011,291
R5	806,520	3,908,995	135,459,570	1,142,967	141,318,052

内訳(R7 年度)

(単位:円)

管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他
1,580,480	5,205,914	74,005,300	1,374,415
1 警備 336,600	1 ガス 51,055	1 屋内運動場空調設備設置 工事 61,829,100	1 電話代 290,353
2 消防設備 66,000	2 簡易水道使用料 130,152	2 特別教室空調設備設置工事 8,184,000	2 検査等手数料 687,342
3 プール濾過機保守 99,000	3 電気代 5,024,707	3 鉄棒付替え工事 1,604,900	3 燃料費 4,290
4 樹木管理 301,070		4 法面転落防止柵設置工事 800,000	4 下水道使用料 173,844
5 電気保安 157,410		5 火災受信機取替工事 1,276,000	5 公有建物災害共済基金 分担金 218,586
6 エレベーター保守 620,400		6 小規模修繕 311,300	

- ・屋内運動場空調設備設置工事には、学校施設環境改善交付金(繰越分)29,325,000 円及び合併特例事業債(教育施設環境改善事業)(繰越分)37,900,000 円を充当しました。(P17、32)
- ・特別教室空調設備設置工事には、学校施設環境改善交付金 2,659,000 円及び合併特例事業債(教育施設環境改善事業)52,000,000 円を充当しました。(P17、32)
- ・火災受信機取替工事には、全国町村会災害対策費用保険金 1,276,000 円を充当しました。(P28)

エ スクールバス運行事業(債務負担) 3,171,350 円

特別な理由により教育長が許可した生徒のスクールバス運行事業に係る経費。令和6年度から中学生を対象としてスクールバス運行业者へ運行委託料として支出しました。

(単位:人・円)

区分	R5	R6	R7
対象者数	0 名	1 名	2 名
事業費	—	2,728,550	3,171,350

オ 建設業務委託料 22,935,000 円

(1)屋内運動場長寿命化改修設計業務委託料 15,510,000 円

(2)屋内運動場空調整備工事設計業務委託料 4,785,000 円

(3)屋内運動場空調整備工事管理業務委託料 2,640,000 円

・建設業務委託料(長寿命化改修設計業務委託)には、学校教育施設整備基金繰入金 15,510,000 円を充当しました。(P26)

カ 一般事務費 6,805,700 円

学校管理用消耗品(事務用品、教材用品等)、切手代、事務機器のリース料等に支出しました。使用料・賃借料については、パソコン室の PC 更新によって増額となりました。

(単位:円)

年度	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	使用料・賃借料	計
R7	2,413,068	48,840	33,000	4,310,792	6,805,700
R6	2,350,965	39,600	56,000	4,039,550	6,486,115
R5	2,526,000	64,020	26,300	2,560,645	5,176,965

キ 学校備品整備事業 425,480 円

教育環境整備のため、必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	220,880	363,486	425,480
購入内訳	体育館放送設備 220,880	簡易平行棒 31,086 ライフケアテーブル 86,000 スロープ 246,400	洗濯機 51,480 製氷機 291,500 冷蔵庫 82,500

ク 教職員・生徒健診事業 307,920 円

児童生徒や教職員の健康診断を実施しました。

(単位:人・円)

区分		R5	R6	R7
事業費		274,870	257,500	307,920
実施者数(※)	生徒	257	252	277
	尿(全学年)	125	120	136
	心臓(1年)	44	44	47
	眼科(1年)	44	44	47
	耳鼻科(1年)	44	44	47
	教職員	7	4	5

※生徒については「延人数」、教職員については「実人数」を記載。

② 事業No.117 三加和中学校管理費 106,693,232 円

ア 学校運営協議会(学校評議員) 69,100 円

学校運営協議会の運営に関する経費。

委員の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校運営協議会は、保護者や地域住民等が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、「目標やビジョン」を共有して、社会総がかりで子どもたちの健全育成や学校運営の改善に取り組むことを目的としています。三加和中学校の委員数は 6 名で、和水平町学校運営協議会規則に基づき、学校長の推薦により、教育委員会が任命しています。



開催状況

区 分	R5	R6	R7
三加和中学校	3 回	3 回	3 回

イ 学校医等 398,400 円

学校医等に関する経費。

学校医等の報酬及び費用弁償に支出しました。

学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱しています。

ウ 学校維持管理・整備事業 93,780,673 円

学校の安全・安心な教育環境の整備及び維持管理を行うための経費。

令和 7 年度は、屋内運動場空調設備設置工事、校舎トイレ洋式化工事、ランチルーム網戸交換工事、保健室空調機器更新工事、公衆電話設置工事、体育館排煙窓修繕工事を施工しました。

(単位:円)

年度	管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他	計
R7	2,233,497	7,145,536	82,644,946	1,756,694	93,780,673
R6	2,096,745	6,710,844	8,710,281	1,596,249	19,114,119
R5	1,875,742	5,577,024	18,221,350	1,532,970	27,207,086

内訳(7年度)

(単位:円)

管理委託料	光熱水費	建設・改修費	その他
2,233,497	7,145,536	82,644,946	1,756,694
1 警備 336,600	1 水道使用料 112,308	1 屋内運動場空調設備設置工事 65,882,648	1 電話代 278,928
2 消防設備 61,600	2 電気代 7,033,228	2 校舎トイレ洋式化工事 12,650,000	2 検査等手数料 802,797
3 プール濾過機保守 71,500		3 ランチルーム網戸交換工事 579,700	3 燃料費 6,960
4 樹木管理 254,012		4 保健室空調機器更新工事 2,195,000	4 公有建物災害共済基金分担金 668,009
5 電気保安 296,340		5 公衆電話設置工事 137,500	
6 浄化槽維持管理 1,213,445		6 体育館排煙窓修繕工事 865,700	
		7 小規模修繕 333,798	

・光熱水費(電気代)には、太陽光売電収入 10,815 円を充当しました。(P28)

・屋内運動場空調設備設置工事には、緊急防災・減債事業債(教育施設環境改善事業)75,000,000 円を充当しました。(P32)

・校舎トイレ洋式化工事には、合併特例事業債(教育施設環境改善事業)12,000,000 円を充当しました。(P32)

保健室空調機器更新工事には、合併特例事業債(教育施設環境改善事業)2,000,000 円を充当しました。(P32)

エ 建設業務委託料 9,163,000 円

(1)屋内運動場空調整備工事設計業務委託料 5,918,000 円

(2)屋内運動場空調整備工事管理業務委託料 3,245,000 円

オ 一般事務費 2,193,421 円

学校管理用消耗品(事務用品、教材用品等)、切手代、事務機器のリース料等に支出しました。

(単位:円)

年度	消耗品費	印刷製本費	通信運搬費	使用料・賃借料	計
R7	1,575,829	63,800	25,000	528,792	2,193,421
R6	1,514,791	53,900	29,466	613,418	2,211,575
R5	1,706,206	50,600	25,000	660,728	2,442,534

カ 学校備品整備事業 766,900 円

令和 7 年度は製氷機、冷蔵庫、屋外壁掛時計、大判プリンターを購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	0	352,275	766,900

購入内訳	—	裁断機	89,375	製氷機	215,600
		テニス審判台(2台)	180,400	冷蔵庫	39,800
		バルブハンドル	82,500	屋外壁掛時計	137,500
				大判プリンター	374,000

キ 教職員・生徒健診事業 255,370 円

児童生徒や教職員の健康診断を実施しました。

(単位:人・円)

区分		R5	R6	R7
事業費		209,830	227,630	255,370
実施者数(※)	生徒	154	133	143
	尿(全学年)	73	73	71
	心臓(1年)	27	21	24
	眼科(1年)	27	20	24
	耳鼻科(1年)	27	19	24
	教職員	2	5	5

※生徒については「延人数」、教職員については「実人数」を記載。

6 【中学校】教育振興費(款 10-項 03-目 02) 14,648,616 円

決:P101

① 事業No.118 菊水中学校振興費 6,940,655 円

ア テスト委託料 289,690 円

スポーツテスト委託料(131 名) 30,130 円

学力テスト委託料 259,560 円

イ 備品購入費 55,200 円

日常の教育活動に必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	59,620	125,400	55,200
購入内訳	万能包丁セット 38,500 コートブラシ 21,120	電動ミシン 63,800 プリンタ内臓ストップウォッチ 39,600 方眼黒板 22,000	方眼黒板 24,200 地震説明器 31,000



方眼黒板



地震説明器

地震説明器の購入には、理科教育設備整備費等補助金(国)14,274 円を充当しました。(P17)

ウ 学校図書購入費 268,227 円

図書室に所蔵する学校図書を購入しました。

エ 指導書等購入費 4,180,972 円

教科書改訂(4年に1度)に伴い、教員用の指導書等を購入しました。

オ 各種補助金 1,031,690 円

名 称	内 容	金 額
部活動補助金	部活動に関する補助 (1校:300,000円以内)	300,000
総合学習補助金	総合学習に関する補助 (1校:135,000円)	135,000
各種大会補助金	県大会、九州大会、全国大会等に出場時の生徒及び引率者に対する派遣費補助	396,690
進路指導補助金	進路指導に関する補助 (200,000円以内)	200,000

カ 扶助費(補助) 124,922 円

特別支援教育就学奨励費として3人分を支出しました。

特別支援学級就学奨励費補助金(国)145,000円を充当しました。(P17)

キ 扶助費(単独) 816,180 円

生徒の就学に関して経済的な理由でお困りの方に、必要な費用の一部を援助しています。

対象:学用品、通学用品、校外活動費、修学旅行費

準要保護生徒援助費として18人分を支出しました。

② 事業No.119 三加和中学校振興費 7,707,961 円

ア テスト委託料 140,060 円

スポーツテスト委託料(70人) 16,100 円

学力テスト委託料 123,960 円

イ 備品購入費 198,440 円

日常の教育活動に必要な備品を購入しました。

(単位:円)

区分	R5	R6	R7
事業費	325,120	67,210	198,440
購入内訳	静電高圧発生装置 156,000 デジタル顕微鏡カメラ 66,000 デジタルはかり 21,120 冷凍冷蔵庫 82,000	Blu-ray ディスクプレーヤー 67,210	空間線量計 50,380 直管型油回転真空ポンプ 99,000 デジタル握力計 49,060



空間線量計



直管型油回転真空ポンプ



デジタル握力計

空間線量計及び直管型油回転真空ポンプの購入には、理科教育設備整備費等補助金(国) 68,781 円を充当しました。(P17)

ウ 学校図書購入費 177,496 円

図書室に所蔵する学校図書を購入しました。

エ 指導書等購入費 5,730,620 円

教科書改訂(4 年に1度)に伴い、教員用の指導書等を購入しました。

オ 各種補助金 585,000 円

名 称	内 容	金 額
部活動補助金	部活動に関する補助 (1 校:300,000 円以内)	250,000
総合学習補助金	総合学習に関する補助 (1 校:135,000 円)	135,000
進路指導補助金	進路指導に関する補助 (200,000 円以内)	200,000

カ 扶助費(補助) 44,639 円

特別支援教育就学奨励費として 1 人分を支出しました。

特別支援学級就学奨励費補助金(国)145,000 円を充当しました。(P17)

キ 扶助費(単独) 649,975 円

生徒の就学に関して経済的な理由でお困りの方に、必要な費用の一部を援助しています。

対象:学用品、通学用品、校外活動費、修学旅行費

準要保護生徒援助費として 16 人分を支出しました。

7 学校共同調理場費(款 10-項 05-目 03) 102,601,410 円

決:P111~112

学校名	児童生徒数	給食回数
菊水小学校	254 名	189 回
菊水中学校	136 名	190 回
三加和小学校	143 名	190 回
三加和中学校	72 名	192 回

※ 児童生徒数は、学校基本調査(R7.5.1 現在)による。



① **事業No.531 学校共同調理場事務経費** 313,589 円

ア 学校給食共同調理場運営委員会 42,000 円

運営委員の報酬及び費用弁償を支出しました。
学校給食共同調理場運営委員会を 2 回開催し、
物価高騰に応じた給食費単価の値上げ等につい
て、協議を行いました。



イ 使用料及び賃借料 148,899円

和水町学校給食菊水共同調理場におけるコピー
機のリース料及び印刷枚数に応じた使用料を支払いました。

② **事業No.533 菊水小中学校共同調理場運営経費** 35,755,501 円

ア 需要費 9,830,868 円

菊水共同調理場で使用する消耗品の購入や配送車の燃料代、調理に係るガス・水道・電気など
の光熱水費を支出するとともに、配送車の車検時の修繕を行いました。

年度	消耗品費	燃料費	光熱水費	修繕料	計
R7	2,150,179	62,713	7,075,747	542,229	9,830,868
R6	1,495,480	60,401	7,061,521	1,545,040	10,162,442
R5	1,698,406	53,601	6,748,489	284,132	8,784,628

イ 手数料 798,558 円

菊水共同調理場に勤務する調理員・配送員の月 2 回の検便検査料及び調理場から出る生ごみ
の収集業務費用等を支出しました。

区 分	回 数	単 価	合 計	備 考
検便検査	24 回	腸内細菌 319 円 ノウビルス 2,750 円	443,058 円	月 2 回
廃棄物収集	11 回	22,000 円	242,000 円	8 月を除く

ウ 委託料 9,115,315 円

菊水共同調理場の衛生管理等の徹底を図るため、害虫駆除や設備清掃業務を始め、施設の機
械警備や自家用電気工作物の保安管理業務、調理員派遣業務を委託しました。また、令和 6 年度
から給食の配送業務委託(5,266,800 円)を行っています。

エ 使用料及び賃借料 554,928 円

菊水共同調理場の下水道使用料として支出しました。

オ 備品購入費 763,900円

リフト台車1台、まな板 11 枚、冷蔵庫1台を購入しました。



リフト台車

③ 事業No.534 三加和小中学校共同調理場運営経費 15,568,411円

ア 需要費 3,147,982円

三加和共同調理場で使用する消耗品の購入、ガス代、施設の修繕料として支出しました。
消耗品費については、ステンレス製ホテルパン(30枚)を更新しました。

	消耗品費	光熱水費	修繕料	計
R7	1,188,200	1,576,930	382,852	3,147,982
R6	1,274,842	1,554,828	210,155	3,039,825
R5	859,685	1,283,648	266,071	2,409,404



ステンレス製ホテルパン

イ 手数料 403,989円

三加和共同調理場に勤務する調理員の月2回の検便検査や、調理場から出る生ごみの収集業務費用等を支出しました。

区 分	回 数	単 価	合 計	備 考
検便検査	24回	腸内細菌 319円 ノロウイルス 2,750円	197,989円	月2回
廃棄物収集	11回	16,500円	181,500円	8月を除く

ウ 委託料 531,300円

三加和共同調理場の衛生管理等の徹底を図るため、害虫駆除業務、設備清掃業務を始め、施設の機械警備や自家用電気工作物の保安全管理業務を委託しました。

エ 備品購入費 3,169,100円

三加和共同調理場で使用していた食器洗浄機は、平成11年に導入し26年が経過しており、故障時の修理ができない状況でした。また、食器等を傷つける可能性があり、児童生徒へ安心・安全な学校給食を提供する必要があるために食器洗浄機の入れ替えを行いました。



食器洗浄機

1 社会教育総務費(款10-項4-目1) 52,117,626 円

決:P101~103

① 事業No.122 社会教育行政事務経費 3,904,368 円**ア 報償費 60,000 円**

アスリート・文化人講演会や二十歳の式典の司会者への謝礼として支出しました。

イ 需用費 411,037 円

公用車燃料費、アスリート・文化人講演会に係るチラシ・ポスター印刷製本費等を支出しました。

(単位:円)

年度	消耗品費	燃料費	印刷製本費	電気料 (ペーロン艇庫)
R7	111,294	199,363	96,360	4,020
R6	150,451	174,452	77,660	4,335

ウ 委託料 1,624,700 円

アスリート・文化人講演会講師派遣委託料(2名分)や二十歳の式典の記念品作成業務委託料として支出しました。

エ 使用料及び賃借料 215,600 円

アスリート・文化人講演会時にバスを借上げ、小中学生等の送迎支援を実施しました。

オ 負担金、補助及び交付金 1,315,520 円

荒尾玉名管内協議会(玉名地区保護司会、荒玉地区社会教育委員連絡協議会、玉名広域補導連絡協議会等)への負担金や、町内の社会教育団体(地域婦人会、PTA連合会、青年団等)への補助を行いました。



元プロ野球選手の上原浩治氏と元ラグビー日本代表の大畑大介氏による講演

ふるさと応援寄附金基金繰入金 1,535,000 円を充当しました。

② 事業No.123 人権教育事務経費 4,258,652 円**ア 報酬 2,243,520 円 (期末手当等を含む人件費総額は 3,609,269 円)**

会計年度任用職員(地域人権教育指導員)を配置し、人権教育の推進を図りました。

イ 報償費 73,100 円

小中学生を対象に「親子で綴る人権標語」を募集し、表彰を行ったほか、人権の集いの講師謝礼として支出しました。

ウ 需用費 308,860 円

人権・同和教育研究大会時の資料代や人権の集いで使用する消耗品代として支出しました。

エ 負担金、補助及び交付金 170,000 円

荒尾・玉名地区人権同和教育推進協議会への負担金、町人権同和教育推進協議会への補助を行いました。

熊本県人権教育指導員設置費補助金 1,083,000 円、人権啓発活動地方委託事業委託金 121,783 円を充当しました。

③ 事業No.290 地域学校協働活動推進経費 910,737 円

報償費 820,475 円

地域と学校の協働活動の調整役である、学校地域学校協働活動推進員(菊水地区1名・三加和地区1名)や、各種事業として、地域未来塾(中学生対象の自学サポート)や放課後子供教室の運営に係るスタッフ(地域学校協働活動支援員、学習支援員、協働活動サポーター)への報償費を支出しました。



地域未来塾



放課後子供教室

地域と学校の連携・協働体制構築費補助金 559,000 円 を充当しました。

④ 事業No.703 町民交流館経費 3,283,544 円

工事請負費 3,234,000 円

町民交流館(大会議室)空調整備工事請負費を支出しました。

施設使用料 300 円、緊急防災・減災事業債 3,200,000 円を充当しました。

2 公民館費(款10-項4-目3) 42,761,467 円

決:P103~105

① 事業No.124 公民館運営経費 6,054,834 円

ア 報償費 1,866,200 円

地域の公民館(分館)の運営を担う分館長に対し、分館長の年額報償費及び日額報償費(分館長会議)を支出しました。

イ 需用費 196,721 円

公民館行事予定表の発行等に係る経費を支出しました。

ウ 役務費(通信運搬費) 177,540 円

教育委員会(社会教育課・学校教育課)の郵送代等を支出しました。

工 委託料 64,000 円

中央・三加和公民館に設置している図書管理システムの保守委託料を支出しました。

オ 備品購入費 989,487 円

中央公民館及び三加和公民館図書室の書籍を購入しました。

令和7年度購入冊数:678 冊(中央公民館:330 冊、三加和公民館:348 冊)

○図書室利用状況(令和8年3月末時点)

●中央公民館図書室		
	R6	R7
蔵書数	11,389 冊	11,587 冊
利用者数(町内)	1,373 人	1,270 人
利用者数(町外)	43 人	35 人
利用件数(町内)	4,273 冊	3,726 冊
利用件数(町外)	89 冊	75 冊
●三加和公民館図書室		
	R6	R7
蔵書数	12,621 冊	12,610 冊
利用者数(町内)	1,472 人	1,947 人
利用者数(町外)	9 人	5 人
利用件数(町内)	3,682 冊	3,747 冊
利用件数(町外)	16 冊	63 冊
●たまな圏域電子図書館(玉名圏域定住自立圏の取組み)		
	R6	R7
タイトル数(冊数)	5,138 冊	5,382 冊
登録者数(圏域全体:35,804 人)	1,387 人	1,512 人
貸出件数(和水町)	438 件	206 件
貸出件数(圏域全体)	11,152 件	6,533 件

カ 負担金、補助及び交付金 2,760,886 円

玉名圏域定住自立圏負担金や玉名郡公民館連合会等への負担金、町文化協会、町内の公民館分館(63分館)への分館活動費として補助を行いました。

社会教育施設の利用人数及び使用料収入

(単位:円)

施設	利用人数(人)		使用料収入(円)	
	R6	R7	R6	R7
中央公民館	18,117	18,590	531,440	693,920
三加和公民館	10,693	20,812	198,500	179,140
手漉き和紙の館	442	423	8,900	15,710
町民交流館	449	418	600	300

② **事業No.125 三加和公民館管理経費** 17,868,223 円

ア 報酬 1,441,613 円(期末手当等を含む人件費総額は 2,321,767 円)
会計年度任用職員を1名配置し、三加和公民館の管理運営に従事しました。

イ 需用費 6,644,994 円

修繕料 1,472,590 円

三加和公民館の高圧機器及び高圧ケーブルを改修するなど小規模な修繕を行いました。

ウ 工事請負費 976,360 円

警備・出退勤管理システム更新工事、駐車場区画線修繕工事を行いました。

オ 備品購入費 932,591 円

会議用テーブル、展示パネルなどを購入しました。

(単位:円)

年度	需用費 (光熱水費)	需用費 (修繕料)	委託料	工事請負費
R7	4,459,714	1,472,590	5,282,658	976,360
R6	3,861,734	366,674	4,495,186	7,592,530

施設使用料 179,140 円、公衆電話使用料 210 円、コピー機使用 5,170 円を充当しました。

③ **事業No.448 手漉き和紙の館運営経費** 2,411,260 円

ア 報償費 1,569,400 円

みかわ手漉き和紙保存会のスタッフ(10名)へ謝礼金を支出しました。

イ 工事請負費 165,000 円

手漉き和紙の館と三加和公民館(中林水源)の給水配管接続工事を行いました。

(単位:円)

年度	需用費 (消耗品費)	需用費 (光熱水費)	需用費 (修繕料)	原材料費
R7	75,773	228,720	56,500	56,886
R6	46,263	225,380	0	78,361

施設使用料 15,710 円、体験料・手漉き和紙販売収入 396,420 円を充当しました。

④ **事業No.562 中央公民館管理経費** 16,427,150 円

ア 報酬 3,022,115 円(期末手当等を含む人件費総額は 4,874,850 円)
会計年度任用職員を2名配置し、中央公民館の管理運営に従事しました。

イ 需用費 6,515,829 円

修繕料 1,442,100 円

中央公民館の身障者用トイレドア改修など小規模な施設修繕をしました。

(単位:円)

年度	需用費 (光熱水費)	需用費 (修繕料)	委託料	工事請負費
R7	4,630,542	1,442,100	3,867,740	0
R6	4,556,532	1,013,320	3,788,140	0

施設使用料 693,920 円、コピー機使用 39,070 円を充当しました。

3 文化財保護費(款10-項4-目4) 22,092,743 円

決:P105~107

① 事業No.126 文化財行政事務経費 3,708,649 円

ア 報酬 1,528,748 円

・委員等報酬 140,800 円

文化財保護審議会(委員7名)を年4回開催し、文化財事業全般の審議のほか、文化財案内看板・標柱設置場所の検討を行いました。

また、隔年で実施している視察研修では、参考となる展示施設の見学を目的に、大分方面の4施設を視察しました。

・会計年度任用職員報酬 1,387,948 円 (期末手当等を含む人件費総額は 2,272,741 円)

会計年度任用職員を1名配置し、文化財保護行政事務に従事しました。

イ 報償費(謝礼金) 80,000 円

秀島由己男作品等の調査及び展示に対して、2名の指導者により延べ8回の指導を得ました。

ウ 旅費(普通旅費) 122,752 円

令和2年度から始めた作品等の調査及び目録作成が終了したことに伴い、遠方在住である秀島氏の遺族から、正式に町へ遺品の寄贈いただくため手続を行いました。

エ 需用費(印刷製本費) 55,000 円

江田船山古墳及び塚坊主古墳のチラシを各 5,000 部ずつ増刷しました。

オ 委託料 (文化財説明看板・標柱作製設置業務) 71,500 円

「上十町権現のイチイガシ」の誘導看板、「永泉寺跡の木造薬師如来坐像」、「内田宮山城跡・内田五輪塔群」の標柱を設置しました。



上十町権現のイチイガシの誘導看板



永泉寺跡の木造薬師如来坐像標柱



内田宮山城跡・内田五輪塔群標柱

カ 負担金、補助及び交付金 (その他の負担金) 582,400 円

各種協議会等への負担金を支出しました。

書籍販売料(町史) 4,000 円を充当しました。

② 事業No.127 文化財管理事務経費 13,922,168 円

ア 需用費 739,678 円

- ・印刷製本費 33,000 円

田中城ミニミュージアムのチラシを 5,000 部増刷しました。

- ・修繕料 431,200 円

施設修繕として、田中城トイレのドアノブ交換・凍結による鶯原神社(トンカラリン)トイレの水道管および、塚坊主古墳保存室の結露除去ワイパーのハンドル交換とワイパー調整等の修繕を行いました。

イ 委託料(物件費)12,733,421 円

指定文化財と文化施設等の管理及び清掃委託料を支出しました。

また、令和 6 年度まで下岩区に依頼していた下岩官軍墓地の清掃管理は、令和7年度から和watashi町シルバー人材センターに委託し定期的に清掃を行いました。

ウ 使用料及び賃借料 272,796 円

合併処理浄化槽使用料 74,052 円

田中城跡トイレの水洗化に伴い、合併処理浄化槽使用料を支出しました。

エ 負担金、補助及び交付金 132,000 円

簡易水道加入負担金 132,000 円

肥後古代の森菊水地区内にある公衆トイレの水圧改善のため、簡易水道を引き込む工事を行い、新たに簡易水道に加入したため加入負担金を支出しました。

田中城ミニミュージアム来場者数の推移

(単位:人)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
来場者数	470	559	888	1,319	797	986

③ 事業No.128 文化財調査事務経費 4,461,926 円

ア 委託料 3,886,600 円

山城調査委託料として、緑地区にある「坂本城跡」を調査のため、調査に先立つ伐採作業については、地元の坂本区民及び専門業者に委託し、調査を進めました。同時に、現地調査が終了している浦部陣跡の報告書原稿作成を委託しました。

また、指定文化財調査委託料として、樹勢が衰えている県指定天然記念物 山森阿蘇神社の樟に対する今後の対応を検討する上での資料とするため、樹木医による幹内部の状況の精密診断を行いました。

くまもと緑・景観協働機構樹木保存助成金 300,000 円を充当しました。

4 保健体育総務費(款 10-項 5-目 1) 45,121,075 円

決:P107~109

① 事業No.130 保健体育推進経費 7,850,436 円

ア 箱根駅伝関連経費 506,210 円

東京箱根間往復大学駅伝競走(通称:箱根駅伝)の最優秀選手に対して、金栗四三杯と副賞(米5俵)の贈呈、受賞者パネル等を製作しました。

また、箱根駅伝の往路ゴール(箱根町)において、玉名市と合同で金栗四三氏の PR 活動を実施しました。



金栗四三杯を受賞した
黒田朝日選手(右)

イ なごみスポーツの日関連経費 1,977,669 円

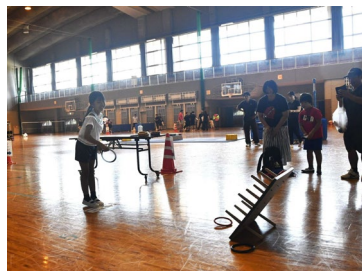
令和7年10月12日・13日の2日間において、「なごみスポーツの日」を開催しました。

町長杯グラウンドゴルフ大会・ペタンク大会、ニュースポーツや e スポーツ等のスポーツ体験、映画上演会など、誰もがスポーツに親しむことができるスポーツイベントを実施しました。

・なごみスポーツの日の参加者の推移

区分	R5	R6	R7
参加者数	243 人	220 人	520 人

※R7 年度は、映画上映会参加者を含む。



「なごみスポーツの日」 各種スポーツの様子

ウ 負担金、補助及び交付金 4,230,000 円

○第 42 回金栗四三翁マラソン大会 3,500,000 円

・金栗四三翁マラソン大会 エントリー数の推移

種目	R5 (第40 回)	R6 (第41 回)	R7 (第42 回)
ハーフマラソン	425 人	451 人	433 人
10km	472 人	408 人	381 人
3km	92 人	76 人	93 人
1.2km	113 人	176 人	164 人
計	1,102 人	1,111 人	1,071 人
うち町内参加者	81 人	96 人	119 人

○全国大会等出場補助金 630,000 円

・補助金交付者の推移

区分	R5	R6	R7
交付者数	34 人	22 人(1 人)	21 人
交付額	340,000 円	680,000 円	630,000 円

※()は、国際大会出場者

※令和6年度から補助額を増額 (全国大会 30,000 円、国際大会 50,000 円)

○文化事業補助金 100,000 円

菊池川白石堰上流で開催された第1回熊本なごみ OWS 大会の運営支援を行いました。

エ その他経費 476,557 円

みんなで走ろう！なごみ駅伝2026に係る経費(表彰記念品、参加賞)や名誉町民の金栗四三氏、町民栄誉賞の中嶋功氏、石原勝記氏のパネルを製作費、公用車燃料費等に支出しました。

・みんなで走ろう！なごみ駅伝(旧町駅伝大会) 参加者の推移

区分	R5	R6	R7
参加者数	159 人	178 人	197 人
参加チーム数	22 チーム	25 チーム	28 チーム

② 事業No.450 体育協会運営経費 2,498,176 円

- ・玉名郡スポーツ協会負担金 1,451,000 円
- ・和水町スポーツ協会補助金 1,047,176 円

③ 事業No.451 スポーツ推進委員経費 2,016,119 円

スポーツ基本法第 32 条及び和水町スポーツ推進委員に関する規則に基づき、自治体が委嘱する特別職の非常勤職員であり、教育委員会から委嘱を受け、町内のスポーツ推進に関する活動及び体育行事の運営、研修会等に参加しました。

- ・スポーツ推進委員報酬 688,500 円(40,500 円×17 人)

④ 事業No.602 金栗四三顕彰事業 9,529,804 円

ア 施設管理費等 8,687,462 円

金栗四三の生家の施設維持費及び観覧者に対応する案内業務及び周辺の草刈業務等を実施したほか、生家の土間改修工事を実施しました。

また、令和6年度に設置した金栗四三氏の銅像の除幕式の開催や箱根駅伝最優秀選手の黒田朝日選手の足拓プレート製作、生家敷地内に新たにベンチを1台設置しました。

金栗四三の生家来館者数の推移

	R3	R4	R5	R6	R7
来場者数	482 人	1,324 人	198 人	1,738 人	1,581 人

※屋根改修工事のため R5年6月から R6年4月まで休館



銅像除幕式



足拓プレート



ベンチ

イ 箱根駅伝観戦ツアー 842,342 円

町内中高生を対象に金栗四三氏の功績を肌で感じる機会を提供するため、1月2日～3日に開催される箱根駅伝の観戦ツアーを実施しました。

中学生6名が参加し、箱根駅伝の観戦のほか、神奈川県箱根町にある箱根駅伝ミュージアムや東京国立博物館で江田船山古墳出土品の見学を行いました。

ふるさと応援寄附金基金繰入金 6,432,000 円、指定寄附金 300,000 円 を充当しました。

⑤ 事業No.682 中学校部活動地域移行推進事業 3,039,458 円

中学校部活動の地域移行を推進するため、コーディネーターを配置し、休日部活動の地域展開に取り組めました。菊水中学校において、4部活動が休日部活動の地域展開を実施しています。

○主な事業費

- ・コーディネーター経費 1,965,832 円（会計年度任用職員）
- ・指導者、補助者謝金 1,023,555 円

地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 780,000 円を充当しました。

5 体育施設費(款 10-項 5-目 2) 135,953,269 円

決:P109~111

町民が身近にスポーツを親しむことができるとともに、競技水準の向上を図ることができるように、スポーツ施設の整備と利用者の需要に応じたスポーツ施設の改善を行いました。

社会体育施設の利用者状況の推移

施設名	利用者数（人）		
	R5	R6	R7
町体育館	22,025	13,667	23,369
スカイドーム 2000	21,214	15,720	16,164
弓道場	408	193	302
テニスコート	3,045	1,302	1,993
総合グラウンド	12,658	22,440	23,610
三加和グラウンド	4,356	4,146	5,380
春富グラウンド	1,619	1,828	974
多目的広場	4,156	16,982	2,501
計	69,481	76,278	74,293

社会体育施設の使用料収入の推移

施設名	使用料収入（円）		
	R5	R6	R7
町体育館	1,568,200	1,121,200	2,341,100
スカイドーム 2000	1,333,150	2,253,800	2,438,250
弓道場	8,900	3,250	9,650
テニスコート	169,700	240,300	309,100
総合グラウンド	264,000	449,000	543,000
三加和グラウンド	239,000	190,300	325,300
春富グラウンド	0	0	0
多目的広場	45,050	43,250	42,250
計	3,628,000	4,301,100	6,008,650

社会体育施設の維持管理費の推移

(単位:円)

施設名	R5	R6	R7
光熱水費	7,088,004	10,587,967	14,108,384
修繕料	957,150	1,508,634	4,029,390
委託料	18,153,035	24,591,086	27,249,404
工事請負費	212,471,090	265,722,364	76,896,617

令和7年度社会体育施設の維持管理費

(単位:円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
町体育館	5,571,490	957,000	9,012,670	52,393,517
スカイドーム 2000 ※2	6,976,344	1,799,250	10,007,524	6,471,900
総合グラウンド ※1	0	337,040	6,325,339	14,003,000
三加和グラウンド	492,614	44,000	933,158	1,271,600
その他施設	1,067,936	892,100	970,713	2,756,600

※1 総合グラウンドの光熱水費を含む。

※2 テニスコートに要する経費を含む。

① 事業No.131 其他体育施設管理経費 5,935,077 円

春富グラウンド及び多目的広場、春富コミュニティ広場、弓道場、緑コミュニティドーム、春富コミュニティドームの維持管理等に要する経費であり、主に光熱水費やグラウンド管理等の委託料に支出しました。また、施設の適正な維持管理のため、設備の修繕工事等を実施しました。

施設使用料(弓道場、学校屋内体育施設、その他施設) 488,500 円 を充当しました。

② **事業No.557 和水町体育館管理経費 68,426,375 円**

町体育館の維持管理等に要する経費であり、主に窓口(受付)業務を行う管理人の委託料や光熱水費に支出しました。

○主な施設整備事業

- ・LED 照明改修事業 36,506,800 円 (設計・監理・工事)
- ・床改修事業 9,686,017 円 (ロビー、2F アリーナ、トレーニング室、女子更衣室)
- ・トイレ改修事業 7,056,500 円 (洋式化)
- ・駐車場照明取付事業 1,177,000 円



施設使用料(総合グラウンド 照明使用料含む) 2,809,100 円、自販機設置料 246,544 円、公共施設整備基金繰入金 7,129,000 円、合併特例債 35,700,000 円、緊急防災減災事業債 7,000,000 円 を充当しました。

③ **事業No.558 スカイドーム管理経費 36,792,824 円**

スカイドームの維持管理等に要する経費であり、主に窓口(受付)業務を行う管理人の委託料や光熱水費に支出しました。

○主な施設整備事業

- ・トイレ改修事業 4,634,900 円
- ・移動式バスケットゴール購入 10,835,000 円
- ・LED 照明改修事業 2,835,800 円 (設計)



施設使用料(スカイドーム・テニスコート) 2,747,350 円、スポーツ振興くじ助成金 4,800,000 円、緊急防災・減災事業債 4,500,000 円、脱炭素化推進事業債 2,500,000 円 を充当しました。

④ **事業No.559 和水町総合グラウンド管理経費 21,495,264 円**

総合グラウンドの維持管理等に要する経費であり、主に管理委託料に支出しました。

○主な施設整備事業

- ・防球フェンス設置事業 13,068,000 円
- ・駐車場照明取付事業 935,000 円
- ・スポーツ公園整備事業 4,939,000 円 (設計)



施設使用料 75,000 円、物品売払収入 26,722 円、公共施設整備基金繰入金 4,939,000 円、合併特例債 13,200,000 円を充当しました。

⑤ **事業No.560 三加和グラウンド管理経費 3,303,729 円**

三加和グラウンドの維持管理等に要する経費であり、主に光熱水費や管理委託料に支出しました。

○主な施設整備事業

・南側公衆トイレ解体事業 1,271,600 円

施設使用料(照明使用料含む) 325,300 円、合併特例債 1,200,000 円、行政財産使用料 2,400 円を充当しました。

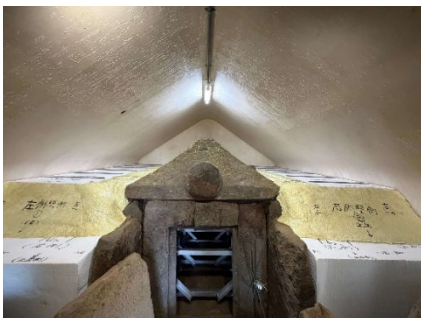
6 文化財災害復旧費(款11-項3-目3) 19,537,350 円

事業No.609 文化財災害復旧事業 19,537,350 円

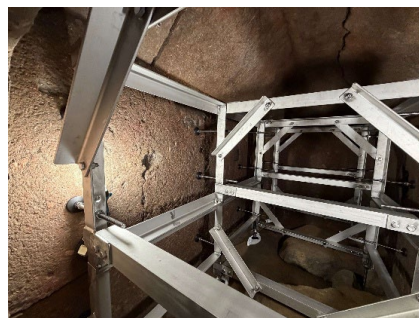
ア 委託料 19,320,261 円

和水町史跡等保存整備審議会で施工の詳細を審議のうえ、江田船山古墳石棺補強業務、江田船山古墳石棺等動画制作業務及び江田船山古墳災害復旧解説パネルの作製を行いました。パネルには動画の QR コードも掲載し、復旧事業の概要を伝えるものとなりました。

決:P113



江田船山古墳石棺外側補強経過状況



江田船山古墳石棺内部補強状況



復旧解説パネル

国宝重要文化財等防災施設整備費補助金(国庫) 13,596,000 円、熊本県文化財保存整備費補助金 971,000 円、災害復旧債 4,400,000 円を充当しました。

第3節 特別会計の事業概要

国民健康保険事業会計は、国民健康保険を運営するための費用です。

国民健康保険は、国民皆保険を支える最後の受け皿となっており、社会保険や後期高齢者医療保険に加入している人、生活保護を受給している人を除く全ての人が国民健康保険に加入するものです。

なお、国民健康保険税は、世帯課税主義であり、国民健康保険資格を有している者の世帯主に課税します。

被保険者数・世帯数

(年度末現在)

区 分	R5	R6	R7
被保険者数	2,235 人	2,132 人	2,078 人
世帯数	1,405 世帯	1,367 世帯	1,343 世帯

【歳入】

1 一般被保険者国民健康保険税(款 01-項 01-目 01) 219,290,421 円

決:P6

・現年度分 214,477,125 円

・滞納繰越分 4,813,296 円

国民健康保険税収納率

区 分	R5	R6	R7
現年分	97.2%	96.9%	96.9%
滞納繰越分	18.6%	27.8%	34.3%

保険税調定額(現年度分)、被保険者一人当たりの賦課額及び一世帯当たりの賦課額

区 分	R5	R6	R7
保険税調定額	224,516,800 円	216,048,900 円	221,402,900 円
被保険者一人当たり賦課額	約 100,455 円	約 101,336 円	約 106,546 円
一世帯当たり賦課額	約 159,798 円	約 158,046 円	約 164,857 円

国民健康保険税率(令和 7 年度)

区 分	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	課税限度額
			(1 人:年額)	(1 世帯:年額)	
医療給付費	8.80%	0%	27,400 円	23,800 円	660,000 円
後期高齢者支援金	3.10%	0%	9,200 円	8,300 円	260,000 円
介護納付金	2.80%	0%	15,200 円	0 円	170,000 円

2 保険給付費等交付金(款 04-項 02-目 01) 953,121,184 円

決:P6~P7

①普通交付金 905,423,184 円

県が市町村に交付する交付金であり、市町村が保険給付に要した費用について交付されます。

②特別交付金 47,698,000 円

県が市町村に交付する交付金であり、市町村の財政状況その他特別な事情に応じて交付されます。

③熊本県システム改修補助金 3,950,000 円

子ども子育て支援金制度創設に係るシステム改修費に対し、補助されます。

3 一般会計繰入金(款 06-項 01-目 01) 108,407,628 円

決:P7

①保険基盤安定繰入金 68,749,588 円

保険料(税)負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定化に資するための保険基盤安定制度に係る費用を一般会計から繰り入れるものです。

・保険者支援分 : 25,140,294 円(国 1/2、県 1/4、町 1/4)

・保険料(税)軽減分: 43,609,294 円(県 3/4、町 1/4)

②出産育児一時金繰入金 2,333,333 円

出産育児一時金の 2/3 を一般会計から繰り入れるものです。

③財政安定化支援事業繰入金 21,406,956 円

国保財政の安定化及び保険料(税)負担の平準化に資するための費用を一般会計から繰り入れるものです。

保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因(低所得者が多い、傷病数が過剰である、高齢者が多い等)に着目して限定的に一般会計からの繰り出しを認められており、地方交付税で措置されます。

④未就学児均等割保険料(税)負担金繰入金 488,610 円 (38 世帯 38 人分)

未就学児の均等割保険料の軽減(5 割)制度に係る軽減分を一般会計から繰り入れるものです。
(国 1/2、県 1/4、町 1/4)

⑤産前産後保険料(税)免除制度に係る繰入金 110,254 円(6世帯、6人分)

子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者の産前産後相当分(4ヶ月間)の保険税(均等割額、所得割額)の免除制度に係る免除分を一般会計から繰り入れるものです。(国 1/2、県 1/4、町 1/4)

⑥その他一般会計繰入金 15,318,887 円

国保事務に要する経費(報酬、職員給与、委託料、その他事務経費)を一般会計から繰り入れるものです。いずれも法定内の繰入です。

4 繰越金(款 07-項 01-目 02) 36,157,593 円

決:P7

5 諸収入(款 08-項 04-目 01、目 03、目 05) 8,733,853 円

決:P7~P8

①一般被保険者第三者納付金 7,062,574 円(5 件分)

交通事故など、第三者の行為によって傷病を負った場合において不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係を調整し、求償割合に基づき決定された額が第三者行為損害賠償金として支払われたものです。

②一般被保険者返納金 2,145 円(1件分)

保険資格の切替えに伴う誤受診に対する医療費(社会保険などの他保険に加入後に誤って、国保の資格確認書等で医療機関へ受診していた分)を保険者へ返還されるものです。

③診療報酬返還金(国保連) 1,588,706 円

令和 7 年 2 月診療(3 月請求)分国保診療報酬等の概算請求額と確定額に差額が生じたため、熊本県国保連合会から返納されたものです。

【歳 出】

1 一般管理費(款 01-項 01-目 01) 15,498,251 円

決:P9

① 事業No.144 一般管理費 7,617,155 円

国保事業を円滑に運営するための必要な経費として支出しました。

印刷製本費 302,500 円

通信運搬費 637,224 円

共同電算等手数料 1,255,930 円

レセプト点検委託料 418,403 円

共同電算機器等保守点検委託 253,000 円

システム改修業務委託料 4,204,200 円(内訳:子ども子育て支援金 3,950,100 円

高額療養費制度の見直し 254,100 円)

システム改修業務委託料には、熊本県システム改修補助金 3,950,000 円及び特別交付金の一部を充当しました。(決:P6~7)

2 連合会負担金(款 01-項 01-目 02) 1,052,983 円

決:P9

① 事業No.145 連合会負担金 1,052,983 円

国保連合会では、国保被保険者の保険給付に関する事務の共同処理をはじめ、保険者の円滑な事業運営に資する事業を行っており、その必要経費に対する負担金を支出しました。

3 賦課徴収費(款 01-項 02-目 01) 785,660 円

決:P9~P10

① 事業No.255 賦課徴収費 785,660 円

国民健康保険税の賦課業務を遂行するための事務経費として支出しました。

納税通知書印刷製本費 462,000 円

納付書封入委託料 78,232 円

4 運営協議会費(款 01-項 03-目 01) 186,642 円

決:P10

① 事業No.147 運営協議会費 186,642 円

国保事業の運営に関する重要事項を審議することを目的に国保運営協議会を設置しており、その協議会運営経費として支出しました。委員は 12 名。

5 一般被保険者療養給付費(款 02-項 01-目 01) 784,470,285 円

決:P10

① 事業No.149 一般被保険者療養給付費 784,470,285 円

被保険者が病院を受診することで発生する医療費の保険者負担(7 割又は 8 割)を負担するものです。(入院、外来、歯科、調剤)

区 分	R5	R6	R7
決算額	794,089,881 円	796,107,932 円	784,470,285 円

普通交付金の一部を充当しました。(決:P6)

6 一般被保険者療養費(款 02-項 01-目 03) 4,558,040 円

決:P10

① 事業No.151 一般被保険者療養費 4,558,040 円

保険者が支払うべき療養費を被保険者が立て替えた場合に、後日被保険者に支払うものです。
主に、補装具(コルセット)、はり・きゅう等です。

区 分	R5	R6	R7
決算額	3,807,985 円	4,806,748 円	4,558,040 円

普通交付金の一部を充当しました。(決:P6)

7 審査支払手数料(款 02-項 01-目 05) 1,997,211 円

決:P10

① 事業No.153 審査支払手数料 1,997,211 円

国保の保険給付費等を医療機関等へ支払いをするため、国保連合会で診療報酬等の内容が適正であるかレセプトの審査及び支払決定を行っており、その手数料として支出します。

区 分	R5	R6	R7
決算額	2,235,037 円	2,225,139 円	1,997,211 円

一般会計繰入金(その他一般会計繰入金)の一部を充当しました。(決:P7)

8 一般被保険者高額療養費(款 02-項 02-目 01) 125,718,716 円

決:P10

① 事業No.154 一般被保険者高額療養費 125,718,716 円

国保の被保険者が医療機関の窓口で支払われた一部負担金(食事代や差額ベッド代等の保険がきかない費用を除く。)が、所得や年齢に応じて定められている自己負担限度額を超えた場合に、その超えた分を支給します。

区 分	R5	R6	R7
決算額	118,381,594 円	124,172,462 円	125,718,716 円

普通交付金の一部を充当しました。(決:P6)

9 一般被保険者高額介護合算療養費(款 02-項 02-目 03) 30,090 円

決:P10

① 事業No.292 一般被保険者高額介護合算療養費 30,090 円

医療保険と介護保険における1年間の自己負担の合算額が一定の限度額以上であった場合に、その超えた分を国民健康保険と介護保険で自己負担額の比率に応じて支給します。

区 分	R5	R6	R7
決算額	55,065 円	33,146 円	30,090 円

普通交付金の一部を充当しました。(決:P6)

10 出産育児一時金(款 02-項 04-目 01) 3,500,000 円

決:P11

① 事業No.158 出産育児一時金 3,500,000 円

国民健康保険の被保険者が出産したときに、当該被保険者の属する世帯主に対し出産育児一時金を支給する制度です。ただし、被保険者が医療機関の窓口において出産費用を支払う負担を軽減することを目的に、出産育児一時金の限度額(50 万円)内で医療機関が被保険者(世帯主)に代わって出産育児一時金を受け取る出産育児一時金受領委任払いを行っています。この場合、町は出産費用分を国保連に支出し、国保連が医療機関に支払うもので、出産費用が当該一時金の限度額に満たないときは、その差額を町が被保険者(世帯主)に支払うことになります。

財源は、出産育児一時金限度額 50 万円の 2/3 を一般会計(地方交付税措置)が負担し、残り 1/3 を国保税で負担します。

区 分	R5	R6	R7
決算額	3,328,470 円	3,500,000 円	3,500,000 円
件数	7件	7 件	7 件

一般会計繰入金(出産育児一時金繰入金)から 2,333,333 円を充当しました。(決:P7)

11 葬祭費(款 02-項 05-目 01) 380,000 円

決:P11

① 事業No.159 葬祭費 380,000 円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行うものに対して葬祭費として 2 万円を支出します。

区 分	R5	R6	R7
決算額	180,000 円	280,000 円	380,000 円
件数	9 件	14 件	19 件

12 国民健康保険事業費納付金(款 03-項 01-目 01) 299,919,632 円

決:P11

平成 30 年度から国保事業の都道府県化に伴い、「国民健康保険事業費納付金」として県から示された額を納付金として支出します。

① 事業No.592 一般被保険者医療給付費事業 213,267,492 円

区 分	R5	R6	R7
決算額	217,570,788 円	221,968,325 円	213,267,492 円

② 事業No.595 一般被保険者後期高齢者支援金事業 67,202,656 円

区 分	R5	R6	R7
決算額	69,928,618 円	67,767,776 円	67,202,656 円

③ 事業No.597 介護納付金事業 19,449,484 円

区 分	R5	R6	R7
決算額	26,063,899 円	24,352,940 円	19,449,484 円

一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金・財政安定化支援事業繰入金・未就学児均等割保険料(税)負担金・産前産後保険料(税)免除制度に係る繰入金)を充当しました。(決:P7)

13 特定健康診査等事業費(款 04-項 01-目 01) 12,380,098 円

決:P11

① 事業No.298 特定健康診査等事業費 12,380,098 円

平成 20 年度から特定健康診査・特定保健指導の実施が各保険者(国保)に義務づけられたことに伴う特定健診及び特定保健指導に係る費用(人間ドックの補助含む。)を支出しました。

区 分	R5	R6	R7
健診受診率	65.0%	63.7%	65.4%(暫定)
人間ドック補助件数	92 件	86 件	58 件

保険者努力支援制度による特別交付金の一部を充当しました。(決:P6)

14 保健衛生普及費(款 04-項 02-目 01) 1,290,164 円

決:P11~P12

① 事業No.166 保健衛生普及費 1,290,164 円

○ あんま・鍼・灸補助 208,000 円

医療費を抑制し、重症化を防止する措置を講ずるなど、被保険者の健康保持増進を図る事業として、あんま鍼灸券補助事業(800 円/回)を実施しています。

区 分	R5	R6	R7
補助件数	373 件	288 件	260 件

15 疾病予防費(款 04-項 02-目 02) 17,224,937 円

決:P12

① 事業No.167 疾病予防費 17,224,937 円

○ 会計年度任用職員の任用(5 名) 16,625,543 円

効果的な保健指導体制づくりのための環境整備(専門職(会年)の任用)し、医療費抑制による財政健全化を図るために、予防可能な「慢性腎不全」や「高血圧」、「高血糖」を対象として保健指導を実施しています。また、重症化予防や早期介入(受診勧奨等)のための保健指導も実施しています。(保健師 1 人、看護師 1 人、栄養士 1 人、事務職 2 人)

○ 若年者(39 歳以下)人間ドック補助 155,828 円

39 歳以下の方の人間ドックは、特定健診の対象にならないので、国保ヘルスアップ事業で実施しています。

区 分	R5	R6	R7
39 歳以下人間ドック補助	3 件	0 件	3 件

保険者努力支援制度(国保ヘルスアップ事業)による特別交付金の一部を充当しました。(決:P6)

16 基金積立金(款 05-項 01-目 01) 18,012,465 円

決:P12

① **事業No.168 基金積立金 18,012,465 円**

令和 6 年度から令和 7 年度に 36,157,593 円を繰り越しました。このうち 18,000,000 円を基金に積み立てました。

17 直営診療施設勘定繰出金(款 07-項 03-目 02) 8,651,000 円

決:P13

① **事業No.179 直営診療施設勘定繰出金 8,651,000 円**

特別交付金の対象となる和水町立病院の保健事業分、救急医療受入体制支援については、和水町国保事業の一環として申請するため、交付金を一旦国保会計で受け入れて病院事業会計へ繰り出すことになっています。

特別交付金を充当しました。(決:P6)

決:P2~5

【決算状況】

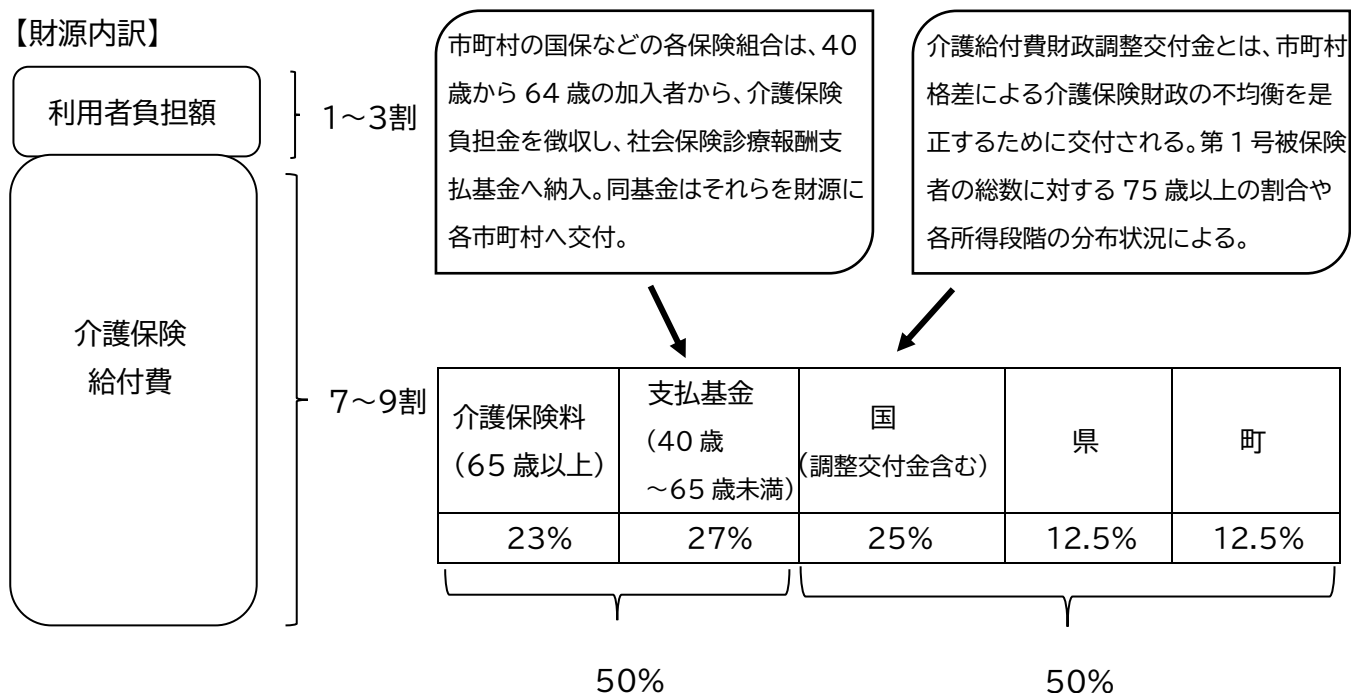
(単位:円)

区 分	R5	R6	R7	増減(7年度－6年度)
歳 入	1,644,994,609	1,690,869,328	1,749,938,345	59,069,017
歳 出	1,353,436,981	1,410,164,719	1,514,222,512	104,057,793
実 質 収 支	291,557,628	280,704,609	235,715,833	△44,988,776

令和7年度歳入は、1,749,938,345 円、歳出は 1,514,222,512 円で実質収支は、235, 715, 833円の黒字となりました。歳出の主なものは、介護給付費 1,346,485,670 円です。

実質収支 235,715,833 円のうち、国、県、町、支払基金へ超過交付分として 18,744,115 円を令和8年度に返還、不足分として 6,682,320 円が追加交付されます。

【財源内訳】



【介護保険料の推移】

(単位:円)

区 分	第 5 期 平成 24～26 年	第 6 期 平成 27～29 年	第 7 期 平成 30～令和 2 年	第 8 期 令和 3～5 年	第 9 期 令和 6～9 年
基準月額	5,400	5,800	5,800	5,800	5,800

※第 9 期介護保険料 全国平均:6,225 円 熊本県平均:6,190 円

1 一般管理費(款 01-項 01-目 01) 35,601,112円

決:P10

事業№199 一般管理費

ア 要介護認定調査員(会計年度任用職員)報酬 4人分 7,920,257円

イ システム改修業務委託料 854,700円

2 認定調査等費(款 01-項 03-目 01) 3,381,730円

決:P11

事業№202 認定調査等費 3,381,730円

要介護認定に必要な主治医意見書料。(継続) 4,400円/件、(新規) 5,500円/件

3 認定審査会負担金(款 01-項 03-目 02) 9,166,000円

決:P11

事業№203 認定審査会負担金 9,166,000円

要介護認定に必要な要介護認定審査会等への負担金。(有明広域行政事務組合負担金)

【要介護(要支援)認定者数 令和7年度末】

(単位:人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	99	108	216	105	131	118	52	829
65歳以上 75歳未満	5	11	13	6	8	8	5	56
75歳以上	94	97	203	99	123	110	47	773
第2号被保険者	1	1	2	2	3	0	1	10
R7年度末総数	100	109	218	107	134	118	53	839
R6年度末総数	104	103	217	121	116	122	59	842
増減(R7-R6)	-4	6	1	-14	18	-4	-6	-3

(※R6-R5: +47人)

要支援 1	日常生活の基本的な機能はあるが、買い物・入浴などで一部介助が必要。
要支援 2	要介護 1 の状態に近いが、介護予防のサービスを提供すれば改善が見込める。
要介護 1	立ち上がりや歩行が不安定。 身の回りのこと(排泄・入浴など)をするのに見守りや介助が必要。
要介護 2	立ち上がりや歩行などで支えが必要。 身の回りのことの全般(排泄・入浴・衣服の脱着)において介助が必要。
要介護 3	立ち上がりや歩行、身の回りのこと全般が一人では困難で介助が必要。
要介護 4	日常生活全般に介助が必要。問題行動や理解力の低下もみられる。
要介護 5	日常生活全般に全面的な介助が必要。意思の疎通も困難。

4 介護サービス等諸費(款 02-項 01-目 01、03、05、07、08、09)

決:P11~12

(単位:円)

区 分	給 付 費
事業 No. 206 居宅介護サービス給付費	491,738,173
事業 No. 261 地域密着型介護サービス給付費	93,039,669
事業 No. 208 施設介護サービス給付費	588,624,883
事業 No. 210 居宅介護福祉用具購入費	707,106
事業 No. 211 居宅介護住宅改修費	905,214
事業 No. 212 居宅介護サービス計画給付費	56,766,376
計	1,231,781,421

5 介護予防サービス等諸費(款 02-項 02-目 01、03、05、06、07)

決:P12

(単位:円)

区 分	給 付 費
事業 No. 215 介護予防サービス給付費	30,823,502
事業 No. 217 地域密着型介護予防サービス給付費	0
事業 No. 219 介護予防福祉用具購入費	651,136
事業 No. 220 介護予防住宅改修費	1,348,380
事業 No. 265 介護予防サービス計画給付費	6,330,300
計	39,153,318

6 審査支払手数料(款 02-項 03-目 01)

決:P12~13

事業No.221 審査支払手数料 1,279,504 円

介護保険サービスにかかる費用の請求に対する審査・支払いの国民健康保険団体連合会への手数料。(単価:71.3円/件)

7 高額介護サービス費(款 02-項 04-目 01)

決:P13

事業No.222 高額介護サービス費 27,055,175 円

高額介護サービス費は、1カ月あたりの自己負担額が高額になる場合、所得に応じて限度額の超過分を払い戻す制度です。

8 特定入所者介護サービス費(款 02-項 06-目 01)

決:P13

事業No.224 特定入所者介護サービス費 43,430,372 円

特定入所者介護サービス費とは、介護保険が適用される施設に入所した際、所得や資産等が一定以下だった場合に適用される制度です。主に、負担限度額を超える居住費・食費となった場合、超えた分の費用が対象となります。

9 介護予防・生活支援サービス事業費(款 04-項 01-目 01)

決:P13~16

事業№232 介護予防・生活支援サービス事業 21,379,943 円

ア 委託料 5,747,000 円

介護予防・総合事業の中の通所サービス B(なかよし会・ふれあい会)の委託料です。月 3 回の開催で町社協に利用者1人当たり 2,500 円(R3 年度までは 2,000 円)で委託して実施しています。500 円の個人負担があります。

通所サービス B

(単位:人・件・円)

区 分	R5	R6	R7
対象者数(月平均)	39	45	40
件数(月平均)	102	101	98
事業費	3,062,500	3,035,000	2,950,000

イ 負担金 15,632,943 円

要支援1・2の対象者が利用する、通所型サービス A(現行)や訪問型サービス A(現行)の負担金です。

(単位:人/月平均・円)

項目	R5		R6		R7	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
通所サービス A	48	10,596,807	46	10,192,162	46	9,757,746
通所サービス(現行型)	1	100,098	1	110,799	0	0
訪問サービス A	35	4,840,112	37	5,465,055	34	4,512,241
訪問サービス(現行型)	6	1,371,474	5	1,176,021	4	1,297,215

10 一般介護予防事業費(款 04-項 02-目 01)

決:P13~16

事業№256 一般介護予防事業費 10,639,664 円

ア 報酬 4,242,924 円

お茶の間筋トレ対象教室の指導員 2 人の報酬です。

イ 委託料 3,178,500 円

介護予防事業の『膝腰元気教室』や『お茶の間筋トレ教室全体学習会』の委託料と、町内25ヶ所のお茶の間筋トレ教室の社協の運営委託料です。

(単位:円)

項目	金額
一般評価事業(膝腰げんき教室)	343,750
一般評価事業(体力測定結果活用支援事業)	209,000
お茶の間筋トレ教室全体学習会	145,750
お茶の間筋トレ教室社協運営委託	2,480,000

ウ 補助金 575,000 円

地域で自主的に介護予防活動に取り組んでいる団体に活動補助を行っています。

自彊術、ひふみ亭デイサービス、お茶筋教室立ち上げ 5 年以内などが対象です。

地域支援事業交付金を充当しました。

国25% 県:12.5% その他:保険料(1号23%・2号27%)50%

11 介護予防ケアマネジメント事業費(款 04-項 01-目 02)

決:P13~16

事業No.257 介護予防ケアマネジメント事業費 332,780 円

○ 委託料 332,780 円

要支援1・2の方の介護予防総合事業ケアマネジメント A 料金です。委託先の居宅支援事業所に支払います。1 件当たり 4,420 円、初月は初回加算 3,000 円と連携加算 3,000 円が追加されます。

介護予防ケアマネジメント A

(単位:件/月平均・円)

区 分	R5	R6	R7
件数(月平均)	7	5	5
事業費	397,440	300,640	332,780

12 総合相談事業費(款 04-項 03-目 01)

決:P13~16

事業No.258 総合相談事業 10,384,239 円

ア 報酬 6,074,402 円

ケアマネジャー(会計年度任用職員)3 人の報酬です。

イ 委託料 70,000 円

月 1 回の法律相談(司法書士)の委託料です。

13 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(款 04-項 03-目 03)

決:P13~16

事業No.260 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 2,348,208 円

ア 委託料 369,600 円

地域包括支援システム保守委託料です。

イ 賃借料 948,970 円

地域包括訪問活動用の自動車リース料の 3 台分です。

14 任意事業費(款 04-項 03-目 04)**事業No.267 任意事業 1,626,668 円**

ア 委託料 1,544,261 円

高齢者見守りの為の緊急通報装置や、住宅改修等点検事業、男性料理教室運営を委託実施しています。また、介護保険事業運営の適正化のため、介護内容通知やケアプランチェック委託を行っています。

(単位:円)

項目	金額
緊急通報装置	166,192
住宅改修等点検事業	181,500
男性料理教室	180,000
ケアプラン点検業務	427,953
医療情報との突合・点検業務	435,648

15 在宅医療・介護連携推進事業費(款 04-項 03-目 05)

事業No.575 在宅医療・介護連携推進事業 1,023,991 円

退院時の在宅医療介護サービスがスムーズに移行できるよう、玉名郡市医師会に 1 市 4 町で委託して実施しています。負担額は、高齢者人口の割合で決定します。

16 生活支援体制整備事業費(款 04-項 03-目 06)

事業No.576 生活支援体制整備事業 650,568 円

地域の高齢者が自立して生活できるよう、介護保険サービス以外の各種サービスや制度の構築を町の委託を受けて主体的に取り組む。社協に委託しています。

17 地域ケア会議推進事業費(款 04-項 03-目 08)

事業No.591 地域ケア会議推進事業費 147,000 円

年間3回開催する地域ケア会議の報償費などの費用です。地域ケア会議は、高齢者が自立して今後も地域の中で生活できるよう検討会を行うもの、また、共通した地域課題を抽出する場としています。

18 介護予防サービス計画費(款 04-項 03-目 09)

事業No.606 介護予防サービス計画費 1,558,720 円

要支援1・2の方の介護予防サービス計画の委託料です。委託先の居宅支援事業所に支払います。1 件当たり 4,420 円、初月は初回加算 3,000 円と連携加算 3,000 円が追加されます。

(単位:件・円)

区分	R5	R6	R7
月平均件数	35	26	28
金額	1,933,020	1,496,840	1,558,720

地域支援事業交付金を充当しました。

国38.5% 県:19.25% その他:1号保険料23%

歳入

1 サービス収入（款01-項01-目01）

決:P5

① 施設介護サービス費収入 269,943,700 円(前年度比 △0.1)

入所の状況

(単位:人・%・円)

年度別入居者及び収入	R5	R6	R7
入所定員(各年度3月末時点)	84	82	82
入居者数(各年度3月末時点)	76	77	72
年延入所定員 A	30,774(366日)	29,930(365日)	29,930(365日)
入所延べ人数 B(日誌より)	29,063	27,997	28,202
年間入所稼働率 B/A×100	94.4	93.5	94.2
施設介護サービス費収入	256,165,743	270,225,555	269,943,700

・施設介護(入所利用)の介護給付費

・熊本県国保連合会から交付

・年度途中までは、入居者が80人弱いましたので、入所延べ人数は年間で上昇しましたが、年度後半からだんだんと減少し、年度末人数は上表のとおりでした。

・LIFE への取組による新規加算を取得しましたが、入院が昨年度よりは250日程度多かったもので、施設介護サービス費収入が若干減少となりました。

② 居宅介護サービス費収入 10,885,364 円

ア 短期入所生活介護費収入 0 円(前年度比 0)

(単位:人・%・円)

年度別利用者及び収入	R5	R6	R7
入所定員(各年度3月末時点)	0	0	0
利用者数(各年度3月末時点)	0	0	0
年延入所定員 A	0	0	0
入所延べ人数 B	0	0	0
年間入所稼働率 B/A×100	0	0	0
短期入所生活介護費収入	0	0	0

イ 通所介護費収入 10,885,364 円(前年度比 △35.5)

(単位:人・円)

年度別利用者及び収入	R5	R6	R7
利用定員(各年度3月末時点)	30	30	30
利用者数(各年度3月末時点)	45	28	28
年延利用定員 A	9,120	9,030	9,030
利用延べ人数 B	3,595	2,929	1,792
年間稼働日数	304	301	241
年間利用稼働率 B/A×100	39.4	32.4	19.8
通所介護費収入	20,259,248	16,880,090	10,885,364

・短期入所生活介護と通所介護(利用)の介護給付費

- ・熊本県国保連合会から交付
- ・短期入所生活介護は、職員確保が困難とり、R4 年 5 月以降受入れを休止しています。
- ・通所介護(デイサービス)の利用者数は、1 ヶ月の登録者数。
- ・通所介護(デイサービス)の年間稼働日数は、実際受入れを行った日。
- ・介護保険で利用された方の人数:1,290 人、総合事業で利用された方の人数:502 人。
- ・令和 8 年 3 月末日にデイサービスを廃止。これに伴って、利用者及び職員も減少し、毎週水曜日及び日曜日を休みとしましたので、介護サービス費も減少しました。

2 サービス収入（款 01-項 02-目 01、02）

決:P5

① 施設介護自己負担金収入 63,334,099 円(前年度比 2.7)

(単位:円)

年度別収入	R5	R6	R7
施設介護自己負担金収入	58,861,917	61,678,685	63,334,099

- ・施設介護(入所利用)の利用者自己負担金
- ・年間利用者は前年比増であり、LIFEへの取組による新加算も取得しました。入院があっても居住費はかかるので、介護サービス費とは異なり増加しました。

② 居宅介護自己負担金収入 2,412,900 円

ア 短期入所自己負担金収入 0 円(前年度比 0)

(単位:円)

年度別収入	R5	R6	R7
短期入所自己負担金収入	0	0	0

イ 通所介護自己負担金収入 2,412,900 円(前年度比 △37.0)

(単位:円)

年度別収入	R5	R6	R7
通所介護自己負担金収入	4,489,645	3,827,709	2,412,900

- ・短期入所生活介護と通所介護(利用)の利用者自己負担金
- ・短期入所生活介護は、職員確保が困難とり、R4 年 5 月以降受入れを休止しています。
- ・令和 8 年 3 月末日にデイサービスを廃止。これに伴って、利用者及び職員も減少し、毎週水曜日及び日曜日を休みとしましたので減少しました。

3 分担金及び負担金（款 02-項 01-目 03）

決:P5

① ふれあいショートステイ事業負担金 25,000 円(前年度比 △70.2)

(単位:円)

年度別	R5	R6	R7
ふれあいショートステイ事業負担金	0	84,000	25,000

- ・和水町ふれあいショートステイ事業として和水町からきくすい荘が受託し、受入れ実施した場合に委託料として徴収するものです。
- ・2 件の受け入れを実施。

4 分担金及び負担金（款 02-項 01-目 04）

決:P5

① その他負担金 1,165,406 円

ア 預り金出納管理負担金の状況 947,000 円(前年度比 0.1)

(単位:円)

年度別	R5	R6	R7
預り金出納管理負担金	975,000	946,000	947,000

・預り金の出納管理に係る費用として徴収しています。

・預り金出納管理負担金:1,000 円×947 人

イ 栄養補助食品等負担金の状況 218,406 円(前年度比 △18.7)

(単位:円)

年度別	R5	R6	R7
栄養補助食品等負担金	297,984	268,641	218,406

・施設入居者及び通所介護(デイサービス)利用者が食事をうまく摂れない人、又は栄養状態不良等の理由で栄養が必要な方の栄養補助食品です。

・R7 年度内訳:施設入居者分 218,406 円、通所介護(デイサービス) 0 円。

5 使用料及び手数料（款 03-項 01-目 01、02）

決:P5~6

① 給食サービス使用料 751,300 円(前年度比 △3.4)

(単位:円)

年度別提供数及び収入	R5	R6	R7
提供数(年間)	1,691	1,414	1,366
給食サービス使用料	930,050	777,700	751,300

・和水町配食サービス事業は、町社会福祉協議会から委託を受け調理のみを契約し、町社会福祉協議会から使用料を徴収しています。

・提供者については、地域包括センターが配分しており、R7 年度は 48 食(月 4 食、週 2 回提供により一回あたり約 1 人)減少しました。

・使用料は、1 食当たり 550 円です。

② ふれあいショートステイ使用料 10,000 円

(単位:円)

年度別提供数及び収入	R5	R6	R7
給食サービス使用料	0	14,000	10,000

・和水町ふれあいショートステイ事業として和水町からきくすい荘が受託し、受入れ実施した場合に給食の提供に対し使用料として徴収するものです。

・2 件の受け入れを実施。

6 県支出金（款 05-項 01-目 01）

決:P6

県補助金 1,950,964 円

・介護人材確保・職場環境改善等事業補助金(事業費 R6 年 12 月の介護報酬×交付率)

7 財産収入（款 06-項 01-目 01）

決:P6

① 利子および配当金 1,497,146 円

ア 特老基金積立金(元金)及び利子の状況

(単位:円)

年度別基金積立金(元金)	R5	R6	R7
肥後銀行	20,223,693	20,224,097	20,224,504
玉名農協	551,018,186	528,878,692	525,945,992
合 計	571,241,879	549,162,458	546,170,496

(単位:円)

年度別基金積立金利子	R4	R5	R7
肥後銀行(1 口)	404	404	5,056
玉名農協(2 口)	69,196	66,121	1,492,090
合 計(3 口)	69,600	66,525	1,497,146

・特老建設基金の預金利子です。

・利率の大幅なアップにより増

(R6→R7:肥後銀行 0.002%→0.025%、玉名農協 0.012%→0.3%)。

8 繰入金（款 08-項 01-目 01）

決:P6

ア 一般会計繰入金 126,194,000 円(前年度比 55.9)

(単位:円)

年度別	R5	R6	R7
繰入金	56,147,990	80,934,884	126,194,000

・施設運営繰入金

・歳入においては、介護報酬の新規加算の取得にも取り組んでいますが、介護サービス費は、長期入所が、年度後半の入居者減及び入院の増により例年並み、デイサービスでは、令和8年3月末日における閉鎖に伴って利用者の減により、昨年並みとなりました。

歳出においては、給与改定により職員のベースアップ及び会計年度任用職員の賞与に勤勉手当が付くようになったこと等により人件費約 8,830 千円(うち退職手当組合負担金は、退職年齢延長の制度改正により各年で負担割合が異なることから、R6 年度と比較して約△16,450 千円)の増額。

物件費においても、消耗品費や軽微な修繕は職員が行う等の経費削減は図っているものの、物価高騰により燃料費(重油)及び光熱費(電気、ガス等)、各種委託料等で約 11,387 千円増額となりました。

また、施設建設事業については、起債及び基金を主に活用しておりますが、この起債の償還は R6 年度から始まり、財源が一般財源等になりますので、当一般会計繰入金内に含まれます。

これらの理由により、不足分を繰り入れました。

9 町債（款 10-項 01-目 01）

決:P6

施設整備債 800,300,000 円

・実施設計と造成工事の起債です。

介護サービス事業債 400,200,000 円 過疎対策事業債 400,100,000 円

12 諸収入（款11-項01-目01）

決:P6~7

雑入 1,821,252 円(前年度比 308.3)

(単位:円)

年度別	R5	R6	R7
雑入	456,601	590,830	1,821,252

・会計年度任用職員・再任用フルタイム職員雇用保険料個人負担分	362,137 円
・自動販売機売上(1 台設置)	42,233 円
・入居者の御逝去に伴うエンゼルケア、浴衣	8,358 円
・町村有建物災害共済金	579,700 円
・庁用車廃車収入金	575,000 円
・諸手当(扶養手当)返済金	253,824 円

1 一般管理費（款 01-項 01-目 01）

事業No.241 一般管理費、事業No.459 一般管理費職員人件費

事業No.679 一般管理費会計年度任用職員人件費 398,387,271 円

施設入所に係る施設運営費として、日常生活で介護を必要とされる要介護3～要介護5の方の日々の生活を支援しています。和水町立病院と隣接しており、連携をとって介護・看護に当たっています。

ア 施設(短期入所含む)職員人件費 306,013,322 円

・令和8年3月末職員内訳:事務職(正職4名、会年2名)、看護師(正職3名、会年2名)、介護士(正職27名、会年11名)、機能訓練指導員(正職1名)、管理栄養士(正職1名)、生活相談員(正職2名)、介護補助員(会年2名)で正職38名・会年17名の計55名の給料及び職員手当等、共済費を支出しました。

・人件費は一般管理費全体の76.8%を占めており、前年度比+4.4となりました。

R7年度の施設月別延べ入居者数:28,202人(1日平均:77.2人)

(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2,341	2,494	2,424	2,512	2,487	2,334	2,347	2,323	2,363	2,305	2,055	2,217

R6年度の施設月別延べ入居者数:27,997人(1日平均:76.7人)

(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2,289	2,341	2,306	2,486	2,438	2,222	2,285	2,318	2,351	2,401	2,180	2,380

R7年度のショートステイ月別延べ入居者数:0人(1日平均:0人)

(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

R6年度のショートステイ月別延べ入居者数:0人(1日平均:0人)

(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 需用費 15,742,003 円

年度別需用費内訳

(単位:千円)

年度	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費	修繕料	賄材料費	医薬材料費
7年度	8,327	62	20	81	1,980	4,274	998
6年度	8,654	86	28	45	953	4,670	831
5年度	9,241	148	42	90	631	5,097	1,253

- ・修繕料は、スチームコンベクションオーブンや火災通報装置、車椅子、温冷配膳車ロック部等の修繕を行うために支出しました。
- ・賄材料費は、以前より経管栄養や栄養補助食品の必要な方が減ったため減少しました。
- ・需用費は一般管理費全体の4.0%を占めており、前年度比3.1となりました。

ウ 委託料 70,610,915 円

年度別委託料内訳

(単位:千円)

年度	一般業務委託料	給食業務委託料	合 計
7 年度	18,653	51,958	70,611
6 年度	16,435	44,612	61,047
5 年度	10,741	46,117	56,858

- ・一般業務委託料は、主に保守点検・施設管理・洗濯清掃・介護職の検診等に支出になりますが、R7 年度は、特定技能外国人を 6 名雇用し、その業務委託料として導入と例月の維持費用として支出しました。また、R6年度から業務改善のために介護ソフトを導入し、その保守業務委託を行いました。給食業務委託料については、年間利用者の増と物価高騰により増となりました。
- ・委託料は一般管理費全体の 17.7%を占めており、前年度比 15.7 となりました。

エ 備品購入費 392,990 円

- ・老朽化により機器(検査用縦型冷凍庫、ルームエアコン)を、オンコール用の携帯端末(ガラ携→スマホ)、ネブライザー(吸入器)、点滴スタンドを購入しました。
- ・備品購入費は一般管理費全体の 0.1%を占めています。

オ 負担金、補助金及び交付金 572,160 円

- ・県福祉協議会負担金や玉名地区安全運転管理者等協議会負担金、法定研修オンライン受講負担金等の他に、R7 年度は、新施設への業務改善に向けてユニットリーダー研修、認知症介護基礎研修を受講しました。また、職員の資格取得・更新研修(喀痰吸引等研修)の受講支援も行いました。
- ・負担金、補助金及び交付金は一般管理費全体の 0.1%を占めています。

2 施設管理費 (款 01-項 01-目 02)

事業No.666 施設維持管理事業、事業No.667 施設建設事業

決:P10

830,367,934 円

施設の維持管理に必要な経費を支出しました。

ア 需要費 23,220,543 円

年度別委託料内訳

(単位:千円)

年度	消耗品費	燃料費	光熱水費	修繕料
7 年度	0	5,427	15,564	2,229
6 年度	88	5,077	14,127	1,462
5 年度	62	4,224	11,469	1,622

- ・燃料費(施設内空調管理用 A 重油代) は、物価高騰により増。
- ・光熱水費(電気、調理場等のガス、簡易水道等) は、物価高騰により増。
- ・修繕料(小規模な施設修繕代)

イ 委託料 5,834,450 円

- ・施設管理委託料(宿直業務(3 名)、建物総合管理) 5,157 千円
- ・保守点検委託料 677 千円

ウ 建設業務委託料 8,300,000 円

- ・工事監理業務委託料として支出しました。

エ 使用料 597,168 円

- ・下水道使用料として支出しました。

オ 工事請負費 792,000,000 円

- ・改築工事費として支出しました。



令和8年8月4日時点

3 居宅サービス事業費 (款 02-項 01-目 01)

事業No.242 居宅サービス事業費、事業No.460 居宅サービス事業費職員人件費

決:P10~11

事業No.680 居宅サービス事業会計年度任用職員人件費 29,068,006 円

通所介護(デイサービス)事業に係る経費。利用者が元気で在宅生活を続けていただけるよう支援しています。

介護保険認定外の方が利用できる「介護予防・日常生活支援総合事業」も居宅サービス事業費に含まれています。

ア 居宅サービス事業費職員人件費 23,511,919 円

- ・令和 8 年 3 月末職員内訳:介護士(正職 1 名、会年 1 名)、生活相談員(正職 1 名)、看護師兼介護士(会年 1 名)で正職 2 名・会年 2 名の計 4 名の給料及び職員手当等、共済費を支出しました。
- ・人件費は居宅サービス事業費全体の 80.9%を占めており、前年度比△15.1 となりました。

R7 年度のデイサービス月別延べ利用者数:1,290 人(1 日平均:5.4 人)

(単位:人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
95	123	121	122	121	121	101	106	112	93	90	85

R6 年度のデイサービス月別延べ利用者数:1,884 人(1 日平均:7.5 人)

(単位:人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
215	210	185	157	152	153	156	157	141	132	118	108

R7 年度の総合事業月別延べ利用者数:502 人(1 日平均:2.1 人)

(単位:人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
70	62	30	41	38	45	46	42	39	34	33	22

R6 年度の総合事業月別延べ利用者数:1,045 人(1 日平均:3.5 人)

(単位:人)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
110	125	108	77	98	88	86	87	73	60	63	70

イ 物件費 5,556,087 円

年度別主要物件費内訳

(単位:千円)

年度	消耗品費	燃料費	食糧費	光熱水費	修繕料	役務費	工事請負費	備品購入費	公課費
R7	7	2,516	20	2,208	433	289	0	0	83
R6	125	2,696	0	1,969	283	374	0	0	46
R5	149	2,529	0	1,996	371	455	0	90	116

・物件費は居宅サービス事業費全体の 19.1%を占めており、前年度比 1.2 となりました。

5 公債費 (款 04-項 01-目 01)

決:P11

事業No.701 元金償還費 20,016,696 円

- ・介護サービス事業債元金償還金 10,008,348 円
- ・過疎債元金償還金 10,008,348 円

6 公債費 (款 04-項 01-目 02)

決:P11

事業No.702 利子償還費 2,410,448 円

- ・介護サービス事業債利子償還金 1,206,090 円
- ・過疎債利子償還金 1,204,358 円



デイサービス事業は、令和8年3月末日をもって廃止しました。

春富財産区特別会計(款 01-項 01-目 01) 133,240 円

決:P6

① 252 財産区管理委員会費 133,240 円

設置年月日 昭和 30 年 4 月 1 日

財 産 土地(保有林、立木:杉、桧) 203, 260㎡

管理会及び委員の定数

春富財産区に財産区管理会を置き、管理会の委員の定数は 7 人

任 期 4年 (R5.4.1~R9.3.31)

管 理 会 (3 回開催) 第 1 回:4 月 24 日、第 2 回:8 月 7 日、第 3 回:11 月 13 日

春富財産区管理会の委員に係る経費は、委員報酬及び費用弁償として 119,400 円を支出しました。

春富財産区特別会計(款 01-項 01-目 02) 23,057 円

決:P6

② 253 財産管理費 23,057 円

除草作業 (1回実施) 9 月 6 日

春富財産区管理会委員の境界確認・除草作業に係る経費(報償費)として 21,000 円、燃料費として 965 円、除草作業(労働)保険料として 1,092 円を支出しました。



後期高齢者医療事業会計は、後期高齢者医療保険制度を運営するための費用です。

対象者は、75歳以上の方(一定の障害と認定された場合は65歳から任意で加入可)となります。

なお、後期高齢者医療保険料は、被保険者一人ひとりが納付することになります。

被保険者数

(年度末現在)

区 分	R5	R6	R7
被保険者数	2,258 人	2,300 人	2,288 人

【歳入】

1 後期高齢者医療保険料(款 01-項 01-目 01、02) 131,379,500 円

決:P5

- ・普通徴収(現年度分) 31,158,400 円
- ・普通徴収(滞納繰越分) 2,900 円
- ・特別徴収 100,218,200 円

保険料収納率

区 分	R5	R6	R7
普通徴収(現年分)	100.00%	99.9%	99.87%
普通徴収(滞納繰越分)	20.12%	0%	15.43%
特別徴収	100.00%	100.00%	100.00%

保険料率(令和 6・7 年度) ※熊本県において統一

均等割額 + 所得割額

(58,000 円) + {(総所得金額等 - 基礎控除額) × 10.98% (所得割率)} ※限度額 80 万円

保険料調定額(普通徴収・現年度分及び特別徴収)及び被保険者一人当たりの賦課額

区 分	R5	R6	R7
保険料調定額	111,840,800 円	121,227,300 円	131,196,300 円
被保険者一人当たり賦課額	約 49,531 円	約 52,708 円	約 57,341 円

2 繰入金(款 04-項 01-目 01、02) 60,897,980 円

決:P5

①事務費繰入金 1,825,986 円

後期高齢者医療事務に要する経費(職員手当、その他事務経費)を一般会計から繰り入れるものです。いずれも法定内の繰入です。

②保険基盤安定繰入金 59,071,994 円(県 3/4 44,303,995 円、町 1/4 14,767,999 円)

低所得者などの保険料軽減分を一般会計から繰り入れるものです。

3 繰越金(款 05-項 01-目 01) 169,500 円

決:P5

4 県支出金(款 07-項 01-目 01) 2,086,000 円

決:P6

後期高齢者医療制度改正に伴うシステム改修補助金 2,086,000 円

1 一般管理費(款 01-項 01-目 01) 3,334,970 円**① 事業No.299 一般管理費 3,182,395 円**

後期高齢者医療事業を円滑に運営するための必要な経費として支出しました。

・印刷製本費	121,000 円
・通信運搬費	846,168 円
・システム改修業務委託料	2,086,700 円

システム改修業務委託料には、後期高齢者医療制度改正に伴うシステム改修補助金 2,086,000 円を充当しました。(決:P6)

1 徴収費(款 01-項 02-目 01) 314,516 円**① 事業No.300 徴収費 314,516 円**

・通信運搬費	292,458 円
--------	-----------

2 後期高齢者医療広域連合納付金(款 02-項 01-目 01) 190,452,794 円**① 事業No.301 後期高齢者医療広域連合納付金 190,452,794 円**

被保険者から徴収した保険料は、保険者である広域連合へ負担金として支出しました。

また、保険基盤安定負担金については、保険料の軽減分を補填するものであり、一般会計で受け入れた県負担金 3/4 に市町村分 1/4 を加えて支出しました。

区 分	R5	R6	R7
被保険者保険料負担金	111,917,400 円	121,233,200 円	131,380,800 円
保険基盤安定負担金	55,642,050 円	60,102,456 円	59,071,994 円

3 健康保持増進事業費(款 03-項 01-目 03) 263,200 円**① 事業No.611 あんま鍼灸券補助事業 263,200 円**

医療費を抑制し、重症化を防止する措置を講ずるなど、衛生・保健向上を図る事業として、あんま鍼灸券補助事業(800 円/1 回)を実施しました。

区 分	R5	R6	R7
補助件数	395 件	376 件	329 件

第4節 資料編

第1 補助金・交付金交付実績

(単位:千円)

所管課名	補助・交付金名	国庫補助	補助及び交付先(金額等)	金 額
総務課	防犯灯設置等補助金		23行政区	1,032
	自衛隊家族会補助金		自衛隊家族会	90
	消防団等活動補助金		消防団等活動補助金 本部・分団・部・ラッパ隊運営費、機械水利点検費	2,040
	自主防災組織助成事業補助金		コミュニティ助成事業助成金(下津原区、久米野地区)	29
	防災士育成事業補助金		防災士60名	680
	和水町町制20周年記念事業補助金		和水町消防団	354
	課 計(総務課)			4,225
住民環境課	食品衛生協会補助金		菊水支部(45千円)、三加和支部(45千円)	90
	飲用水水質検査料補助金		水質検査料(85件)	170
	生ごみ処理機設置補助金		コンポスト 1台、電動式生ごみ処理機2台	51
	ごみ収集箱設置補助金		5行政区	195
	資源回収奨励金		2小学校 2行政区	202
	家庭用飲用井戸施設整備補助金		新設10件、改修47件	11,801
	家庭用浄水器購入補助金		6件	234
	空家等除却促進事業補助金		2件	947
	課 計(住民環境課)			13,690
まちづくり課	地域づくり活動支援補助金		菊水ボランティアの会、なごみMIRAIクラブ、和水町ひとり親の会	750
	地方バス路線維持補助金		産交バス(株)	28,861
	路線バス通学定期券購入補助金		5件	183
	新婚さん定住促進奨励金		町内居住者 11組(150千円/組)	1,650
	結婚新生活支援事業補助金		6件	2,360
	空き家バンク活用促進事業補助金(単独)		14件(不要物撤去(5件) 改修工事(9件))	9,290
	新築住宅みらい支援補助金		25件	23,000
	わくわく子育て応援金		出生祝金 37人 入学祝金 187人	33,500
	産業廃棄物処理施設地域振興策補助金		内田区、長小田区	6,016
	おでかけ交通乗合タクシー運行費補助金		・(有)高瀬合同タクシー ・(有)三加和タクシー	24,200
	おでかけ交通運行補助金(乗り継ぎ分)		・(有)高瀬合同タクシー ・(有)三加和タクシー	129
	運転免許証自主返納支援補助		13件	125
	和水町商工会補助金		和水町商工会	14,734
	和水町創業支援補助金		2件	1,947
	和水町企業振興補助金		3件	11,026
	和水町観光協会補助金		和水町観光協会	3,400
	古墳祭補助金		古墳祭実行委員会	13,178
	夏祭り盆踊り大会補助金		夏祭り盆踊り大会実行委員会	1,700
	戦国肥後国衆まつり実行委員会補助金		戦国肥後国衆まつり実行委員会	5,922
	山太郎祭補助金		山太郎祭実行委員会	1,977
	新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給補助金		40事業者	3,269
	課 計(まちづくり課)			187,217

所管課名	補助・交付金名	国庫補助	補助及び交付先(金額等)	金 額
福祉課	和水町社会福祉協議会運営補助金		和水町社会福祉協議会	28,151
	和水町老人クラブ連合会補助金		・町老人クラブ連合会(670千円) ・各種健康づくり事業(430千円) ・単位老人クラブ (6団体:102千円)	1,202
	福祉ホーム補助金	有	1事業所	304
	和水町遺族会補助金		和水町遺族会	100
	町シルバー人材センター補助金		町シルバー人材センター補助金	300
	町精神障害者家族会補助金		和水町精神障害者家族会	60
	課 計(福祉課)			30,117
保健子ども課	施設型給付費(認定こども園、幼稚園)	有	認定こども園、幼稚園	172,464
	施設型給付費(私立保育所)	有	私立保育所	143,325
	物価高騰対策事業補助金		菊水ひまわり園、あおば保育園、春富保育園	421
	和水町食生活改善推進委員会		食生活改善推進協議会補助金	570
	一時保育促進事業	有	菊水ひまわり園、あおば保育園	185
	ファミリーサポートセンター利用促進補助金		300円/h、17時以降350円/h	37
	延長保育促進事業	有	菊水ひまわり園、あおば保育園、春富保育園	14,458
	障害児保育事業		菊水ひまわり園	3,182
	妊婦のための支援給付(給付金)	有	対象者39人(50千円/妊婦一人あたり、50千円/子供一人あたり)	3,950
	副食費補助金		私立保育所等 保護者(町外保育所利用) 3歳児以上の副食費	4,923
	保育料補助金		保育所等通園児(0～2歳)保護者	6,490
	家庭保育応援補助金		家庭保育(0～2歳)保護者(10千円/月)	2,630
	保育士就職支援金		2名(100千円/人)	200
	課 計(保健子ども課)			352,835
農林振興課	環境保全型農業直接支払交付金		なごみ循環型自然栽培の会	2,114
	農業者団体補助金		・和水町地域営農組織等連絡協議会 ・なごみAG会(農業者グループ) ・和水町認定農業者協議会	800
	農業機械等整備補助金		認定農業者等 9件	7,444
	新規就農者対策助成金		1件	200
	自立経営体育成資金利子補給		玉名農業協同組合	24
	新型コロナウイルス対策農業経営安定資金保証料助成費補助金		熊本県農業信用基金協会	26
	新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給		玉名農業協同組合、肥後銀行	74
	収入保険加入促進事業補助金		3件	124
	中山間地域等直接支払交付金	有	50集落協定	37,784
	土地改良区補助金		和水町土地改良区	600
	水田産地化総合推進事業補助金		和水地域農業再生協議会	326
	経営所得安定対策推進事業補助金	有	和水地域農業再生協議会	4,113
	多面的機能支払交付金	有	16組織	16,787
	経営開始資金	有	事業実施者 2人	3,750
	経営発展支援事業補助金	有	事業実施者 1人	932
	和水町農業用施設修繕等事業補助金		1組織	1,000

所管課名	補助・交付金名	国庫補助	補助及び交付先(金額等)	金 額
農林振興課	荒廃竹林整備事業		3件	541
	危険木伐採等助成金		12件	1,043
	有害鳥獣被害対策補助金		137件	9,780
	えづけSTOP！鳥獣被害対策事業費補助金		1件	400
	林研クラブ補助金		三加和林研クラブ	24
	みどりの少年団補助金		町内小中学校	80
	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	有	玉名森林組合	800
	集材路開設事業補助金		玉名森林組合	3,450
	くまもと間伐材利活用推進事業補助金		玉名森林組合	3,332
	森林健全化間伐促進事業補助金		玉名森林組合	3,680
	菊池川漁協協同組合補助金		菊池川漁協協同組合	370
	林業機械購入補助金		1件	54
	林業用機械講習会補助金		1件	18
	課 計(農林振興課)			99,670
建設課	土木費補助金(行政区)		64行政区	22,071
	土木費補助金(小災害)		55件	14,933
	土木費補助金(作業機器リース)		4行政区	531
	ブロック塀等耐震化支援事業補助金	有	1件	176
	住宅耐震診断・総合支援事業補助金		1件	1,575
	課 計(建設課)			39,286
学校教育課	総合学習補助金		菊水小、三加和小、菊水中、三加和中	598
	進路指導補助金		中学校2校	400
	学校給食費補助金		保護者	37,083
	中学校英語検定チャレンジ事業補助金		英検受験者(菊水中130人 三加和中65人)	695
	フロンティア事業補助金		各学校の研究実践をまとめた集録集作成のための補助	30
	地域学校保健委員会補助金		和水町地域学校保健委員会	30
	部活動補助金		菊水中、三加和中	550
	各種大会補助金		菊水中	397
	教育の日補助金		教育の日(音楽会や講演会)の経費のための補助	310
	奨学金返還支援補助金		10件	940
	通学用バイク購入補助金		12件	575
	中学生海外短期派遣事業補助金		派遣者数10名(菊水中5名、三加和中5名)	1,230
	課 計(学校教育課)			42,838

所管課名	補助・交付金名	国庫補助	補助及び交付先(金額等)	金 額
社会教育課	青少年育成町民会議補助金		青少年育成町民会議	310
	和水町青年団補助金		和水町青年団	108
	和水町地域婦人会補助金		和水町地域婦人会	570
	町人権同和教育推進協議会補助金		和水町人権同和教育推進協議会	120
	分館活動補助金		各分館	1,864
	和水町文化協会補助金		和水町文化協会	190
	金栗四三翁マラソン大会補助金		金栗四三翁マラソン大会実行委員会	3,500
	全国大会・国際大会出場補助金		出場13件	630
	町スポーツ協会補助金		和水町スポーツ協会	1,047
	町PTA連絡協議会補助金		和水町PTA連絡協議会	152
	文化事業補助金		1団体	190
	課 計(社会教育課)			8,681
合 計			735,721	

第2 一般会計事業別町債残高

起債名称	起債件数	当年度現債額(円)
公共事業等債(道路整備事業)	2 件	6,040,000
(財対)義務教育施設整備事業	1 件	1,406,255
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3 件	20,235,000
現年分単独災害復旧事業	5 件	11,935,000
過年分単独災害復旧事業	6 件	16,375,000
現年度分補助災害復旧事業	10 件	161,215,000
過年度分補助災害復旧事業	1 件	22,275,000
義務教師区施設整備事業債(小学校)体育館	1 件	7,355,795
義務教師区施設整備事業債(小学校)その他	1 件	5,185,350
義務教師区施設整備事業債(中学校)その他	1 件	2,329,650
旧合併特例事業債	57 件	2,902,810,542
(新)緊急防災・減災事業	11 件	621,809,964
緊急自然災害防止対策事業債	13 件	581,125,000
緊急浚渫推進事業債	6 件	70,940,000
脱炭素化推進事業債	1 件	5,800,000
過疎対策事業(道路)	19 件	1,088,816,458
過疎対策事業(道路以外)	32 件	263,699,702
過疎対策事業(ソフト)	13 件	520,241,439
減収補てん債(令和 2 年度追加税目分)	1 件	4,300,000
臨時財政対策債	23 件	1,455,914,549

第3 人件費の状況

(1)特別職、議員の報酬

区 分	和水町	管内町平均
町 長	791千円	771千円
副 町 長	581千円	566千円
教 育 長	536千円	521千円
議 長	326千円	327千円
副 議 長	269千円	270千円
議 員	245千円	246千円

(2)職員の決算状況

ア 一般職の給与

区分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	差引増減 (B)-(A)
職員数	158人	170人	12人
職員一人当たりの 平均給料(月額)	302,603円	295,748円	-6,855円
職員一人当たりの 平均給与(月額) ※諸手当を含む	477,500円	476,351円	-1,149円
平均年齢	42.4歳	42.3歳	-0.1歳

職員数は各年度の3月支給日、平均年齢は各年度の3月末日現在のものです。
退職手当負担金は含んでいません。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計		人数(※1)	66.8	70.0	71.8
		報酬・給与	104,055	123,672	128,841
		期末手当等	18,343	43,094	46,475
		費用弁償	3,789	4,215	3,611
		共済	20,316	26,951	29,093
		一人当たり(※4)	2,136	2,767	2,847
特別会計	その他会計(※2)	人数(※1)	12.0	13.0	14.0
		報酬・給与	20,366	25,561	28,656
		期末手当等	3,890	9,251	10,590
		費用弁償	452	559	464
		共済	3,949	5,413	5,805
		一人当たり	2,350	3,094	3,218
	特老会計(※3)	人数(※1)	24.3	23.5	20.2
		報酬・給与	37,620	39,227	44,919
		期末手当等	12,188	20,469	20,700
		費用弁償	505	314	465
		共済	6,420	9,522	9,938
		一人当たり	2,314	2,945	3,740

※1:12 か月勤務した場合を 1.0 人として表しています。

※2:国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の合計です。

※3:特別養護老人ホーム事業会計は、他会計よりも手当の種類が多いため別記しております。

※4:一人当たりの金額は、費用弁償を除いた合計額を人数で除したものを記載しております。

所属	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1款 議会費	1.0 人	1.0 人	1.0 人
議会事務局庶務係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
2款 総務費	9.9 人	9.0 人	9.2 人
まちづくり課企画調整係	0.0 人	0.0 人	0.2 人
まちづくり課企画振興係	1.9 人	2.0 人	2.0 人
議会事務局庶務係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
地域振興課総合窓口係	2.0 人	2.0 人	0.0 人
地域振興課地域振興係	0.0 人	0.0 人	2.0 人
税務住民課町民税係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
住民環境課戸籍住民係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
住民環境課国保年金係	2.0 人	2.0 人	2.0 人
総務課行政係	1.0 人	0.0 人	0.0 人
3款 民生費	16.2 人	16.8 人	16.9 人
地域振興課	3.0 人	3.0 人	0.0 人
保健子ども課子ども家庭係	2.0 人	2.8 人	5.9 人
保健子ども課神尾保育園	11.2 人	10.0 人	11.0 人
福祉課福祉係	0.0 人	1.0 人	0.0 人
4款 衛生費	3.0 人	1.8 人	1.0 人
保健子ども課保健予防係	3.0 人	1.8 人	1.0 人
6款 農林水産業費	4.8 人	5.0 人	4.0 人
農業委員会事務局庶務係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
農林振興課農業政策係	2.0 人	2.0 人	1.0 人
農林振興課林務耕地係	1.8 人	2.0 人	2.0 人
7款 商工費	1.0 人	0.0 人	0.0 人
まちづくり課商工観光係	1.0 人	0.0 人	0.0 人
8款 土木費	1.0 人	1.0 人	1.0 人
建設課管理係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
10款 教育費	35.4 人	38.6 人	38.9 人
学校教育課学校給食係	5.5 人	8.7 人	9.0 人
学校教育課学校教育係	24.0 人	23.9 人	23.9 人
社会教育課社会教育係	3.9 人	4.0 人	4.0 人
社会教育課社会体育係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
社会教育課文化係	1.0 人	1.0 人	1.0 人
総計	71.3 人	72.2 人	71.0 人